

平成 14 年 版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

平成14年版

働く女性の実情

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

まえがき

厚生労働省雇用均等・児童家庭局では、昭和28年以来働く女性に関する動きを取りまとめ「働く女性の実情」として毎年紹介してきました。

今年は、「Ⅰ 働く女性の状況」において、平成14年及び平成13年における働く女性の実態とその特徴を明らかにしております。「Ⅱ 多様な就業形態で働く労働者の意識と今後の課題」では、進展しつつある就業形態の多様化と女性の意識に焦点を当てて正社員、パートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者を取り上げて分析を試み、それぞれの就業形態の労働者が職業能力を十分発揮し、これが高められるよう、取り組むべき課題等について検討いたしました。そのほか、「Ⅲ 働く女性に関する対策の概況」、付属統計表も収録しております。

本書が、働く女性に関する問題に関心を持たれる方々の参考になれば幸いに存じます。

平成15年3月

厚生労働省雇用均等・児童家庭局長

岩田喜美枝

〈本冊子で使用了た資料等〉

1 主な資料

総務省－国勢調査、就業構造基本調査、労働力調査、労働力調査特別調査、
家計調査

厚生労働省－賃金構造基本統計調査、毎月勤労統計調査、雇用動向調査、職業
安定業務統計、女性雇用管理基本調査、家内労働等実態調査、家
内労働概況調査、人口動態統計、パートタイム労働者総合実態調
査、就業形態の多様化に関する総合実態調査、労働者派遣事業実
態調査

文部科学省－学校基本調査

内閣府－男女共同参画に関する世論調査

I L O－Year Book of Labour Statistics

2 労働力調査について

- (1) 年平均の数値を用いた。
- (2) 昭和47年以前の数値には沖縄県が含まれていない。
- (3) 総数に分類不能及び不詳の数を含むため、総数と内訳の合計とは必ずしも一
致しない。
- (4) 「0」印は集計した数値が表章単位に満たないものである。
- (5) 「－」印は該当数字のない箇所である。

3 賃金構造基本統計調査について

企業規模10人以上の民営企業の調査結果による。

4 毎月勤労統計調査について

- (1) 事業所規模5人以上（一部30人以上）の調査結果による。
- (2) 男女別の数値については約3年ごとに行われる調査サンプル替による影響は

修正されていない。

(3) 昭和45年以降はサービス業を含む。

5 雇用動向調査について

(1) 事業所規模5人以上の調査結果による。

(2) 企業規模計には官公営を含んでいる。

(3) 平成2年以前は建設業を除く。

6 文中の（附表〇〇）は付属統計表参照

目 次

I 働く女性の状況

1 概 況	1
2 労働力人口、就業者、雇用者の状況	2
(1) 労働力人口	2
(2) 就業者及び完全失業者	5
(3) 雇用者	7
3 労働市場の状況	13
(1) 求人・求職状況	13
(2) 入職・離職状況	13
(3) 新規学卒者の就職状況	13
4 労働条件等の状況	15
(1) 賃 金	15
(2) 労働時間	17
(3) 勤労者世帯の家計	18
(4) 男女均等取扱いの状況	19
5 パートタイム労働者の状況	21
(1) パートタイム労働者の労働市場	21
(2) パートタイム労働者の就業状況	23
6 家内労働者の就業状況	25

II 多様な就業形態で働く労働者の意識と今後の課題

はじめに	27
1 社会・経済環境の変化と女性の就業	28
(1) 少子高齢化の進展	28
(2) サービス経済化と高度情報化の進展	30
(3) 経済のグローバル化の進展	32
2 女性の働き方の変化	33
(1) M字型カーブの形状・構成は大きく変化	33

(2) 進展する就業形態、雇用形態の多様化	40
3 働く女性の意識と就業形態の多様化	43
(1) 女性の職業に対する意識	43
(2) 就業形態の多様化と女性労働者	47
4 女性の起業の動向	74
(1) 女性起業家の状況	74
(2) 起業をめざす女性の意識	77
(3) 起業に当たって求められる支援ニーズ	80
5 まとめ	83

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況（平成14年1月～12月）

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進	85
(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保	85
(2) 女性労働者の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進	86
(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進	87
(4) 男女間の賃金格差問題に関する研究会の開催	87
(5) 男女雇用機会均等政策研究会の開催	87
2 母性健康管理対策の推進	88
3 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進	88
(1) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施	88
(2) 「少子化対策プラスワン」を受けての取組	89
(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進	90
(4) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進	91
(5) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施	92
(6) 両立支援ハローワーク事業の実施	92
4 パートタイム労働対策の推進	92
(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組	93
(2) パートタイム労働者と通常の労働者との均衡を考慮した雇用管理 についての情報提供	93
(3) 短時間雇用管理者の選任及び活動の促進	93

(4) 雇用管理改善等援助事業の実施	93
(5) パートタイム労働者の雇用の安定	94
(6) パートタイム労働者の能力開発の推進等	95
(7) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進	95
(8) 今後のパートタイム労働対策のあり方に関する検討	95
5 在宅就業対策の推進	95
(1) 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知・啓発	96
(2) 在宅ワーク支援事業の実施	96
(3) 在宅就業市場に関する情報提供等	96
6 家内労働対策の推進	97
(1) 家内労働法の周知徹底	97
(2) いわゆる「インチキ内職」の被害防止	98
7 女性の能力発揮促進のための援助	98
(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開	98
(2) 女性の能力開発等の支援	99
8 国際協力の推進	99
付属統計表	付1

本文中図表索引

〈第 I 部〉

第 1 - 1 図	女性の年齢階級別労働力率	3
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 2 図	配偶関係、年齢階級別労働力率の推移（女性）	4
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 3 図	従業上の地位別女性就業者の割合	5
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 4 図	完全失業率の推移	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 1 表	年齢階級別完全失業率	6
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 5 図	年齢階級別完全失業率	7
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 6 図	雇用者数の推移（全産業）	8
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 7 図	女性の年齢階級別雇用者割合	9
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 8 図	産業別女性雇用者の増減状況及び女性比率	10
資料出所：総務省統計局「労働力調査」		
第 1 - 2 表	勤続年数10年以上の女性労働者割合	12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
第 1 - 9 図	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	12
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		
第 1 - 3 表	一般労働者の賃金実態	15
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成14年）		
第 1 - 10 図	所定内給与額と男女間賃金格差の推移	16
資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」		

第1-11図	一般労働者の産業別男女間所定内給与格差の推移	16
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-12図	年齢階級別管理職等に占める女性の割合	19
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成13年度)	
第1-13図	セクシュアルハラスメント防止のための取組内容別事業所割合(M. A.)	21
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成13年度)	
第1-14図	短時間雇用者(週間就業時間35時間未満の者)数及び構成比の推移-非農林業-	22
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
第1-15図	女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移	24
	資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」	
第1-16図	業種別女性家内労働者の割合	26
	資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成14年)	

〈第Ⅱ部〉

第2-1図	出生数及び合計特殊出生率の年次推移	28
	資料出所：厚生労働省「人口動態統計」	
第2-2図	年齢3区分人口割合の見通し	29
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成14年1月推計)」	
第2-3図	介護を理由に離職した女性離職者数の推移	29
	資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」	
第2-1表	産業別及び職業別就業者数の推移	31
	資料出所：総務省統計局「国勢調査」	
第2-4図	企業における情報機器の普及度	31
	資料出所：(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究」(平成14年)	
第2-5図	海外で働く労働者と女性割合の推移	32
	資料出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」	

第2-6図	年齢階級別人口に占める未既婚別労働力人口構成	34
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
第2-7図	年齢階級、最終卒業学校別有業率	35
	資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」	
第2-8図	女性の学歴別労働力率の国際比較	36
	資料出所：OECD “Education at a Glance” (2002年版)	
第2-9図	従業上の地位別女性の年齢階級別就業者の割合	37
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」	
第2-10図	雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者割合	39
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(平成13年2月)、 総務省統計局「就業構造基本調査」	
第2-11図	雇用形態別雇用者構成比	40
	資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」	
第2-12図	就業形態別労働者構成比	41
	資料出所：総務省統計局「労働力調査」(平成9年)他	
第2-13図	女性が職業を持つことについての考え方(女性)	44
	資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」	
第2-14図	未婚女性の理想とするライフコース(希望者の割合)	44
	資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」 (平成9年)	
第2-15図	末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望	45
	資料出所：(株)アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)	
第2-16図	大学へ進学する理由として最重要視したもの(M.A.：第1位～第3位)	46
	資料出所：河合塾「The Longest Year」(平成14年度)	
第2-17図	専攻分野別学位取得者に占める女性割合(2000年)	47
	資料出所：OECD “Education at a Glance” (2002年版)	
第2-2表	大卒正社員女性が役職に就いている割合と仕事に対する感想	48
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」 (平成10年)	

第2-18図	習熟度別男女の配置状況別事業所割合	49
	資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成13年度)	
第2-3表	現在の職場の満足度	50
	資料出所：(財)21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査」(平成13年)	
第2-19図	総合職女性が男性と比べて差を感じる項目(M.A.)	51
	資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)	
第2-20図	仕事の継続に必要なこと(M.A.)	52
	資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)	
第2-21図	男女均等な職場環境とキャリア意識	53
	資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」(平成10年)	
第2-4表	女性社員の活用と経営業績との関係	55
	資料出所：(財)21世紀職業財団「企業の女性活用と経営業績との関係に関する調査」(平成15年)	
第2-22図	派遣労働者に占める女性割合の国際比較	56
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(平成13年8月)他	
第2-23図	非正社員の大学卒以上割合	58
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)他	
第2-24図	職種別パートタイム労働者構成比	59
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-5表	役職に就いているパートタイム労働者の状況	59
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-25図	現在行っている仕事別派遣労働者構成比	60
	資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業実態調査」(平成13年)	
第2-26図	現在の主な職種別在宅就業者構成比	61
	資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)	

第2-6表	就業形態別女性労働者の特徴	62
	資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」(平成13年8月)他	
第2-27図	年齢階級別パートタイム労働を選択した理由(M. A.)	63
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-28図	在宅就業を始めた理由(M. A.)	65
	資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)	
第2-29図	雇用形態別項目別満足度D. I.	66
	資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)	
第2-30図	パートタイム労働者の不満・不安の内容(M. A.)	67
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-31図	仕事の進め方別不満・不安のあるパートタイム労働者の割合	68
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-32図	パートタイム労働者が今後希望する働き方	69
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-33-1図	パートタイム労働者が今後希望する仕事の内容(年齢別)	70
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-33-2図	パートタイム労働者が今後希望する仕事の内容(学歴別)	71
	資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)	
第2-34図	職業能力を高めたいと思っている派遣労働者の割合	72
	資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)	
第2-35図	在宅就業の継続希望	73
	資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)	
第2-7表	先進諸国における自営業主の増減率	75
	資料出所：国民生活金融公庫総合研究所資料	
第2-36図	開業した業種	76
	資料出所：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」(平成14年)	

第2-37図	創業者の開業直前の職業	77
	資料出所：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年)	
第2-38図	起業希望女性の現在の就業状態	78
	資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」 (平成15年)	
第2-39図	起業を希望した理由 (M. A.)	79
	資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」 (平成15年)	
第2-40図	創業時の年齢	79
	資料出所：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」 (平成14年)	
第2-41図	起業に関する悩み (M. A.)	80
	資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」 (平成15年)	
第2-42図	起業について相談して役立った人・機関 (M. A.)	81
	資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」 (平成15年)	
第2-43図	起業についてあればよいと思うサービス・援助 (M. A.)	82
	資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」 (平成15年)	

I 働く女性の状況

1 概況

平成14年の女性労働力人口は2,733万人で、前年に比べ27万人、1.0%の減となり、平成13年にはいったん増加に転じたものの、平成10年をピークとした減少傾向が続いている。また、男性は3,956万人で前年に比べ36万人の減(0.9%減)と、平成10年より5年連続の減少が続いている。労働力人口総数に占める女性の割合は前年と同じく40.9%となった。女性の労働力人口が減少し、15歳以上人口は5,632万人と前年に比べ0.3%増加したため、女性の労働力率(労働力人口/15歳以上人口)は、48.5%と前年より0.7%ポイント低下し、4年連続で50%を割った。

女性雇用者数は2,161万人となり、前年に比べ7万人減少(前年比0.3%減)し、ここ数年の増加傾向から再び減少に転じた。男性の雇用者数は3,170万人で前年より31万人の減少(前年比1.0%減)で、男性雇用者の方が大きく減少したことから、雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.1%ポイント上昇し、40.5%になった。

産業別には、サービス業が23万人増加(前年比2.8%増)したが、増加傾向にあった卸売・小売業、飲食店は減少し、製造業、建設業は減少傾向が続いている。

職業別には、保安・サービス職業従事者、専門的・技術的職業従事者で女性雇用者が増加し、製造・製作・機械運転及び建設作業者が大きく減少した。前年大幅に増加した販売従事者は減少に転じた。

女性の完全失業者数は140万人(前年差9万人増)、完全失業率は5.1%(前年比0.4%ポイント増)といずれも過去最高を更新した。

平成14年における女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額は、23万8,800円(前年比0.7%増)となった。

平成13年の規模5人以上事業所における女性常用労働者の1人平均月間総実労働時間は135.0時間(前年差1.4時間減)、うち所定内労働時間は130.2時間(同1.3時間減)であった。

2 労働力人口、就業者、雇用者の状況

(1) 労働力人口

① 女性の労働力人口は再び減少傾向へ

総務省統計局「労働力調査」によると、平成14年の女性の労働力人口（就業者＋完全失業者）は2,733万人で、前年に比べ27万人、1.0%減となり、平成13年にはいったん増加に転じたものの、平成10年をピークとした減少傾向が続いている。

労働力人口のうち、完全失業者は140万人と、前年と比べ9万人増加し、過去最高を更新した。なお、就業者は2,594万人で前年に比べ35万人減少した。

男性の労働力人口は3,956万人で、前年に比べ36万人（前年比0.9%減）と、平成10年より5年連続の減少が続いている。労働力人口総数に占める女性の割合は前年と同じく40.9%となった（付表1）。

② 女性の労働力率は平成9年以降引き続き低下

平成14年の女性の労働力率（15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は、前年に比べ0.7%ポイント低下して48.5%となり、平成9年をピーク（50.4%）として労働力率が低下する中であって、今年は下落幅が大きい。男性の労働力率も前年より1.0%ポイントと大きく低下し、74.7%となった（付表1）。

なお、女性の15歳～59歳人口は3,856万人（前年差37万人減）、労働力人口は2,390万人（前年差81万人減）であり、労働力率は62.0%と、前年（62.2%）に比べ0.2%ポイントの低下となった。男性の15歳～59歳層の労働力率は86.1%と、前年（86.3%）に比べ0.2%ポイント低下した。

③ 女性のM字型カーブの左山が初めて25～29歳層にシフト、ボトムは初めて60%台になった

女性の労働力率を年齢階級別にみると、25～29歳層（71.8%）と45～49歳層（72.4%）を左右のピークとし、30～34歳層（60.3%）をボトムとするM字型カーブを描いている。前年と比べ労働力率が上昇したのは25～29歳層、30～34歳層、40～44歳層であるが、20～24歳層の労働力率が1.9%ポイントと大幅に低下したことから、M字型カーブの左山は、初めて20～24歳層から25～29歳層にシフトした。

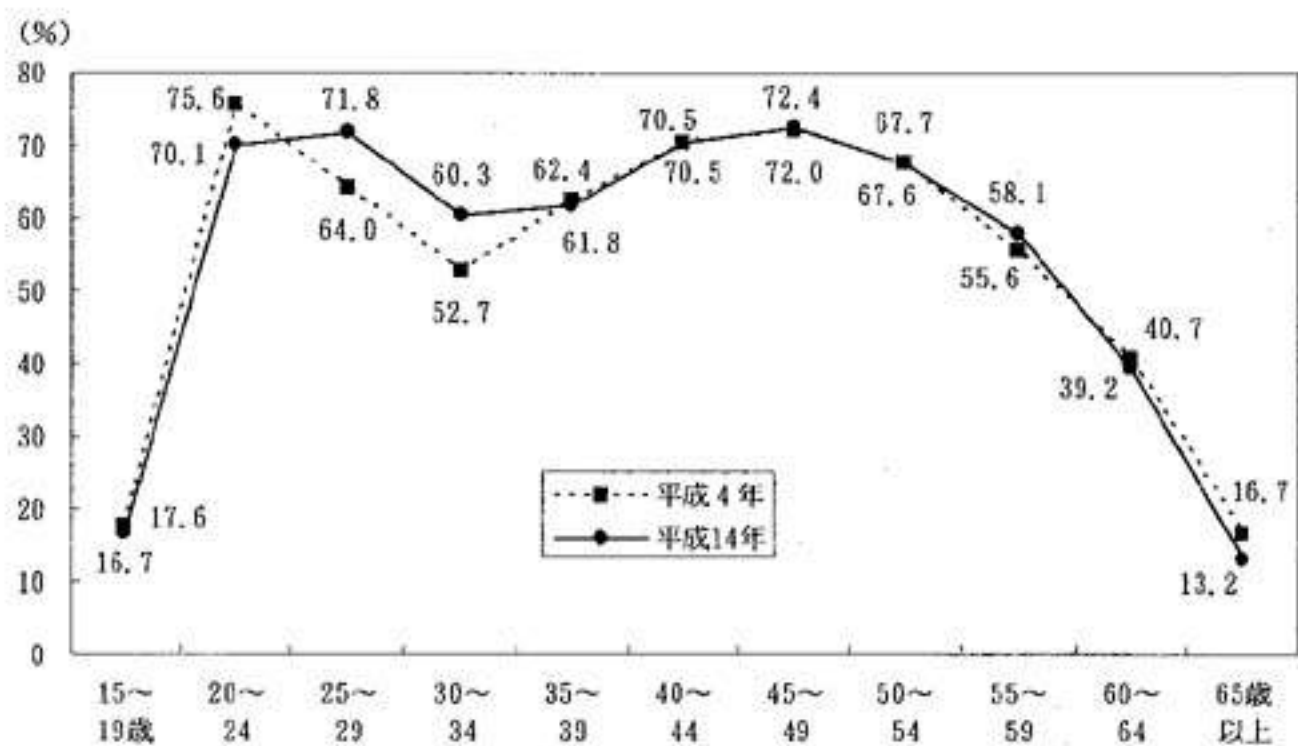
20～24歳層の労働力率の低下と25～29歳層の労働力率の上昇はこのところ傾向的に見られてきていたが、前者については主に大学進学率の上昇、後者については労働力率の高い未婚者の割合の高まりによるところが大きい。なお、平成14年につい

て25～29歳層の労働力率を未婚者と既婚者の別にみると、既婚者では労働力率は上昇しているものの未婚者では低下し、また、労働力人口に占める未婚者の割合は前年と同じであったが、既婚者の割合は引き続き低下した（対前年比0.7%ポイントの低下）。

さらに、平成14年においてはM字型カーブの底の30～34歳層の労働力率が60.3%と初めて60%を超えたという点が特徴的であるが、これを未婚者・既婚者の別にみるとそれぞれ89.1%、46.7%となっており、特に既婚者の労働力率は前年に比し1.3%ポイントと大きく上昇しており、2年連続の上昇となった。また、当該年齢層において労働力人口に占める未婚者の割合が高まっていることも、全体としての労働力率の上昇に寄与している。

なお、女性の年齢階級別労働力率を10年前（平成4年）と比べると、25～29歳層及び30～34歳層での上昇が大きく（それぞれ7.8%ポイント、7.6%ポイントの上昇）、M字型のボトムがより浅くM字型がなだらかになっているのが特徴的である（第1-1図、付表2、4）。

第1-1図 女性の年齢階級別労働力率



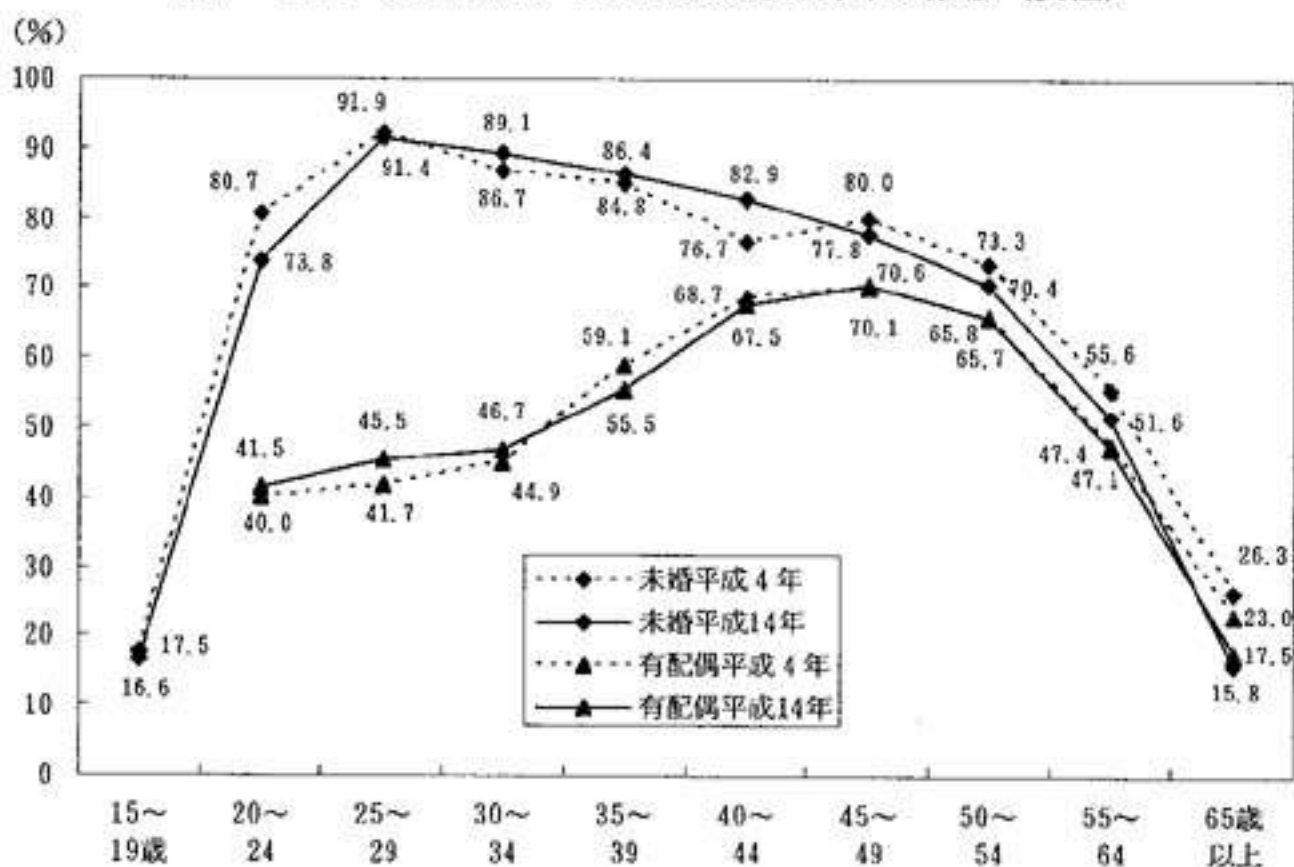
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

④ 未婚者の労働力率が昭和62年以来の低下

配偶関係別に女性の労働力率をみると、未婚では62.0%、有配偶では48.8%、死別・離別では29.8%となっている。未婚では労働力率は長期的に上昇傾向にあったが、平成14年には前年より0.5%ポイント低下した。年齢階級別にみると、20～24歳層と50歳以上の層で低下幅が大きくなっている。有配偶は、平成3年（53.2%）を境に低下傾向を示しており、前年に引き続き低下（前年差0.7%ポイント減）した（付表3、4）。

年齢階級別にみた未婚者の労働力率を10年前（平成4年）と比較すると、40～44歳層で労働力率が大きく上昇している。さらに30～34歳層、35～39歳層でも上昇し、近年の状況をもてこの層が未婚の女性労働力率を押し上げている。一方、有配偶では、35～39歳層、40～44歳層等で労働力率が低下し、25～29歳層、30～34歳層等で労働力率が上昇している（第1-2図、付表4）。

第1-2図 配偶関係、年齢階級別労働力率の推移（女性）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

⑤ 非労働力人口は引き続き増加

平成14年には女性の非労働力人口は2,895万人となり、前年と比べ47万人増加

(前年比1.7%増)した。家事専業者は30万人減少(前年比1.7%減)、通学者は3万人減少(同0.8%減)、その他は81万人増加(同11.2%増)であった(付表5)。

非労働力人口を主な活動状態別にみると、家事専業者は1,720万人(非労働力人口に占める割合59.4%)、通学者は369万人(同12.7%)、その他は807万人(同27.9%)となっている。

(2) 就業者及び完全失業者

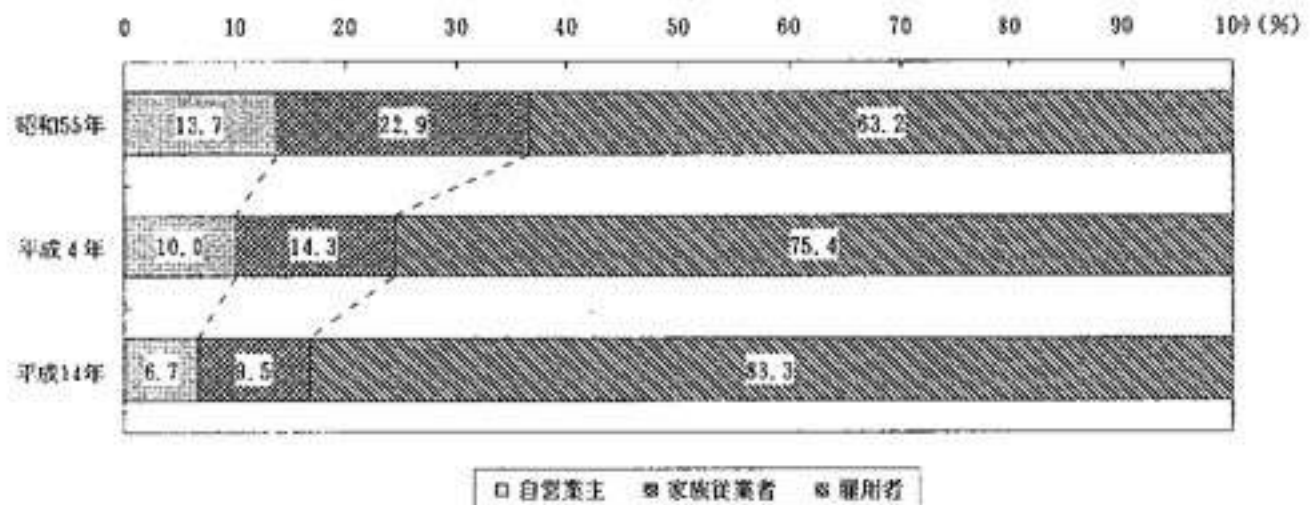
① 女性の就業者数は再び減少傾向へ

総務省統計局「労働力調査」によると、平成14年の女性の就業者数は2,594万人で、前年に比べ35万人減少(1.3%減)した。15歳以上人口に占める就業者の割合は46.1%となっている。

男性の就業者数は、3,736万人となり、前年と比べて47万人減少(1.2%減)しており、5年連続の減少が続いている。

女性の就業者を従業上の地位別にみると、雇用者が2,161万人(女性の就業者総数に占める割合は83.3%)、家族従業者が247万人(同9.5%)、自営業主が175万人(同6.7%)であった。雇用者は、前年に比べ7万人(前年比0.3%減)減少した。自営業主は平成11年から4年連続で減少し、前年に比べ12万人(同6.4%減)減少した。家族従業者も減少傾向(18万人減、同6.8%減)が続いている。この結果、就業者に占める雇用者の割合は引き続き上昇している(付表6、7、第1-3図)。

第1-3図 従業上の地位別女性就業者の割合



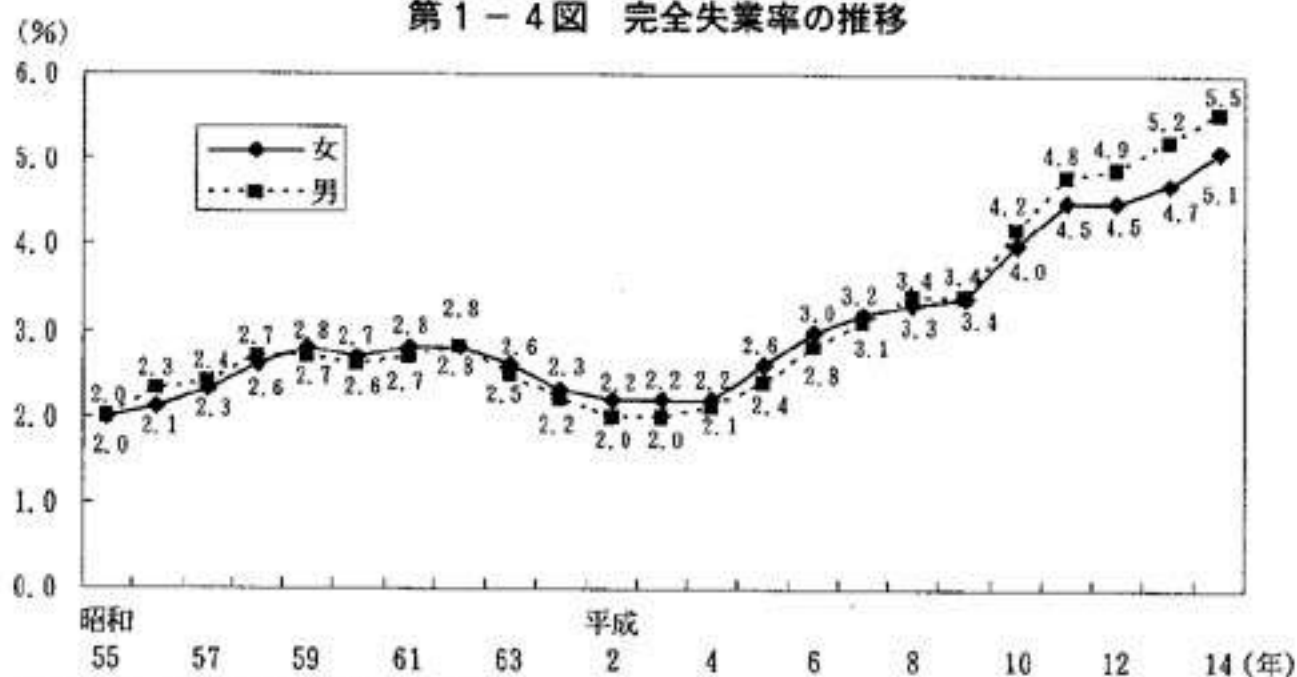
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 完全失業者数、完全失業率ともに過去最高水準が続く

平成14年の女性完全失業者は140万人（前年差9万人増）となり、男性（219万人、前年差10万人増）とともに過去最多となった。平成14年の女性の完全失業率は、5.1%（前年比0.4%ポイント上昇）となり、男性は5.5%（前年比0.3%ポイント上昇）と、男女とも平成13年に引き続き過去最高となった（付表8、第1-4図）。

なお、年齢階級別に男女の完全失業率を比較すると、60～64歳層で男性が女性を5.4%ポイント上回り最も男女の差が大きくなっている。30～34歳層では2.1%ポイント、35～39歳層では1.2%ポイント、女性が男性を上回っている（第1-1表、第1-5図）。

第1-4図 完全失業率の推移



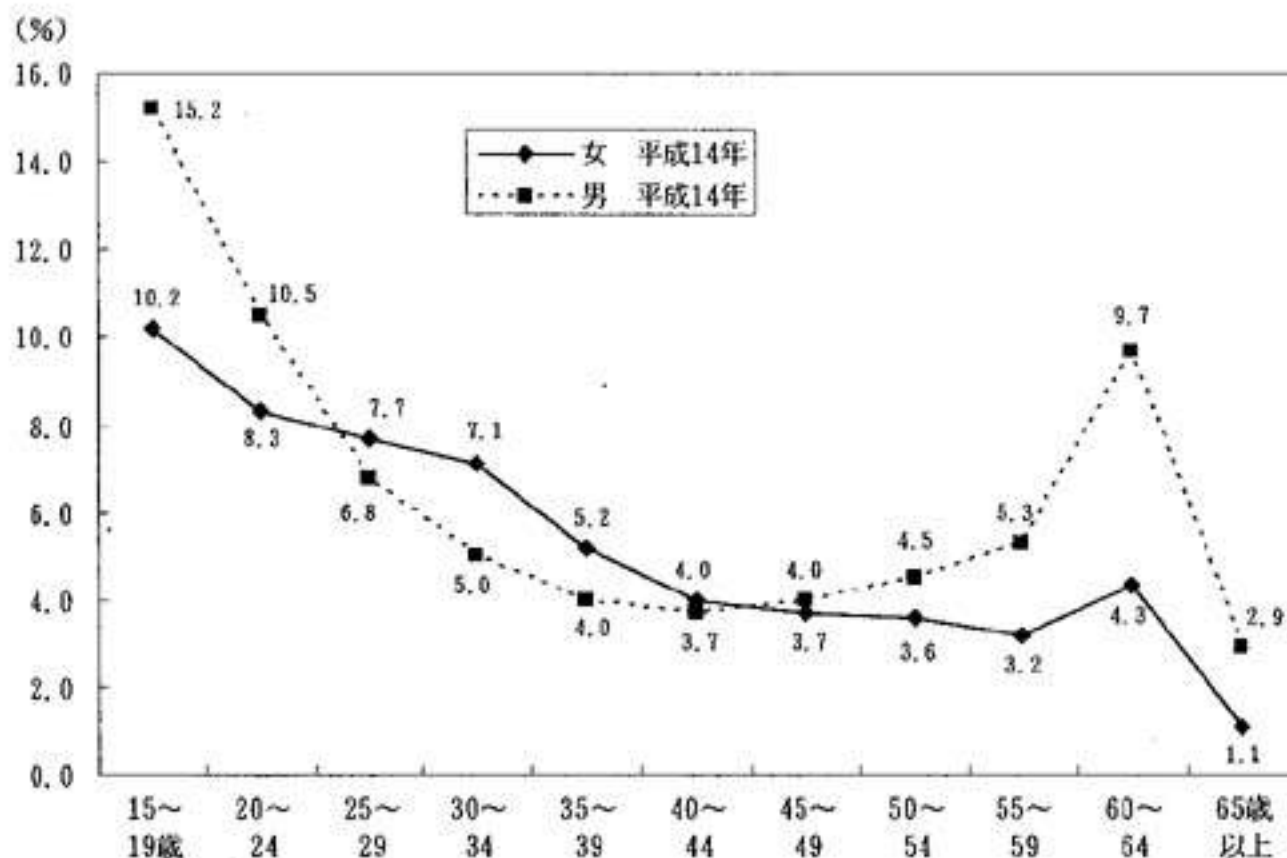
資料出所：総務省統計局「労働力調査」

第1-1表 年齢階級別完全失業率

		(%)											
		計	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65歳以上
女	平成13年	4.7	11.1	8.2	7.2	6.4	4.8	3.3	3.2	3.2	3.2	4.4	1.1
	平成14年	5.1	10.2	8.3	7.7	7.1	5.2	4.0	3.7	3.6	3.2	4.3	1.1
	前年差	0.4	-0.9	0.1	0.5	0.7	0.4	0.7	0.5	0.4	0.0	-0.1	0.0
男	平成13年	5.2	13.2	9.8	6.2	4.7	3.5	3.2	3.6	3.8	4.7	10.3	3.2
	平成14年	5.5	15.2	10.5	6.8	5.0	4.0	3.7	4.0	4.5	5.3	9.7	2.9
	前年差	0.3	2.0	0.7	0.6	0.3	0.5	0.5	0.4	0.7	0.6	-0.6	-0.3
平成14年の男女差(女-男)		-0.4	-5.0	-2.2	0.9	2.1	1.2	0.3	-0.3	-0.9	-2.1	-5.4	-1.8
平成13年の男女差(女-男)		-0.5	-2.1	-1.6	1.0	1.7	1.3	0.1	-0.4	-0.6	-1.5	-5.9	-2.1
前年差(14年-13年)		0.1	-2.9	-0.6	-0.1	0.4	-0.1	0.2	0.1	-0.3	-0.6	0.5	0.3

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

第1-5図 年齢階級別完全失業率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

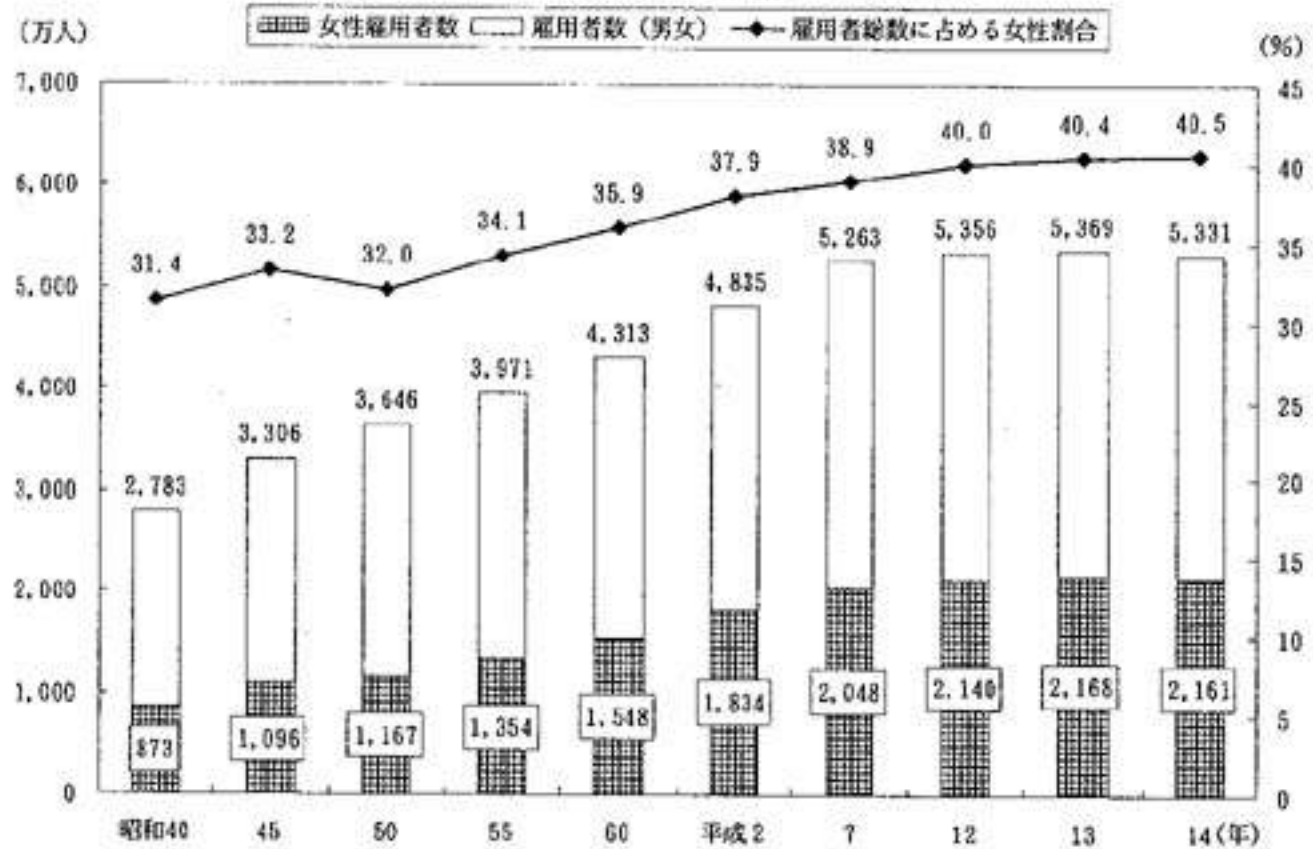
(3) 雇用者

① 雇用者総数に占める女性の割合はさらに上昇

総務省統計局「労働力調査」によると、平成14年の女性雇用者数は2,161万人となり、前年に比べ7万人の減少（前年比0.3%減）と、ここ数年の増加傾向から、再び減少に転じた。男性の雇用者数は3,170万人で前年より31万人の減少（前年比1.0%減）であった。雇用者総数に占める女性の割合は前年からさらに0.1%ポイント上昇し、40.5%になった（第1-6図、付表6）。

また、非農林業の女性雇用者のうち週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ15万人減少し1,265万人となり、35時間未満の者は前年に比べ6万人増加し835万人となった。非農林業の男性雇用者についても週間就業時間が35時間以上の者は前年に比べ38万人減少し2,726万人となったが、35時間未満の者については前年と同じく376万人であった（付表71）。

第1-6図 雇用者数の推移（全産業）



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 女性雇用者に占める30～34歳層の構成比は上昇が続いている

平成14年の女性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは25～29歳層で296万人（女性雇用者総数に占める割合13.7%）で、次いで50～54歳層の286万人（同13.2%）となっている（付表10）。

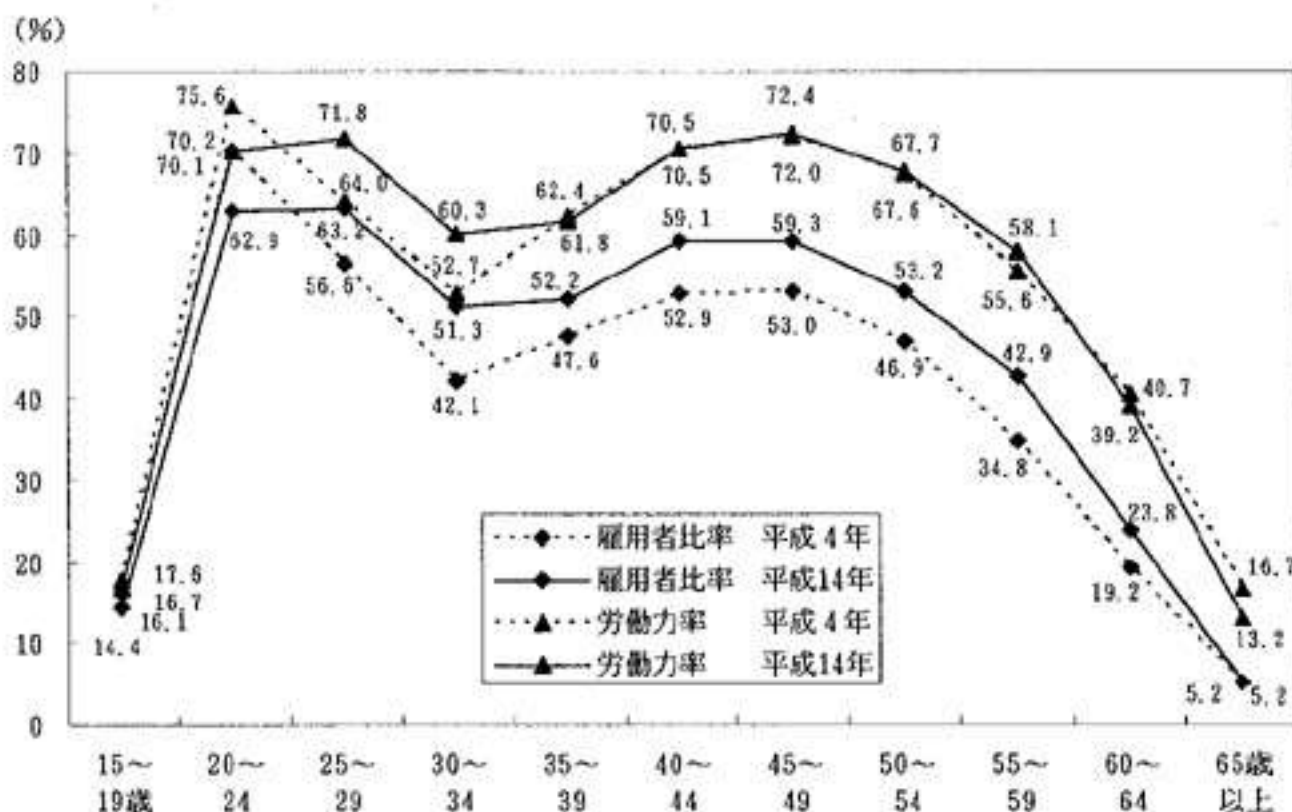
25～29歳層の割合は、昭和60年（10.8%）以降上昇傾向にあるが、20～24歳層は逆に低下傾向にある。

また、30～34歳層も平成14年の割合は11.1%であるが、平成4年（8.2%）より一貫して上昇傾向にあり、女性雇用者に占めるこの年齢層の割合が上昇している。

一方、男性雇用者数を年齢階級別にみると、最も多いのは50～54歳層で409万人（男性雇用者総数に占める割合12.9%）で、次いで30～34歳層の407万人となった（付表10）。

なお、女性の当該年齢人口に占める雇用者の割合を年齢階級別にみると、労働力率のM字型曲線に似た曲線を描いているが、若年層ほど労働力率との差が小さく、中高年層では大きくなっている。10年前と比較すると24歳以下の若年層での低下を除いて、どの年齢階級においても雇用者の割合は上昇している（第1-7図）。

第1-7図 女性の年齢階級別雇用者割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

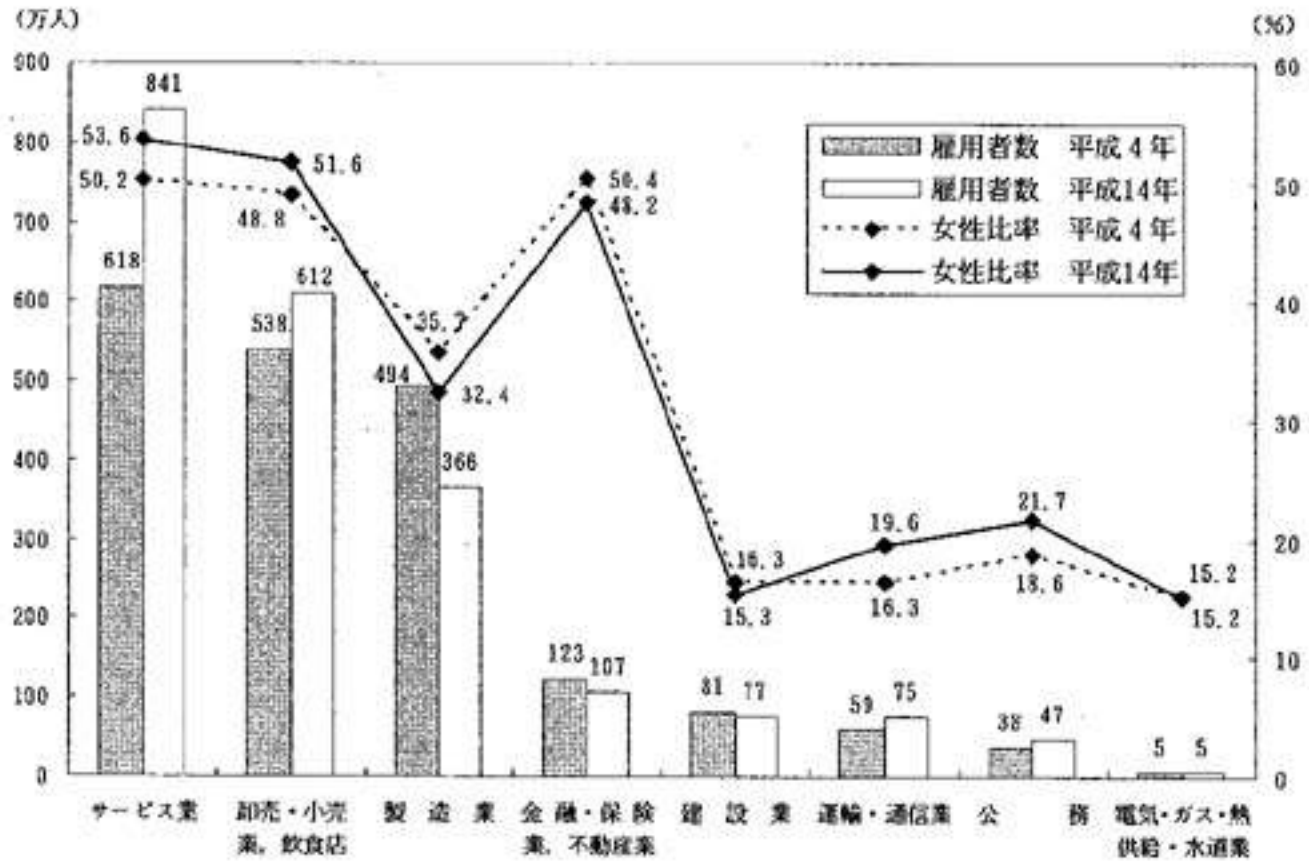
③ 雇用者数はサービス業が増加、卸売・小売業、飲食店は減少に転じた

平成14年の女性の雇用者数を産業別にみると、サービス業が841万人（女性雇用者総数に占める割合38.9%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店が612万人（同28.3%）、製造業が366万人（同16.9%）となっており、これら3業種で女性雇用者の84.2%を占めている。

前年と比較すると、サービス業が23万人増加（前年比2.8%増）している。増加傾向にあった卸売・小売業、飲食店は6万人の減少（同1.0%減）となり、また、製造業は前年より26万人の減少（同6.6%減）と、10年連続の減少となったほか、建設業で3万人減少（同3.8%減）した。

産業別に女性比率（雇用者総数に占める女性の割合）をみると、サービス業で53.6%、卸売・小売業、飲食店で51.6%、金融・保険業、不動産業で48.2%となっている。10年前と比較すると、製造業で3.3%ポイント、金融・保険業、不動産業で2.2%ポイント低下し、運輸・通信業で3.3%ポイント、サービス業で3.4%ポイント、公務で3.1%ポイント、卸売・小売業、飲食店で2.8%ポイント上昇している（第1-8図、付表11、12）。

第1-8図 産業別女性雇用者の増減状況及び女性比率



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

④ 販売従事者でも女性雇用者数が減少

平成14年の女性雇用者数を職業別にみると、事務従事者が708万人（女性雇用者総数に占める割合32.8%）と最も多く、次いで、専門的・技術的職業従事者が366万人（同16.9%）、保安・サービス職業従事者が322万人（同14.9%）、製造・製作・機械運転及び建設作業者が298万人（同13.8%）、販売従事者が274万人（同12.7%）となっている。前年に比べ、製造・製作・機械運転及び建設作業者が大きく減少（前年差19万人減）した。保安・サービス職業従事者は15万人の増加（前年比4.9%増）、専門的・技術的職業従事者で11万人の増加（同3.1%増）となっているものの、前年大幅に増加した販売従事者は9万人減少（前年比3.2%減）するなど、減少する職業の方が多い。女性雇用者総数に占める事務従事者の割合は平成11年から低下しており、製造・製作・機械運転及び建設作業者の割合は、昭和61年から低下が続いている（付表13）。

⑤ 企業規模別女性雇用者数は大規模企業で減少

平成14年の非農林業女性雇用者数を企業規模別にみると、1～29人規模が752万

人（非農林業女性雇用者に占める割合35.1%）、30～99人規模が366万人（同17.1%）、100～499人規模が382万人（同17.8%）、500人以上規模が416万人（同19.4%）となっている。前年と比較すると、500人以上規模で4.1%減となった（付表14）。

なお、企業規模100人未満の企業で雇用される女性雇用者の合計の割合でみると、52.1%と過半数を占めている。

⑥ 常雇は減少、臨時雇が引き続き大幅な増加

平成14年の非農林業女性雇用者数を雇用形態別にみると、常雇（常用雇用）が1,669万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合77.8%）、臨時雇が412万人（同19.2%）、日雇が64万人（同3.0%）となっている。常雇は27万人の減少（前年比1.6%減）となったが、臨時雇は23万人（前年比5.9%増）と引き続き大幅な増加となっている（付表15）。

⑦ 有配偶者が増加、未婚者は減少

平成14年の非農林業女性雇用者数を配偶関係別にみると、有配偶者は1,223万人（非農林業女性雇用者総数に占める割合57.0%）、未婚者は701万人（同32.7%）、死別・離別者は211万人（同9.8%）であった。有配偶者の割合は、昭和60年（59.2%）以降低下傾向がみられたが再度上昇した（付表16）。

⑧ 高学歴化が進む女性労働者

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（企業規模10人以上）により平成14年6月における女性労働者（パートタイム労働者を除く）の学歴別構成比をみると、中卒が6.7%、高卒が49.1%、高専・短大卒が30.5%、大卒が13.8%となっており、前年に比べ高専・短大卒、大卒の割合が高まり、中卒、高卒の割合が低くなっている（付表20）。

学歴別に産業別の構成比をみると、中卒では、製造業に従事する者の割合が52.9%と最も高く、高卒及び高専・短大卒、大卒ではサービス業の割合がそれぞれ33.4%、58.9%、47.7%と最も高くなっている。また、学歴別に企業規模別の構成比をみると、学歴が高くなるにつれ規模の大きい企業に雇用される割合が高くなっている（付表21）。

⑨ 女性労働者の平均勤続年数は8.8年

「賃金構造基本統計調査」によると、平成14年の女性労働者の平均勤続年数（パートタイム労働者を除く）は8.8年（男性13.5年）で、前年に比べ男女とも0.1年短

くなった（付表22）。

女性労働者を勤続年数階級別にみると、勤続10年以上の者の割合は34.4%と、前年より0.2%ポイント上昇したが、20年以上の長期勤続者は11.0%と前年より0.3%ポイント低下した。10年前と比較すると、勤続10年以上の者の割合は平成4年の27.0%から着実に上昇（7.4%ポイント）している（第1-2表、第1-9図、付表24）。

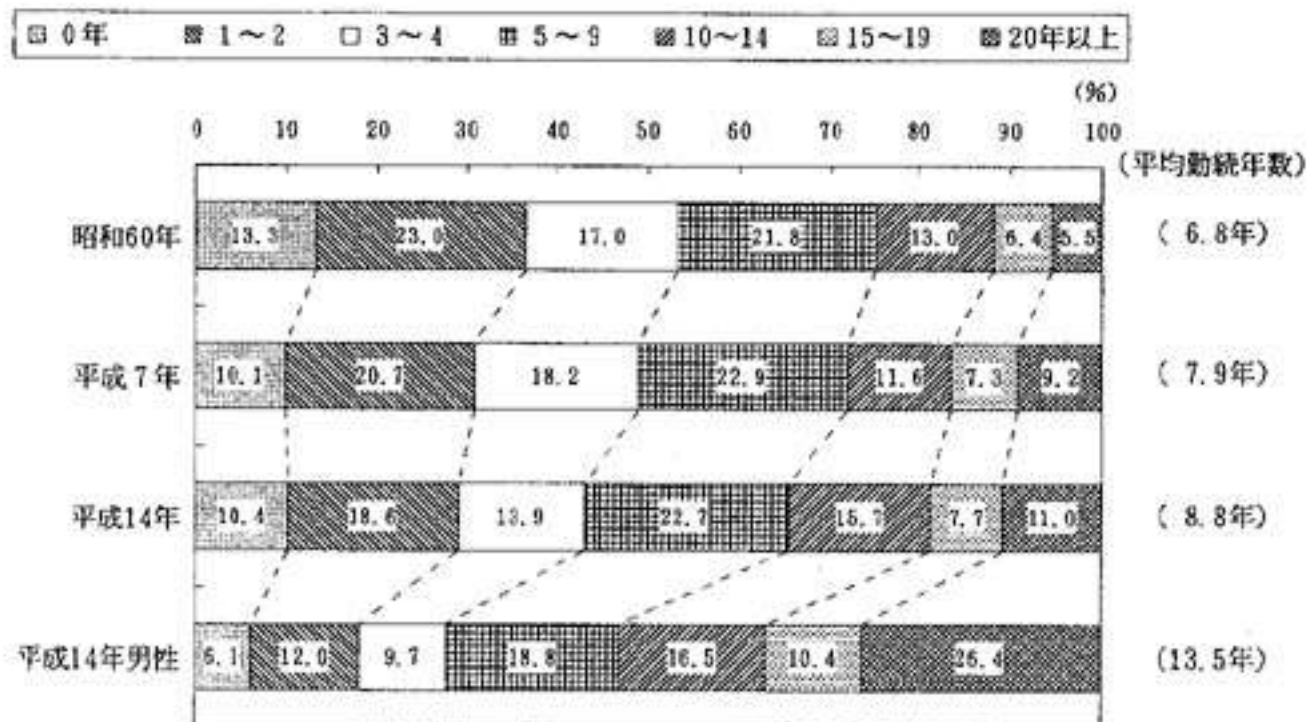
なお、平成14年の女性労働者の平均年齢は37.9歳（男性41.1歳）で前年より0.2歳（同0.2歳）上昇した。10年前と比較すると、1.9歳（同1.4歳）高くなっている（付表22）。

第1-2表 勤続年数10年以上の女性労働者割合

	平成4年	平成13年	平成14年	14-13年	14-4年
平均勤続年数（年）	7.4	8.9	8.8	-0.1	1.4
勤続10年以上（%）	27.0	34.2	34.4	0.2	7.4
勤続20年以上（%）	8.0	11.3	11.0	-0.3	3.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

第1-9図 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

3 労働市場の状況

(1) 求人・求職状況

新規学卒及びパートタイムを除く一般労働市場の動きを厚生労働省「職業安定業務統計」によりみると、平成14年の新規求人数（男女計）は、月平均39万5,710人で、前年に比べ6,162人の減少（前年比1.5%減）となった。

新規求職者数（男女計）は53万6,066人で、前年比8.2%増となった。

(2) 入職・離職状況

① 再びパートタイム労働者への入職が一般労働者への入職を上回る

厚生労働省「雇用動向調査」（平成13年）によると、平成13年の女性の入職者数（一般及びパートタイム労働者計）は314万6,800人（前年差10万5,900人増）、離職者数は349万900人（同20万3,400人増）であった。

これを就業形態別にみると、一般労働者は、入職者数150万4,500人（前年比4.1%減）、離職者数190万9,400人（同4.1%増）と、前年に比べ入職者数は減少し、離職者数は増加した。他方、パートタイム労働者では入職者数164万2,200人（前年比11.6%増）、離職者数158万1,500人（同8.9%増）と、前年に比べ入職者数、離職者数とも大幅に増加した。平成11年以来再び、パートタイム労働者への入職者数が一般労働者への入職者数を上回る結果となった（付表26）。

② 転職入職者の割合がさらに上昇

女性の入職者に占める割合を職歴別にみると、一般労働者では、一般未就業者（当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者）からの入職者の割合は16.0%（前年17.3%）、新規学卒者からの入職者の割合は24.0%（同23.5%）、転職入職者は60.0%（同59.1%）となっており、ここ数年、一般労働者への未就業者からの入職者割合が低下し、転職入職者からの入職者割合は上昇傾向にある（付表28）。

(3) 新規学卒者の就職状況

① 新規学卒就職者に占める大卒者の割合がさらに上昇、初めて4割台へ

文部科学省「学校基本調査」（平成14年度）により女性の新規学卒者に占める就職者割合を学歴別にみると、女性の大学進学率の上昇に伴い大卒者の割合が年々上

昇している。平成14年3月では初めて4割を超え、42.2%となった。次いで、高卒者32.6%、短大卒24.0%と続く。短大卒の割合は平成7年度をピークとして年々低下している（付表32-2、35）。

② 中・高卒者の就職者割合が引き続き低下

平成14年3月の女性の中卒者数は66万7,031人（前年差2万1,538人減）で、うち就職者数（就職進学者を含む）は、3,284人（同475人減）であり、就職者割合（卒業者のうち就職者及び就職進学者の占める比率）は0.5%（前年同率）であった。

また、女性の高卒者数は、65万9,168人（前年差7,669人減）で、うち就職者は9万9,251人（同1万58人減）、就職者割合は15.1%（前年16.4%）であり、高卒者の進学率の上昇に伴い就職者割合は低下している。就職者を産業別にみると、サービス業が37.3%（前年34.6%）、卸売・小売業、飲食店が25.9%（同23.0%）、製造業が23.1%（同29.9%）と、この3産業で全体の86.3%を占めている（付表32-3、33-1）。

③ 短大卒者のサービス業への就職者割合が引き続き増加

平成14年3月の女性の短大卒者数は、11万8,617人（前年差2万4,118人減）で、うち就職者数は7万3,124人（同1万3,283人減）となった。就職者割合は61.6%（前年60.5%）となり、前年と比べて1.1%ポイント上昇したが、長期的には低下傾向にある。就職者の割合を産業別にみると、サービス業が59.0%（前年54.2%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店16.3%（同17.4%）、金融・保険業9.2%（同9.4%）、製造業8.3%（同10.9%）の順になっている。ここ数年でサービス業の割合が大きく上昇している（付表32-3、33-2）。

④ 大卒者の事務従事者への就職者割合が低下

平成14年3月の女性の大学卒業生数は、21万4,304人（前年差4,642人増）で、うち就職者数は12万8,481人（同3,589人増）であった。就職者割合は60.0%と、前年に比べ0.4%ポイント上昇した。なお、男性の大卒者数は、33万3,407人（前年差2,443人減）で、うち就職者数は18万3,014人（同4,565人減）であった。就職者割合は54.9%と、前年に比べ1.0%ポイント低下した。卒業生数から進学者数を除いた就職者割合では女性が65.1%（前年64.7%）、男性が64.5%（同65.3%）と、初めて女性が男性を上回った（付表32-3）。女性の就職者割合を産業別にみると、サービス業が43.2%（前年42.0%）と最も多く、次いで卸売・小売業、飲食店17.9

% (同18.3%)、製造業12.6% (同13.3%)、金融・保険業12.5% (同12.1%) の順になっている。サービス業の割合は前年に引き続き上昇した (付表33-3)。職業別にみると、事務従事者が42.8% (前年44.3%) と最も多く、専門的・技術的職業従事者が31.2% (同30.4%)、販売従事者が17.3% (同17.4%) と続いている。事務従事者の割合は平成6年以降12年まで連続で低下し、13年は上昇していたが、14年は再び低下に転じた (付表34)。

4 労働条件等の状況

(1) 賃金

① 一般労働者の所定内給与額の男女間賃金格差は66.5

厚生労働省「賃金構造基本統計調査」によると、平成14年6月のパートタイム労働者を除く女性一般労働者 (平均年齢37.9歳、平均勤続年数8.8年) のきまって支給する現金給与額は、23万8,800円 (前年比0.7%増)、うち所定内給与額は22万3,600円 (同0.5%増) であり、ともに前年より増加したが、伸び率については前年 (同0.9%増、0.8%増) を下回った。

一方、男性一般労働者 (平均年齢41.1歳、平均勤続年数13.5年) のきまって支給する現金給与額は、36万7,700円 (前年比1.6%減)、うち所定内給与額は33万6,200円 (同1.3%減) であり、ともに前年を下回った。

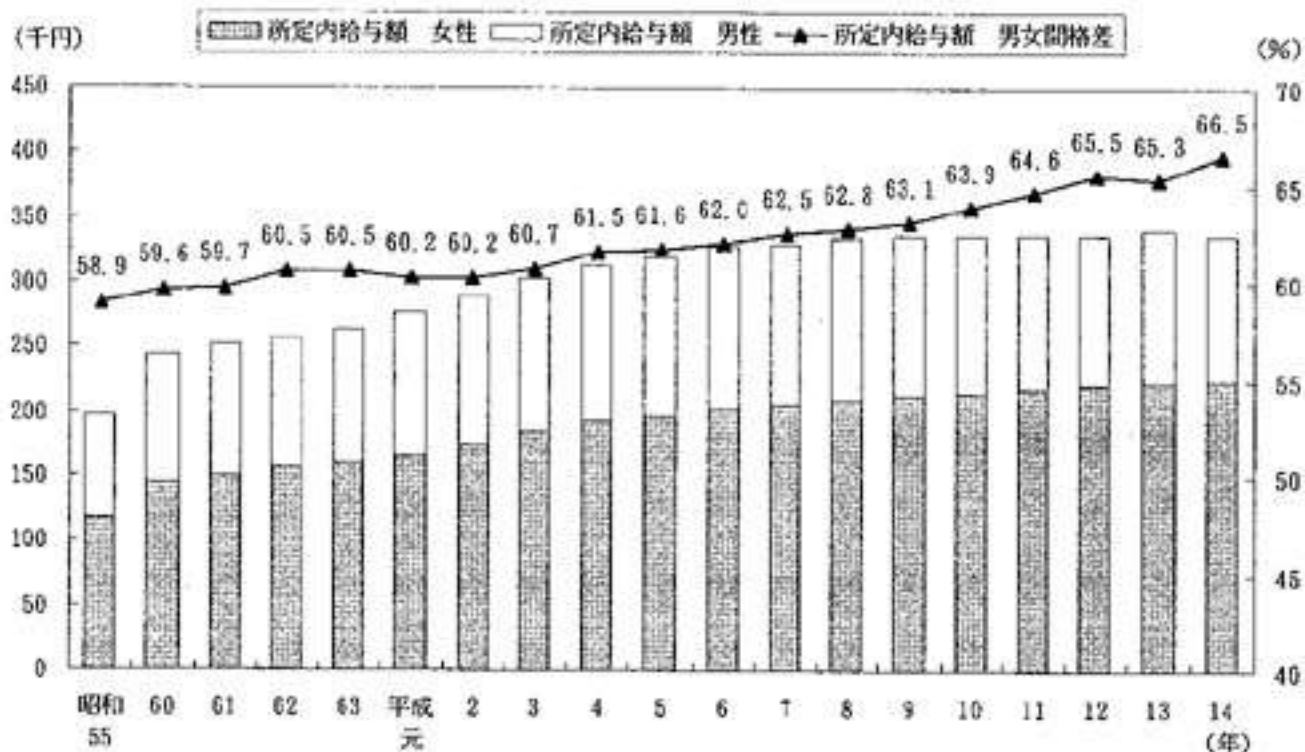
男女間の賃金格差 (男性=100.0として算出) は、長期的にはきまって支給する現金給与額でも所定内給与額でも緩やかな縮小傾向が続いており、平成14年には前年に比べて、きまって支給する現金給与額で64.9、所定内給与額で66.5となっている。(第1-3表、第1-10図、付表41)

第1-3表 一般労働者の賃金実態

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	きまって支給する 現金給与額 (千円)	所定内 給与額 (千円)	年間賞与その他の 特別給与額 (千円)
総数	40.1	12.1	329.2	302.6	995.9
女性	37.9	8.8	238.8	223.6	652.6
男性	41.1	13.5	367.7	336.2	1,142.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

第1-10図 所定内給与額と男女間賃金格差の推移

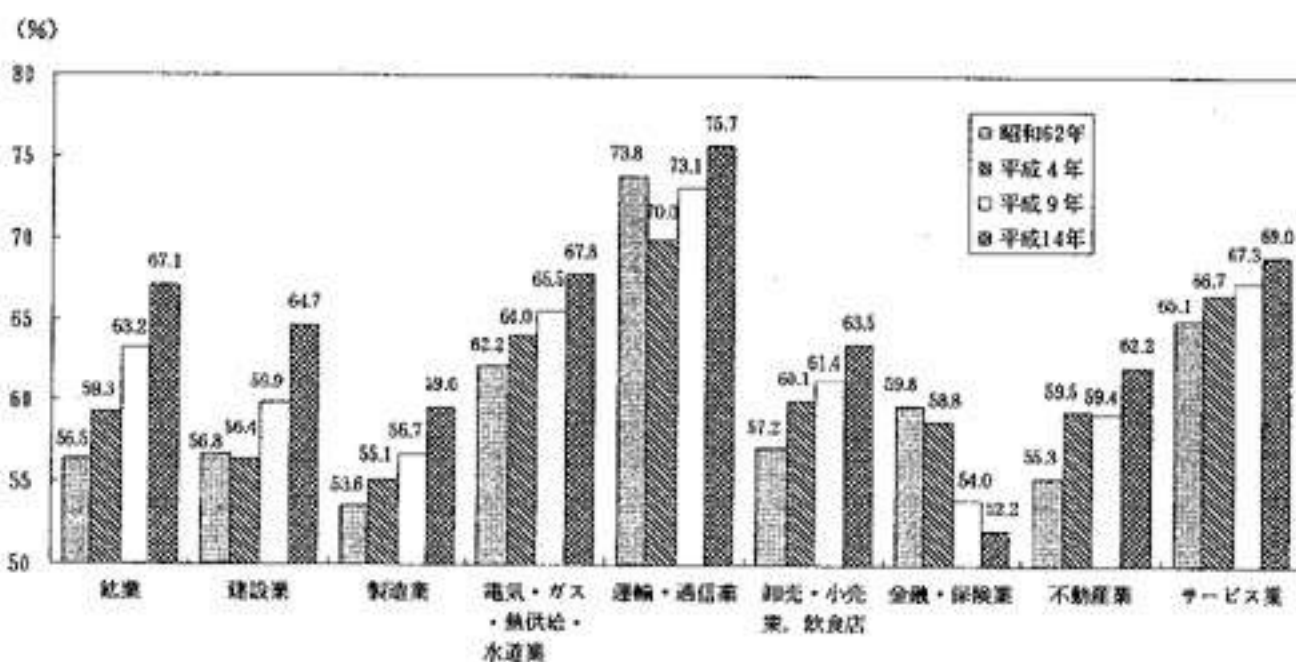


資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

② 金融・保険業で男女間賃金格差が拡大する傾向

男女間賃金格差を産業別にみると、運輸・通信業、サービス業等で格差が小さいのに対して金融・保険業や製造業、不動産業等では大きい。特に金融・保険業では、格差が拡大傾向にある（第1-11図）。

第1-11図 一般労働者の産業別男女間所定内給与格差の推移（男性=100）



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

③ 女性一般労働者の賃金は35～39歳層がピーク

女性一般労働者の賃金（所定内給与額）を年齢階級別にみると、17歳以下の13万1,100円から年齢とともに緩やかに上昇し、35～39歳層の24万9,300円をピークとして40歳以上で下降している。

男女労働者それぞれの賃金の年齢間格差（20～24歳層＝100.0として算出）をみると、女性の賃金のピークは35～39歳層（133.2）であるのに対し、男性では50～54歳層（209.8）まで年齢とともに賃金の上昇が続いている（付表42）。

④ 女性の賃金は企業規模が大きいほど高い

女性の賃金（所定内給与額）を企業規模別にみると10～99人規模で20万2,600円（男性29万2,800円）、100～999人規模で22万5,100円（同32万8,800円）、1,000人以上規模では、25万1,500円（同39万1,200円）と企業規模が大きくなるほど賃金は高くなっている。

これを年齢階級別にみると、10～99人規模、100～999人規模では年齢35～39歳層がそれぞれ21万8,200円、25万5,700円と賃金のピークとなっており、1,000人以上規模では、45～49歳層が29万8,800円でピークとなっている。

なお、男性は10～99人規模では45～49歳層が、100～999人規模、1,000人以上規模では50～54歳層がピークとなっている（付表44）。

⑤ 女性の大卒事務系の初任給が減少

新規学卒就職者（平成14年3月卒）の初任給は、女性では高卒で14万8,800円（前年比0.1%増）、高専・短大卒で16万4,300円（同0.3%増）、大卒事務系で18万5,000円（同0.1%減）、大卒技術系で19万8,400円（同0.9%増）であり、大卒事務系の初任給が減少した。男性の新規学卒就職者の初任給の対前年比は、それぞれ0.4%減、0.5%減、0.7%減、1.0%増であり、大卒技術系以外の初任給は減少した。

また、初任給についての男女間賃金格差（男性＝100.0として算出）は、高卒で94.5、高専・短大卒で96.9、大卒事務系で94.3、大卒技術系で98.8となっている（付表45）。

(2) 労働時間

厚生労働省「毎月勤労統計調査」から、平成13年の常用労働者（事業所規模5人以上）の1人平均月間総実労働時間及び所定内、所定外労働時間についてみると、

女性の常用労働者1人平均月間総実労働時間は135.0時間（前年差1.4時間減）、うち所定内労働時間は130.2時間（同1.3時間減）、所定外労働時間は4.8時間（同0.1時間減）となった。

平均月間出勤日数（事業所規模5人以上）をみると、女性で19.2日（前年差0.2日減）、男性では20.3日（同0.1日減）となった（付表46）。

産業別に女性の常用労働者1人平均月間労働時間をみると、総実労働時間では鉱業（156.6時間）が最も長く、次いで建設業（150.3時間）、製造業（145.4時間）の順となっており、パートタイム労働者の占める割合が高い卸売・小売業、飲食店（120.2時間）が最も短くなっている。所定内労働時間でも鉱業（152.4時間）、建設業（146.4時間）、製造業（139.4時間）の順となった（付表47）。

（3）勤労者世帯の家計

① 世帯主収入は5年連続減少

総務省統計局「家計調査」によると、平成14年の勤労者世帯1世帯当たりの1ヵ月の平均実収入は53万8,277円で、前年に比べ、2.3%の減少となった（付表89）。

この実収入の内訳をみると、世帯主収入は43万8,613円で前年に引き続き減少し（対前年比2.4%減）、世帯主の配偶者の収入（うち女性）は、5万4,568円で、前年に比べ4.1%増であった。

また、核家族世帯について、1ヵ月の平均実収入を共働き世帯と世帯主のみ働いている世帯で比較してみると、共働き世帯の実収入は1世帯あたり1ヵ月62万5,517円（対前年比1.3%増）、世帯主のみ働いている世帯は48万7,728円（同3.9%減）となっており、共働き世帯は世帯主のみ働いている世帯を13万7,789円上回っている。

なお、共働き世帯の世帯主の勤め先収入は44万9,944円、世帯主のみ働いている世帯は45万6,848円で、共働き世帯を6,904円上回っている。

一方、共働き世帯の妻の勤め先収入は15万7,007円で、実収入に占める妻の勤め先収入の割合は25.1%であり、前年に比べ1.4%ポイント増加した（付表90）。

② 消費支出は5年連続減少

「家計調査」によると、平成14年の勤労者世帯1世帯当たり1ヵ月の消費支出は33万651円（前年比1.3%減）となり、5年連続で減少した（付表89）。

消費支出の構成比を核家族共働き世帯（消費支出35万2,576円）と世帯主のみ働

いている核家族世帯（同31万506円）で比較してみると、共働き世帯では「教育」や、「その他の消費支出」のうちの「仕送り金」が世帯主のみ働いている世帯より高く、「住居」、「食料」等が低くなっている（付表90）。

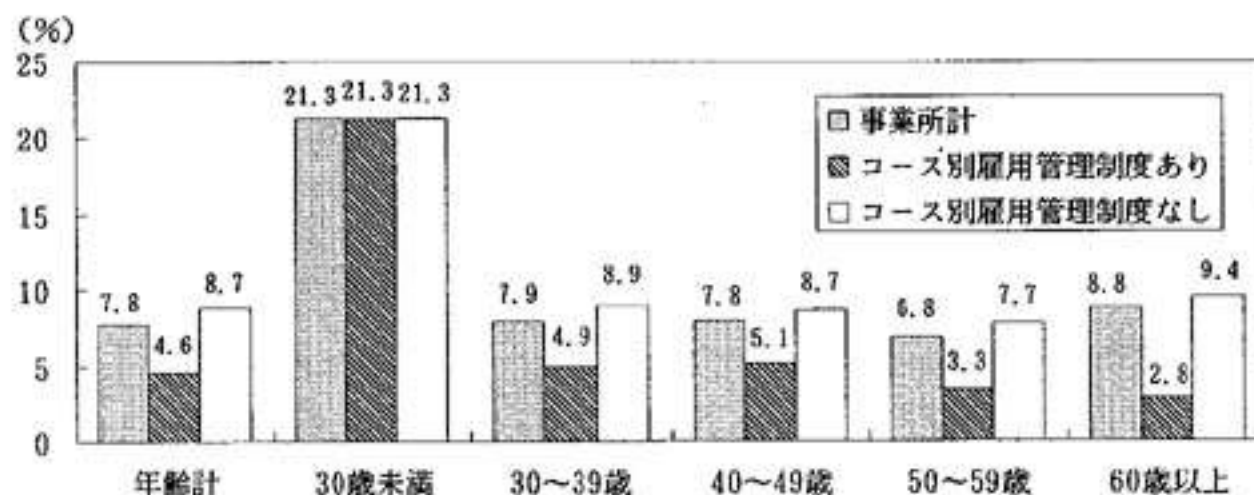
（4）男女均等取扱いの状況

平成11年4月1日より改正男女雇用機会均等法が施行されたが、ここでは、改正男女雇用機会均等法施行後2年余経過後（平成13年10月1日時点）に実施した「女性雇用管理基本調査」により、女性の雇用管理状況を概観する。

① コース別雇用管理制度導入事業所の方が、女性管理職の割合が低い

事業所の管理職等¹に占める女性の割合をみると、7.8%となっている。これを年齢階級別にみると、30歳未満では21.3%と管理職全体の5分の1を占めるまでになっているが、30歳以上になると、その割合は7～8%と低く、特にコース別雇用管理制度²を導入している事業所では、年齢が上昇するに伴い管理職等の割合が低下していく。年齢計の数字をみても、コース別雇用管理制度を導入している事業所では4.6%、導入していない事業所では8.7%であり、導入している事業所の方が4.1%ポイント低い（第1-12図）。

第1-12図 年齢階級別管理職等に占める女性の割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

1 女性雇用管理基本調査でいう「管理職等」とは、係長相当職・課長相当職・部長相当職のことをいい、事業所の組織系列において、配下の係員を指揮・監督する役職のほか、専任職・スタッフ管理職等と呼ばれている役職を含む。
 2 「コース別雇用管理制度」とは、企画業務か定型的業務等の業務内容や、転居を伴う転勤の有無等によって幾つかのコースを設定して、コースごとに異なる配属・昇進、教育訓練等の雇用管理を行うシステムをいう。典型的には、基幹的業務又は企画立案、対外折衝的総合的な判断を要する業務に従事し、転居を伴う転勤があるコース（いわゆる「総合職」）、主に定型的業務に従事し、転居を伴う転勤はないコース（いわゆる「一般職」）、「総合職」に準ずる業務に従事するが転居を伴う転勤はないコース（いわゆる「中間職」）等のコースを設定した上で行う雇用管理が挙げられる。

② 家族手当支給労働者のうち、女性は約4%

全事業所のうち、家族手当のある事業所割合は77.5%であるが、そのうち58.3%で配偶者の収入金額による家族手当の支給制限がある。支給制限の年間収入上限額は、103万円（所得税の非課税限度額）が75.7%、130万円（社会保険の被扶養者となりうる額）が19.0%であり、合わせて9割以上を占めている。

また、家族手当制度のある事業所のうち配偶者の収入金額以外の支給要件がある事業所割合は81.4%である。内容としては、「支給対象者が税控除の対象となる扶養家族であること」が66.8%、「主たる生計者であること」が55.6%、「世帯主であること」が46.9%となっている。

一般労働者のうち事業所が家族手当を支給した労働者の割合は41.1%であるが、前述のような支給制限もあって、実際に支給を受けている労働者のほとんどは男性である。家族手当支給労働者のうち、女性は4.4%にすぎない。なお、女性一般労働者の中で家族手当を支給された労働者割合は6.4%であるが、男性一般労働者では54.8%の者が支給を受けている。

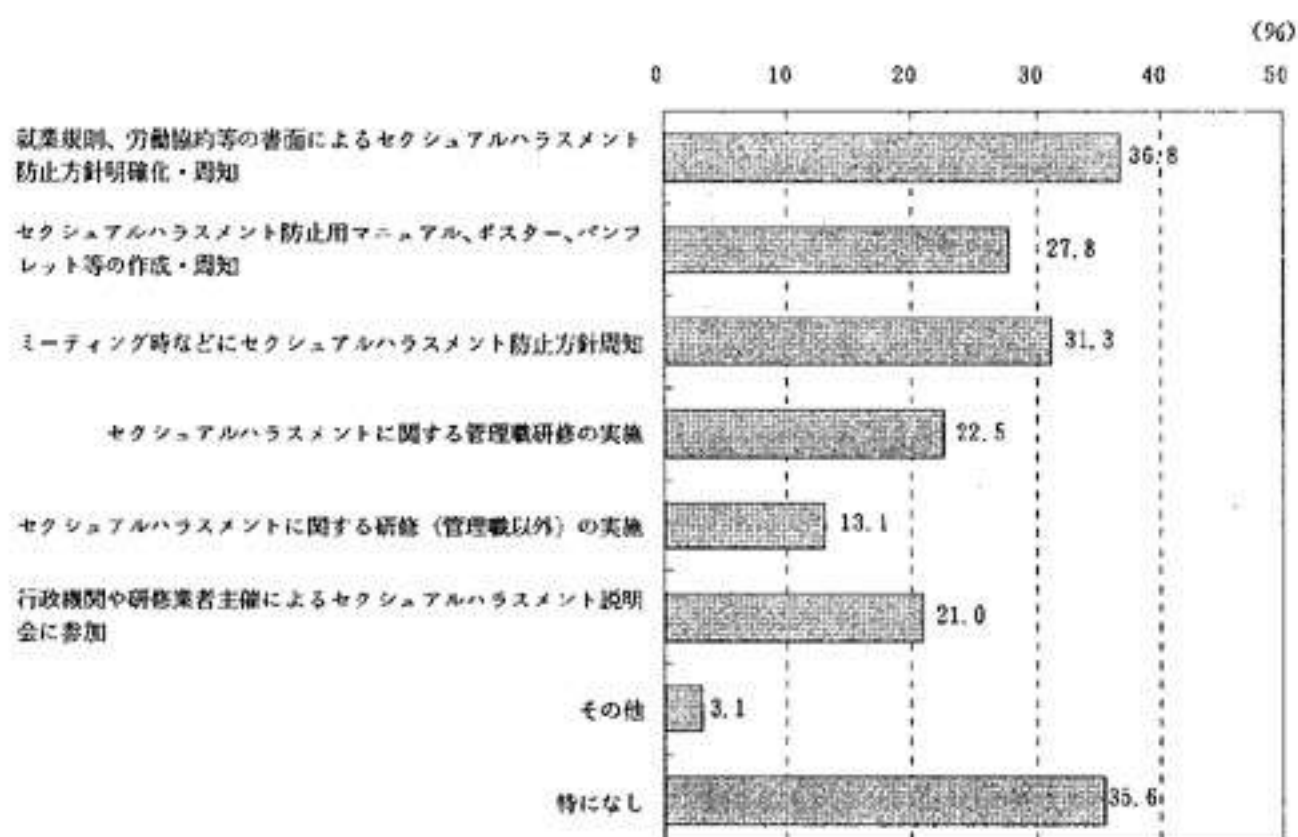
③ セクシュアルハラスメント相談窓口の設置状況に遅れ

セクシュアルハラスメント防止に係る事業主の取組内容をみると、「就業規則、労働協約等の書面でセクシュアルハラスメント防止についての方針を明確化し、周知した」が36.8%と最も高く、次いで「ミーティング時などを利用してセクシュアルハラスメント防止の周知を行った」が31.3%となり、取組が進んできている一方、「特になし」が35.6%と、取組が遅れている事業所もみられる（第1-13図）。

セクシュアルハラスメントに係る相談・苦情の対応窓口設置状況については、「人事担当者や職場の管理職を相談担当者に決めている」が42.8%と最も多い。一方、「設置していない」とする事業所が44.0%に上っている。

セクシュアルハラスメントに関する相談・苦情があった事業所割合は6.3%となっており、その後の事業主の対応をみると、「相談者から事実確認のため事情を聴取した」が80.3%、「加害者に対し雇用管理上の措置（配置転換）や注意喚起を行った」が66.7%、「就業規則に基づき、加害者への制裁（けん責・出勤停止・懲戒解雇等）を行った」が20.3%となるなど、相談・苦情を受けた場合には9割以上の事業所が何らかの対応を講じている。

第1-13図 セクシュアルハラスメント防止のための
取組内容別事業所割合 (M. A.)



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

5 パートタイム労働者の状況

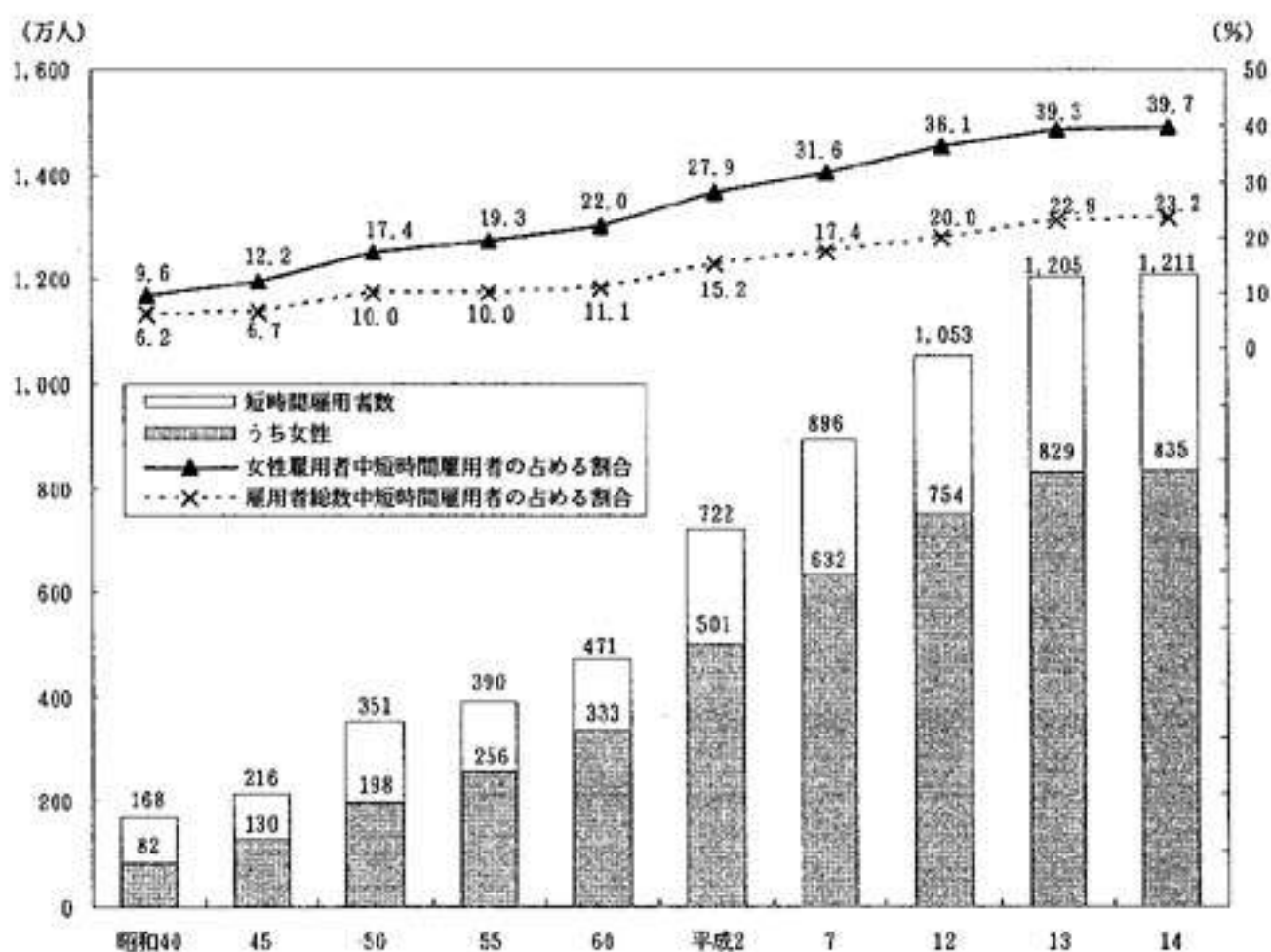
(1) パートタイム労働者の労働市場

① 女性雇用者に占める短時間雇用者の割合は上昇が続き、約4割

総務省統計局「労働力調査」によると、週間就業時間が35時間未満の非農林業の短時間雇用者（以下「短時間雇用者」という。）は、平成14年には1,211万人（男女計）、前年差6万人の増（前年比0.5%増）となった。非農林業雇用者総数（休業者を除く）に占める短時間雇用者の割合は23.2%と前年より0.3%ポイント上昇し、増加傾向が続いている。

平成14年の女性の短時間雇用者数は835万人（短時間雇用者総数の69.0%）、前年比6万人増となり、短時間雇用者総数に占める女性の割合は前年の68.8%から0.2%ポイント上昇した。女性の非農林業雇用者2,104万人（休業者を除く）に占める短時間雇用者の割合は39.7%と、前年比0.4%ポイントの上昇となった（第1-14図、付表71）。

第1-14図 短時間雇用者（週間就業時間35時間未満の者）数及び構成比の推移
—非農林業—



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 新規求人倍率、有効求人倍率とも低下

厚生労働省「職業安定業務統計」より、平成14年のパートタイム労働者の求人・求職状況をみると、新規求人数（男女計）は、月平均20万2,772人で、前年に比べ9,781人増（前年比5.1%増）となった。新規求職者数（男女計）は、月平均10万4,630人であり、1万3,600人の増加（前年比14.9%増）となった。新規求人倍率は1.94倍で前年（2.12倍）より0.18ポイント低下した。また、有効求人倍率は1.32倍となり、前年（1.42倍）より0.10ポイント低下している（付表74）。

③ 労働移動は引き続き活発

厚生労働省「雇用動向調査」により、平成13年の労働市場における女性パートタイム労働者³の動きをみると、入職者数は164万2,200人（前年比11.6%増）、離職者数は158万1,500人（同8.9%増）となった。また、入職率（在籍者に対する入職者

3 「雇用動向調査」によるパートタイム労働者は、常用労働者のうち、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者又は、その事業所の一般労働者と1日の労働時間が同じでも、1週の所定内労働日数が少ない者をいう。

の割合)と離職率(在籍者に対する離職者の割合)をみると、入職率は27.7%(前年差2.4%ポイント上昇)、離職率は26.7%(同1.7%ポイント上昇)となり、女性パートタイム労働者の労働移動は引き続き活発である。

また、パートタイム労働者の職歴別入職者の状況をみると、入職者に占める一般未就業者(当該事業所に入職する前1年間に就業していなかった者で新規学卒者以外の者)の割合は40.1%(前年41.6%)であり、転職入職者の割合は52.2%(前年52.1%)と、増加傾向を示している(付表26、28)。

(2) パートタイム労働者の就業状況

① 短時間雇用者数はサービス業で増加

総務省統計局「労働力調査」により平成14年の女性の短時間雇用者数を産業別にみると、卸売・小売業、飲食店が311万人で最も多く(女性の短時間雇用者総数に占める割合は37.2%)、次いでサービス業が295万人(同35.3%)、製造業が117万人(同14.0%)となっており、これら3産業で86.6%が雇用されている。

前年との増減をみると、サービス業が10万人増加(前年比3.5%増)、卸売・小売業、飲食店が3万人増(前年比1.0%増)となっているが、製造業では9万人減少(同7.1%減)した(付表72)。

企業規模別に女性の短時間雇用者数をみると、1~29人規模が336万人で最も多く、女性の短時間雇用者全体の40.2%を占め、次いで、500人以上規模が162万人で19.4%となっている。前年と比較すると、女性の短時間雇用者数は500人以上規模及び官公において減少しているものの、構成比に大きな変化はみられない(付表73)。

② 平均勤続年数は5.0年、製造業で過去最長

平成14年「賃金構造基本統計調査」によると、女性パートタイム労働者の平均勤続年数は平均5.0年であり、前年と比べ0.1年短縮した。企業規模別では、1000人以上で4.9年と、過去最長となった平成13年(5.3年)より0.4年短縮し、平成12年の水準に戻った。100~999人では4.9年、10~99人では5.2年となっており、前年と大きな差はみられない。

産業別では、製造業が6.7年と最も長く、伸長傾向が続いている。次いで卸売・小売業、飲食店が4.7年、サービス業が4.4年、金融・保険業が4.3年となっている(付表76)。

③ 労働時間、労働日数ともに減少

「賃金構造基本統計調査」によると、女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間は5.5時間と前年より0.1時間短くなり、実労働日数は19.1日と前年より0.4日短くなった。産業別では製造業が、実労働時間（6.2時間）、実労働日数（20.0日）とも他の産業に比べやや長い傾向がみられた（付表77）。

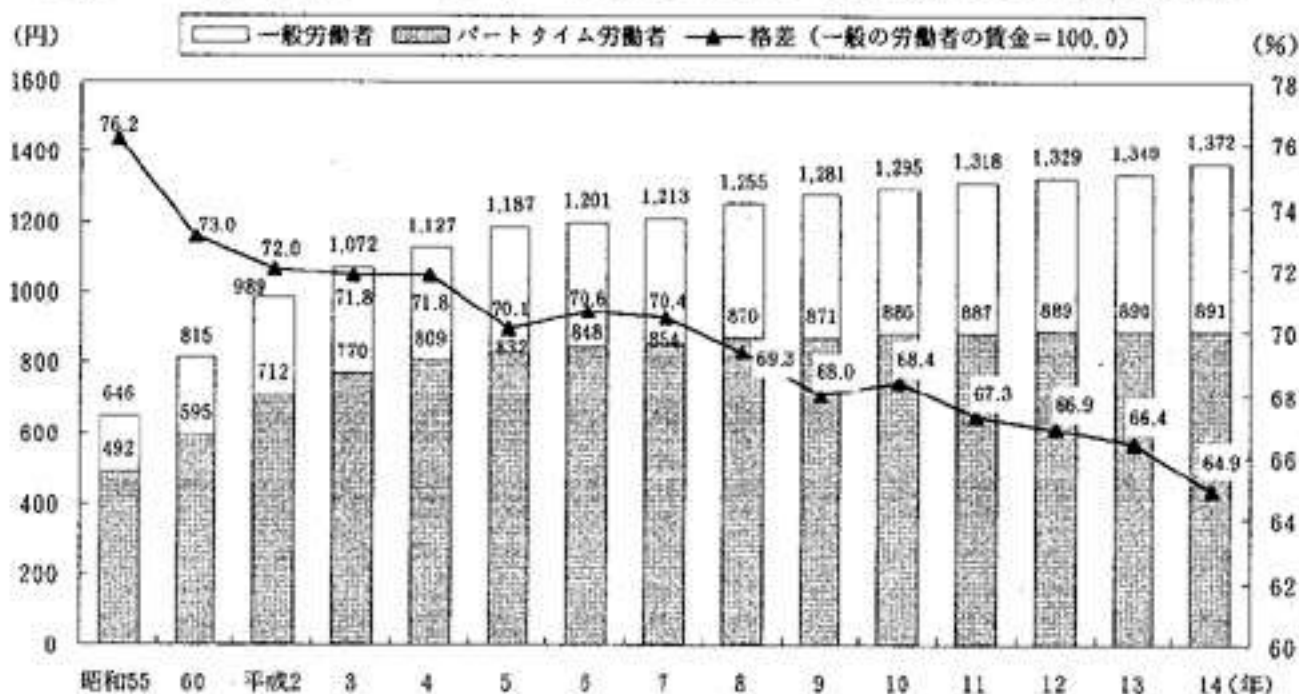
④ 一般労働者とパートタイム労働者の賃金格差はさらに拡大

「賃金構造基本統計調査」により女性パートタイム労働者の賃金をみると、1時間当たりの所定内給与額は891円で、前年に比べ1円とわずかな増加にとどまった（付表78）。

パートタイム労働者と一般労働者との賃金格差は49.7であるが、これを女性労働者に限り、女性パートタイム労働者と女性一般労働者との賃金格差についてみると、平成14年は、一般労働者の所定内給与額を時給換算したものを100.0とした場合、パートタイム労働者は64.9となった。賃金格差は前年と比べ1.5%ポイント拡大し、長期的にも拡大傾向が続いている（第1-15図）。

女性パートタイム労働者に支給された年間賞与その他特別給与額は、4万8,300円と、前年より7,800円低下し、平成5年以来10年連続で低下しており、特に企業規模1,000人以上で大きく低下している（付表79）。

第1-15図 女性パートタイム労働者と女性一般労働者の賃金格差の推移



資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 一般労働者の1時間当たりの平均所定内給与額は次式により算出した。

1時間当たりの平均所定内給与額 = 平均所定内給与額 ÷ 平均所定内実労働時間数

6 家内労働者の就業状況

① 家内労働者数は引き続き減少

厚生労働省「家内労働概況調査」によると、平成14年の家内労働者⁴数は、25万7,270人で、前年に比べ3万9,930人（前年比13.4%減）の減少となった。

男女別にみると、女性は23万5,826人、男性は2万1,444人であり、前年と比較すると、女性は3万8,232人（同14.0%減）、男性は1,698人（同7.3%減）の減少となっている。

類型別にみると、主婦や高齢者等世帯主以外の家族であって、世帯の本業とは別に家計の補助のため家内労働に従事する「内職的家内労働者」は24万1,983人（家内労働者総数に占める割合94.1%）、家内労働をその世帯の本業とする世帯主であって、単独で又は家族とともにこれに従事する「専業的家内労働者」は1万2,516人（同4.9%）、他に本業を有する世帯主であって、本業の合間に単独で又は家族とともに家内労働に従事する「副業的家内労働者」は2,771人（同1.1%）となっており、女性の内職的家内労働者が大多数を占めている（付表82）。

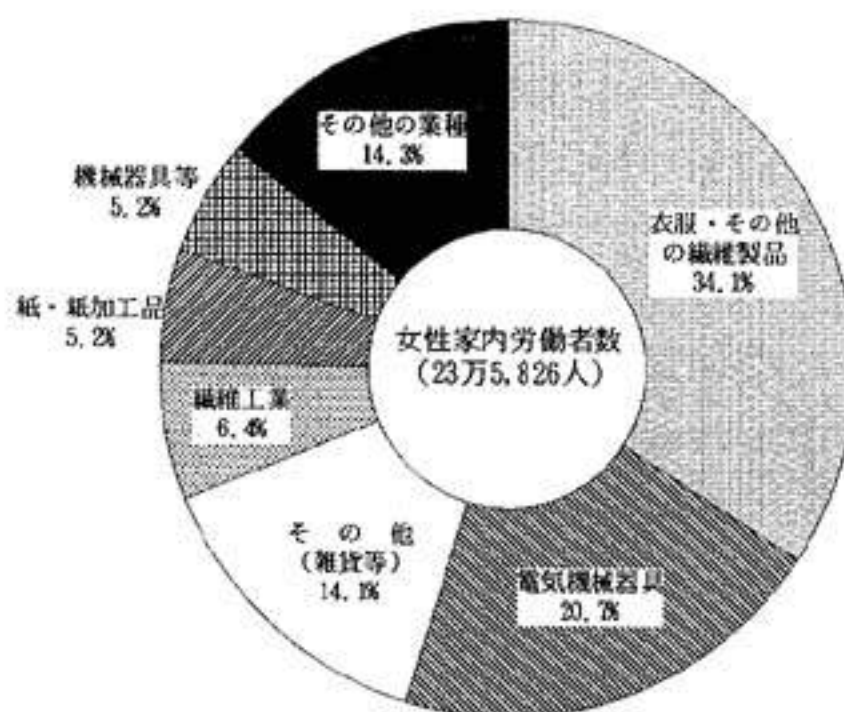
家内労働者数は、昭和49年の景気後退を契機に大幅な減少に転じ、平成14年には前年比13.4%減少となった。これは調査開始以来最大の下げ幅である。

② 業種では、繊維関係が多い

平成14年における女性の家内労働者の従事する業種をみると、「衣服・その他の繊維製品」が8万498人（女性の家内労働者総数に占める割合34.1%）と最も多く、次いで「電気機械器具」が4万8,779人（同20.7%）、「その他（雑貨等）」が3万3,273人（同14.1%）、「繊維工業」が1万5,094人（同6.4%）となっており、これら4業種で女性の家内労働者全体の75.3%を占めている（第1-16図、付表83）。

⁴ 家内労働者とは、物品の製造、加工等若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対価を得るために、物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

第1-16図 業種別女性家内労働者の割合



資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」(平成14年)

II 多様な就業形態で働く労働者の意識と今後の課題

はじめに

我が国における社会経済環境の変化や人々の意識の変化は、働き方にも大きな変化をもたらしている。就業形態についてみれば、近年の増加が著しいパートタイム労働者は平成13年に1,200万人を超えてなお増加が続き、業種によっては企業の基幹的労働力となっている。パートタイム労働以外にも派遣労働、契約社員等の非正規雇用が拡大するとともに、情報通信技術を活用して行うテレワーク雇用、在宅就業が広がるなど、就業形態の多様化が進んでいる。これらの働き方は、企業における人材ニーズの変化に伴う需要の拡大とともに、労働者の側から見ても労働時間面を中心として自分の都合に合わせやすく、仕事以外の生活と両立させやすい働き方であること、正社員よりも就職が容易であること等のメリットがあることから、今後も増加が見込まれる。

一方、いかなる就業形態においても労働者が持てる能力を十分に発揮できる就業環境が整っていることは我が国経済の活力の維持の観点から重要であるが、それぞれの就業形態においてはそのような働き方がなされているであろうか。正社員も含めたさまざまな就業形態において、女性をはじめとする労働者がどのような働き方をしているのか、その能力が十分に発揮されているかどうかを検証する必要がある。

また、自ら事業を興し経営を行う起業という働き方に近年関心が高まっているが、女性の中でも起業を目指す動きが活発化しており、労働者が働く場を自ら創り出す動きとして注目する必要がある。

こうした問題意識のもと、IIでは、まず1において女性が置かれた環境の変化を概観し、2において女性の働き方の変化を明らかにした。3においては多様な就業形態のうちの正社員、パートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者についてとりあげ、それぞれの就業形態における労働者の能力発揮の状況や働くことに関する意識に焦点を当てつつ、実態と問題点を把握した。また、4においては女性の起業の動向に注目し、起業をめざす女性の意識及び必要とされる支援等を把握した。

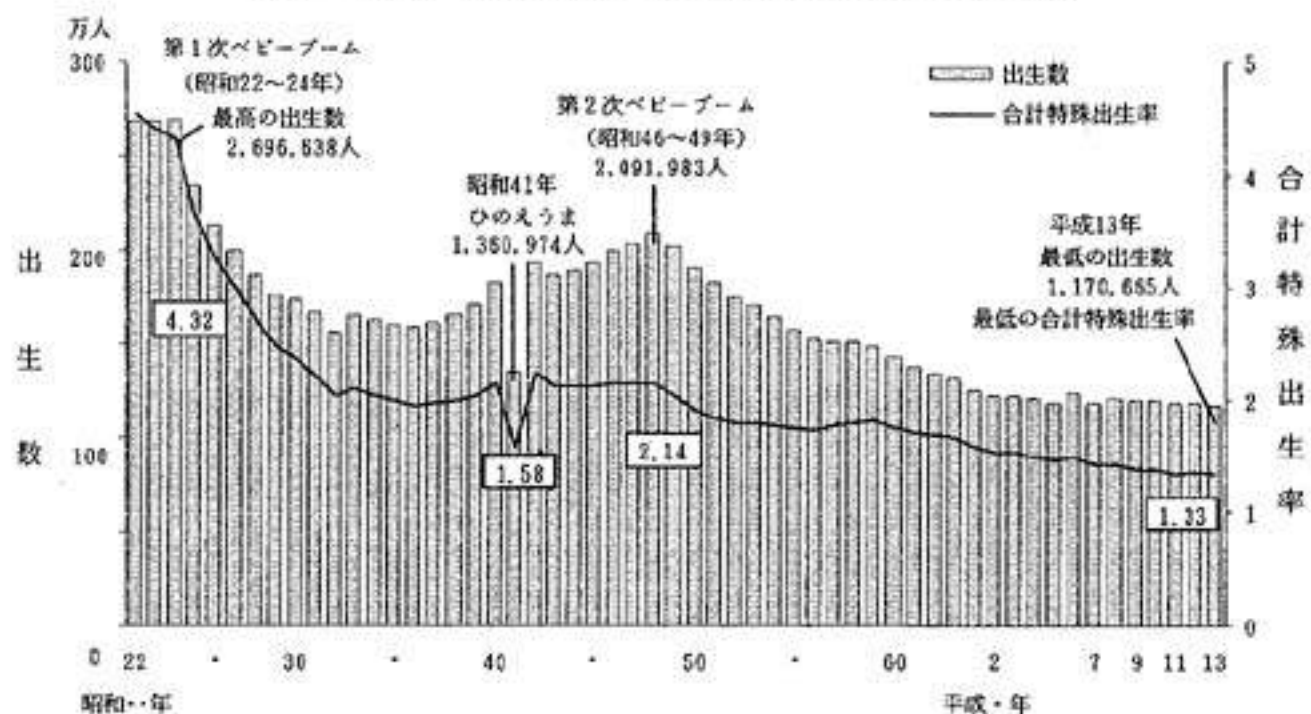
1 社会・経済環境の変化と女性の就業

少子高齢化、サービス経済化・高度情報化、経済のグローバル化等が進み、女性を取りまく社会経済環境は大きく変化している。また、人々の就業意識の変化もあり、働き方は大きく変わってきている。ここでは、女性の置かれた環境の変化について概観する。

(1) 少子高齢化の進展

我が国の少子高齢化は急速に進展しており、今後は生産年齢人口の大幅な減少が見込まれている（第2-1、2図）。こうした人口構成の変化や人口数の減少は、労働市場を含む社会経済活動全般にわたり様々な影響を与える。例えば、女性労働について言えば、高齢化の進展に伴い増加しつつある要援護高齢者に対する医療、福祉分野での雇用需要となって現れる。医療・福祉分野は従来から女性の就業が多く、パートタイム労働者等の就業形態での増加も見込まれる。一方、女性の就労継続の観点からすれば、近年、親の介護を就労継続を困難にする要因としてあげる者の数が急速な高まりを示しているということも指摘できる（第2-3図）。

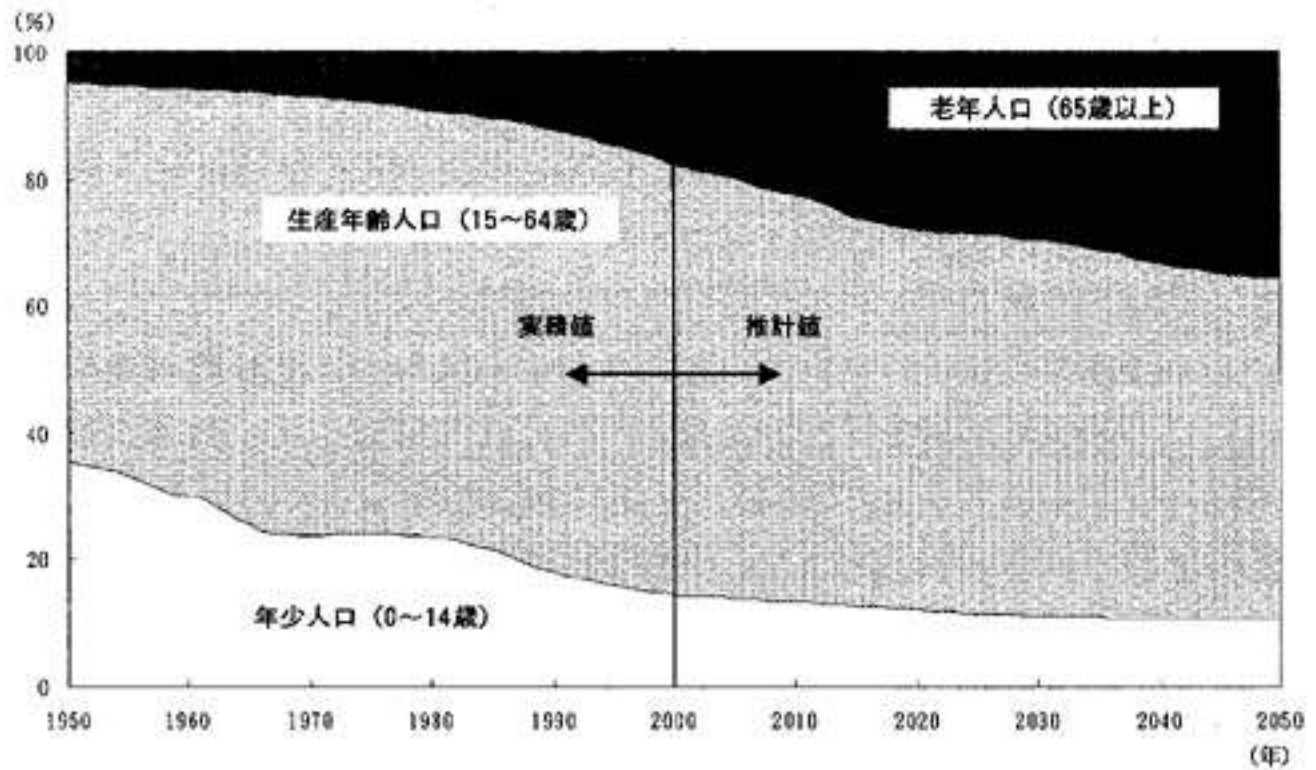
第2-1図 出生数及び合計特殊出生率の年次推移



資料出所：厚生労働省「人口動態統計」

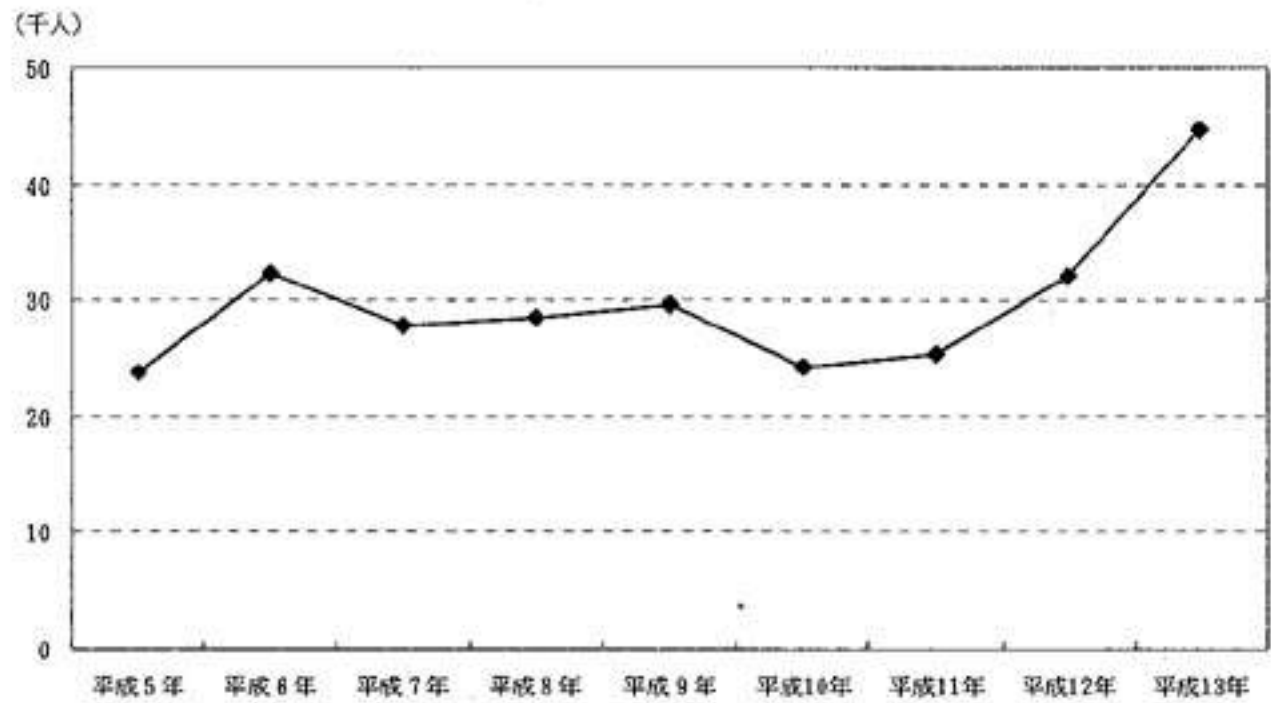
注) 合計特殊出生率：15～49歳までの女子の年齢別出生率を合計したもので、一人の女子が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子ども数に相当する。

第2-2図 年齢3区分人口割合の見通し



資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成14年1月推計）」

第2-3図 介護を理由に離職した女性離職者数の推移



資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

いずれにしても、日本の経済が今後とも活力を維持し続けるためには女性、若者、高齢者を含め、働く意欲と能力を有する者が存分にその持てる力を発揮できるような社会システムにしていくことが課題となっている。

(2) サービス経済化と高度情報化の進展

サービス経済化の進展は世界的潮流であると言われているが、我が国における就業構造の変化をみても、1990年代には製造業の就業者数が減少する一方でサービス業従事者の伸びが著しく、卸売・小売業、飲食店、サービス業を中心とする第3次産業のウェイトが高まっている（第2-1表）。

また、職業別の就業者数をみても、生産従事者等が減少する一方でサービス職、事務職が増加しているほか、専門・技術職の増加が著しい。これは高度情報化の進展に伴うIT関連技術者等への需要の高まりを反映していると考えられる。

近年の情報通信技術の発展と浸透は著しく、家庭や企業におけるパソコンの装備や企業内LAN、インターネット環境の整備などが急速に進展している（第2-4図）。

このようなサービス経済化や高度情報化の進展は働き方にも大きな影響を与えている。業務の繁閑に柔軟・迅速に対応できるようにしたいという企業ニーズの高まりや、高い専門性を要する職種とそれほど高い専門性を要さない職種など仕事内容の細分化の進展が、就業形態の多様化の背景にあげられる。また、作業のIT化やマニュアル化は仕事の効率化を高めるとともに、就労場所という地理的・空間的な就業上の制約を緩和することを可能にし、就業形態についてみれば、情報通信機器を活用したテレワーク¹という働き方が近年拡がりを見せている。テレワーカーのうち社員が社外で勤務を行うテレワーク雇用労働者についてみると、(社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究」（平成14年）によればその数は約286万人と推計され、今後もさらに増加すると予測されている。また、テレワークのうち非雇用の就業形態はSOHOといわれ、そのうち企業形態でなく他人を雇用せずに、企業との請負契約に基づき在宅で仕事を行う在宅就業という働き方も拡がりつつある。これらの働き方はそのライフスタイルや価値観に合わせて就業することを可能にするものでもあり、例えば育児をしながら働く労働者が仕事と家庭の両立を図りやすい働き方としても注目されている。

¹ (社)日本テレワーク協会「テレワーク人口等に関する調査研究」（平成14年）におけるテレワークの定義は次のとおり：テレワークとは、「情報通信手段を活用した、時間や場所に制約されない柔軟な働き方」をいい、従来のように定まった場所で定められた時間働くという考え方から離れて、効率や成果が最も高まるような場所と時間を選択して仕事をするという考え方である。具体的な場所としては、通信回線やネットワークなどを活用して、主たる勤務場所から離れて、自宅、サテライトオフィス、立ち寄りオフィス・（中略）・図書館、公園、移動中の交通機関の車内などで働くことをいう。

第2-1表 産業別及び職業別就業者数の推移

〈産業別就業者数の推移〉

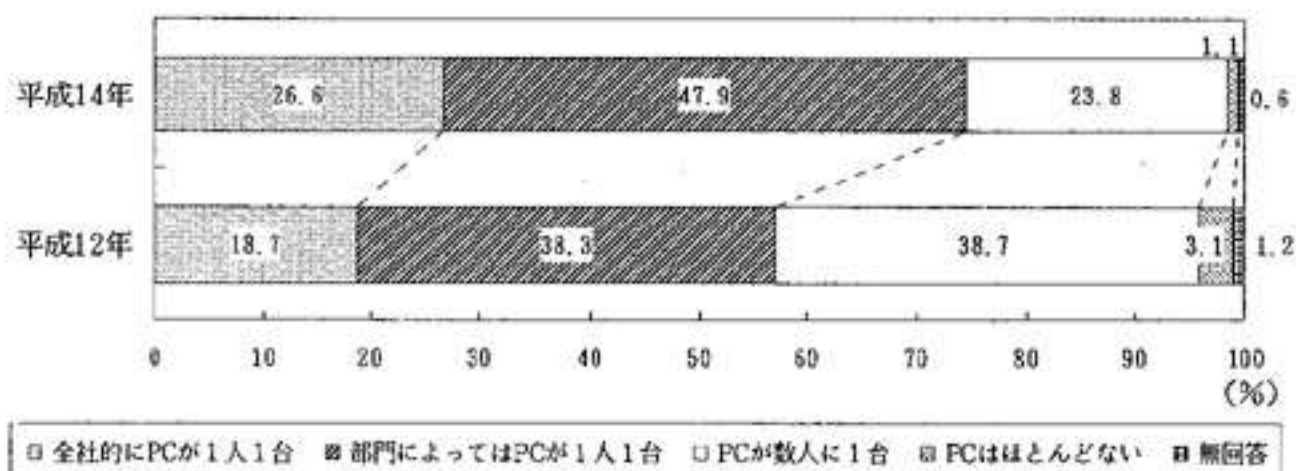
	実数(万人)			増減(万人)	
	1990年	1995年	2000年	1990-1995年	1995-2000年
農林漁業	439	382	317	-57	-65
鉱業	6	6	5	0	-1
建設業	584	663	629	79	-34
製造業	1,464	1,356	1,223	-109	-133
電気・ガス・熱供給・水道業	33	36	35	3	-1
運輸・通信業	368	389	390	21	1
卸売・小売業、飲食店	1,380	1,462	1,432	82	-30
金融・保険業	197	197	176	1	-22
不動産業	69	71	75	2	4
サービス業	1,389	1,593	1,726	205	133
公務(他に分類されないもの)	206	216	214	9	-1
分類不能の産業	32	43	75	11	32
総数	6,168	6,414	6,298	246	-116

〈職業別就業者数の推移〉

	実数(万人)			増減(万人)	
	1990年	1995年	2000年	1990-1995年	1995-2000年
専門的・技術的職業従事者	716	801	864	84	63
管理的職業従事者	250	265	192	15	-74
事務従事者	1,153	1,212	1,242	58	30
販売従事者	889	950	936	62	-15
サービス職業従事者	444	503	547	59	45
保安職業従事者	85	94	102	9	8
農林漁業作業従事者	434	381	326	-54	-55
運輸・通信従事者	232	239	233	7	-6
技能工・採掘・製造・建設作業従事者及び労務作業従事者	1,933	1,931	1,774	-2	-157
分類不能の職業	32	39	74	7	35
総数	6,168	6,414	6,289	246	-125

資料出所：総務省統計局「国勢調査」

第2-4図 企業における情報機器の普及度



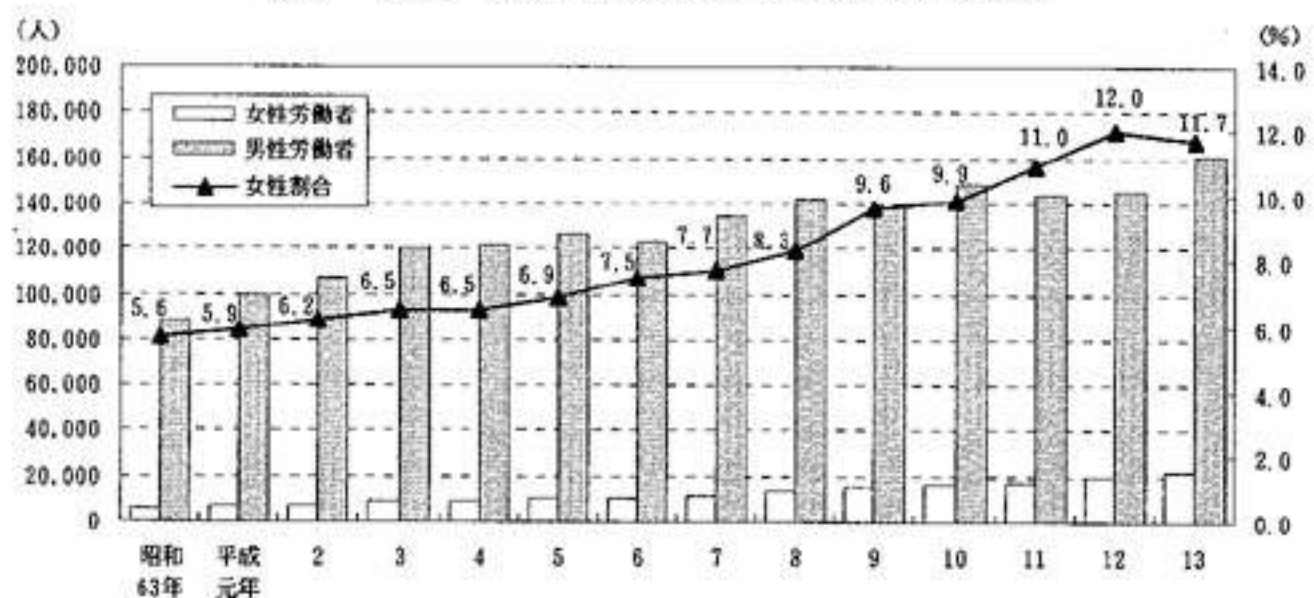
(3) 経済のグローバル化の進展

企業の経済活動が国境を越えて行われるなどグローバル化が進展しているが、このことも国内外で働く労働者の状況に変化をもたらしている。

企業の海外戦略の展開に伴い、海外で働く労働者も相当数に上っている。日本企業の海外展開の状況を経済産業省「海外事業活動基本調査」(平成13年)によってみると、進出企業数は2,039社である。近年、リストラ等により海外戦略の一部見直しが行われたことなどから撤退企業数が新規進出企業数を上回り、海外拠点としての現地法人の再編・集約化の動きもみられるが、海外生産比率は90年代からの増加傾向が続いており、経常利益も3.1兆円と過去最高となっている。

このような中、外務省「海外在留邦人数調査統計」によれば海外に長期滞在²して働く日本人は増加傾向にあり、平成13年には18万2,572人となった。そのうち女性の占める割合も上昇傾向にあり、平成13年には11.7%(2万1,379人)となっている(第2-5図)。

第2-5図 海外で働く労働者と女性割合の推移



資料出所：外務省「海外在留邦人数調査統計」毎年10月1日現在

注) 日本国籍を有する長期滞在者本人の数であり、同伴して滞在する同伴家族は含まれない。長期滞在者は職業別に以下の1～6に分類されているが、ここでは1、2、3、5の合計を計上している。

- 1：民間企業関係者
- 2：報道関係者
- 3：自由業及び専門的職業関係者
- 4：留学生、研究者、教師
- 5：政府関係機関職員
- 6：その他(無職、不明を含む)

² 同調査では、海外に3か月以上在留している邦人のうち「永住者」以外の者を「長期滞在者」としている。

一方、国内でもグローバル化の影響がみてとれる。総務省統計局「事業所・企業統計調査」によると、外国企業の日本支店の事業所数³及び従業員数は増加傾向にあり、平成13年には昭和61年と比べ、事業所数で1,970事業所であったものが2,411事業所と22.4%増加し、従業員数で3万7,797人であったものが6万6,326人と75.5%増加している。このうち女性の従業員数は、昭和61年には1万3,577人であったものが平成13年においては2万7,235人と100.6%の増加となり、全体に占める割合は41.1%となっている。また、日本貿易振興会（JETRO）「外資系企業雇用調査」（平成14年）によれば「外資系企業等」⁴の常勤従業員数は約100万人と推計されている。経済産業省「外資系企業動向調査」（平成12年）によれば、長引く景気低迷の中にあっても外資系企業の約6割が事業の拡大計画があるとしており、前出の「外資系企業雇用調査」では外資系企業の約5割が従業員の増員予定があるとしていることから、今後も外資系企業で働く雇用者は女性も含めて増加していくとみられる。

2 女性の働き方の変化

1では女性をとりまく環境の変化を概観したが、ここで、実際の女性の働き方がどう変化してきたかを見ていくこととする。

(1) M字型カーブの形状・構成は大きく変化

第I部でも述べたように、最近の女性の労働力率を年齢階級別にみると、長らく20～24歳層と45～49歳層を左右のピークとし、30～34歳層をボトムとするM字型カーブを描いてきた。平成14年には左のピークは25～29歳層にシフトしたが、M字型カーブの基本構造には変わりがない。これを女性の当該年齢人口に占める就業者・雇用の割合でも、同様にM字型カーブとなる。ここでは年齢別の就業者や雇用の割合等その内訳を含め、M字型カーブの形状や内容をおさえることにより女性労働者の構造変化を捉えてみる。

3 同調査の「外国の会社」の数。「外国の会社」とは、外国において設立された法人の支店、営業所などで、商法の規定により日本にその事務所などを登記したものをいう。外国人の経営する会社や外国の資本が経営に参加しているいわゆる外資系の会社は、外国の会社とはしない。

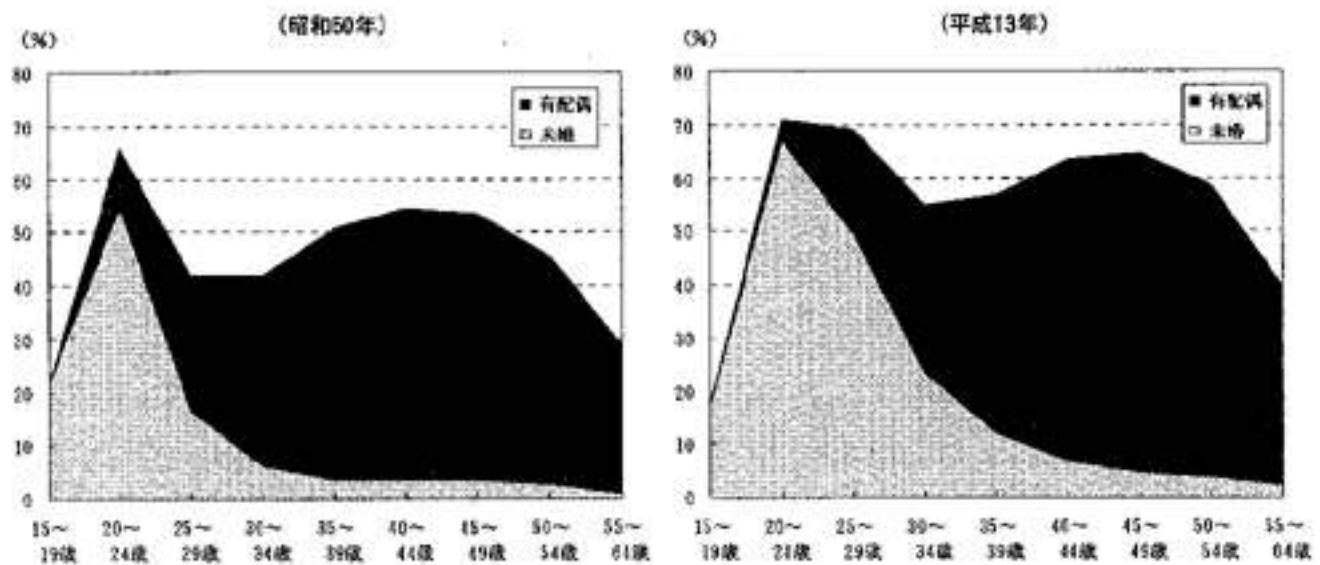
4 同調査では、外国企業の在日支店に「単独外国投資家が株式又は持分の10%以上を所有している企業＝外資系企業」を加えたものを「外資系企業等」として、常勤従業員数を推計している。また、経済産業省「外資系企業動向調査」では「外資系企業」を「外国為替及び外国貿易法に基づき経済産業省に對内直接投資の届出又は事後報告のあった企業で、外国投資家が株式又は持分の1割以上を所有している企業（金融・保険業を除く）」としている。

① 45歳以上層有配偶女性の労働力人口構成が著しく増加

女性の年齢階級別労働力率は、昭和50年にはM字型カーブのボトムが25～29歳層にあったが、昭和54年には30～34歳層にシフトし、全体としてみればほとんどの年齢階級で労働力率が上昇する中で、ボトムも浅くなってきた。例えば、平成13年のM字型カーブの底の30～34歳層の労働力率は58.8%で、昭和50年にM字型カーブの底であった25～29歳の労働力率42.6%を16.2%ポイントも上回っている（付表2）。

女性の年齢階級別労働力率の形状がM字型カーブとなることについては、結婚・出産・育児と密接な関係があることが指摘されてきた。そこで次に、M字型カーブの未既婚別構成の変化を昭和50年と平成13年とで比較してみると、未婚者の年齢階級別労働力人口構成の形状は20～24歳を頂点とする鋭角の山の形状という基本形は変わらないものの、裾野の広がりによりなだらかな山の形状に変化しており、また、有配偶者の年齢階級別労働力人口構成の形状もより太くなだらかな形状を示すようになってきている。特に未婚者の労働力人口構成については20～39歳層での増加が大きく、有配偶者の労働力人口構成については45歳以上の層における増加が顕著である（第2-6図）。

第2-6図 年齢階級別人口に占める未既婚別労働力人口構成

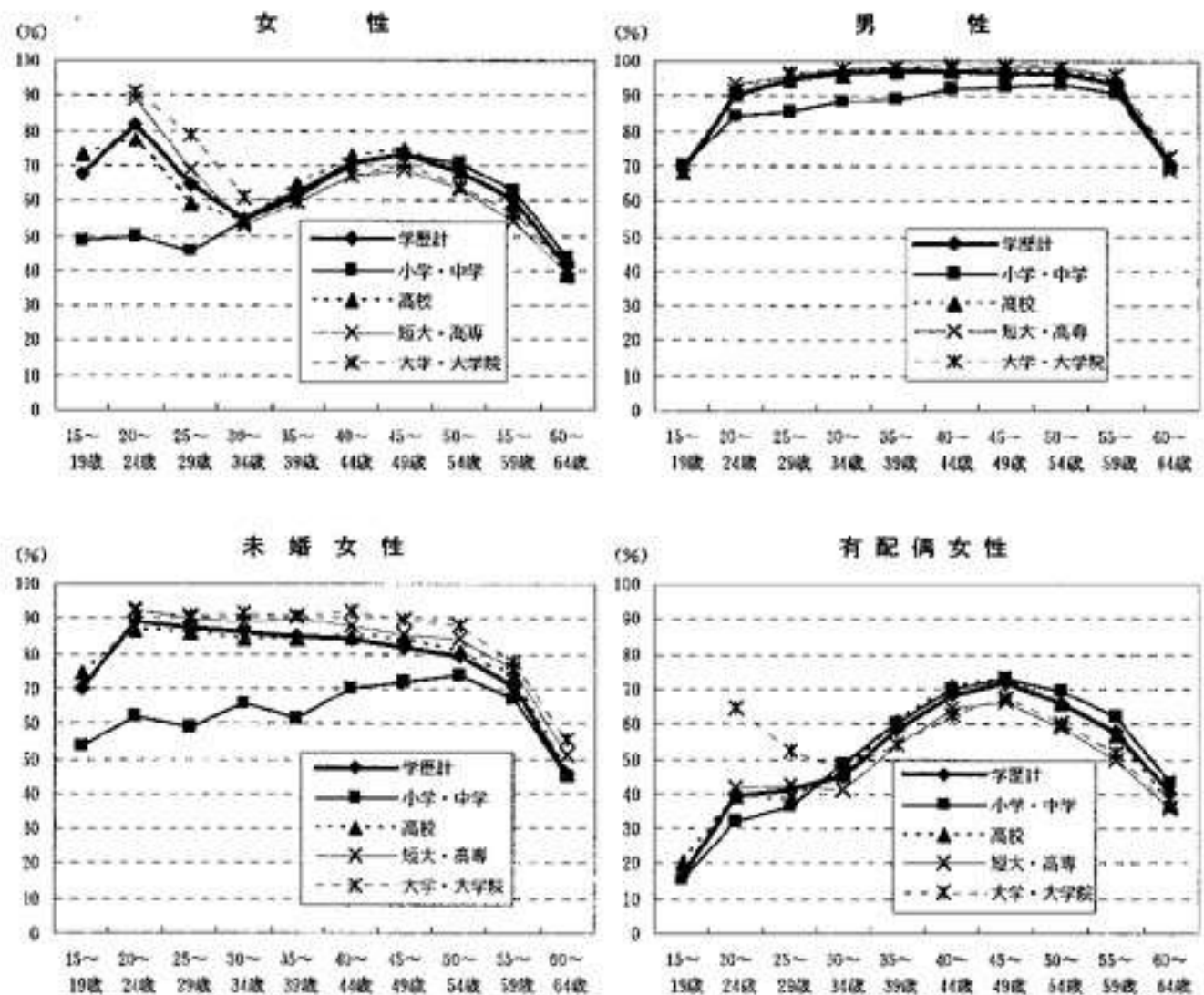


資料出所：総務省統計局「労働力調査」

② 高学歴女性の労働力率は国際的にみても低い

次に、年齢階級別の労働力率を学歴別に比較するため、その代替指標として有業率を用いてみることにする。女性の学歴別の有業率は総務省統計局「就業構造基本調査」(平成9年)によれば、最も高いのが大学・大学院卒の67.6%であり、以下短大・高専卒の64.6%、高校卒の57.2%、小学・中学卒の37.5%となっている。これを年齢階級別にみると、大学・大学院卒や短大卒の女性の有業率は34歳までは他の学歴よりも高いものの、M字型カーブの底となる35~39歳層以降は、他の学歴に比べて有業率が低くなっている。さらにこれを配偶者の有無別にみると、有配偶者の有業率の年齢階級別構造の影響を受けていることがわかる。すなわち、未婚者に限ってみれば、男性の学歴別年齢階級別有業率とよく似た形状を示し、かつ高学歴の者ほどいずれの年齢階級でも有業率は高くなっている(第2-7図)。

第2-7図 年齢階級、最終卒業学校別有業率

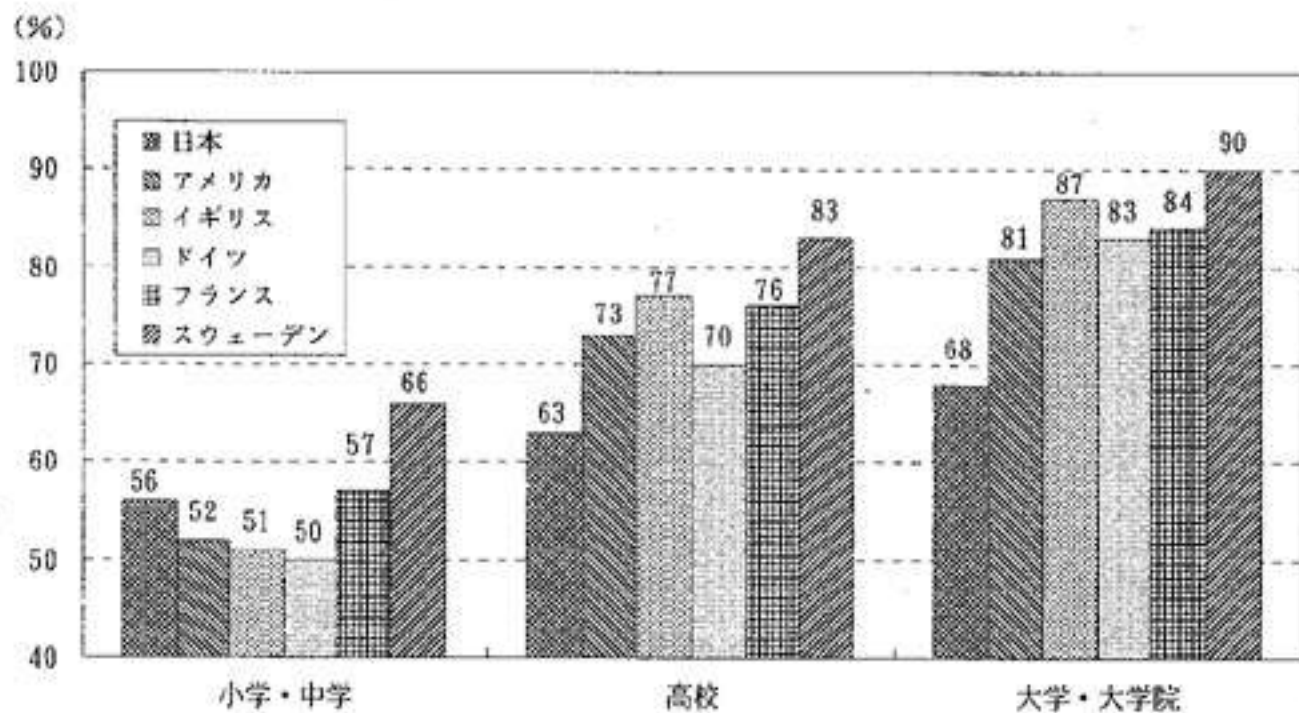


資料出所：総務省統計局「就業構造基本調査」(平成9年)

このように高学歴女性、それも有配偶の高学歴女性の中高年齢層で有業率が相対的に低水準となっていることは、我が国の女性の働き方の一つの特徴となっている。

女性の学歴別労働力率を25～64歳層で国際比較してみると、どの国も学歴が高まるにつれ労働力率が高くなるが、日本の場合高卒以上の労働力率は各国より低水準にあり、大学・大学院卒では格差が非常に大きくなっている（第2-8図）。

第2-8図 女性の学歴別労働力率の国際比較（25～64歳）



資料出所：OECD “Education at a Glance”（2002年版）

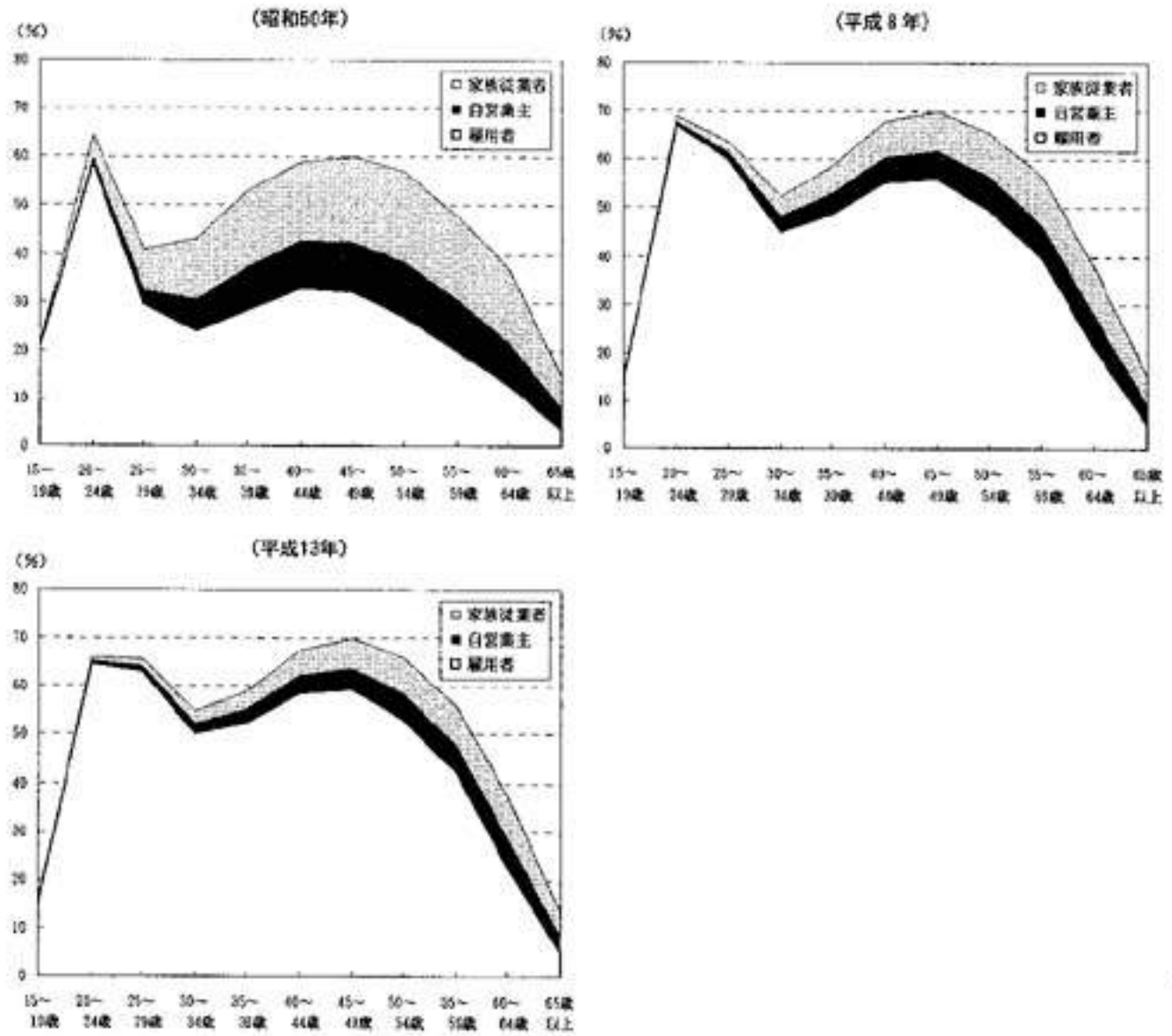
注）1 学歴は日本におけるレベル表現に統一している。

2 各国2001年の調査結果である。

③ 各年齢層とも雇用形態が主流に

総務省統計局「労働力調査」により女性の年齢階級別就業者の割合を従業上の地位別にみると、次のことが指摘できる。すなわち、年代を追うにつれ、M字型の右肩部分に当たる中高年齢層を中心にほとんどの年齢層で雇用者割合が上昇し、雇用者割合でもM字型を形成するようになり、かつ、M字の底も上昇している。昭和50年においても平成13年においても女性の年齢階級別の就業者割合はM字型カーブを形成しているが、雇用者のそれは昭和50年においてはM字型というよりもむしろAの字に近く、就業者割合で現れるM字の右肩は自営業主と家族従業者の就業形態によるところが大きかった。しかし、平成8年、平成13年と年代を追うにつれM字型を形成するようになり、かつ、M字の底も上昇している（第2-9図）。

第2-9図 従業上の地位別女性の年齢階級別就業者の割合



資料出所：総務省統計局「労働力調査」

なお、昭和50年以降の就業者の中で男女とも自営業主の減少がみられるが、自営業主のうちサービス業については男女とも増加傾向にある。特に専門サービス業⁵の自営業主についてみると、「労働力調査」によれば専門サービス業が自営業主の中で占める割合は、昭和50年には女性が5.4%、男性が5.1%であったものが、平成13年においては女性が16.0%、男性が11.3%と、男女とも1割を超えている。

⁵ 専門サービス業には、法律、財務・会計、税務、土木建築に関するサービス及びその他の自由業的・専門的なサービスを行う事業所が分類され、例えば法律事務所、公認会計士事務所、建築設計業、デザイン業、広告製作業等がこれに含まれる。

④ M字型カーブの右肩を支える女性パートタイム労働者

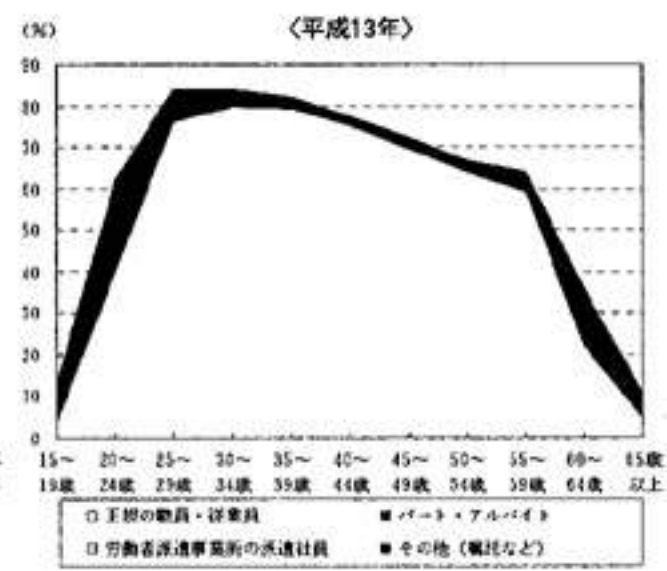
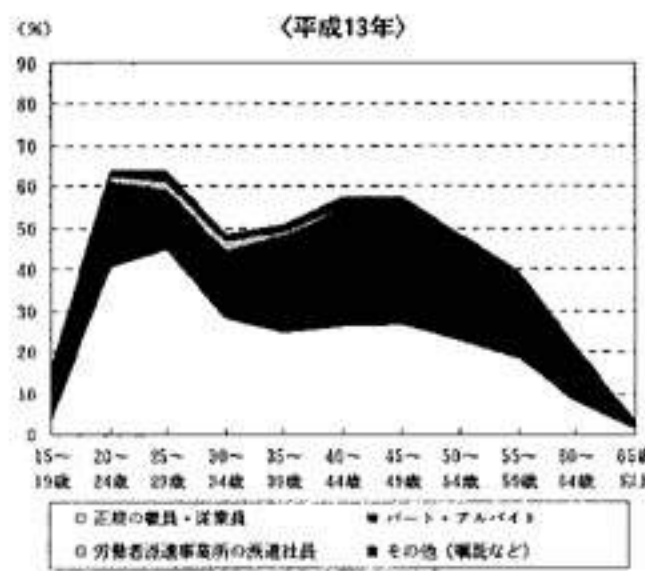
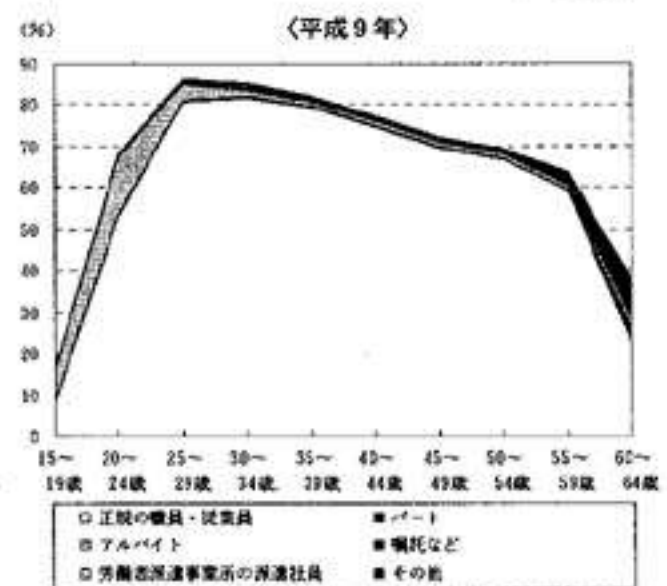
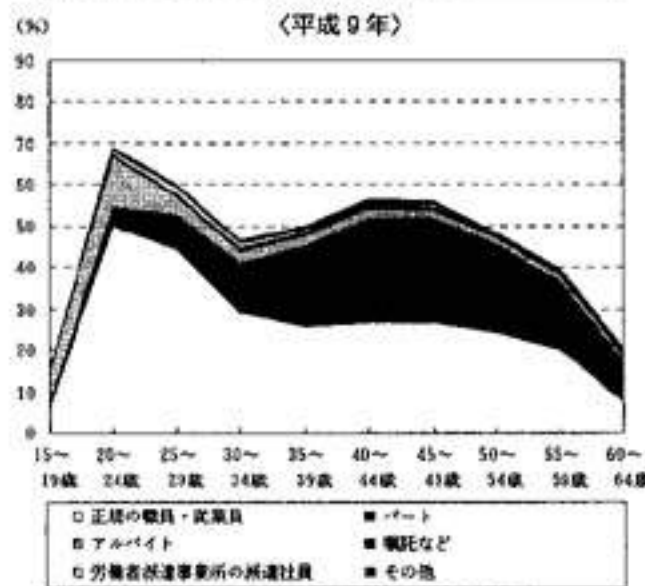
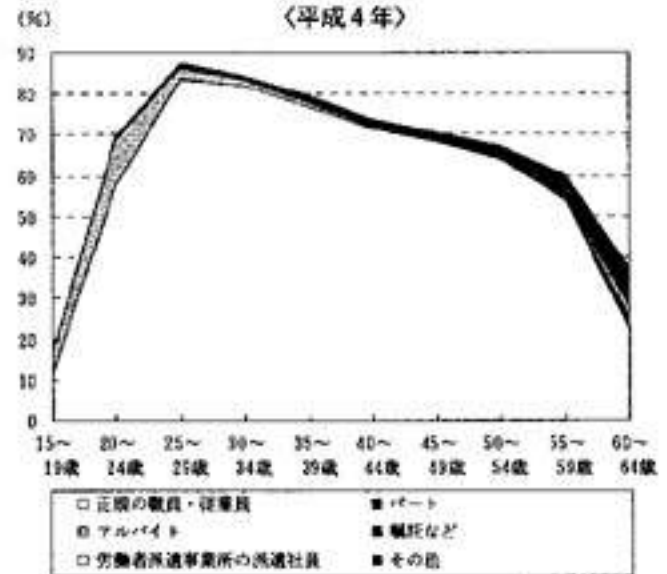
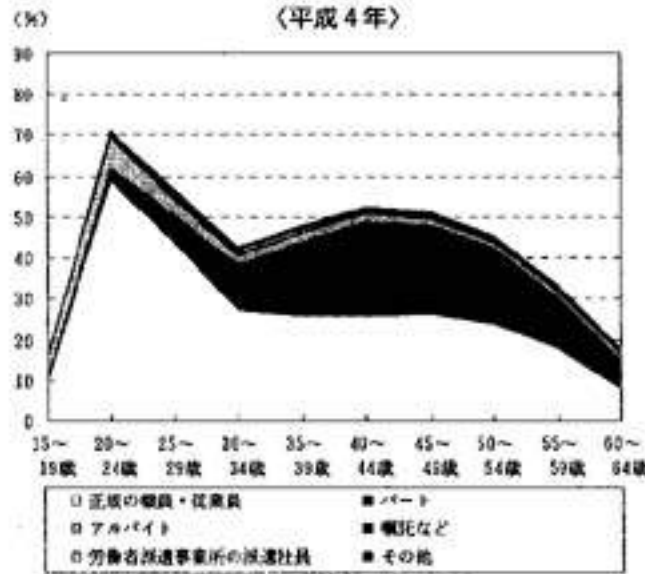
次に、雇用者でみたM字型カーブの内容をみることにする。「労働力調査特別調査」及び「就業構造基本調査」により雇用形態の内訳別の年齢階級別雇用者割合をみると、女性については平成4年、平成9年、平成13年のいずれでも正規の職員・従業員のみでM字型が形成されているのではなく、M字型の右肩部分は主にパート・アルバイトにより支えられていることがわかる。しかしその一方で、男女雇用機会均等法の制定の動きが始まった頃に就職活動をしたとみられる40歳代後半層の正規の職員、従業員比率については若干の高まりもみとれる。

一方、近年特徴的であるのは20～24歳層の若年層における正規の職員・従業員比率が低下し、パート・アルバイト、派遣社員などそれ以外の雇用形態での比率が上昇していることである。このことは男性についてもみられ、平成13年でみると20～24歳層の役員を除く雇用者に占めるパート・アルバイト比率は男女とも3割強となっている。しかし、他の年齢層についてみると役員を除く雇用者に占めるパート・アルバイト比率は、女性は各年齢層にわたり2～6割前後の比率で見られるのと比べて、男性については20～24歳層の3割強と60歳以上層の2～3割程度という限られた層が目立つ程度である（第2-10図）。

第2-10図 雇用形態の内訳別年齢階級別雇用者割合

〔女性〕

〔男性〕



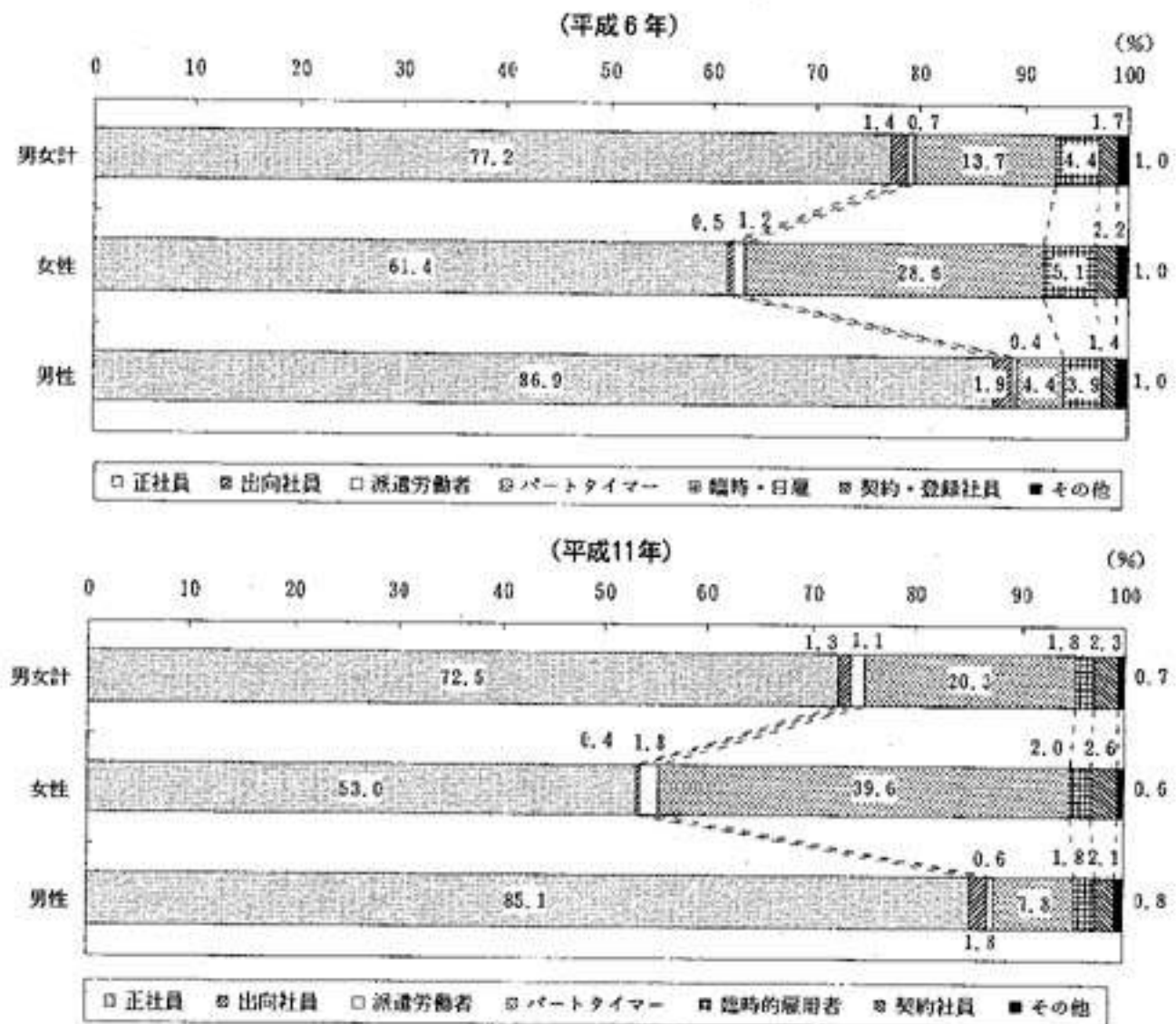
資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成13年2月報告書非掲載表）
 総務省統計局「就業構造基本調査」（平成4年、9年）

注）役員を除く雇用者の雇用形態の内訳である。

(2) 進展する就業形態、雇用形態の多様化

(1)では女性労働者の働き方の変化をみてきたが、男性労働者と比べ女性労働者の働き方は一様でなく、その就業形態・雇用形態は様々である。女性労働者の数はこのように多様な働き方を取りつつ増えてきたともいえよう。このような就業形態・雇用形態の多様化の進展の状況を厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」でみると、平成6年から11年にかけて男女とも正社員割合が低下している。中でも女性については8.4%低下（男性1.8%低下）するなど低下の度合いは大きく、その分パートタイマー（「短時間のパートタイマー」+「その他のパートタイマー」）、契約社員などの非正規社員の占める割合が上昇している。パートタイマーの割合の上昇は、男性においても顕著である（第2-11図）。

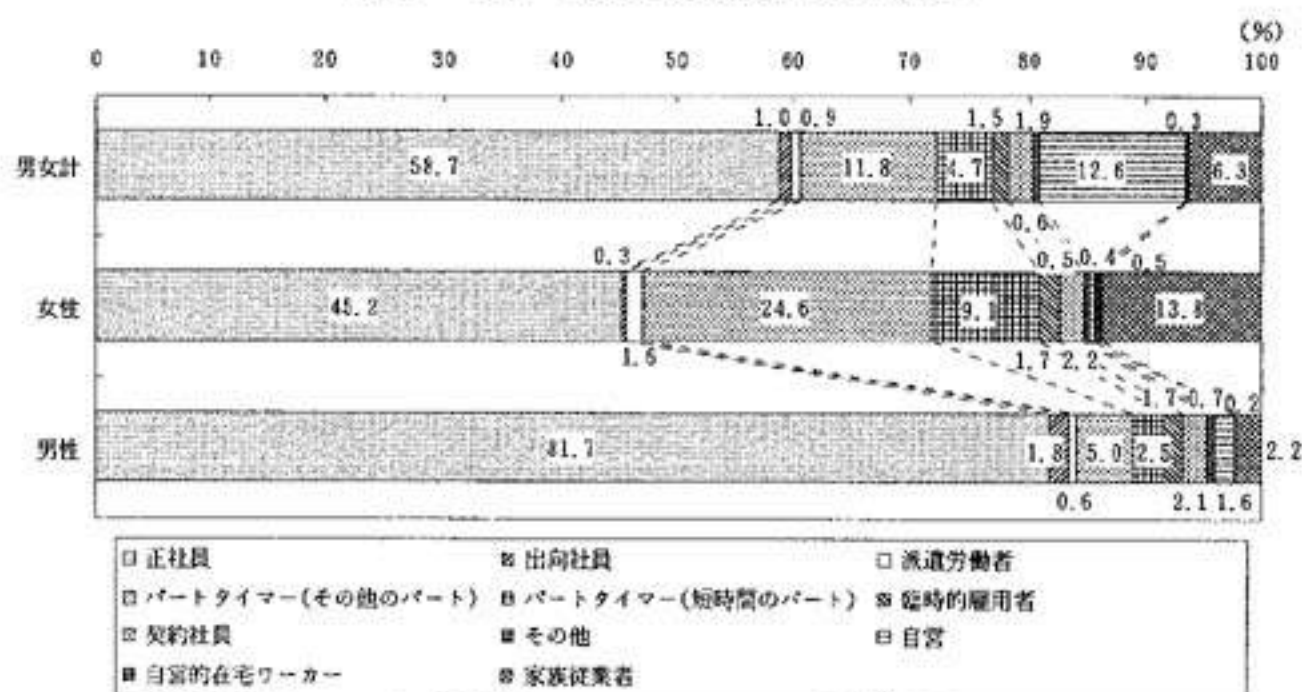
第2-11図 雇用形態別雇用者構成比



また、厚生労働省「労働者派遣事業報告」によれば、適用対象業務の拡大により派遣労働者数（男女計）は平成11年の後も大きく増加しており、平成13年度は前年度比26.1%増であった（付表84）。さらに、先述のようにテレワークという就業形態で働く者も増加の傾向にあり、全体として自営業主の数は減少しているものの専門サービス分野については増加もみられているところである。

このように様々な働き方が拡がりを見せているが、女性労働者の全体の就業構造はどのようになっているのであろうか。「労働力調査」等を用いて男女別に就業形態別構成比を推計すると、第2-12図のような姿がみえてくる。女性の正社員割合は5割を切っており、現在のところ就業形態の多様化は主に女性を中心に展開されていることがわかる。すなわち①女性は男性に比べ就業形態がより多様化していること②特に、男性については81.7%が正社員であるのに対し、女性はその半分ほどの45.2%しか正社員となっていないこと③正社員以外の女性の働き方をみると、パートタイム労働が中心である一方、家族従業者も多いこと④男性は相対的に出向社員が多いのに対し、女性は派遣労働者が多いこと等が特徴としてあげられる（第2-12図）。

第2-12図 就業形態別労働者構成比



資料出所：総務省統計局「労働力調査」（平成9年）による。全産業。
 厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成11年）
 日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）を用いた日本労働研究機構テレワーク研究会の推計
 上記3調査の結果をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出。

さまざまな就業形態

自営業主

個人経営の事業を営んでいる者
(従来型の家内労働者、在宅就業者、いわゆる起業家も含まれる。)

家族従業者

自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者

雇 用 者

パートタイム労働者

パートタイム労働法においては、1週間の所定労働時間が同一の事業所に雇用される通常の労働者の1週間分の所定労働時間に比べて短い労働者を短時間労働者と定義している。

- 総務省統計局「労働力調査」－短時間雇用者
非農林業の週間就業時間35時間未満の雇用者
- 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」－パートタイム労働者
- 同「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)－パートタイマー
「短時間のパートタイマー」及び「その他のパートタイマー」を示す。
 - 短時間のパートタイマー：いわゆる正社員より1日の所定労働時間が短いか1週の所定労働日数が少ない者。雇用期間は1か月を超えるか、または定めのない者。
 - その他のパートタイマー：いわゆる正社員と1日の所定労働時間と1週の所定労働日数がほぼ同じ者。雇用期間は1か月を超えるか、または定めのない者で、パートタイマーその他これに類する名称で呼ぶ者。
- 同「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)
正社員以外の労働者を「パート等労働者」とし、これを所定労働時間の長さにより「パート」と「その他」に分けている。
 - パート：正社員以外の労働者で名称にかかわらず1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者
 - その他：正社員以外の労働者で1週間の所定労働時間が正社員と同じか長い労働者

派遣労働者

- 「労働者派遣法」に基づく派遣元事業所から労働者派遣された労働者をいう。
- ・登録型派遣：派遣労働を希望する労働者を登録し、その登録された労働者の中から労働者派遣を行う
 - ・常用型派遣：常時雇用されている者の中から労働者派遣を行う

3 働く女性の意識と就業形態の多様化

2でみてきたように、男性と比べて女性の働き方は多様な就業形態となっているが、働くということについての女性の意識は男性と比べてどのように違うのであろうか、そしてそれは変わりつつあるのであろうか。また、多様な働き方ごとにみて、意識面での男女の差はあるのであろうか、あるとすればそれはどのような点に特徴があり、どのような点に問題を感じているのであろうか。

ここでは、就業形態の多様化の進展の中で、女性労働者がそれぞれの働き方において十分な能力を発揮しているか、そして、どのような意識で働いているのかに焦点を当てつつ、その実態と問題点を探ることとする。

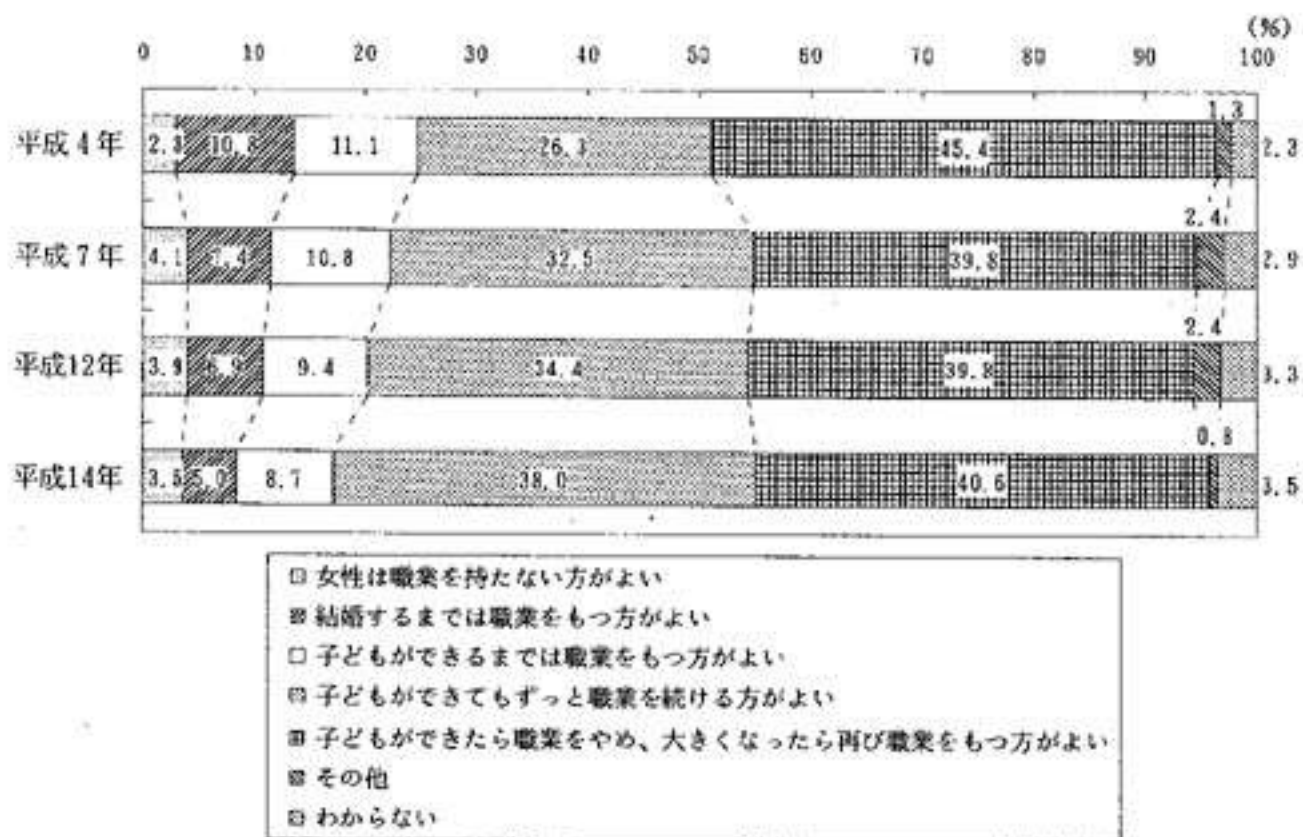
(1) 女性の職業に対する意識

① 積極化する職業意識

女性の仕事との関わり合いは、そのライフサイクルにおける結婚、出産、育児との関係が男性に比べ強いことから、複雑な形をとることが多い。そして、それは自営業や家族従業という形態よりも、雇用形態で働く女性により顕著に現れる。しかし、意識の面では、女性の職業に対する考え方として、一生を何らかの形で仕事と向き合いながら送る生き方を支持する意見が大勢を占めつつある。

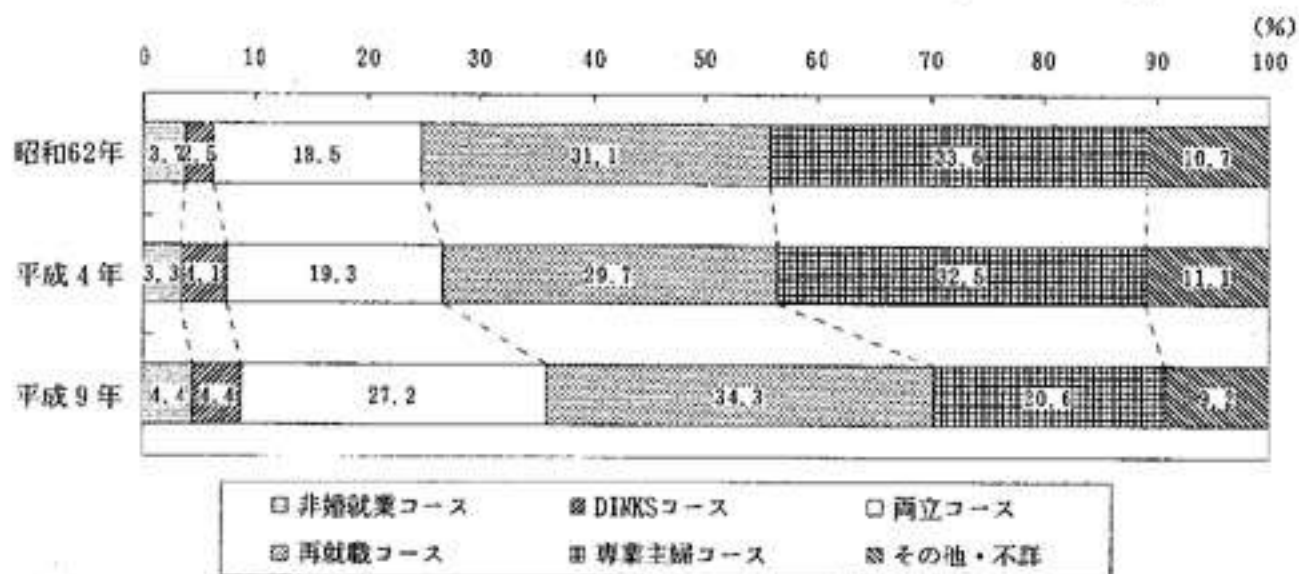
すなわち、内閣府の世論調査によれば、女性の仕事に対する考え方は「子どもができてみずっと職業を続ける方がよい」とする者が増加傾向を示しており、平成14年の調査（「男女共同参画社会に関する世論調査」）では38.0%と「子どもができたから職業をやめ、大きくなったら再び職業を持つ方がよい」の40.6%に近づき、また、それらの合計は約8割と、何らかの形で働き続けようとする女性が多くなっている（第2-13図）。また、未婚女性のライフコースに関する意識を見ると、理想とするライフコースとして「結婚し子どもを持つが、仕事も一生続ける」を選択する者が増加傾向にあり、平成9年では27.2%と、最も多い「結婚し子どもを持つが、結婚あるいは出産の機会にいったん退職し、子育て後に再び仕事を持つ」の34.3%に近づきつつある（第2-14図）。

第2-13図 女性が職業を持つことについての考え方（女性）



資料出所：総理府「男女平等に関する世論調査」（平成4年）
 総理府「男女共同参画に関する世論調査」（平成7年）
 総理府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成12年）
 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」（平成14年）

第2-14図 未婚女性の理想とするライフコース（希望者の割合）

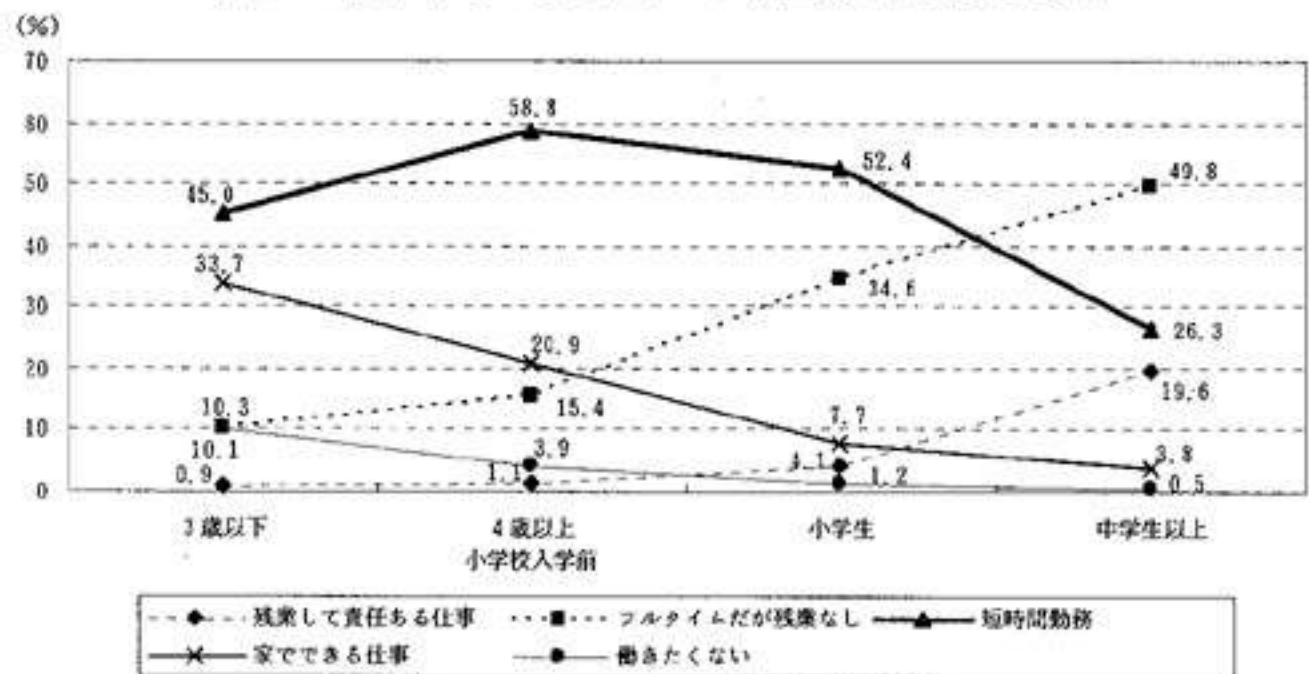


資料出所：国立社会保障・人口問題研究所「第11回出生動向基本調査」（平成9年）

注）「非婚就業コース」：結婚せず一生仕事を続ける
 「DINKSコース」：結婚するが子どもは持たず仕事を一生続ける
 「両立コース」：結婚し子どもを持つが仕事も一生続ける
 「再就職コース」：結婚し子どもを持つが結婚あるいは出産の機会にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ
 「専業主婦コース」：結婚して仕事を持ち結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない

しかし、女性の働き方の希望としては、特に現在パートタイム労働や専業主婦で子育てをしている女性の意識からみる限り、子どもが中学校に進学した後は責任のある仕事やフルタイムの仕事に就くことを希望する者が7割に達するものの、子どもが小学校に入学するまでは短時間勤務や在宅就業で働くことを希望する者が少なくない（第2-15図）。

第2-15図 末子の成長ステージ別主婦の働き方の希望



資料出所：(株)アイデム「パート・アルバイト就業実態調査」(平成12年)

注) 現在末子が3歳以下の主婦パートタイマー、専業主婦による、インターネットを通じて行ったアンケート調査への回答結果である。

② 男女とも両立志向へ

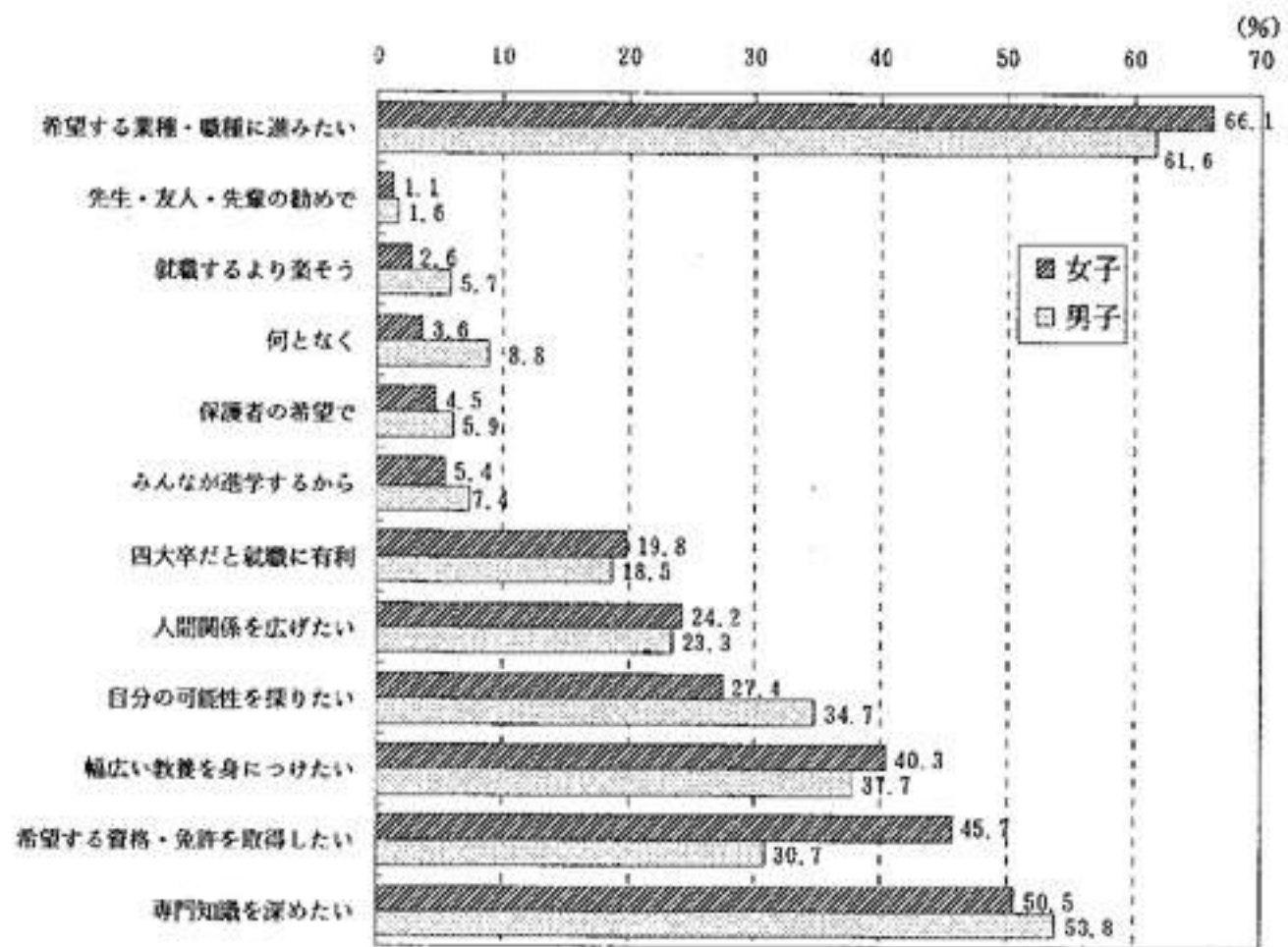
男性については結婚や配偶者の出産が意識面で仕事の継続等に影響を及ぼすことは少ないが、(財)社会経済生産性本部が行った「働くことの意識調査」によれば、平成14年の新入社員に「仕事と生活のどちらを中心に考えるか」を質問したところ、女性の83.9%、男性でも78.8%が「仕事と生活の両立」と回答している。同じ調査で平成8年の新入社員に対する質問では「仕事と生活の両立」という回答がそれぞれ82.1%、73.8%であったのに比べると、男女とも上昇しているが、男性の方が大きく上昇している。

このように、女性の職業意識が変わりつつあるとともに男性の意識にも変化があることがうかがわれ、男女とも仕事と家庭の両立を図ることができるライフスタイルへのニーズが高まりつつあるとみられる。

③ 職業を意識した進路選択意識は男性以上

また、女性の高学歴化はなお進行しているが、そうした中で女性が仕事を意識して進学する姿勢は男性と同様となりつつある。河合塾が平成14年に実施したアンケートによれば、大学への進学理由は男女とも「希望する業種・職種に進みたい」が最も多いが、女性（66.1%）の方が男性（61.6%）に比べ高く、就職を意識した回答とみられる「希望する資格・免許を取得したい」も女性（45.7%）の方が男性（30.7%）よりも高くなっている（第2-16図）。

第2-16図 大学へ進学する理由として最重要視したもの
(M. A. : 第1位~第3位)



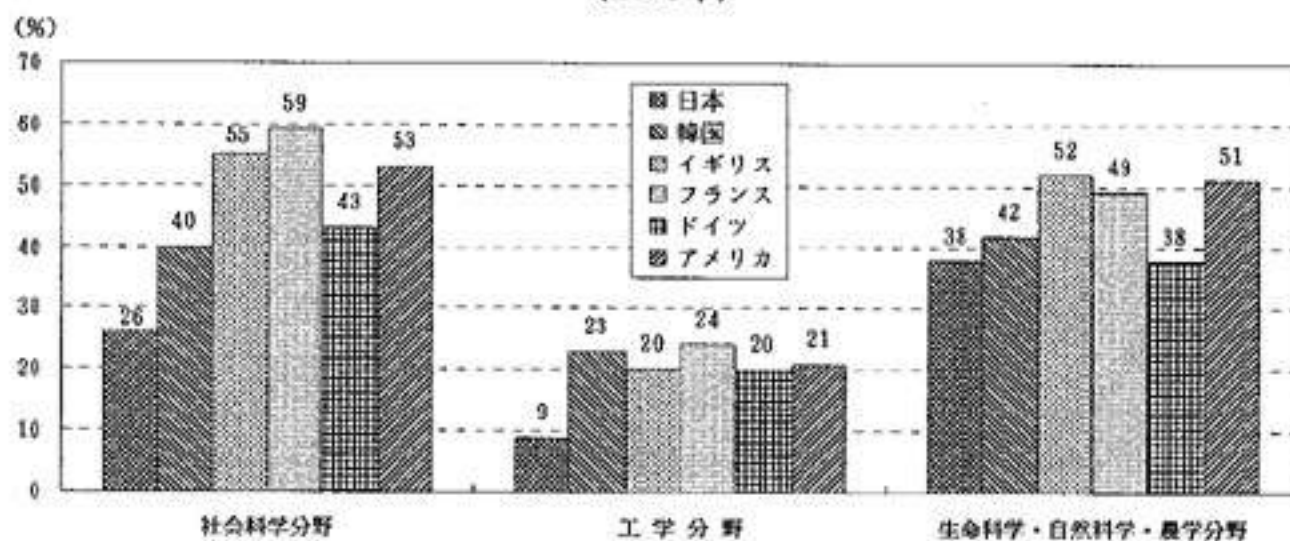
資料出所：河合塾「The Longest Year」(平成14年度)

さらに、(財)21世紀職業財団「新規大卒者の就職活動等実態調査」(平成12年)によれば、大学等での学部選択に当たって「将来就きたい仕事を考えて選択した」四年制大卒女性は16.7%で、四年制大卒男性の17.0%とほぼ同水準となっており、就職に対する意識の違いはあまりみられない。

④ 実際の専門分野の専攻にはなお偏り

このように職業を意識して学部選択をする女性は増加しつつあるとみられ、かつては少なかった社会科学系に進学する女性は増加し、平成14年には初めて3割を超えた。しかし、工学部系への進学者は増えつつあるとはいえなお少数であり、大学学部及び大学院の学位取得者に占める女性の割合を国際比較してみても、日本は欧米や韓国と比べて社会科学分野や工学分野において女性の占める割合が低い。特に工学分野においては日本以外の国では女性割合が20%以上となっているのに対し、日本は9%と大きな差がみられる(第2-17図)。

第2-17図 専攻分野別学位取得者に占める女性割合
(2000年)



資料出所：OECD "Education at a Glance" (2002年版)

注) 通常、4～5年の第1学位取得プログラム及び上位学位取得プログラム。

日本の大学型は、大学学部及び大学院が相当する。

(2) 就業形態の多様化と女性労働者

以下では、正社員と、それ以外の形態で働く女性のうちからデータが比較的得やすいパートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者についてその実情と意識を整理し、それぞれの就業形態で女性労働者の能力発揮がどのようになされているのか、どこに問題を感じているか等を探ることとする。

① 正社員で働く女性の実情と意識

(男性に比べて少ない女性正社員)

総務省統計局「労働力調査特別調査」(平成13年8月)によれば、正社員(勤め先での呼称が「正規の職員・従業員」である者)の女性は1,086万人、男性は2,496

万人であり、正社員全体に占める女性の割合は30.3%となっている。また、役員を除く雇用者に占める正社員の割合は女性では53.1%と、男性の86.2%に比べて低い。

その年齢構成をみると、わが国社会全体において進展している少子高齢化の影響を受けて男女とも高齢化が進んでいるが、男性に比べ女性の方が勤続年数が相対的に短いことなどから、若い年齢層の比率が高い。しかし、女性の勤続年数は長期的に伸長傾向にあることから、その差は徐々にではあるが縮小しつつある。

また、学歴構成では、高学歴の者の割合は上昇しているが、男性に比べて女性は依然として低く、大学・大学院卒の者の割合は男性の32.7%に対して女性は16.5%となっている。

(全体的には遅い女性の登用、外資系企業はややリード)

近年、女性の管理職は増加しつつあるものの、厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)により管理職等に占める女性の割合を見ると、係長相当職で7.7%、課長相当職2.6%、部長相当職1.6%と、女性の管理職割合は未だ低い水準にとどまっている。

しかし、女性の登用の状況は企業の種類により多少異なっている。平成10年度に労働省の委託を受けて日本労働研究機構が実施した「高学歴女性と仕事に関するアンケート調査」によれば、企業を国内大企業、国内中小企業、外資系企業、非営利の別にみると、外資系や国内中小企業では大卒正社員女性のうち役職に就いている者の割合はそれぞれ35.8%、20.2%と、国内大企業の18.9%や非営利の17.8%に比べて高い割合となっている(第2-2表)。

第2-2表 大卒正社員女性が役職に就いている割合と仕事に対する感想

		(%)			
役職に就いている割合		中小企業	大企業	外資系	非営利
		20.2	18.9	35.8	17.8
仕事 対 す る 感 想	専門的知識・技術が必要	71.2	64.8	79.3	74.3
	責任のある業務	74.0	68.4	75.5	72.9
	自分で考え判断する仕事	76.7	72.0	96.8	80.4
	補助的業務や繰り返し作業	27.1	26.7	30.2	19.8
	必要な教育訓練を受けている	26.4	40.1	56.6	33.3
	男女同じような仕事をしている	45.9	38.1	60.4	75.2
	能力発揮できる	47.3	42.4	64.2	52.5
	自分の適性に合っている	61.4	55.7	69.8	66.1
	やりがいがある	62.3	52.4	54.7	71.5
	上司にリーダーシップがある	33.2	34.2	41.5	27.7
	同僚との人間関係がよい	72.3	75.2	75.5	66.9
相談相手がいる	68.8	74.6	73.6	75.6	

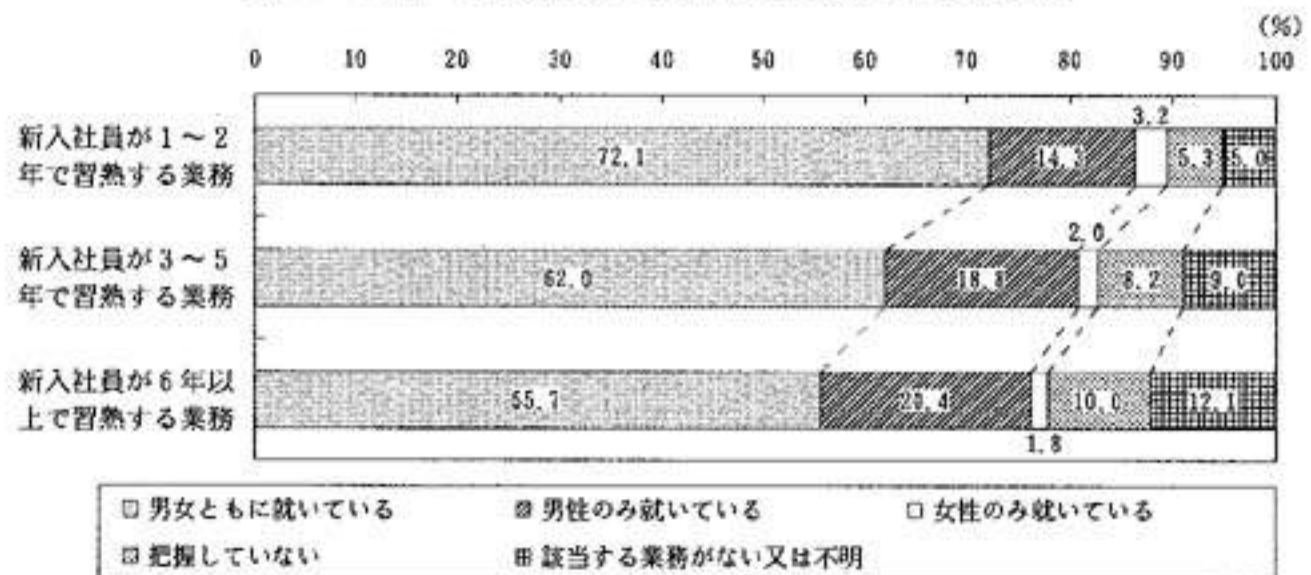
資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」(平成10年)

（仕事、業務の内容 ～習熟度が高い仕事に男女差～）

次に、正社員の女性の企業内の配置や割り振られている仕事の内容に男女で違いがあるのかどうか、そしてそれはどのような傾向にあるのかについてみることにする。

厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）により業務の習熟度別の事業所内の男女の配置状況をみると、「新入社員が1～2年で習熟する業務」については男女とも就いている事業所割合は72.1%であるのに対し、「新入社員が6年以上で習熟する業務」については男女とも就いているとする事業所割合は55.7%と減少する一方で、「男性のみ就いている」とする事業所割合が20.4%と増加する。このように、業務の習熟度が高くなるほど「男女とも就いている」事業所の割合が少なくなり、男性のみが就く事業所割合が高まる傾向がみられる（第2-18図）。

第2-18図 習熟度別男女の配置状況別事業所割合



資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

同様の結果は、労働省が日本労働研究機構に委託して実施した「新世紀ホワイトカラーの仕事と職場に関する調査」（平成11年）においてもみとれる。この調査は大企業本社の管理部門の社員を対象に実施したものであるが、自分の担当業務を大卒新入社員が行うとした場合に必要な習熟年数は、女性では「すぐできるようになる」、「1年以内でできるようになる」の合計が54.1%と過半数を占めるのに対し、男性では15.1%となっている。

先に引用した「高学歴女性と仕事に関するアンケート」によれば、女性の管理職

割合が高い外資系企業では自ら行っている仕事に対する感想として「自分で考え判断する仕事」と回答した者の割合は96.8%、「専門的知識・技術が必要」と回答した者の割合は79.3%、さらに「男女同じような仕事をしている」が60.4%となっており、国内大企業のそれぞれ72.0%、64.8%、38.1%と比べて高くなっている。外資系企業では女性に対する仕事の配分が積極的であることがみてとれる。

(仕事には概ね満足、でも男性との格差には不満)

(財)21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する調査」(平成13年)によれば、女性労働者のうち現在の仕事の内容・やりがいについて「満足」または「やや満足」である者は39.0%、「不満」または「やや不満」である者は19.9%と、マイナス評価をしている者の割合は約2割である。これに対して配置・昇進や評価・処遇については、「満足」又は「やや満足」である者はそれぞれ、12.7%、14.6%、「不満」または「やや不満」である者はそれぞれ30.9%、31.6%と、仕事の内容・やりがいに比べてマイナスの評価をしている者がかなり多くなっている。また、男性の回答との比較でも、特に配置、昇進や評価、処遇について不満感を抱いている女性の割合は高くなっている(第2-3表)。

第2-3表 現在の職場の満足度

＜仕事の内容・やりがい＞							(%)
	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	不明	
女性	10.6	28.4	40.5	13.5	6.4	0.5	
男性	17.0	38.8	32.2	8.6	3.4	0.0	

＜配置・昇進＞							
	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	不明	
女性	4.4	8.3	55.7	20.9	10.0	0.6	
男性	8.1	15.4	55.8	14.6	5.8	0.3	

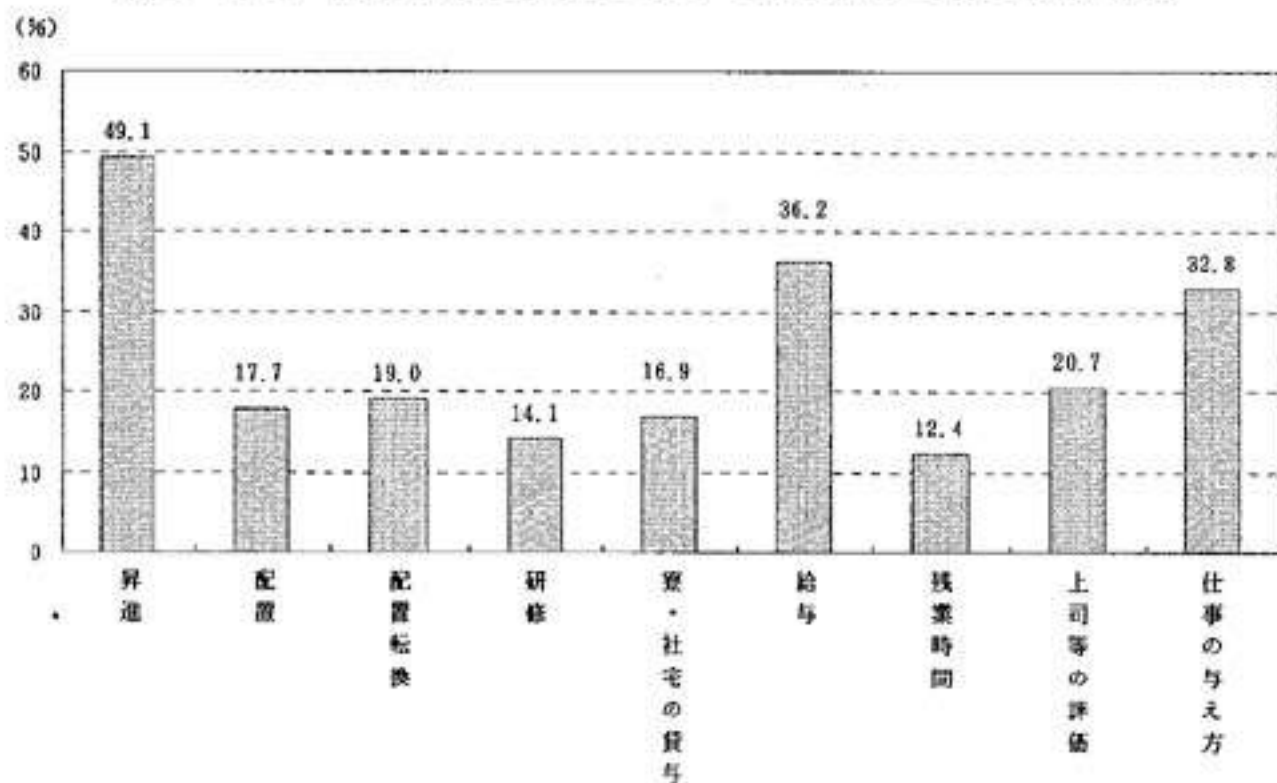
＜評価・処遇＞							
	満足	やや満足	普通	やや不満	不満	不明	
女性	4.4	10.2	52.8	21.7	9.9	1.0	
男性	8.3	18.1	50.3	16.1	6.7	0.4	

資料出所：(財)21世紀職業財団「キャリア形成と仕事と家庭の両立に関する意識調査」(平成13年)

さらに、総合職の女性正社員を対象に(財)21世紀職業財団が行った「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)によれば、総合職女性のうち

仕事について「やや不満がある」者は35.0%、「かなり不満がある」者は7.1%と4割以上の者が不満感を抱いている。その理由としては「やりがいを感じられないから」(34.2%)、「将来の昇進・昇給の希望がもてないから」(28.2%)等が多くなっている。また、同期の男性総合職と比べて人事管理面で差があると感じている者が6割を占めており、具体的に差を感じる項目として多くの女性があげているのは「昇進」、「給与」、「仕事の与え方」等となっている(第2-19図)。

第2-19図 総合職女性が男性と比べて差を感じる項目(M.A.)

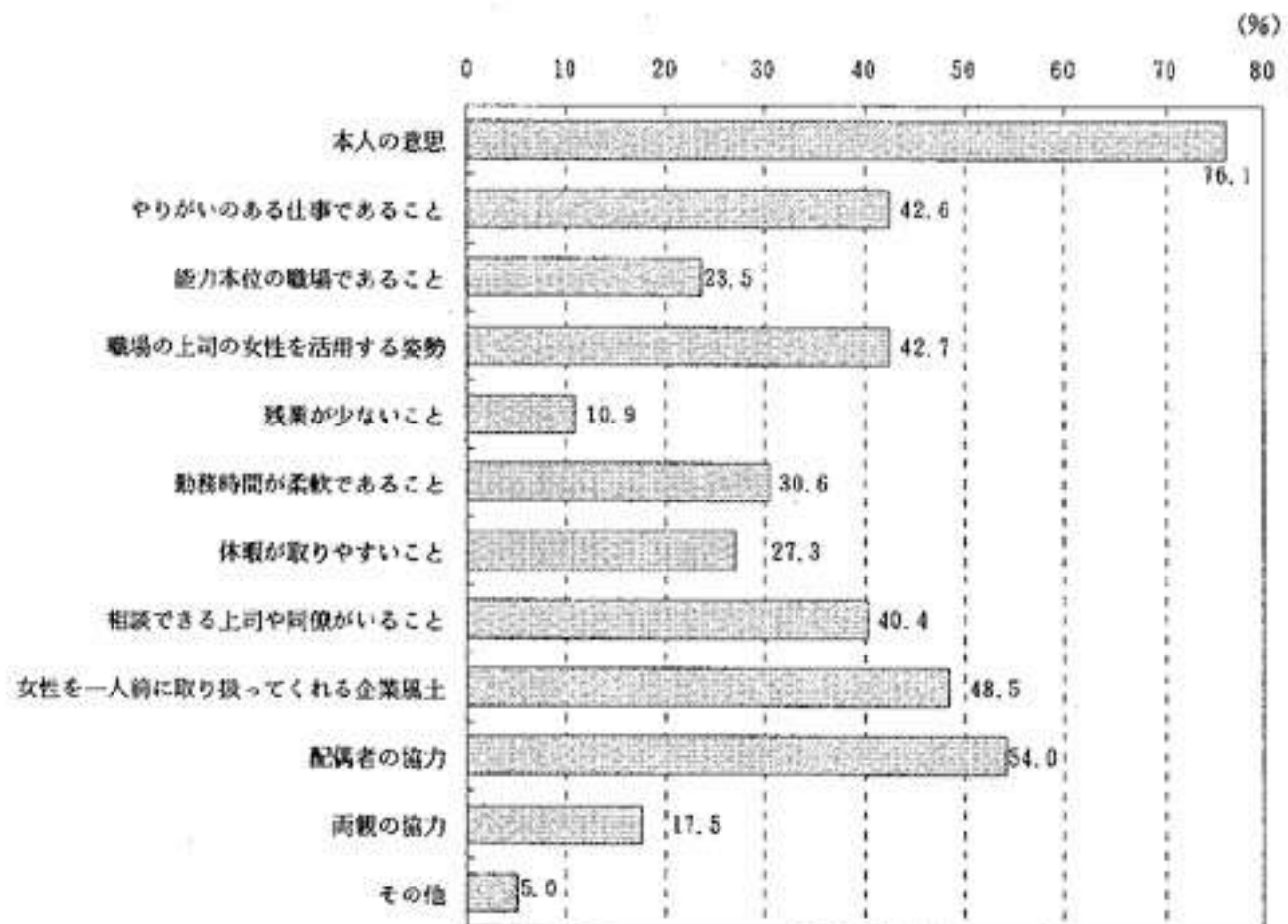


資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

(女性の意欲を高め、就業継続につながるのは男女均等な職場)

先に引用した「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」によれば、6割の女性が仕事を続ける上で障害があると感じている。その理由として多くあげられているのは「仕事と育児・介護の両立支援制度が不十分であること」(44.3%)、「男性優位の企業風土」(34.6%)、「職場の受け入れ態勢、上司の意識に問題があること」(28.9%)等となっている。一方、仕事の継続に必要なこととしては「本人の意思」(76.1%)や「配偶者の協力」(54.0%)に加え、「女性を一人前に取り扱ってくれる企業風土」(48.5%)、「職場の上司の女性を活用する姿勢」(42.7%)や「やりがいのある仕事であること」(42.6%)等が多くあげられている(第2-20図)。

第2-20図 仕事の継続に必要なこと (M. A.)

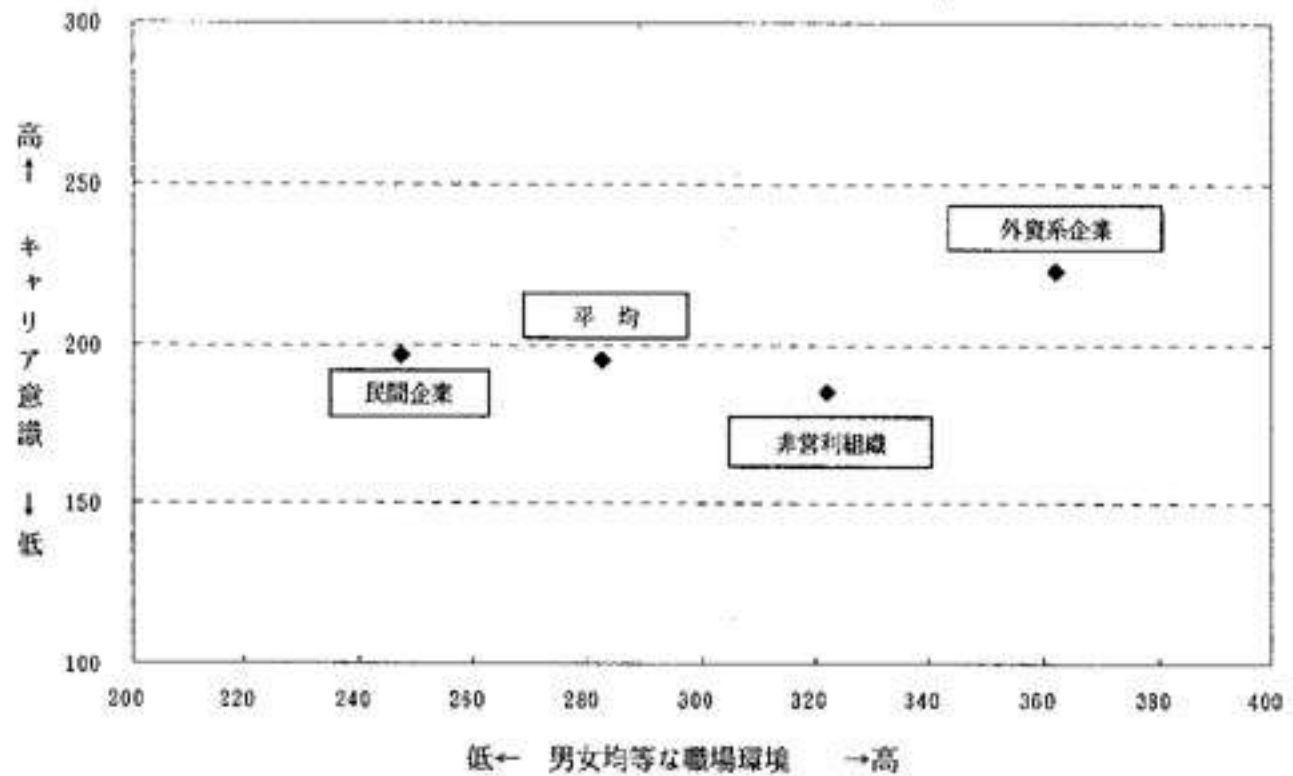


資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

先に引用した「高学歴女性と仕事に関するアンケート」では、大学を卒業後働き続けている女性に対して、仕事を辞めようと思ったときに辞めずに踏みとどまった理由をたずねているが、これによれば「生活のため」(46.1%)以外に多くあげられているのは、「仕事から得られるものが多いから」(30.0%)、「やりがいのある仕事だから」(21.8%)、「仕事に対する使命感」(20.7%)等である。仕事の内容やそのやりがいが、女性の離職を踏みとどまらせる要因となっていることがわかる。

また、同じ調査からは、男女が同じような仕事をし、均等に取り扱われている職場であるほど、女性のキャリア意識が高いという関係がみられる。男女の均等度が高い外資系企業で働く女性は、「プロ意識をもって仕事をする」、「キャリアのための配置転換に応じる」など、キャリア意識が高いと評価される項目に対して「そう思う」と回答する女性の割合が他に比べて高くなっている(第2-21図)。

第2-21図 男女均等な職場環境とキャリア意識



資料出所：日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）

厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で計算。

キャリア意識の算出については以下の通り。

○仕事をしていく上で心がけねばならないことについて、以下の選択肢に「そう思う」と回答した者の割合を合計したもの

- プロ意識を持って仕事をする
- キャリアのための配置転換に応じる
- 公的資格の取得、自己啓発に努める
- 働く目的意識をきちんと持って働く
- 上司との面談や自己申告を通じて自分のやりたいことをアピールする
- 社内・社外に人的ネットワークをつくっておく

男女均等な職場環境の算出については以下の通り。

○現在の仕事や職場についての感想について、以下の選択肢に「そう思う」と回答した者の割合を合計したもの

- 男女同じような仕事をしている
- 結婚・出産退職慣行がない
- 責任のある業務を任されている
- 能力発揮ができています
- 昇進につながる可能性がある
- 必要な教育訓練が行われている

(職場の均等実現に努力する企業のパフォーマンスは良好)

改正男女雇用機会均等法が施行されてから以降、過去の女性労働者に対する取扱いなどが原因で生じている男女労働者間の事実上の格差を解消するための積極的かつ具体的な取組(ポジティブ・アクション)を実施する企業が増えている。平成12年度の「女性雇用管理基本調査」によれば26.3%の企業がポジティブ・アクションを実施しており、特に1,000人以上5,000人未満規模では57.9%、5,000人以上規模では67.7%と、規模が大きい企業の過半数が実施している(付表54)。

(財)21世紀職業財団が平成15年に実施した「企業の女性活用と経営業績との関係に関する調査」によれば、ポジティブ・アクションへの取組や女性社員の管理職への登用が進んでいる企業ほど、企業経営の業績や売上は良好という関係がみられる。すなわち、ポジティブ・アクションが「進んでいる」または「ある程度進んでいる」と自己評価している企業においては自社の経営業績を「良い」又は「やや良い」と評価する企業割合はいずれも3割を超えているのに対し、ポジティブ・アクションが「進んでいない」または「あまり進んでいない」企業においてはともに約2割と少なくなっている。また、5年前を100として売上高を数値化した指数(以下「売上指数」という。)でみると、ポジティブ・アクションが「進んでいる」または「ある程度進んでいる」企業においては、売上指数はそれぞれ111.5、112.9と売上高の増加率は1割以上となっているのに対し、「進んでいない」又は「あまり進んでいない」企業においては売上指数はそれぞれ106.8、97.8と、増加率は1割未満又はマイナスとなっている。同様の傾向は女性管理職比率の変化と経営業績との関係でより顕著にみられる。すなわち、5年前と比較して女性管理職が「大幅に増えた」又は「やや増えた」企業においては、経営業績を「良い」又は「やや良い」と評価する企業割合はそれぞれ39.3%、27.9%となっているのに対し、「大幅に減った」又は「減った」としている企業においてはそれぞれ20.0%、16.7%にとどまっており、売上指数についても前者はそれぞれ173.7、110.9であるのに対し、後者はそれぞれ93.1、83.5と、売上高は5年前と比べ減少している(第2-4表)。

職場の均等実現のための積極的な措置(アメリカでは「アファーマティブ・アクション」とされている。)をとることについては、アメリカの企業のCEO(最高経営責任者)の多くがビジネス上プラス面を認識していることが、1996年に実施さ

れたCEOへのアンケート調査⁶からもみてとれる。すなわち、この調査によれば、CEOの41%がアファーマティブ・アクションを実施したことにより生産性が向上したと答えており、市場競争力を高めたと回答した者は53%、採用手続きを改善したと回答した者は94%であった。また、イギリスのオポチュニティ・ノウ（Opportunity Now）のレポート⁷でも、機会均等や女性を支援するための措置が売上増や生産性の向上に結びついた加盟企業の事例が報告されている。

第2-4表 女性社員の活用と経営業績との関係

女性の活用状況		経営業績	競争相手の企業と比較した自社の業績に関する評価 (%)					5年前と比較した売上指数(注)
			良い	やや良い	ほぼ同じ	やや悪い	悪い	
女性の能力発揮促進の取組に関する自己評価	進んでいる		11.5	19.2	38.5	15.4	3.8	111.5
	ある程度進んでいる		12.0	19.4	33.1	19.4	12.0	112.9
	あまり進んでいない		4.6	15.8	36.7	27.0	13.3	106.8
	進んでいない		2.9	17.6	20.6	20.6	32.4	97.8
5年前と比較した女性管理職比率の変化	大幅に増えた		25.0	14.3	39.3	7.1	7.1	173.7
	やや増えた		12.4	15.5	31.8	25.6	10.1	110.9
	現状維持		3.3	18.7	35.7	22.1	16.2	102.6
	やや減った		-	20.0	40.0	25.0	15.0	93.1
	大幅に減った		-	16.7	-	50.0	33.3	83.5

資料出所：(財)21世紀職業財団「企業の女性活用と経営業績との関係に関する調査」(平成15年)
注) 5年前の売上高を100とした場合の現在の売上高。

② 正社員以外の就業形態で働く女性の実情と意識

以下では、正社員以外の形態で働く女性のうちから、データが比較的得られているパートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者についてその実情と意識を探ってみる。なお、ここでいう在宅就業者とは、情報通信手段を活用して就業するいわゆるテレワーカーのうち、企業に雇用されることなく自営として在宅で仕事を行う者に限ったものである。以下、特に断りがない限り、パートタイム労働者については厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)、派遣労働者については厚生労働省「労働者派遣事業実態調査」(平成13年)、在宅就業者については厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)によることとする。

(パートタイム労働者、派遣労働者、在宅就業者の女性割合はいずれも7割以上)

先に見たように、正社員以外の就業形態で最も割合が高いのはパートタイム労働者であり、その中で女性の占める割合は、総務省統計局「労働力調査」(平成14年)

6 出典：Barbara F. Reskin "The Realities of Affirmative Action in Employment" (1998)

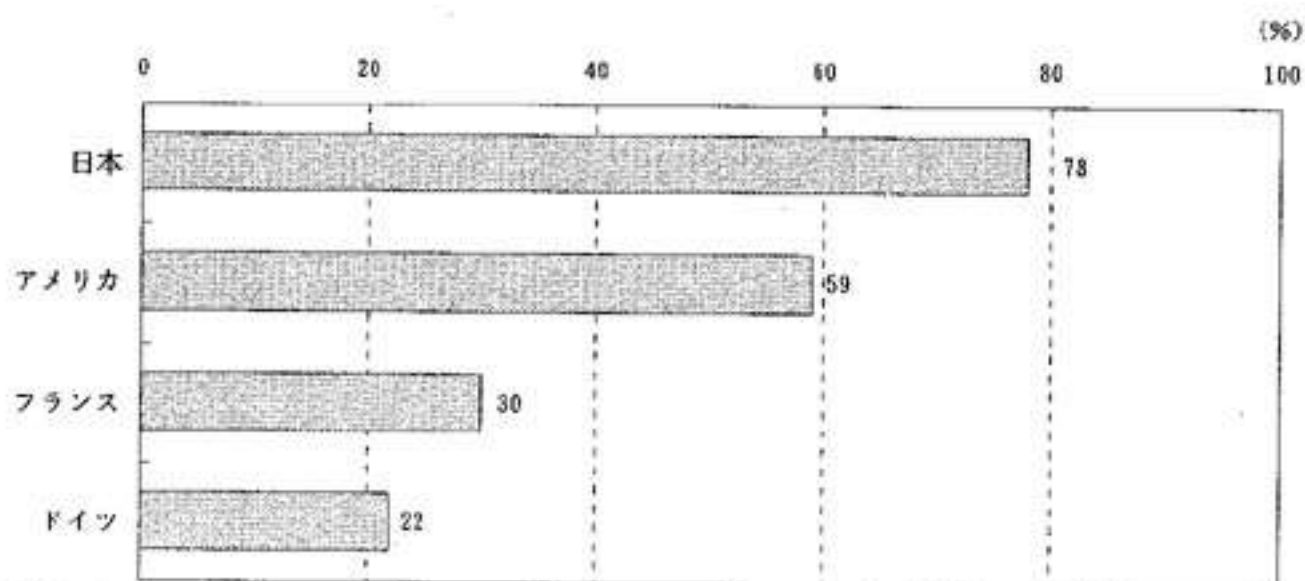
7 出典：Opportunity Now "Equality and Excellence : The Business Case" (2001)

により週35時間未満労働者（非農林業）でとってみると69.0%と高い。また、派遣労働者について同「労働力調査特別調査」（平成13年8月）によりみると77.8%が女性となっており、さらに在宅就業者の70.1%が女性となっている。正社員の中での女性割合は約3割であったが、これらの就業形態では女性割合はいずれも7割以上と女性比率が高い。欧米諸国でも、少なくともパートタイム労働者については同様の傾向がみられており、イギリス、ドイツ、フランスではパートタイム労働者の中の女性の割合は約8割、アメリカでも約7割とされ、パートタイム労働という就業形態は国際的にみても女性が多い就業形態となっている。

しかし、労働者派遣事業については国による制度の内容の差異等もあってか、派遣労働者に占める女性の比率は国によりばらつきが見られ、アメリカでは女性の割合は59%と日本同様に高いが、例えばフランスやドイツではそれぞれ30%、22%と女性の割合は低くなっている（第2-22図）。この要因としては、アメリカでは派遣労働者の主な就業分野が専門職や事務職となっているのに対し、ドイツやフランスにおける主な就業分野は製造工等のブルーカラー職種となっていることが指摘されている。

なお、在宅就業については、国によってその定義はさまざまであり、データを直接比較することは難しいためここでは割愛する。

第2-22図 派遣労働者に占める女性割合の国際比較



資料出所：日 本：総務省統計局「労働力調査特別調査」（2001年8月）
 アメリカ：労働省労働統計局「Current Population Survey」の特別補足調査（2001年）
 フランス：社会問題・労働・連帯省「Coup d'arrêt pour l'intérim en 2001」（2001年）
 ドイツ：連邦雇用庁資料（2001年）

(若年者が多い派遣労働者、中高年齢者が多いパートタイム労働者)

パートタイム労働者、在宅就業者の女性の平均年齢はそれぞれ42.5歳、39.8歳となっており、これを男性と比べると、男性はそれぞれ38.0歳、44.5歳と、パートタイム労働者は女性の方が平均年齢が高く、在宅就業者では男性の方が高くなっている。年齢構成をさらにみていくと、パートタイム労働者の平均年齢は男女の差が4.5歳とそう大きくないとはいえ、その内容は大きく異なっている。すなわち、女性のパートタイム労働者については40、50歳代の中高年齢者が多く、平均値が最頻値と同様の傾向となっているが、男性のパートタイム労働者については若年者と高齢者が多く、平均年齢のパートタイム労働者は少ないという特徴がある。また、「労働力調査特別調査」(平成13年8月)⁸により派遣労働者についてみると男女とも20歳代が約4割を占め、若年者の割合が多くなっているが、男性については60歳代以上の層も約2割を占めており、女性に比べて高年齢層の派遣労働者が多くなっている。

(有配偶が多いパートタイム労働者、在宅就業者)

(1)の①で、小さい子供がいる女性については短時間勤務や在宅就業の就業形態を希望する者が多いことを示したが、実際の就業形態の内訳をみるとパートタイム労働者や在宅就業者の女性はその多くが有配偶者となっている。

すなわち、女性のうち有配偶者の割合をそれぞれの就業形態で見ると、パートタイム労働者が72.6%、在宅就業者では76.0%と、正社員の有配偶者割合の46.2%や派遣労働者の42.9%(正社員及び派遣労働者については「労働力調査特別調査」(平成13年8月)による。)を大きく上回っている。また、女性の在宅就業者の約半数は11歳以下の子供を有している。

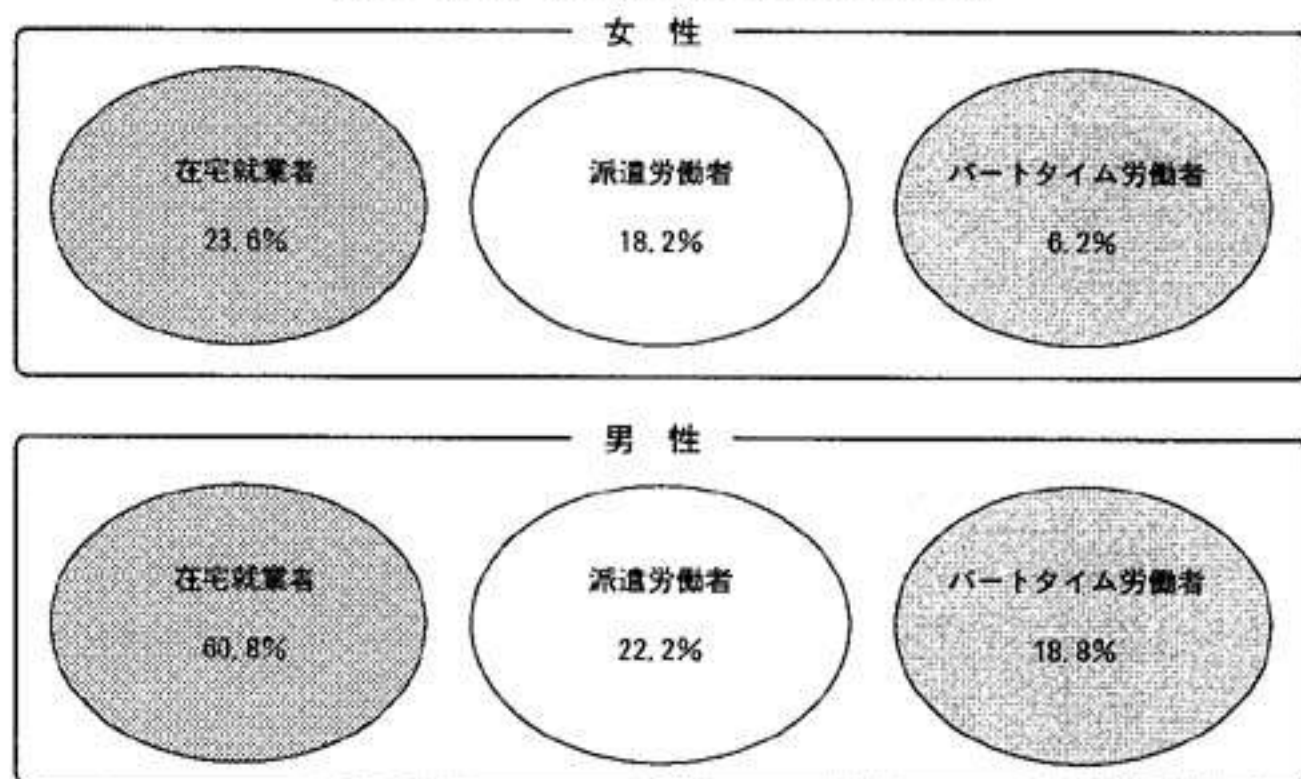
(高学歴者が多い派遣労働者と在宅就業者)

パートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者について学歴別内訳をそれぞれ「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)、「労働力調査特別調査」(平成13年8月)及び日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」(平成9年)によりみると、女性では在宅就業者、派遣労働者に高学歴の者が多い。大学・大学院卒の者の割合は女性では在宅就業者23.6%、派遣労働者18.2%といずれも正社員(「労働力調査特別調査」(平成13年8月)による。)の16.5%よりも高

⁸ 報告書非掲載分。

くなっているが、パートタイム労働者は6.2%にとどまっている。男性はいずれの就業形態についても女性に比べて大学・大学院卒の者の割合が高く、中でも在宅就業者については正社員（32.7%）との比較でもかなり高い割合となっている（第2-23図）。

第2-23図 非正社員の大学卒以上割合



資料出所：就業形態ごとに異なり、以下の通りである。

パートタイム労働者：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

在宅就業者：日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

派遣労働者：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成13年8月）

注) 1 パートタイム労働者については在学中の者を除く（厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出）。

2 男性の在宅就業者については調査のサンプル数が少ないため、数値の取扱いには注意を要する。

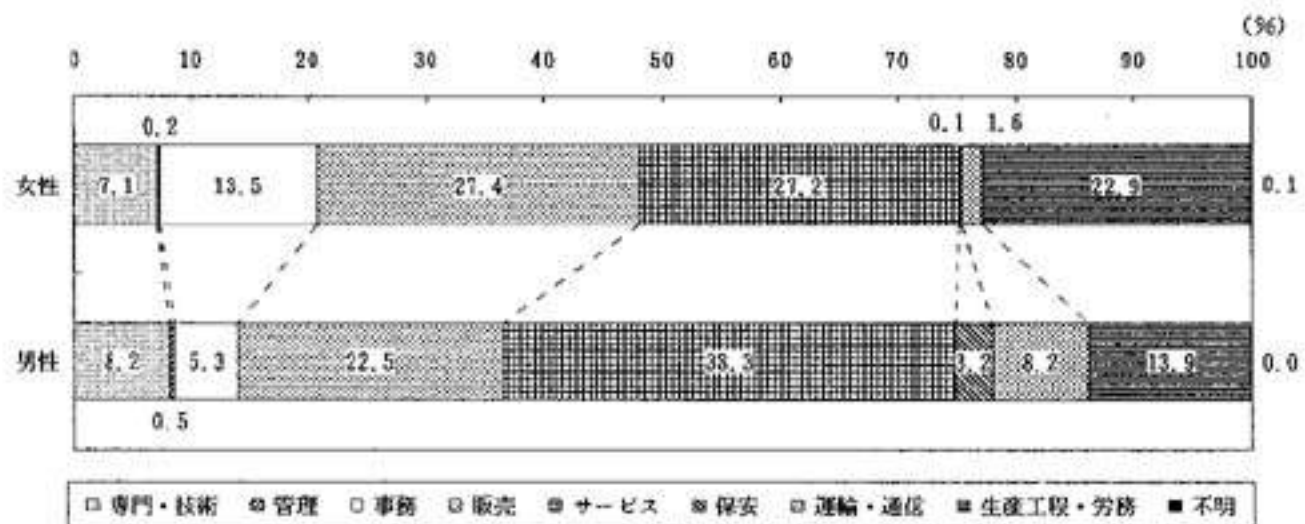
（男性に比べて専門性の高い分野での就業は少ない）

パートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者について就業分野の内訳をみると、いずれも相対的に高度な専門的知識や技術を要する就業分野に就く女性の割合は男性に比べて低くなっている。

パートタイム労働者については男女とも販売、サービス及び生産工程・労務の職種が多いが、生産工程・労務は女性では約2割を占めているのに対し、男性では13.9%と女性に比べて少なくなっている。また、女性では事務も13.5%を占めているのに対し、男性についてみると事務は5.3%と少なく、サービスが約4割と女性

に比べて多くなっている。それぞれの仕事の内容は、現状ではどちらかといえば専門知識や熟練をあまり必要としない仕事内容とされる場合が多いとみられる。しかし、男性については専門・技術や管理（課長相当職以上）は8.2%、0.5%であるの
に比べ、女性はそれぞれ7.1%、0.2%と男性よりも低くなっている（第2-24図）。

第2-24図 職種別パートタイム労働者構成比



資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

最近、パートタイム労働者について処遇改善の動きも出てきており、職種の中で係長、班長クラスに位置づけるなど役職に就くパートタイム労働者も増えつつある。ちなみに平成7年から13年にかけて役職に就くパートタイム労働者の割合は4.6%から11.4%に上昇している。

そこで係長、班長クラスも含めた役職に就いているパートタイム労働者の割合を男女別にみると、女性は11.1%、男性は12.7%であり、ここでもやや女性の方が低い割合となっている。また、役職の内訳をみても女性が就いているのはより低位の役職が多く、例えば部課長・部課長代理クラスについてみると男性は3%であるのに対し、女性は0.3%にとどまっている（第2-5表）。

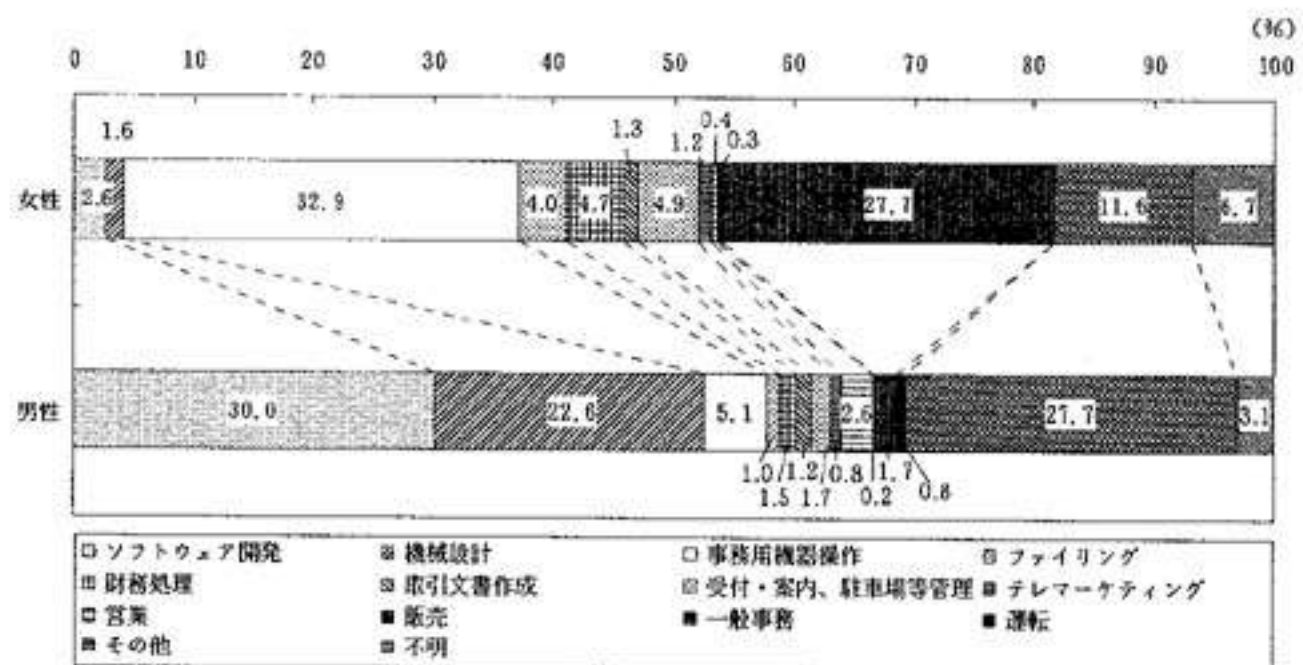
第2-5表 役職に就いているパートタイム労働者の状況

	役職に就いている	内 訳			
		部課長、部課長代理クラス	係長、主任クラス	班長、グループリーダークラス	その他
女性	11.1 (100.0)	(0.3)	(7.1)	(37.7)	(54.9)
男性	12.7 (100.0)	(3.0)	(2.7)	(28.7)	(65.6)
計	11.4 (100.0)	(1.0)	(5.9)	(35.3)	(57.7)

資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

派遣労働者の就業分野については、厚生労働省「労働者派遣事業報告」（平成13年度）により労働者派遣法の政令で定める26業務に労働者派遣された派遣労働者数の業務別割合をみると、「事務用機器操作」が41.6%で最も多くなっている。また、「労働者派遣事業実態調査」（平成13年）により現在従事している仕事について労働者に質問した結果をみると、女性が多いのは「事務用機器操作」（32.9%）、「一般事務」（27.7%）等であり、男性が多い「ソフトウェア開発」（30.0%）や「機械設計」（22.6%）はそれぞれ2.6%、1.6%に過ぎず、情報分野や技術分野の相対的に高度な専門性を有する仕事に就いている女性は少なくなっている（第2-25図）。

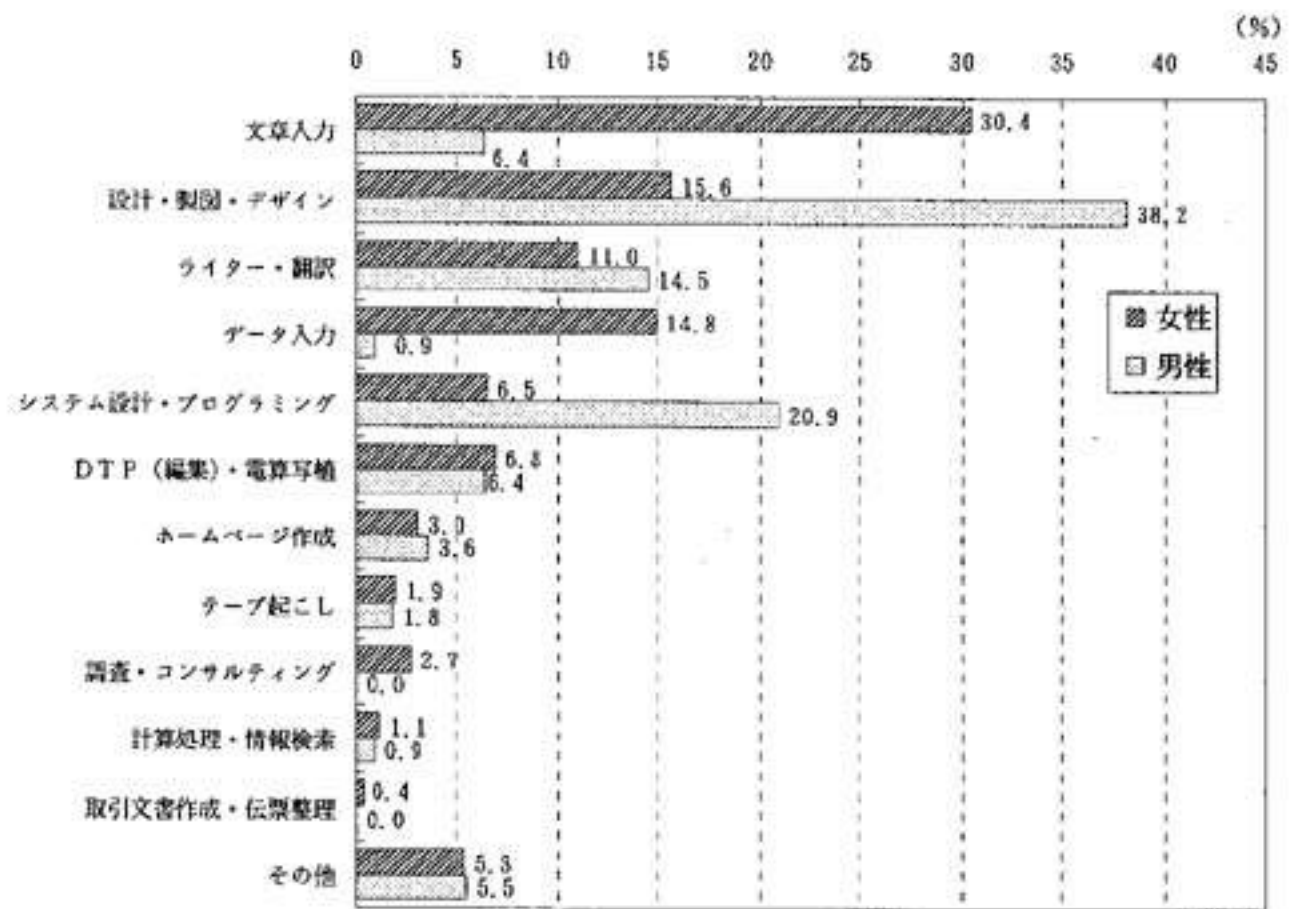
第2-25図 現在行っている仕事別派遣労働者構成比



資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業実態調査」（平成13年）

在宅就業者については、女性が多いのは「文章入力」（30.4%）、「設計、製図、デザイン」（15.6%）、「データ入力」（14.8%）等であり、男性が多いのは「設計、製図、デザイン」（38.2%）、「システム設計・プログラミング」（20.9%）と、女性では専門性の高い設計等の仕事を行う者も一定割合でいるとはいえ、全体的には男性に比べて定型的な内容の仕事をしている者が多く、男性の方が専門性を有する仕事を行っている者が多い（第2-26図）。

第2-26図 現在の主な職種別在宅就業者構成比



資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)

「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)によりパートタイム労働者⁹と派遣労働者の労働時間(9月の最後の週)をみると、女性ではパートタイム労働者が24.7時間、派遣労働者が35.1時間で正社員の39.5時間より短くなっており、男性についてもパートタイム労働者が23.4時間、派遣労働者が39.4時間、正社員が40.6時間と、男女で同様の傾向がみられる。なお、同調査によれば賃金月額(9月の賃金総額)は労働時間の長さに比例し、正社員、派遣労働者、パートタイム労働者の順に高くなっており、女性では正社員228.6千円、派遣労働者189.2千円、パートタイム労働者88.8千円となっている。男性では正社員348.1千円、派遣労働者265.1千円、パートタイム労働者93.2千円となっており、いずれの就業形態についても男性の方が女性に比べて額が高くなっている。「家内労働等実態調査」により在宅就業者の月収分布をみても、女性では10万円未満の者が54.0%と過半数を占めているのに対し、男性では20万円以上の者が70.0%、30万円以上でも51.8%を占めており、女性は男性に比べて低所得層が多くなっている。

⁹ ここでは同調査における「短時間のパートタイマー」の数値を用いている。

それぞれの就業形態の女性労働者の特徴を整理すると、第2-6表のようになる。

第2-6表 就業形態別女性労働者の特徴

	正社員	パートタイム労働者	派遣労働者	在宅就業者
平均年齢 又は多い年齢層	20歳代 36.2% 30歳代 22.2%	42.5歳	20歳代 41.2% 30歳代 38.2%	39.8歳
有配偶割合	46.2%	72.6%	42.9%	76.0%
大卒以上の者の割合	16.5%	6.2%	18.2%	23.6%
多い職種	事務 38.4% 専門的・ 技術的職業 25.8%	販売 27.4% サービス 27.2%	事務用機器 操作 41.6%	文章入力 30.4% 設計・製図 ・デザイン 15.6%

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（平成13年8月）

厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

厚生労働省「労働者派遣事業報告」（平成13年度）

厚生労働省「家内労働等実態調査」（平成13年）

日本労働研究機構「情報通信機器の活用による在宅就業実態調査」（平成9年）

注) 1 パートタイム労働者の「大卒以上の者の割合」については、在学中の者を除く（厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出）。

2 派遣労働者の「多い職種」については、平成13年6月1日現在で政令で定める26業務に労働者派遣されていた派遣労働者数の業務別割合による（男女計）。

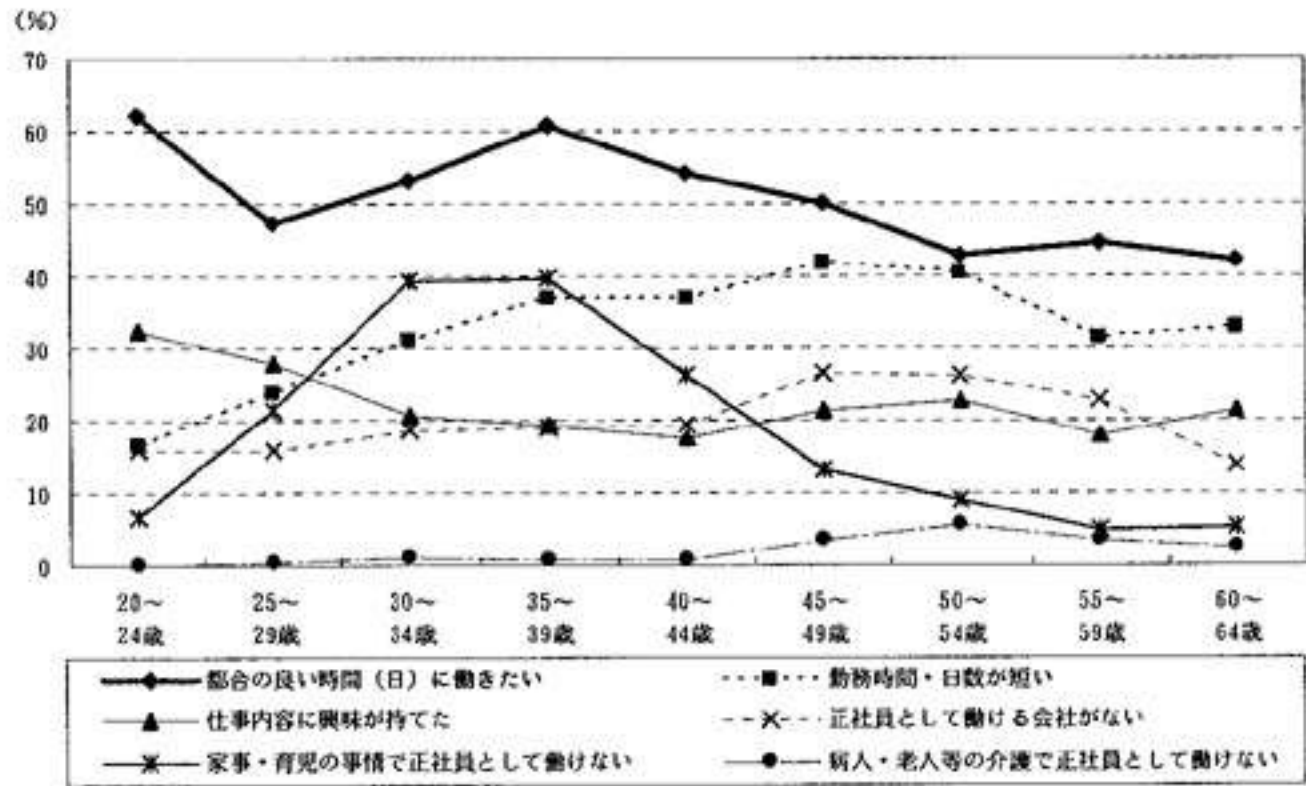
（より積極的な理由で選択されている在宅就業）

それぞれの就業形態についての選択理由は就業特性の違いが反映され、様々である。ここではそれぞれの就業形態について、いかなる面が重視されているのか、就業形態の選択理由をみてみることにする。

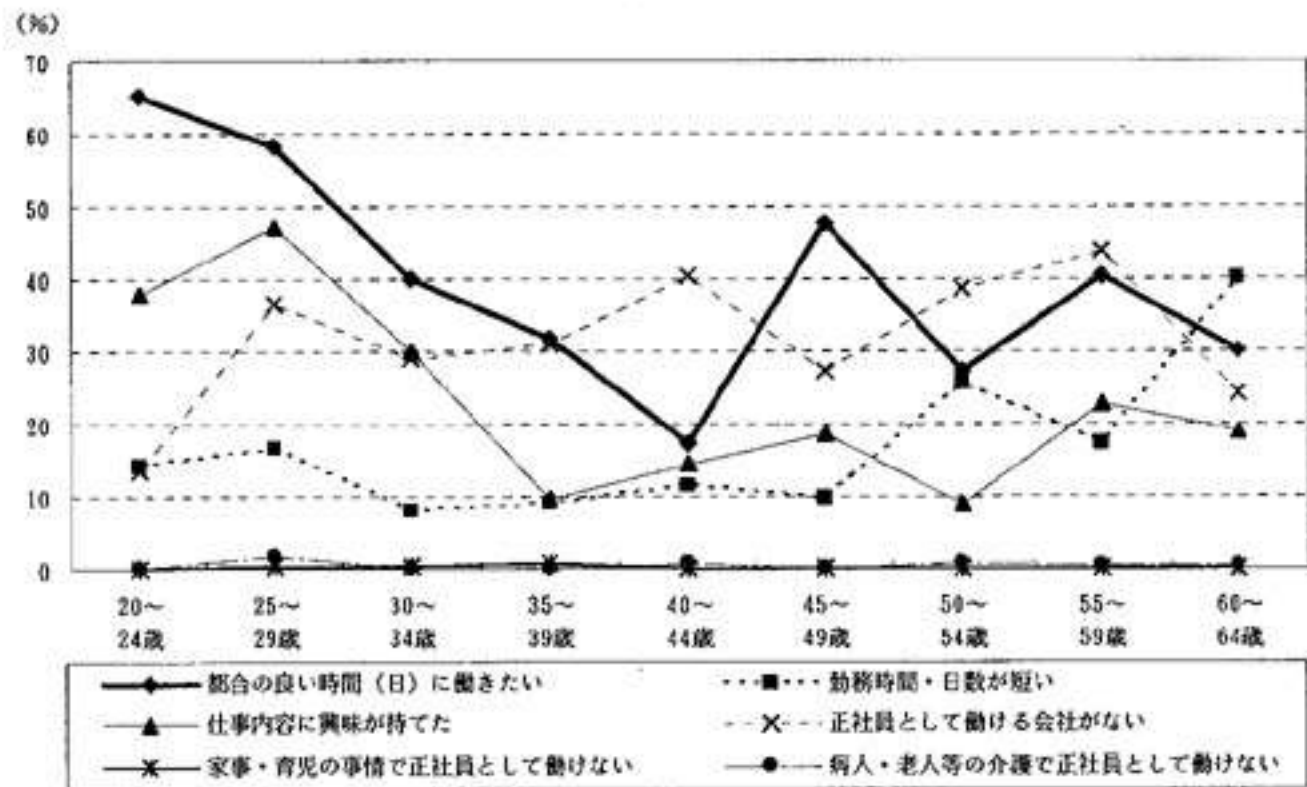
パートタイム労働については、男女ともその選択理由で最も多いのは「都合の良い時間（日）に働きたいから」（男性47.3%、女性50.9%）であるが、女性は時間の融通性を重視する傾向が強く、次に多いのは「勤務時間・日数が短いから」（34.2%）となっている。しかし、「正社員として働ける会社がないから」という理由が平成7年から13年にかけて増加しており、これをあげる者は女性で20.8%、男性で22.3%と約2割となっている。これを年齢階級別に見ると、女性については30歳代では「家事・育児の事情で正社員として働けないから」とする者が4割近くへのぼり「都合の良い時間（日）に働きたいから」に次いで多くなっているが、45歳～54歳層では「正社員として働ける会社がないから」とする者の割合が上昇し、3割弱となっている（第2-27図）。

第2-27図 年齢階級別パートタイム労働を選択した理由 (M. A.)
[主要な理由のみ]

<女性>



<男性>



資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)

このように、女性がパートタイム労働を選択する理由は時間的要素を考慮する者が多いとはいえ、育児期において正社員として働きたくても働けない事情や、中高年になって育児が一段落した後は正社員を希望しても就職が難しい事情から、いわば消極的理由でパートタイム労働を選択する者も少なくないことが読みとれる。

なお、女性の45歳～59歳層では「病人・老人等の介護で正社員として働けないから」とする者の割合が他の年齢層に比べて多く、最も多い50～54歳層では5.5%となっている。これに対し男性ではこの理由が最も多い25～29歳層でも1.8%であり、老人等の介護の負担は女性の方により多くかかっていることがうかがわれる。

派遣労働者について、登録型派遣労働者となった者の就業選択理由を見ると、女性では「仕事内容が選べる」(29.3%)、「仕事の範囲や責任が明確」(22.4%)と並び「就職先が見つからなかった」(30.5%)が多くなっている。これに対し、男性では「専門的な技術や資格を活かせる」(38.7%)、「自分の能力を活かせる」(29.2%)等、自らの積極的な能力発揮が可能な職場として選択する者が多く、「就職先が見つからなかった」とする者は17.0%と女性に比べて消極的な理由で選択した者の割合は低くなっている。

このように、パートタイム労働者についても派遣労働者についても女性の中には消極的な理由からこれらの就業形態を選択している者も少なくないが、在宅就業者についてはこのような傾向はあまり見られない。在宅就業を始めた理由としては男女とも「自分のペースで柔軟・弾力的に働けるため」が多くなっている(男性55.5%、女性45.2%)。しかし、女性については「育児や介護等、家事と仕事の両立のため」が59.7%と最も多く、うち有配偶者では68.5%と約7割近くの者が家庭と仕事を両立しやすい就業形態であることから在宅就業を選択している。一方、男性については「自分がやった分だけ報われ、働きがいがあるから」(42.7%)や「会社勤務からの独立のため」(40.0%)も多くなっており、「良い勤め口がない、失業したから」とする者も16.4%いるが、女性についてはこうした消極的理由から在宅就業を選択した者の割合は7.6%と低くなっている(第2-28図)。

第2-28図 在宅就業を始めた理由 (M. A.)



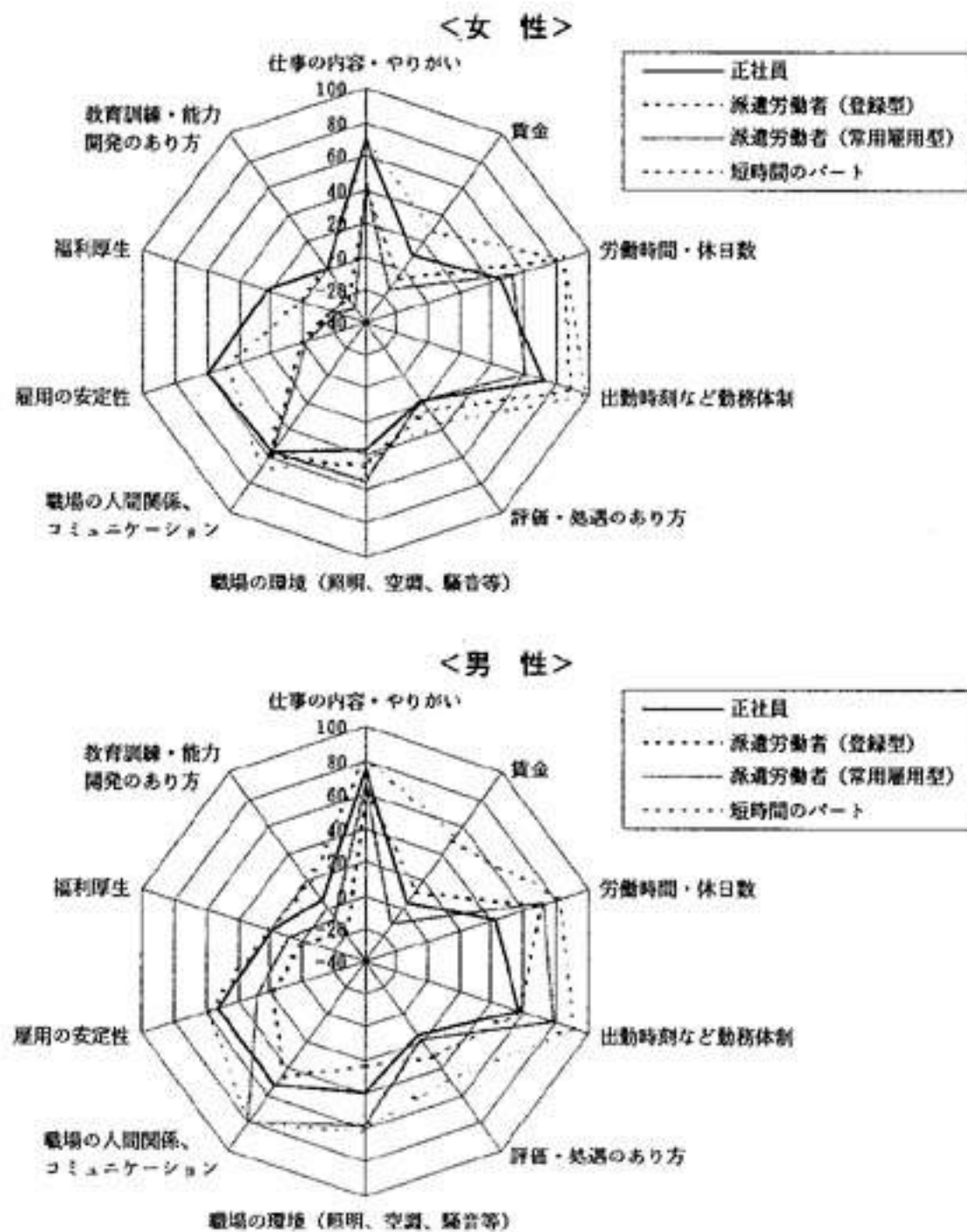
資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)

(全体的には満足度は高いパートタイム労働者、派遣労働者、在宅就業者)

厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)により、パートタイム労働者と派遣労働者について女性労働者の仕事に対する満足度を正社員との比較からみてみると、職業生活全体に対する評価は満足度D. I. (「[満足]×2 + [やや満足]」-「[やや不満] + [不満]×2」) でみるとパートタイム労働者が最も高く35.6ポイント、正社員が29.8ポイント、派遣労働者が24.5ポイントと、いずれも20ポイントを超えている。各項目ごとの評価でみると、正社員も含め共通して低い満足度となっているのは「教育訓練・能力開発のあり方」、「評価・処遇のあり方」、「賃金」等であるが、「仕事の内容・やりがい」や「労働時間・休日数」については正社員並みか、あるいはそれを上回っての満足度となっている。その一方、特に派遣労働者については「雇用の安定性」や「福利厚生」についての満足度が正社員と比べ相対的に低くなっている(第2-29図)。

また、日本労働研究機構「FWORK調査」(平成11年)¹⁰で在宅就業者の働き方への満足度をみると、「満足している」(34.6%)及び「ほぼ満足している」(47.8%)と答えた者の割合は8割を超えており、一方、「やや不満」(13.2%)及び「不満」(4.4%)と答えた者の割合は2割弱と、満足度は高い。

第2-29図 雇用形態別項目別満足度D.I.



資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)の結果をもとに厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出

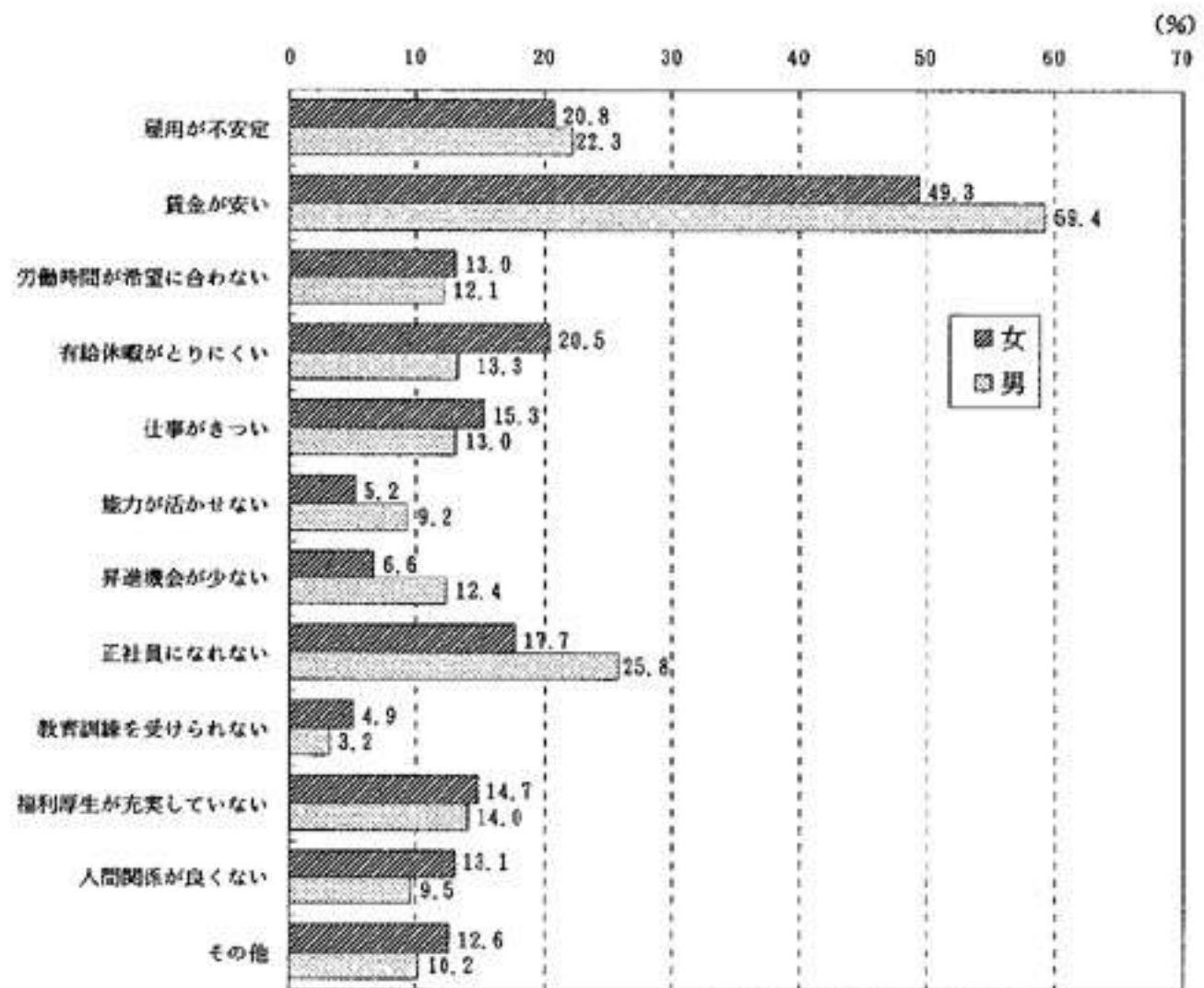
注) 項目別の満足度は以下の計算式による。

$$\text{満足度D.I.} = (\text{「満足」} \times 2 + \text{「やや満足」}) - (\text{「やや不満」} + \text{「不満」} \times 2)$$

10 「在宅ワーキングフォーラム」の会員に対するインターネットを通じたアンケート調査。

(パートタイム労働者の不満の多くは賃金、仕事を任されている者により高い不満)
 パートタイム労働者は女性で58.0%、男性で42.2%が職場や仕事への不満・不安を持っている。その内容としては、男女とも「賃金が安い」ことをあげるものが最も多く、女性49.3%、男性59.4%となっているが、男性については次に多いのが「正社員になれない」の25.8%で、これに「雇用が不安定であること」(22.3%)が続いているのに対し、女性は「雇用が不安定であること」、「有給休暇がとりにくい」、「正社員になれない」が20%前後で並んでいる(第2-30図)。

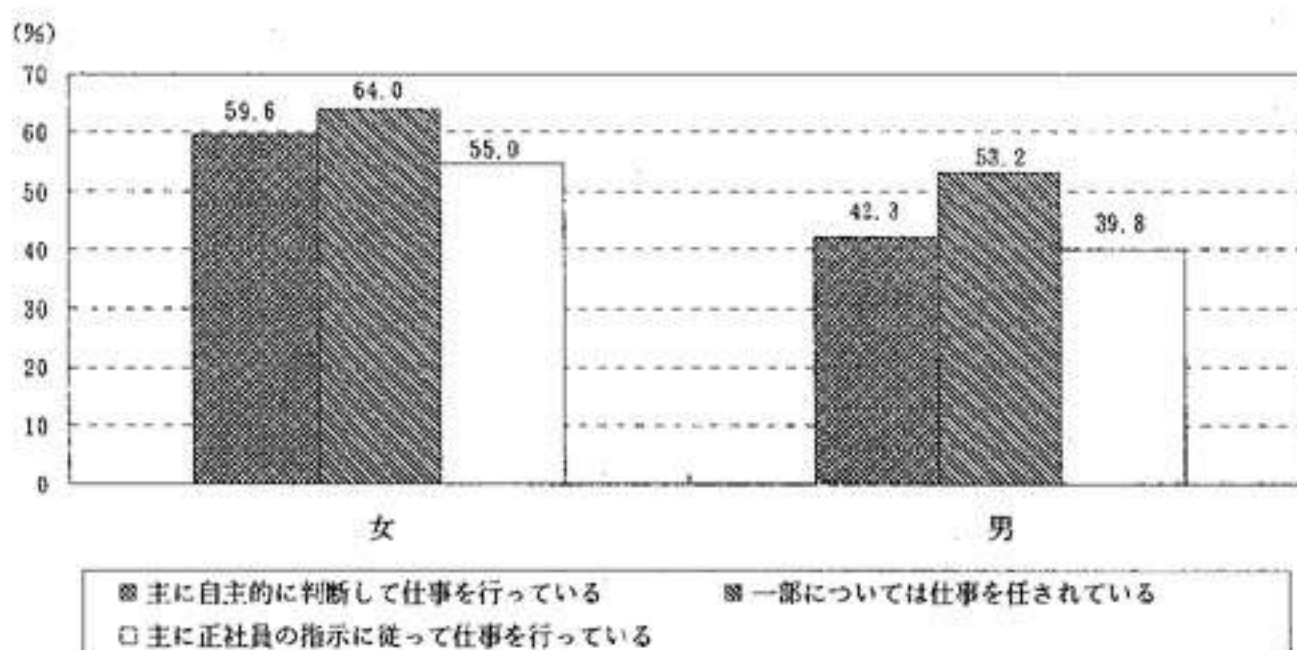
第2-30図 パートタイム労働者の不満・不安の内容 (M. A.)



資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)

このような不安・不満と仕事内容との関係を「パートタイム労働者総合実態調査」(平成13年)の特別集計によりみると、男性についても女性についても「主に正社員の指示に従って仕事をしている」者より、仕事を任せ、自主的な判断で仕事をしている者の方に不満・不安がある者の割合が高い(第2-31図)。

第2-31図 仕事の進め方別不満・不安のあるパートタイム労働者の割合



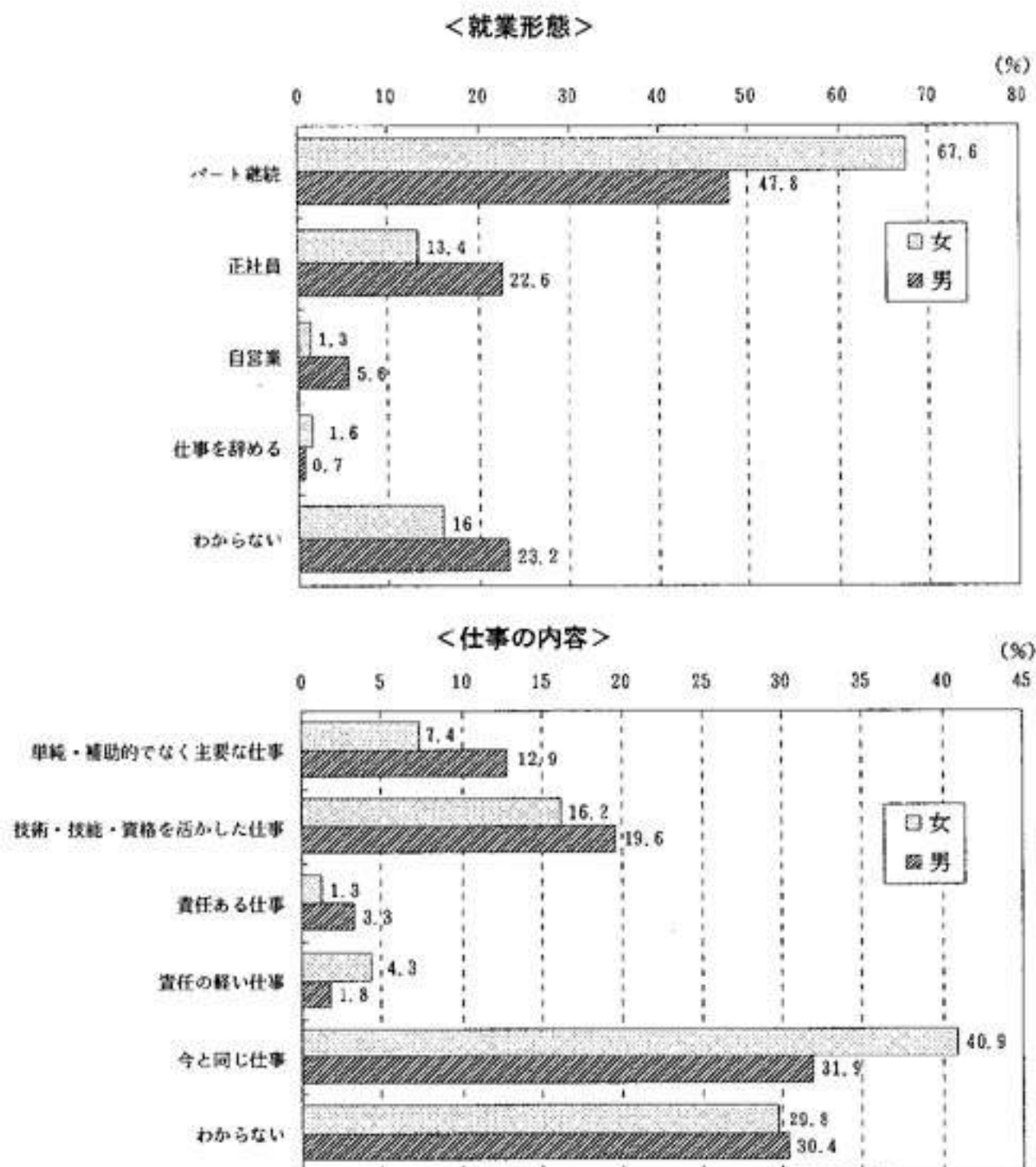
資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）の結果を厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で特別集計

仕事を任せ、自主的な判断で仕事をしている者の不安・不満の内容は「賃金が安い」、「有給休暇がとりにくい」、「正社員になれない」が相対的に多くなっている。仕事を任されて一見やりがいのある仕事ができているように見えるパートタイム労働者については、相応の負担がある一方、処遇面で満足度が得られていないことがみてとれる。

（継続希望が多い女性パートタイム労働者。若年層や高学歴者では仕事のレベルアップの希望が多い）

パートタイム労働者の中には正社員となることを希望する者もいるが、就業形態として今後も引き続きパートタイム労働という就業形態を希望する者は多く、女性で67.6%、男性でも47.8%となっている。しかし、希望する仕事の内容については「今と同じ仕事」とする者が女性で40.9%、男性で31.9%と最も多いとはいえ、「技術・技能・資格を活かした仕事」又は「単純・補助的な仕事ではなく主要な仕事」を希望する者が女性については23.6%、男性については32.5%となっており、仕事のレベルアップを望む者も少なくない（第2-32図）。

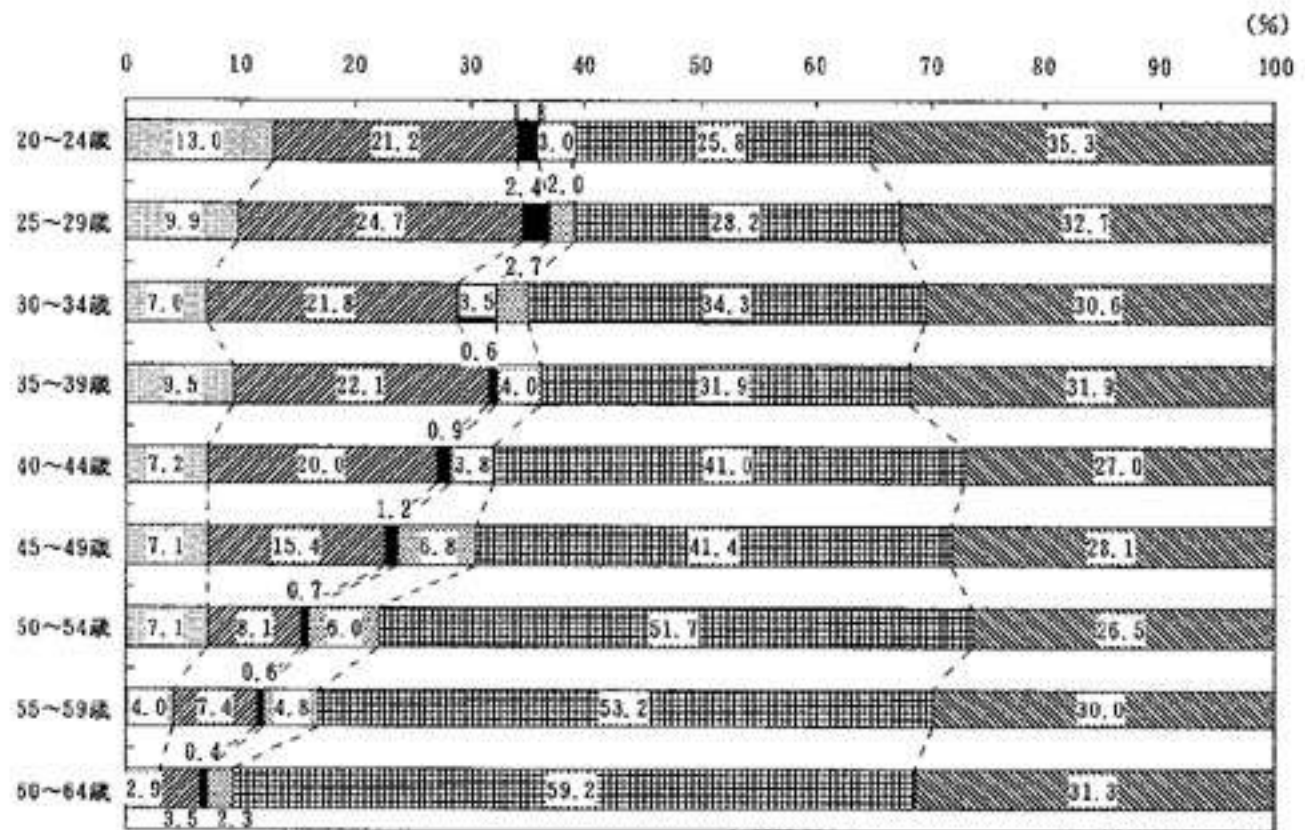
第2-32図 パートタイム労働者が今後希望する働き方



資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

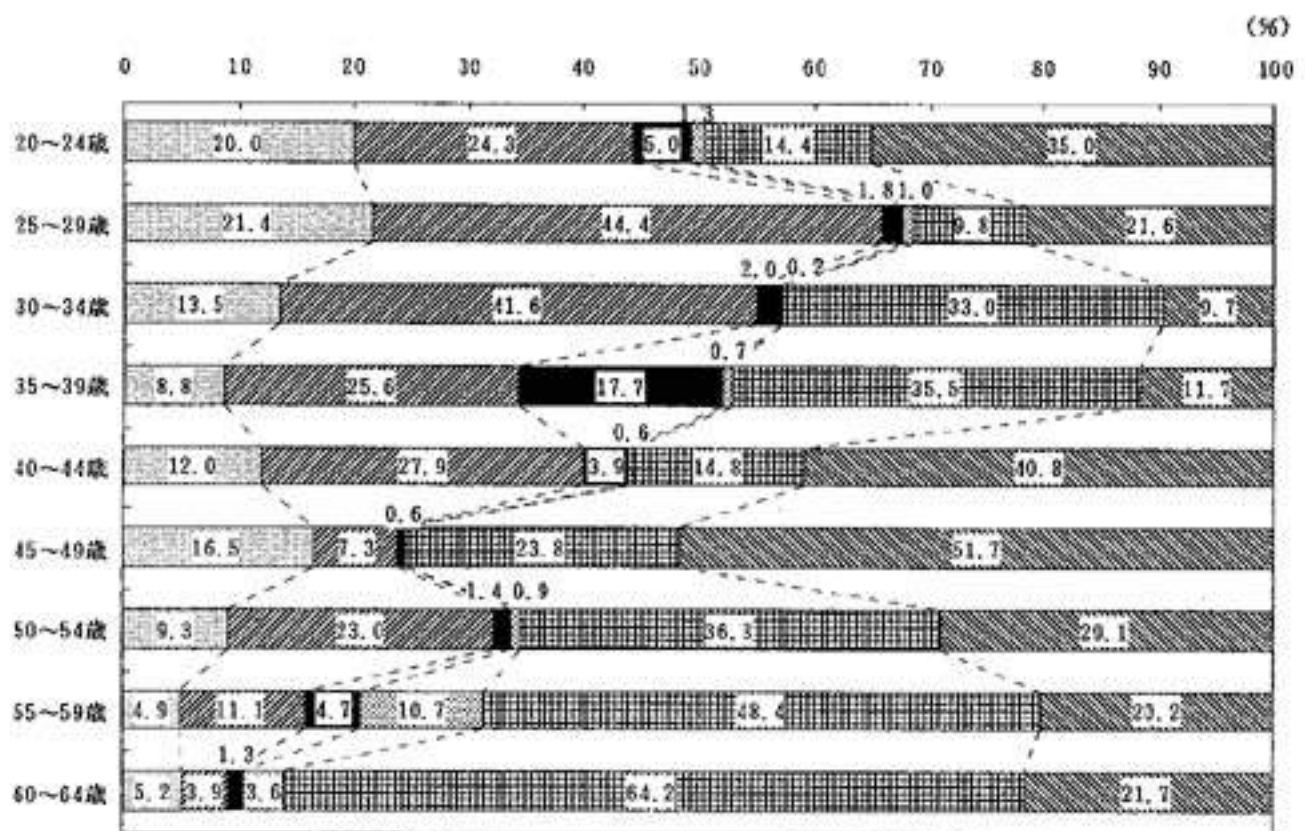
これを年齢別、学歴別に見ると、男女とも若年層ほど、そして高学歴の者ほど、「単純・補助的な仕事ではなく主要な仕事」や「技術・技能・資格を活かした仕事」をしたいと希望する者の割合が高くなっている。特に大学・大学院卒者については「単純・補助的な仕事ではなく主要な仕事」又は「技術・技能・資格を活かした仕事」を希望する者は女性で44.4%と、男性の45.2%とほぼ同程度の割合となっている（第2-33-1、2図）。

第2-33-1図 パートタイム労働者が今後希望する仕事の内容（年齢別）
 <女性>



□ 主要な仕事 ■ 技術・技能を活かした仕事 ■ 責任のある仕事 □ 責任の軽い仕事 ■ 同じ仕事 ■ わからない

<男性>

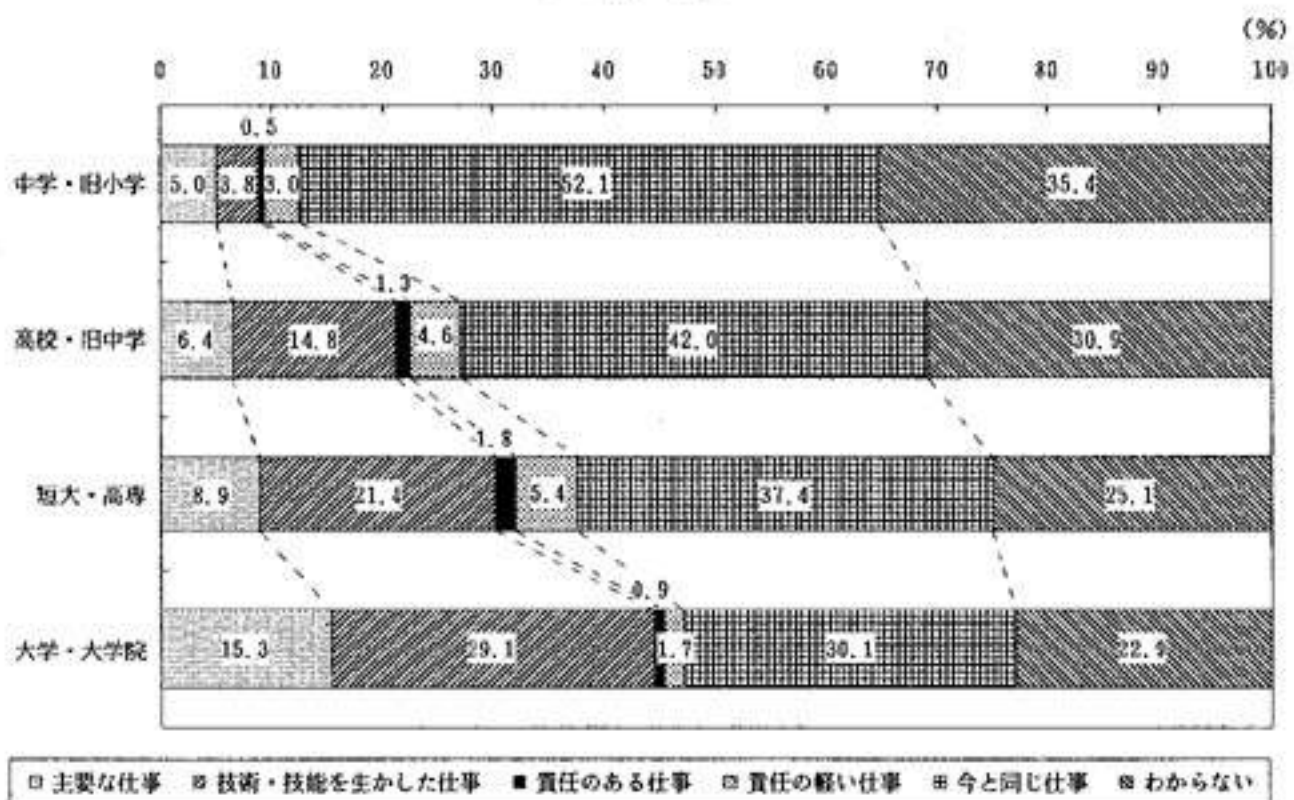


□ 主要な仕事 ■ 技術・技能を活かした仕事 ■ 責任のある仕事 □ 責任の軽い仕事 ■ 同じ仕事 ■ わからない

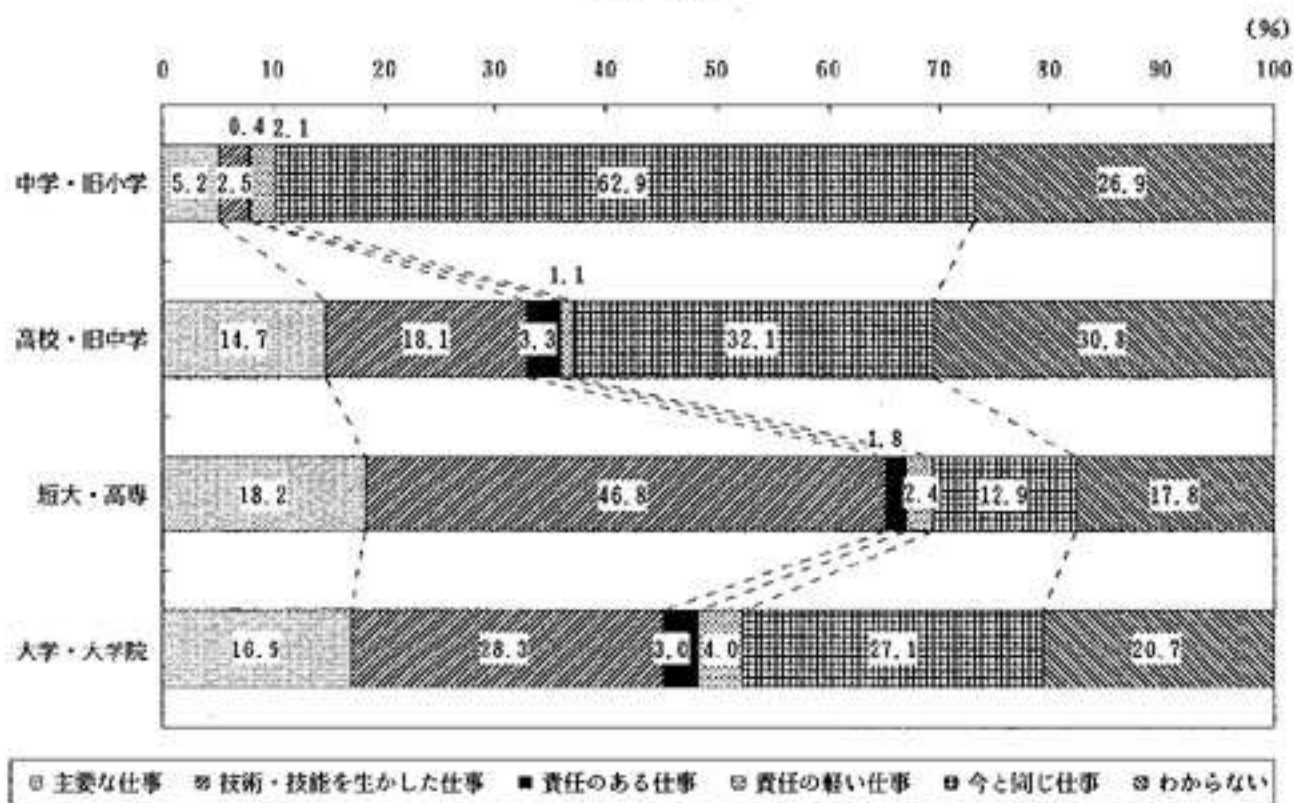
資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

第2-33-2図 パートタイム労働者が今後希望する仕事の内容（学歴別）

<女性>



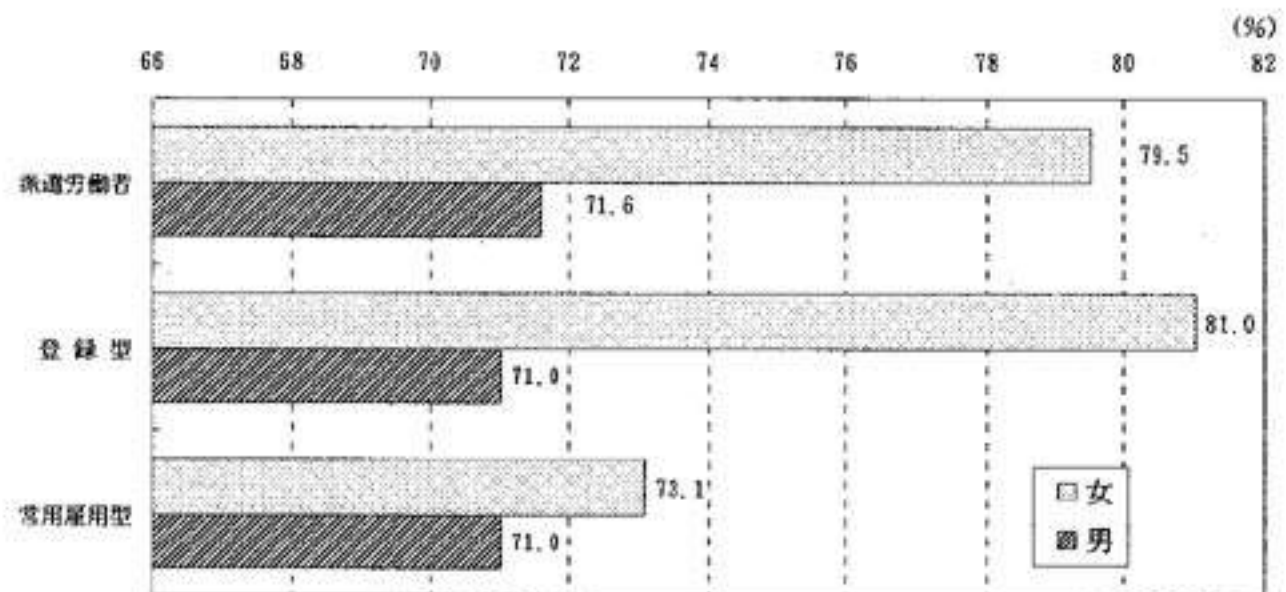
<男性>



資料出所：厚生労働省「パートタイム労働者総合実態調査」（平成13年）

(派遣労働者の不安・不満で多いのは雇用の不安定さ、教育訓練への高い要望)
 派遣労働者についての不安・不満は女性の方が高くなっているが、項目として多いのは「身分・収入が不安定」(女性56.3%、男性21.5%)、「将来の見通しが立たない」(女性47.0%、男性36.0%)、「賃金水準が低い」(女性34.7%、男性25.2%)、「技能が向上しても評価があがらない」(女性29.1%、男性23.9%)等である。このほか「補助的な仕事のため能力が向上しにくい」についても女性は19.3%と、男性(15.3%)に比べて不満とする者の割合が高い。女性の派遣労働者には職業能力を高めたいと思っている者が多く、「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)によれば女性の派遣労働者の79.5%が職業能力を高めたいとしており、男性の71.6%を上回っている(第2-34図)。

第2-34図 職業能力を高めたいと思っている派遣労働者の割合



資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」(平成11年)

さらに、派遣会社への希望として女性の約4割、男性の約3割が教育訓練の充実をあげている。先にみたように女性は男性に比べて定型的な職種で働いている者が多いが、職業能力を高める必要性を感じている者も多くなっている。

(男性に比べ正社員の希望が多い女性の派遣労働者)

先述のように、女性の派遣労働者は「就職先が見つからなかった」等消極的な理由で就業している者も少なくないが、今後希望する働き方として「今後も派遣労働者として働きたい」とする者は女性33.4%、男性32.3%といずれも3割程度となっており、「早い時期に正社員として働きたい」(女性25.2%、男性14.0%)を上

回っている。ただし、女性では「家庭の条件が整えば正社員として働きたい」も11.8%と1割を超えており、男性の2.1%に比べ多くなっている。これに対し、男性では「いろいろな働き方をしたい」(19.6%)や「自分で企業を経営したい」(8.4%)など自らの能力を試し可能性を広げる働き方を希望する者が多い。

(在宅就業者が困っているのは仕事の確保、女性は能力や知識の不足をあげる者も多い)

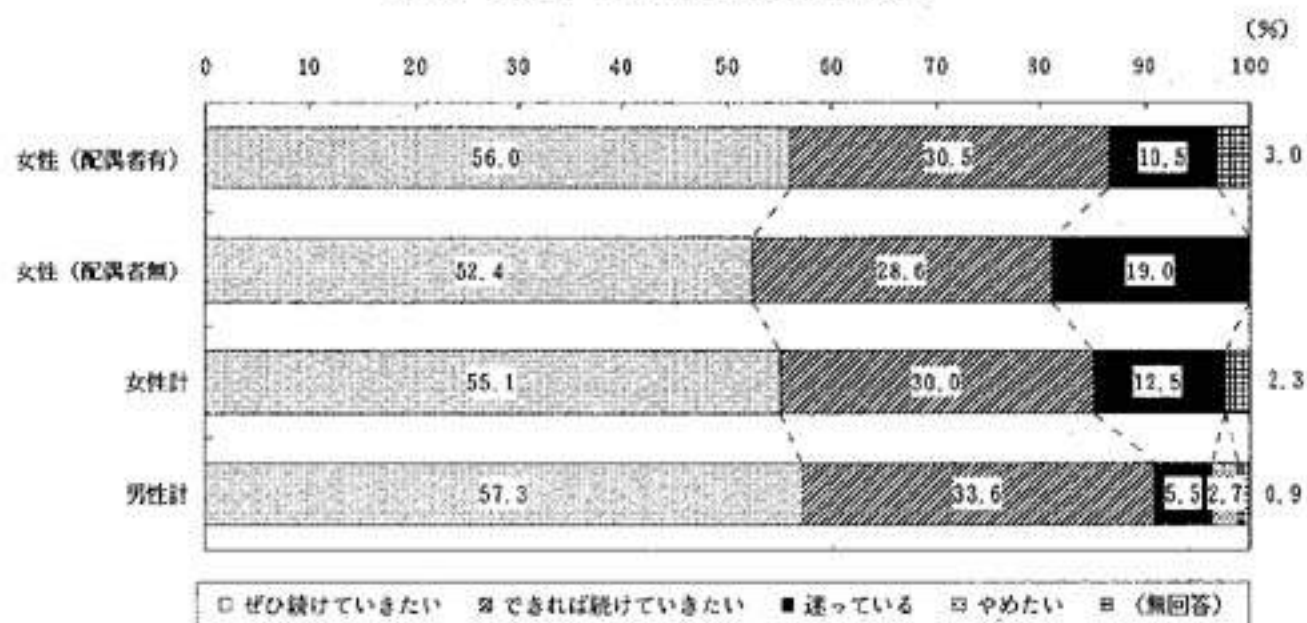
在宅就業者が困っていることとしては「仕事の確保」(女性49.4%、男性62.7%)、「単価が安いこと」(女性29.7%、男性49.1%)等をあげる者が多くなっているが、女性については「能力・知識の不足」をあげる者が22.8%と男性(16.4%)に比べて多くなっている。

先にみたように女性は男性に比べ定型的な仕事を行っている者が多かったが、実際に能力向上のための取組を行っている女性は55.5%であり、男性の80.9%に比べても少なくなっている。

(在宅就業者は就業継続の希望が強い)

在宅就業者のうち、継続就業を希望する者の割合は女性が85.1%、男性が90.9%と極めて高く、パートタイム労働者や派遣労働者を上回っている。女性のうち、未婚者については19.0%が「迷っている」としているが、その理由としては「収入が少ない、不安定であること」とする者が91.7%となっており、収入面が大きな要因となっている(第2-35図)。

第2-35図 在宅就業の継続希望



資料出所：厚生労働省「家内労働等実態調査」(平成13年)

未婚女性では、困っていることとして「能力・知識の不足」をあげる者が27.0%となっているが、技能、知識を高める機会を得ることにより安定的な収入を得られるようになれば、継続就業を希望する者の割合はもっと高まるものと考えられる。

以上みてきたように、仕事についての満足感や希望等、仕事に関する意識はそれぞれの就業形態の特性を反映してさまざまであり、同じ就業形態であっても年齢や性別等により違いが見られる。共通していえることは、いずれの就業形態においても、自分の能力をより高めたい、あるいはより高いレベルの仕事に就いて能力を発揮したいと希望する者が少なくないということである。そのような者に対して必要な機会が与えられることは、企業のパフォーマンスにとっても有効であろう。

4 女性の起業の動向

女性の働き方の選択肢の一つとして、起業への関心が高まっている。先に見た日本労働研究機構「高学歴女性と仕事に関するアンケート」（平成10年）によれば、回答者の女性労働者の4.9%が今後の働き方として「自分で何かビジネスを始めたい」とし、起業への意欲をみせている。以下では、起業希望の女性及び起業した女性の現状と意識等をさぐることにする。

(1) 女性起業家の状況

① 注目される女性の起業動向

「就業構造基本調査」（平成9年）により起業（創業）希望者¹¹の状況をみると、女性は65万5,000人、男性は215万7,000人であり、女性割合は23.3%となっている。同調査により起業家（創業者）の状況についてみると、新規開業者¹²の女性は21万3,000人（転職5万4,000人、新規就業15万9,000人）、男性は17万4,000人（転職9万7,000人、新規就業7万7,000人）であり、女性割合は55.0%となっている。このように、起業（創業）希望者に占める女性割合に比べ実際に起業（創業）した者に占める女性割合は高く、このことは、女性の方が起業（創業）実現率が高いことを意味している。

11 有業者のうちの転職希望者又は追加就業希望者であって「自分で事業をしたい」と回答した者及び無業者のうちの就業希望者であって「自分で事業をしたい」と回答した者。ここでは「起業希望者」とする。

12 過去1年間に転職又は新たに就業した者であって調査時点で自営業主である者。内職者、農林漁業従事者を含む。

日本では男女とも自営業主の数は全体では減少傾向にあるが、諸外国では女性自営業主が男性自営業主に比べ増加傾向にある（第2-7表）。日本では起業が活発化している徴候もうかがえるが、自営業全体にそう大きな影響を与えるまでには至っていない。

なお、先に見た在宅就業も自営業の中にも含まれるものであるが、ここではそれらも含めてより広範な「起業」の動向に注目していくこととする。

第2-7表 先進諸国における自営業主の増減率（1990年～1997年）

	（％）	
	女性	男性
日本	-2.8	-0.8
オーストラリア	0.0	-0.2
ベルギー	1.9	1.4
カナダ	6.5	3.8
フィンランド	0.9	0.1
フランス	0.6	-0.9
ドイツ	6.4	5.0
イタリア	0.1	-0.2
韓国	5.2	5.0
スペイン	2.6	1.2
英国	-1.0	-1.5
米国	1.9	-0.2

資料出所：国民生活金融公庫総合研究所資料

注1) OECD "Employment Outlook" (2000) による。

2) 非農林業の数字である。

② 女性起業家の有配偶率はパートタイム労働者や在宅就業者よりも低い

国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」（平成14年）¹³によれば、女性の企業経営者の平均年齢は48.3歳となっており、男性経営者の52.9歳よりも若い。これを3でみた就業形態と比較してみると、女性ではパートタイム労働者（42.5歳）、男性では在宅就業者（44.5歳）を上回り、最も高い平均年齢となっている。

（財）女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」（平成15年）によれば、起業した女性のうち有配偶者の割合は65.2%となっている。これは正社員（46.2

13 国民生活金融公庫の全国の支店が平成11年4月から平成14年3月にかけて融資した企業を調査対象とした。回答数のうち女性経営者は1,109件、男性経営者は3,879件。

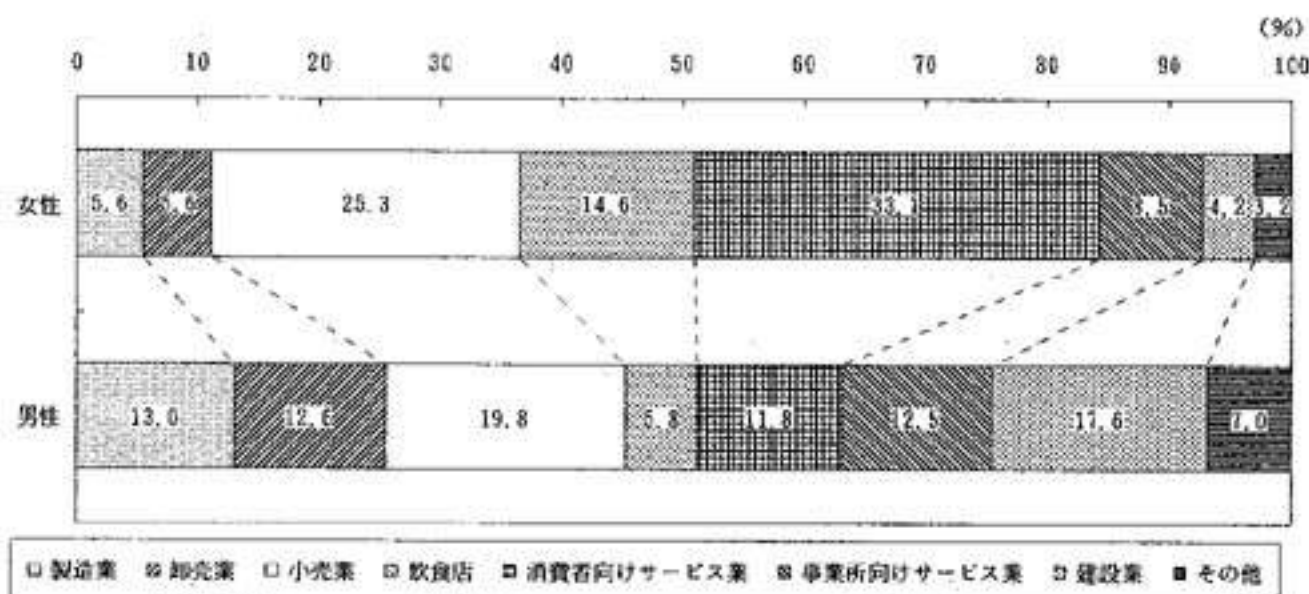
%)や派遣労働者(42.9%)を上回っているが、パートタイム労働者(72.6%)や在宅就業者(76.0%)よりも低い。

前出の「女性経営者に関する実態調査」によれば女性経営者の19.0%が大学・大学院卒であり、これは女性正社員(16.5%)を上回り女性派遣労働者(18.2%)に近い。男性経営者では32.0%が大学卒以上であり、正社員(32.7%)に最も近いが、他の就業形態と同様に女性よりも高学歴の者が高い割合となっている。

③ 女性経営者で多い消費者向けサービス業

前出の「女性経営者に関する実態調査」によれば、開業した業種には男女で大きな差がみられ、女性は小売業や消費者向けサービス業の占める割合が高いのに対し、男性は建設業、製造業の占める割合が女性と比較すると高くなっている(第2-36図)。

第2-36図 開業した業種

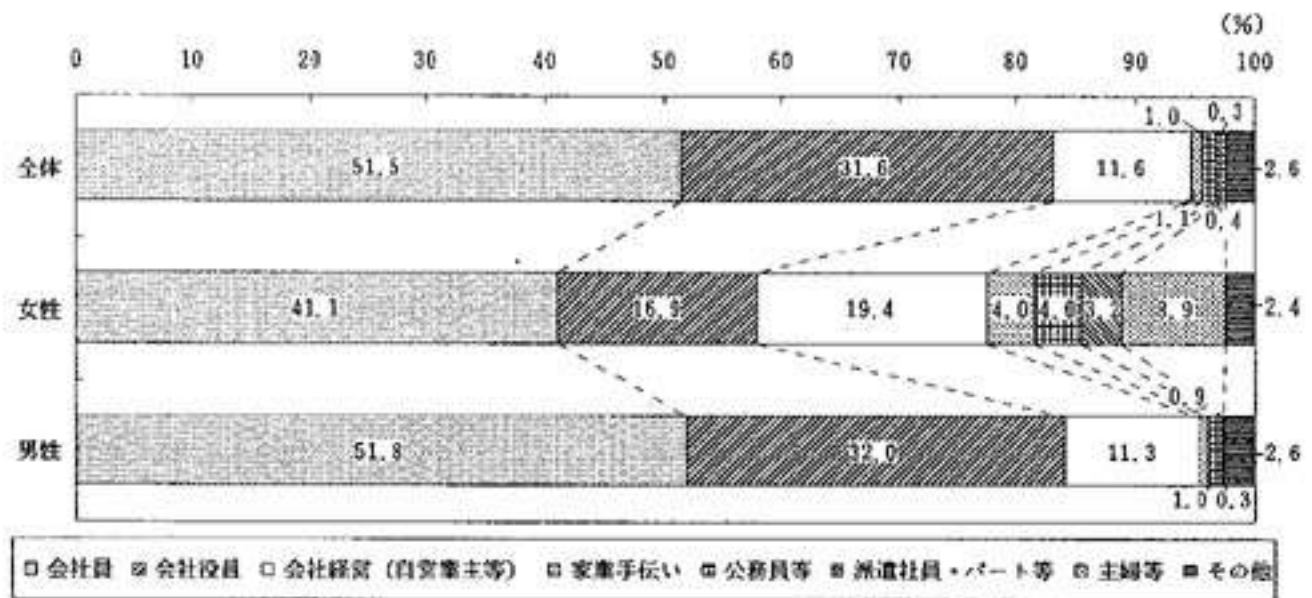


資料出所：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」(平成14年)

④ 女性起業家の前職は多岐にわたり、起業後の収入にも大きな影響

中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年)により女性起業家(創業者)の開業前の職業をみると、会社員が最も多く約4割を占めており、次いで会社経営、会社役員が多いが、それ以外にも家業手伝い、主婦、派遣社員・パートタイマー等、男性に比べ多岐にわたっている(第2-37図)。

第2-37図 創業者の開業直前の職業



資料出所：中小企業庁「創業環境に関する実態調査」(平成13年)

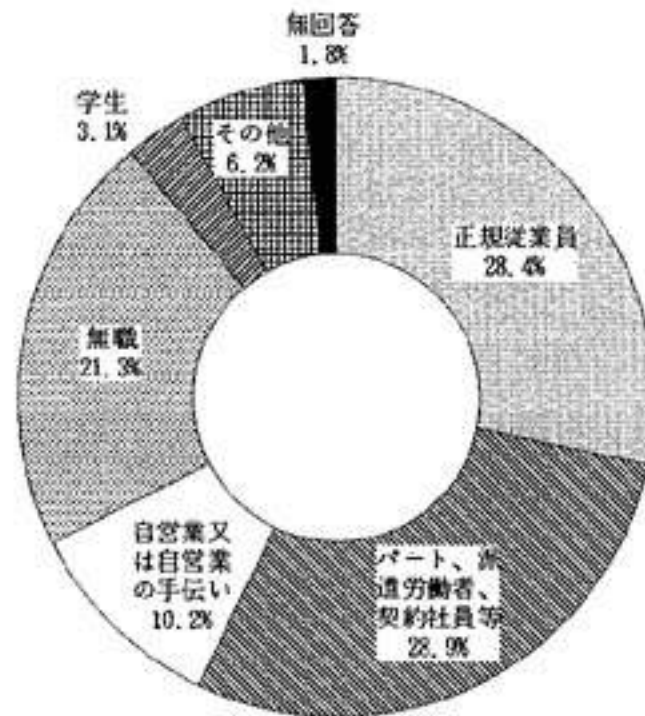
また、前出の「女性経営者に関する実態調査」によれば、現在の事業に関連した仕事をした経験のある女性経営者の割合は57.5%となっている。経験なしの女性経営者の平均年間収入が340万2,000円であるのに対し、経験ありの場合は509万6,000円と差が大きい。起業前に1年以上仕事に就かなかった経験を持つ女性は45.2%となっており、キャリアの中断のない女性より平均年間収入で約60万円低い。開業前の就業経験は開業後の収入にも大きな影響を与え、特に企業内においていかにキャリアを積み、能力を発揮したかが、起業の際にも重要な問題となっている。

(2) 起業をめざす女性の意識

① 起業理由は「好きな分野、興味のある分野」で「年齢に関係なく働きたい」

どのような女性が起業をめざすのだろうか。前出の「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)により起業希望者の現在の就業状況を見ると、就業形態の多様化を反映し多岐にわたっており、パートタイム労働者、派遣労働者、契約社員といった非正規従業員が28.9%、正規従業員が28.4%と同程度であり、無職の者も21.3%となっている(第2-38図)。

第2-38図 起業希望女性の現在の就業状態

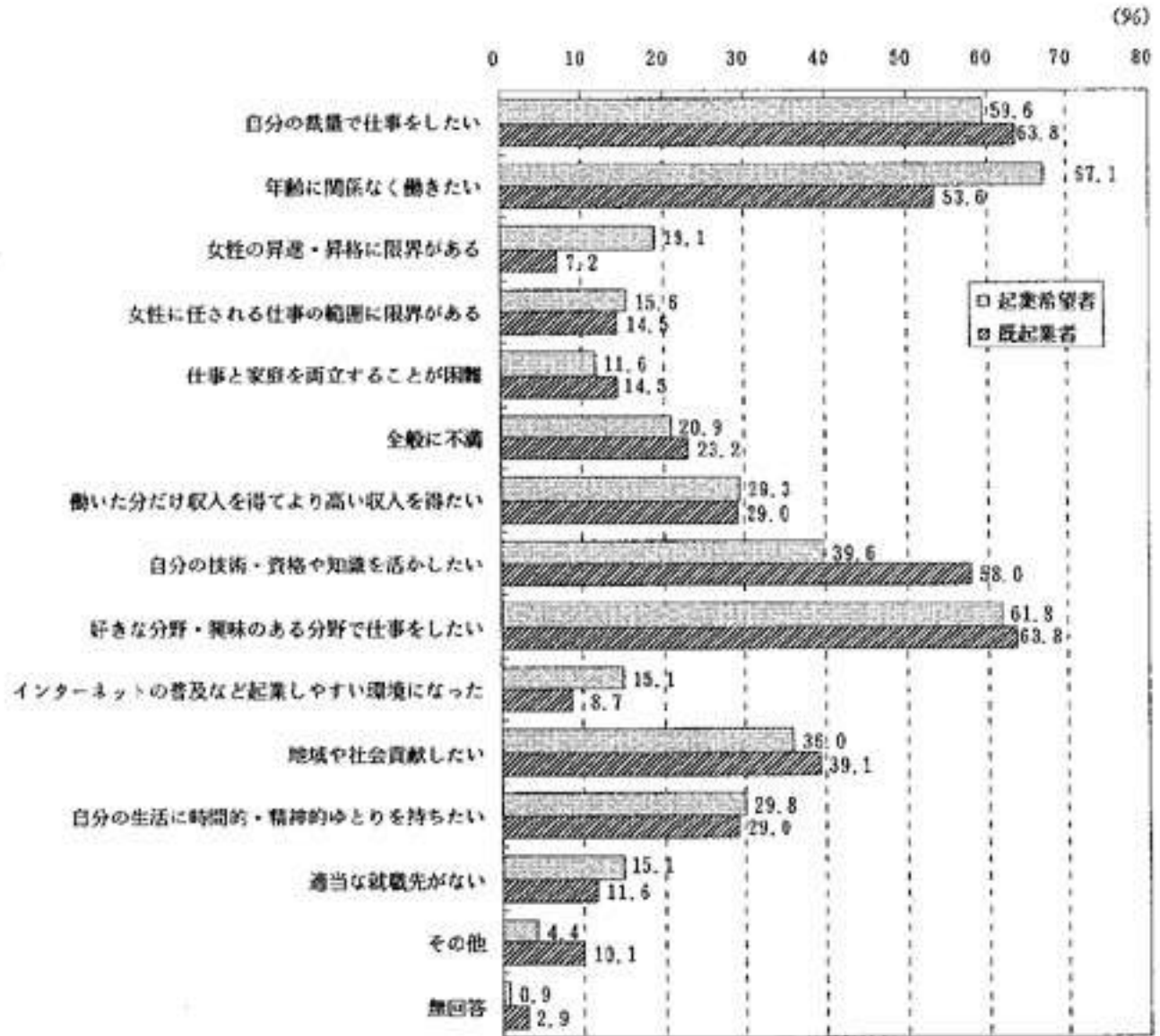


資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

同調査により、起業したい理由をみると、「年齢に関係なく働きたい」が67.1%と最も多く、この結果からも結婚・育児等で退職して再就職を希望する女性や、転職を希望する女性が、求人の年齢制限のために企業に採用されにくい状況がうかがえる(第2-39図)。同調査によれば、起業を考え始めた年齢は、起業希望者については30歳代・40歳代で6割を占めており、また、実際に起業した者ではやや早く、30歳代・40歳代で7割を占めている。さらに、前出の「女性経営者に関する実態調査」により実際に起業(創業)した時の年齢をみると、起業を考え始めた年齢と同様に30歳代・40歳代が多いが、男女を比較すると男性の方が年齢構成が若くなっている(第2-40図)。

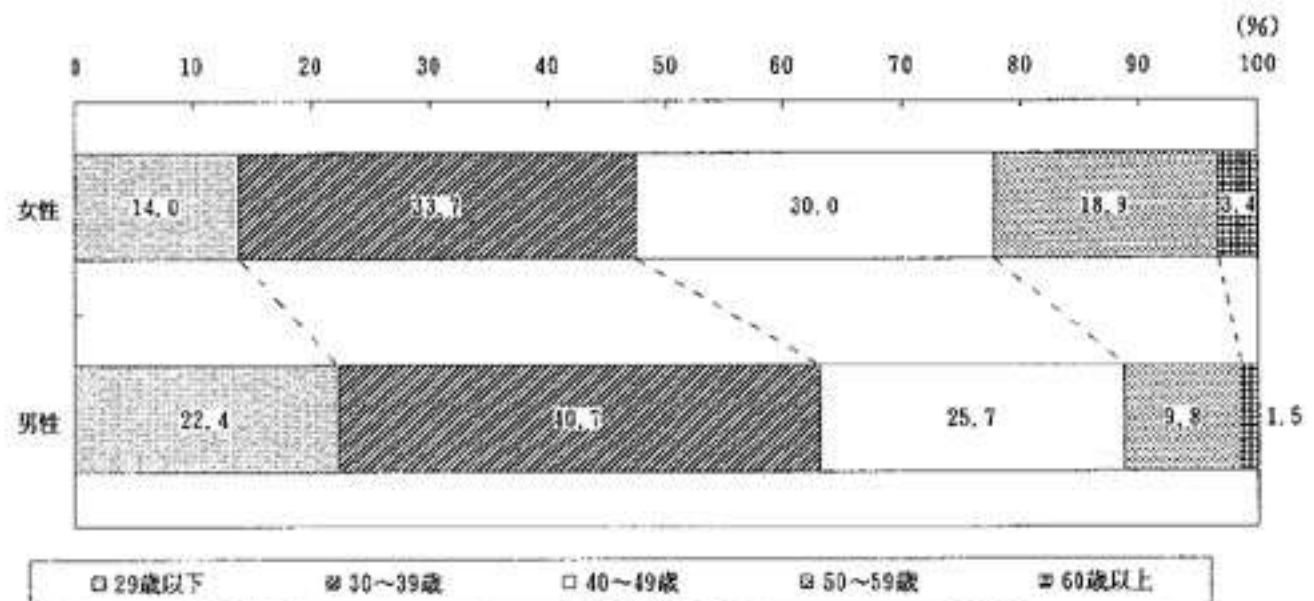
このほか、「好きな分野・興味のある分野で仕事をしたい」(61.8%)、「自分の裁量で仕事をしたい」(59.6%)なども起業理由として多くなっているが、「女性の昇進・昇格に限界がある」や「女性に任される仕事の範囲に限界がある」もそれぞれ19.1%、15.6%となっている(第2-39図)。

第2-39図 起業を希望した理由 (M. A.)



資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

第2-40図 創業時の年齢



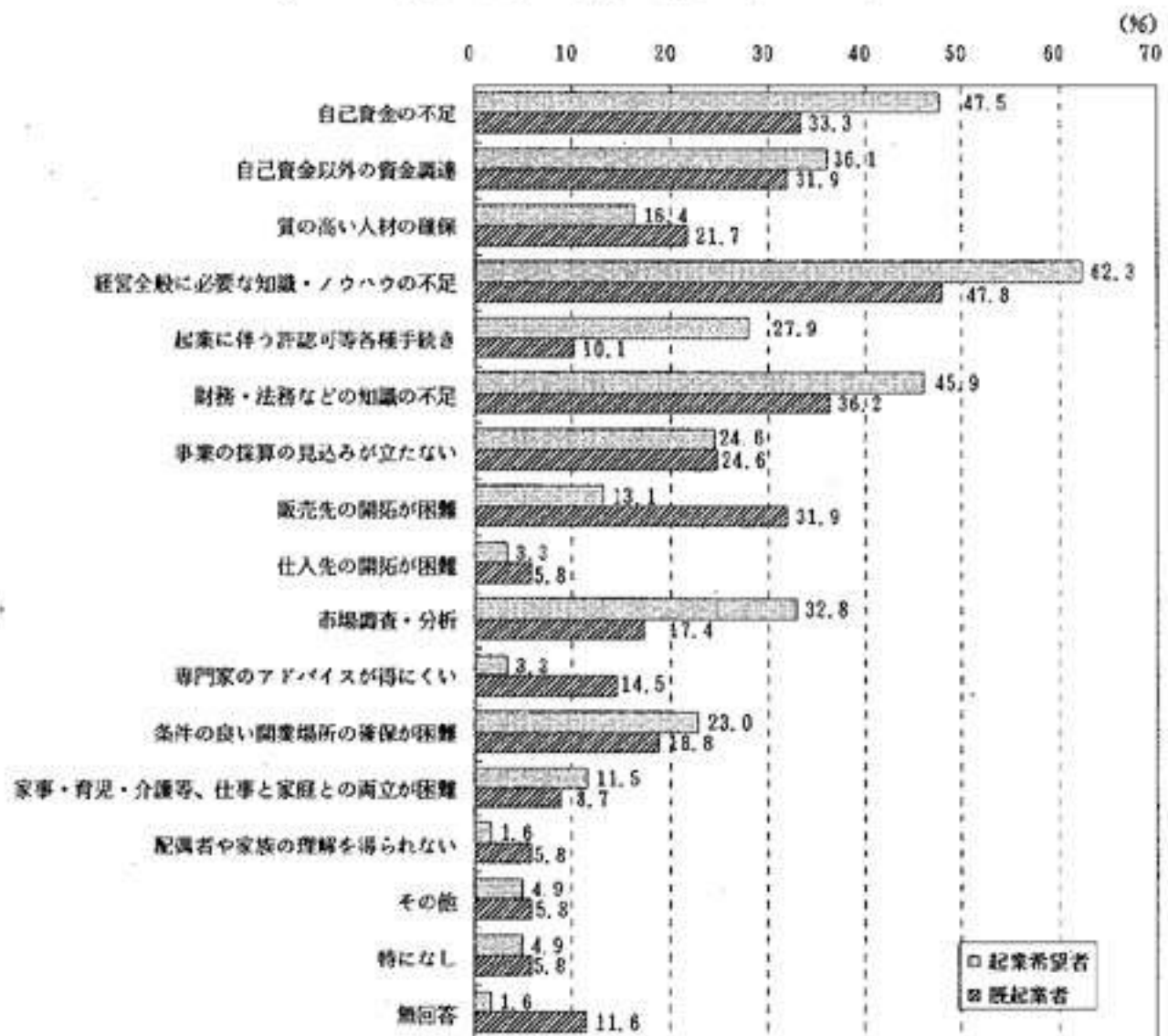
資料出所：国民生活金融公庫総合研究所「女性経営者に関する実態調査」(平成14年)

(3) 起業に当たって求められる支援ニーズ

① 起業に当たって困ったことはノウハウの不足

同調査により、起業に当たって困ったことをみると、起業希望者では「経営全般に必要な知識・ノウハウの不足」、「自己資金の不足」、「財務・法務などの知識の不足」が多く、既起業者では「経営全般に必要な知識・ノウハウの不足」、「財務・法務などの知識の不足」、「自己資金の不足」、「販売先の開拓が困難」が多くなっている（第2-41図）。

第2-41図 起業に関する悩み（M. A.）

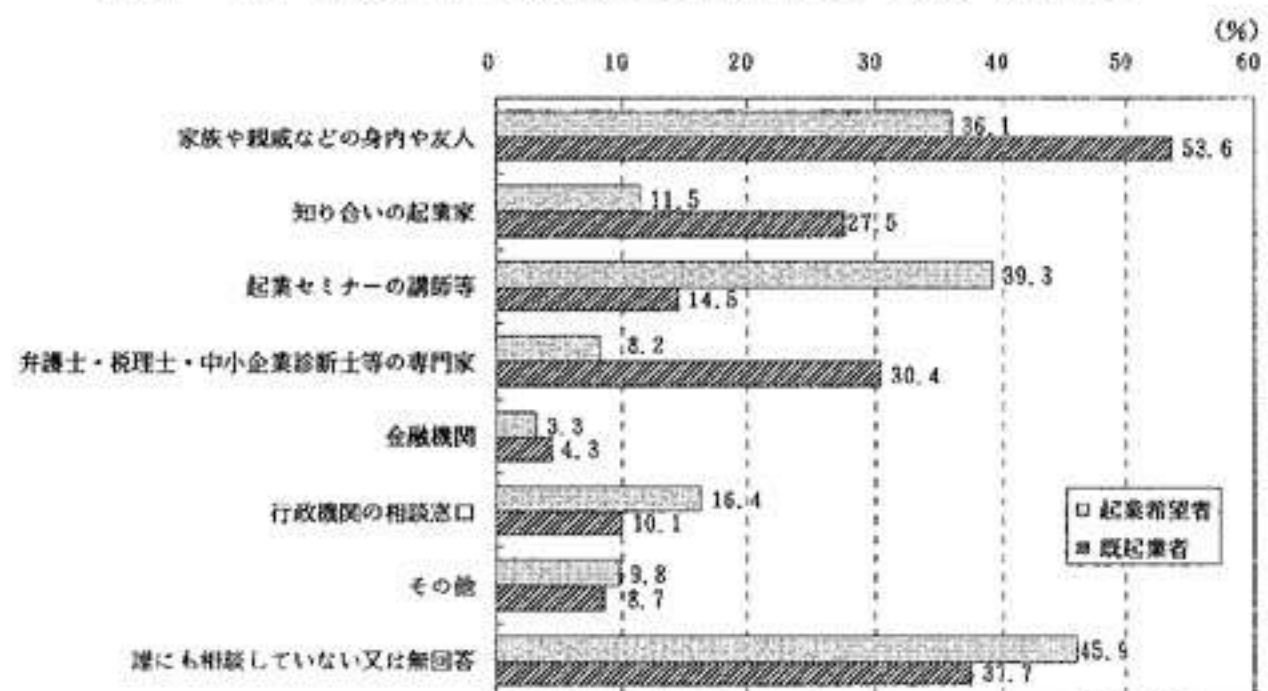


資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

起業希望者と既起業者とを比較すると、「経営全般に必要な知識・ノウハウの不足」、「財務・法務などの知識の不足」、「市場調査・分析」の悩みを持つ者は起業希望者の方に多い。既起業者でこれらの悩みを持つ者が減っているということは、これらの悩みを解決できるかどうか、起業に至るかどうかの分かれ目になっているとも考えられる。中小企業庁「創業環境に関する調査」(平成13年)では既起業者の男女に対し起業時に困難を感じた点をたずねているが、女性ではやはり同様の項目をあげるものが多く、男性と比べて高い割合となっている。事業経営に必要な知識やノウハウの修得は、起業前の職業経験において行われることも多いと考えられるが、女性はそうした機会が男性に比べて少なかったことがうかがわれる。

こうした悩みの解決方法は、起業希望者と既起業者では大きく異なり、起業希望者では「起業セミナーの講師等」の割合が高いのに対し、既起業者では「弁護士・税理士・中小企業診断士等の専門家」「知り合いの起業家」など、より実務的になっている。どちらにも共通するのが「家族や親戚などの身内や友人」となっており、身近なネットワークも問題解決のために有効であることがわかる(第2-42図)。

第2-42図 起業について相談して役立った人・機関(M. A.)

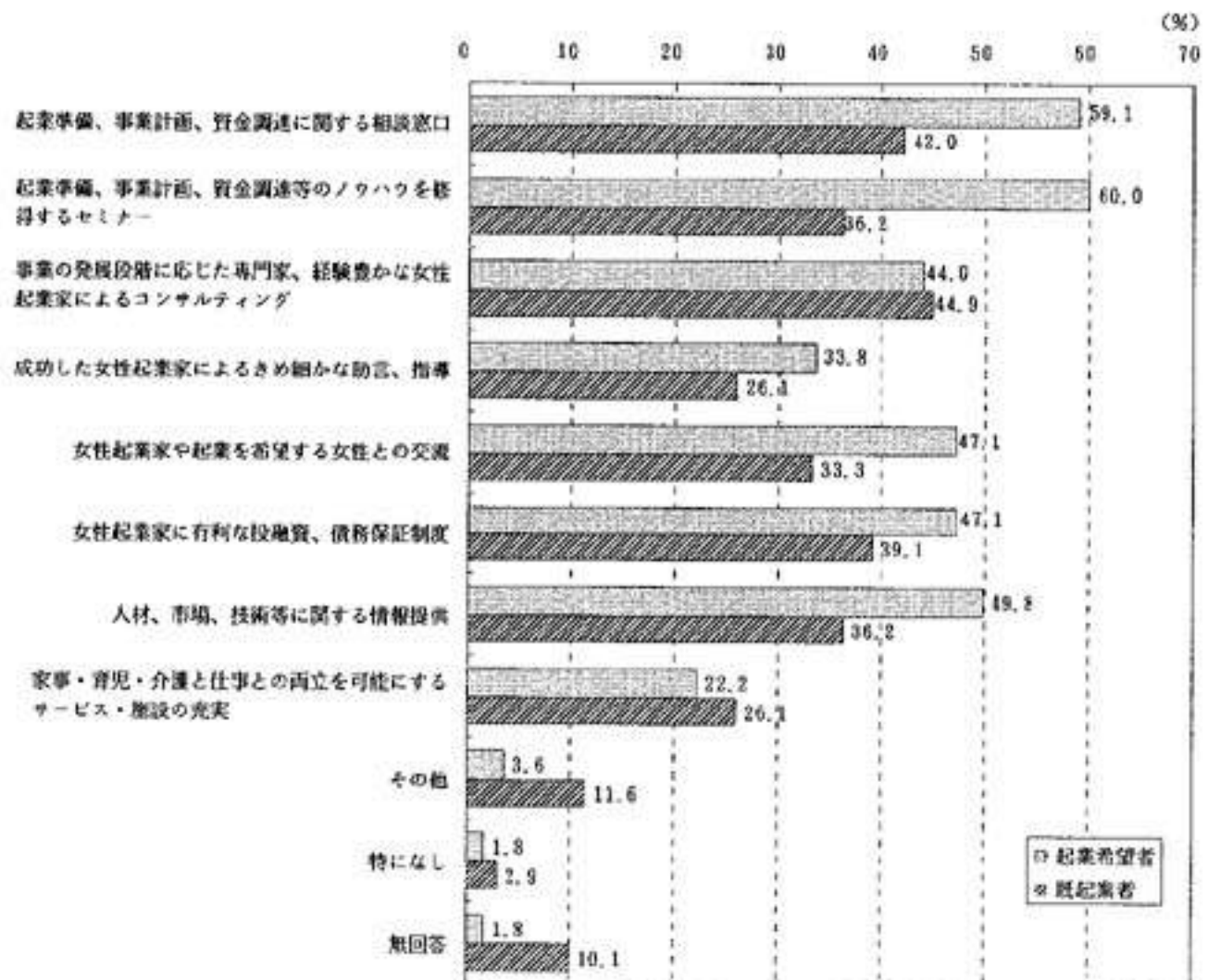


資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

② 起業希望者に求められる支援は知識・ノウハウの修得と人的ネットワーク

起業を希望する女性にとって、必要とされている支援で一番多いのが「起業準備、事業計画、資金調達等のノウハウを修得するためのセミナー」、次いで「起業準備、事業計画、資金調達に関する相談窓口」、「人材、市場、技術等に関する情報提供」となっており、起業に必要な知識やノウハウの不足を補う機会が求められている。起業前の職業経験において知識やノウハウを修得できる機会が少なかった場合、それらを独力で行うことには大きな困難を伴うと考えられる。また、他の希望者等との交流や成功者によるアドバイスなど、人的ネットワークの不足を補うためのサービスも求められている。事業の発展段階に応じた専門家によるコンサルティングについては、既起業者、起業希望者ともニーズが高くなっており、起業に至った後も継続的な支援が必要とされている（第2-43図）。

第2-43図 起業についてあればよいと思うサービス・援助（M.A.）



資料出所：(財)女性労働協会「女性の起業に関するアンケート調査」(平成15年)

5 まとめ

近年の経済環境の変化は著しい。急速な少子高齢化、企業活動のボーダーレス化、グローバル化と企業間国際競争の激化、IT機器の普及と世界情報ネットの構築を含めた情報革命、と数え上げれば枚挙にいとまがない。こうした環境の変化は女性の働き方や働く女性に様々な影響を与えている。

今回はその影響の中でも進展しつつある就業形態の多様化と女性の意識に焦点を当てて分析を試みた。

そこから浮かび上がってくるのは正社員として働く女性労働者の割合の低下と、同時に進行している多様な形態で働く女性の姿である。そして、女性の就業意識は出産や育児期の仕事と家庭の両立に苦慮する時期はあっても従前にもまして前向き、かつ積極的になっていることである。また、男性についても仕事一辺倒ではなく仕事と家庭の両立を図ることができる、バランスの取れたライフスタイルへのニーズが高まりつつあることがうかがわれた。

しかし、それぞれの就業形態で働く女性の実態を見ると、いくつか問題点も見えてくる。今回浮かび上がってきた大きな問題としては、現状ではいずれの就業形態で働く女性も男性に比べて相対的に高度な専門性を要する業務に就く者の割合が少なく、女性労働者のうちにはより高度な業務に就くことや能力向上を希望する者が少なくないにもかかわらず、そうした希望が満たされていない点あげられる。今回は、対象としてはデータが比較的そろっている正社員、パートタイム労働者、派遣労働者及び在宅就業者を取り上げているが、パートタイム労働者では生産工程・労務職など比較的定型的な仕事に就く者の割合が男性よりも多く、また、派遣労働者、在宅就業者では情報・技術分野の高度な専門性を要する仕事に就く者の割合が男性に比べて少なくなっている。そしてそのことは働く上での処遇にも反映され、男性との格差となって現れてくる。しかし、こうした働き方をしている女性の中には、働く上での技能、技術を高め、より高いレベルの仕事に従事したいとする者も少なくない。

少子高齢化の進展の中、従来以上に女性も含め意欲と能力のある者がその持てる力を存分に発揮していくことは、日本という国が活力のある社会であり続けるために重要な課題である。資源に乏しい日本で唯一潤沢であったはずの人的資源。その半分を構成する女性の能力が存分に発揮できるかどうかは、今後の日本の将来を大

大きく左右することになると思われる。

一方、この観点からみて明るい動きもみてとれる。例えば企業において女性の能力発揮を考え積極的な措置を取る動きは、今徐々に広がりを見せている。また、グローバル化の進展により外資系企業、あるいはトップが外国人となった企業が増え、そこで働く労働者が増えているが、これらの企業では概して国内の企業よりも男女の均等度は高く、女性の活躍も目立っており、女性の能力に対する偏見をなくしていくことにもつながるのではと期待される。今回の分析を通じて男女が均等に働いている職場では女性の意欲を高めることになり、就業継続にもつながっていることがうかがわれた。また、女性の能力発揮を推進している企業においては企業経営上もマイナスよりもむしろプラス面が多いことが調査結果からみてとれた。

課題は就業形態を問わず、どうやって女性労働者が職業能力を十分発揮し、これが高められるような状況を創り出していくかということである。このため、企業として求められることとしては、ポジティブ・アクションを推進する等男女が均等に働ける職場づくりに向けた努力を行うこと、職業生活と家庭生活の両立支援策を充実すること及び労働者の職業能力向上への要望を把握し、その実現に協力することがあげられる。女性労働者自身も自ら積極的に技能、知識を高めるための努力を行うことが望まれる。もちろん、行政としても企業に対してポジティブ・アクションを円滑に推進することができるよう各種施策の展開や、女性労働者に対してはどのようにすれば職業能力を高められるかについての情報やキャリアプランの策定に役立つような情報を提供することが期待されている。

その一方、企業に頼るのではなく自ら企業を起こそうとする女性の動きにも注意を払いたい。諸外国では近年、女性の起業はめざましく、一部ではあるが我が国でもその萌芽がみられ始めている。女性が起業に向かう理由は様々であるが、少なくとも企業内で昇進・昇格に限界があるとか女性に任される仕事の範囲に限界がある等の消極的な理由からのものはなくしていくことが必要であろう。そして、今回明らかになったように起業を志す者が極力円滑にその希望を実現できるよう、起業時に必要な知識やノウハウの不足を補う機会の提供や人的ネットワークの不足を補うサービス等の支援の強化が必要と考える。近年、自治体を含め、様々なところでこうした支援がなされるようになってきているが、どのようなサービス、支援メニューがあるのか、また、どこに行けばそれらのサービスや支援を受けることができるのかについての情報の集約と提供体制も重要であろう。

Ⅲ 働く女性に関する対策の概況(平成14年1月～12月)

1 雇用における男女の均等な機会と待遇の確保等対策の推進

改正男女雇用機会均等法(以下「均等法」という。)施行後3年が経過し、制度面での男女均等取扱いは定着しつつあり、また、ポジティブ・アクションとして女性の職域拡大や管理職への登用などの取組を行っている企業がみられる。

しかしながら、現下の厳しい経済情勢の下、採用選考段階での女子学生に対する不利な取扱いや、既婚の女性や妊娠・出産した女性のみを対象とした解雇等に関する相談や個別紛争の解決援助の申立が寄せられるなど、実態面での問題がみられる。

このため、平成14年は、企業における実質的な男女の均等取扱いの実現を図るため、均等法遵守のための行政指導及び均等法に係る個別紛争の解決の援助を最重点として行政運営を行った。また、ポジティブ・アクションについて企業の自主的な取組の促進を図った。

(1) 男女雇用機会均等法の履行の確保

① 均等取扱いのための行政指導の実施

企業における男女均等取扱いを実現するため、都道府県労働局雇用均等室(以下「雇用均等室」という。)では、事業場を訪問し、雇用管理の実態を把握するとともに、都道府県労働局長の助言、指導、勧告により男女差別的取扱いの是正指導を行っている。

また、コース等で区分した雇用管理制度が、実質的な男女別の雇用管理とならず適切に運用されるよう、平成12年6月に策定した「コース等で区分した雇用管理についての留意事項」の周知徹底を図るとともに、法違反企業については是正指導を行っている。

② 均等取扱いに関する個別紛争解決の援助

厳しい経済情勢の中で増加している、配置・昇進、解雇等における男女差別的取扱いや妊娠・出産を理由とする解雇等に関する女性労働者と事業主の間の紛争については、都道府県労働局長による助言、指導、勧告及び機会均等調停会議による調停により円滑かつ迅速な解決を図っている。

また、これらの個別紛争解決援助の措置が十分活用されるよう、都道府県労働局

や機会均等調停会議の役割や機能について、女性労働者等に周知を図っている。

③ 女子学生等の就職に関する均等な機会の確保

採用面接、選考等の採用過程において男女差別的取扱いが依然としてみられることから、女子学生の就職に関する均等な機会の確保を図るため、企業の採用担当者等を対象に、均等法に沿った男女均等な選考ルールの徹底を図るとともに、採用実績に男女差が大きい企業に対し、行政指導を実施している。

また、大学や高校の女子学生が的確な職業選択を行えるよう、ガイドブック等による情報提供、意識啓発セミナー等を実施している。

④ 均等法の周知徹底

均等法を一層定着させ、男女の均等取扱い等の確保を図るため、男女雇用機会均等月間（6月）を中心に、労使を始め関係者に対して、広報啓発活動を実施している。第17回男女雇用機会均等月間においては、テーマを「一人ひとりが輝くー男女が共に活躍できる職場づくりをー」と定め、均等法に沿った雇用管理の実現を図るとともに、女性労働者の能力発揮のための積極的取組（ポジティブ・アクション）を促すための広報啓発活動を展開した。

(2) 女性労働者の能力発揮のためのポジティブ・アクションの推進

企業における実質的な男女均等取扱いを確保するため、男女労働者間に事実上生じている格差を解消するための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）を促進している。

ポジティブ・アクションの取組を広く普及させていくためには、経営トップが理解し、企業自らが主体的にポジティブ・アクションに取り組むことが必要であることから、平成13年7月より、経営者団体と連携し、「女性の活躍推進協議会」を開催している。平成14年4月には、ポジティブ・アクションに取り組むメリットや経営者、人事担当者等がそれぞれ何に取り組むべきか等を記した「ポジティブ・アクションのための提言」をとりまとめ、公表した。さらに、ポジティブ・アクションの取組を全国的に広く普及するため、都道府県ごとに「女性の活躍推進協議会」を開催しているところである。

また、雇用均等室では、企業のポジティブ・アクションを行う機会均等推進責任者の選任勸奨を行い、ポジティブ・アクションの重要性、手法等についての情報提

供を行っている。

さらに、女性労働者の能力発揮を促進するための積極的取組を推進している企業に対し、その取組を讃えとともに、これを広く国民に周知し女性労働者の活用と能力発揮促進を図るため、「均等推進企業」表彰を実施している。平成14年度は、「厚生労働大臣努力賞」として2企業、「労働局長賞」として28企業の表彰を行った。

(3) 職場におけるセクシュアルハラスメント防止対策の推進

企業が実効ある防止対策を講じるためには、自社の防止対策を自主点検し、自社のセクシュアルハラスメントの実態及び問題点を把握することが効果的であることから、新たに自主点検表を作成・配布し、企業に対し実効ある防止対策を講じるよう促すとともに、セクシュアルハラスメントが生じている企業に対しては、適切な事後の対応及び再発防止のための取組について指導を行っている。

また、防止対策の取組に遅れのみられる中小企業等に対しては、(財)21世紀職業財団が防止実践講習、情報提供等の援助を行っている。

さらに、職場におけるセクシュアルハラスメントによって精神的苦痛を受けた女性労働者からの相談に対応するため、セクシュアルハラスメントカウンセラーを各雇用均等室に配置している。

(4) 男女間の賃金格差問題に関する研究会の開催

男女間の賃金格差について、その要因の分析、企業における賃金・処遇制度が及ぼす影響等を把握するとともに、格差を縮小するための取組の在り方について検討を進めてきたが、平成14年11月に「男女間の賃金格差問題に関する研究会報告」がとりまとめられた。

今後、この報告を受け、男女間賃金格差解消のために労使が自主的に取り組むための賃金管理及び雇用管理の改善方策に係るガイドラインの作成・普及等、格差解消に向けた取組を進めることとしている。

(5) 男女雇用機会均等政策研究会の開催

平成9年男女雇用機会均等法改正時の国会の附帯決議に盛り込まれた残された課

題及び男女雇用機会均等法の施行状況を踏まえ、平成14年11月から有識者による男女雇用機会均等政策研究会を開催し、片面性、間接差別、ポジティブ・アクション及び妊娠・出産等を理由とする差別的取扱いについて検討を行っているところである。

2 母性健康管理対策の推進

女性の職場進出が進み、妊娠中または出産後も働き続ける女性が増加するとともに、少子化が一層進行していることから、職場において女性が母性を尊重され、働きながら安心して子どもを産むことができる条件を整備するため、労働基準法の母性保護規定（産前産後休業、妊産婦等に係る危険有害業務の就業制限等）の遵守を徹底させるとともに、男女雇用機会均等法に基づく母性健康管理の措置について指導を行っている。特に、事業主が通勤緩和等母性健康管理の措置を適切に講ずるためには、医師の指導事項が事業主に明確に伝わるということが重要であることから、「母性健康管理指導事項連絡カード」の利用を呼びかけており、平成14年度からは、同カードの様式を記載した母子健康手帳の交付もされている。

また、事業所内の母性健康管理に携わる者の資質を高め、事業主や女性労働者からの相談に対し、必要な措置の実施に当たって適切な助言を行うことができるようにするため、(財)女性労働協会を通じ、産業医等産業保健スタッフ（保健師、看護師、衛生管理者等）に対し母性健康管理研修会を行っている。さらに、(社)日本産婦人科医会を通じて、小規模事業所の事業主及び女性労働者を対象にした、母性健康管理に関する電話相談事業を実施している。

3 職業生活と家庭生活との両立支援対策の推進

(1) 育児・介護休業法の円滑な施行を図るための行政指導の実施

少子高齢化が進展する中で、男女労働者が仕事と育児・介護を両立させ、生涯を通じて充実した職業生活を送ることができるようにすることが大きな課題となっており、特に、働きながら子どもを産み育てやすい雇用環境を整備し、仕事と子育ての両立の負担感を軽減することが重要となっている。

このような観点から平成13年に改正され、平成14年4月1日から全面施行されている育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律の円

滑な施行を図るため、集団指導を中心とした計画的、効果的な行政指導を実施するとともに、地域への波及的効果が特に期待できるトップ企業を対象とした個別指導を行っている。

指導に当たっては、少子化の流れを変えるための対策をとりまとめた「少子化対策プラスワン」も踏まえつつ、男女労働者がともに育児休業を取得しやすい環境の整備並びに子の看護のための休暇制度及び子の養育のための勤務時間短縮等の措置の導入の促進に重点を置いている。

さらに、育児休業の申出・取得等を理由とした不利益な取扱いなどについて労働者から相談があった場合には的確に対応し、事業主に対する適切な指導を行っている。

(2) 「少子化対策プラスワン」を受けての取組

急速な少子化の進展は、労働力人口の減少、社会保障財政への影響、家庭や地域における子どもの育成環境の変化など、将来の我が国の社会経済に大きな影響を及ぼすことが考えられる。このため、少子化の流れを変えるための実効性のある対策を講ずるため、平成14年9月20日に、厚生労働省は従来の取組に加えたもう一段の少子化対策として「少子化対策プラスワン」を取りまとめた。

この中では、「男性を含めた働き方の見直し」を大きな柱の一つとして盛り込み、仕事と子育ての両立支援を進めるために、男女別の育児休業取得率等についての目標値を設定し、子育て期間中の残業時間の縮減、子どもが産まれた時の父親の最低5日間の休暇取得の促進等が盛り込まれており、「少子化対策プラスワン」を踏まえ、子どもを安心して産み育てられる環境づくりに向けた取組を積極的に推進している。

「少子化対策プラスワン」に盛り込まれた育児休業取得率等の目標値

男性の育児休業取得率 10% (0.55%)

女性の育児休業取得率 80% (57.9%)

子どもの看護のための休暇制度の普及率 25% (11.2%)

小学校就学の始期までの勤務時間短縮等の措置の普及率 25% (9.2%)

※ () 内は厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)による。

(3) 育児や介護をしながら働き続けやすい環境の整備の推進

① 職業生活と家庭生活との両立の推進に関する周知啓発活動の実施

○ 仕事と家庭を考える月間の実施

10月の「仕事と家庭を考える月間」において、仕事と家庭の両立について社会一般の理解を深めるために全国的に広報活動等を実施している。平成14年度は月間行事の一環として、男性の育児休業取得促進をテーマに、「少子化時代の企業の在り方を考えるシンポジウム」を開催した。

○ ファミリー・フレンドリー企業表彰の実施

ファミリー・フレンドリー企業を目指して積極的取組を推進している企業、又はその成果が上がっている企業に対し、その取組を讃えとともに、これを広く国民に周知し、家族的責任を有する労働者がその能力や経験を生かすことのできる環境の整備に資するため、表彰を行っている。平成14年度は、「厚生労働大臣優良賞」(1企業)、「厚生労働大臣努力賞」(2企業)、「労働局長賞」(34企業)の表彰を行った。

② 助成金の支給等による事業主への支援

育児・介護休業者職場復帰プログラム実施奨励金、事業所内託児施設助成金、育児・介護費用助成金、育児休業代替要員確保等助成金、育児両立支援奨励金、看護休暇制度導入奨励金の活用により、育児や家族の介護を行う労働者が働き続けやすい雇用環境の整備を支援している。

③ 相談・情報提供による労働者への支援

育児、介護等を行う労働者の就業継続や円滑な再就職を支援するため、育児、介護等に関する各種サービスを必要に応じ受けられることができるよう、これらに関する相談を受けるとともに、地域における具体的情報を提供する「フレーフレー・テレフォン事業」を実施している。また、情報の一部は、インターネットでも提供している(「フレーフレーネット」)。

④ ファミリー・サポート・センター事業(仕事と家庭両立支援特別援助事業)の推進

急な残業の際などの臨時的、一時的な保育・介護ニーズに対応するため、ファミリー・サポート・センター(育児・介護の援助を行いたい者と育児・介護の援助を受けたい者からなる会員組織)を設け、地域における育児・介護に関する相互援助

活動を行う市町村に対し、必要な経費の補助を行っている。

平成13年度からは、厚生省と労働省の省庁統合のメリットを活かす形で、援助を受けられる対象者を雇用労働者だけでなく自営業者や家庭の主婦にも拡大したほか、身近な地域単位での支部の設置を促進するとともに、保育所との連携を強化するなど、地域の子育て支援機能の強化に向けて事業を展開している。

	(平成13年度実績)		(平成14年度見込)
設置数	193ヵ所	→	286ヵ所

⑤ 保育施策等の充実

仕事と家事・育児の両立や子育ての負担感を緩和・除去していくために、新エンゼルプランに基づき、

- ・ 需要の多い低年齢児（0～2歳）の保育所受入枠の拡大
- ・ 延長保育、休日保育、乳幼児健康支援一時預かりなど多様な保育サービスの整備
- ・ 放課後児童クラブの整備

専業主婦を含めた地域の子育て支援関係では、

- ・ 一時保育、地域子育て支援センターなど子育て支援体制の整備

などについて、平成16年度までの目標値を定め、目標達成に向けた取組を推進している。

また、平成13年7月に閣議決定された「待機児童ゼロ作戦」に基づき、平成14年度においては、約5万人の受入れ増に対応する予算を計上するとともに、平成14年9月に取りまとめた「少子化対策プラスワン」に基づき、公設民営の推進、分園や設置主体の規制緩和等による保育所の整備により、保育サービス等の充実を進めているところである。

(4) 育児、介護等のために退職した者に対する再就職支援の推進

育児、介護等の理由による退職者が、それらが一段落した後に再就職することを希望したときに円滑な再就職ができるよう、将来的に再就職を希望する者を登録し、登録者に対して、仕事と家庭の両立や再就職の準備に役立つ情報の定期的提供、再

就職準備セミナーの開催、個別相談・指導及び割引券の発行による自己啓発のための教育訓練に対する援助を実施している。

また、再就職準備のための情報及び仕事との両立に役立つ育児・介護情報をインターネットで総合的に提供している（「フレーフレーネット」）。

(5) 母子家庭の母等に対する就業援助対策の実施

母子家庭の母等がその適性、能力にあった職業に就くことができるよう、次の就業援助対策を講じている。

- ・ 公共職業安定所における寡婦等職業相談員による職業相談の実施
- ・ 公共職業安定所長の指示により公共職業訓練又は職場適応訓練を受講する母子家庭の母等で所得が一定額以下の者に対する訓練手当の支給（平均月額14万970円）
- ・ 母子家庭の母等を公共職業安定所又は適正な運用を期することのできる無料・有料の職業紹介事業者の紹介により継続して雇用する労働者として雇い入れる事業主に対する特定求職者雇用開発助成金の支給（雇用者1人につき1年間の賃金の4分の1相当額、ただし中小企業は3分の1）
- ・ 母子家庭の母等に対し、委託を受けて職場適応訓練を実施する事業主に対する職場適応訓練費の支給（訓練生1人につき月額2万4,100円）
- ・ 母子家庭の母等の就業援助に関する諸制度の周知と雇用促進について社会一般の気運の醸成を図るための啓発活動の実施

(6) 両立支援ハローワーク事業の実施

育児・家事・介護等の制約条件を抱えつつ職業に就こうとする者等に対し、職業生活との両立を支援することを目的として、札幌・仙台・千葉・東京・横浜・名古屋・京都・大阪・神戸・広島・福岡・北九州に「両立支援ハローワーク」を設置している。

4 パートタイム労働対策の推進

厚生労働省では、「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」（以下「パートタイム労働法」という。）及び「事業主が講ずべき短時間労働者の雇用管理の改

善等のための措置に関する指針」(以下「指針」という。)等に基づき、以下のように総合的なパートタイム労働対策を積極的に推進している。

(1) パートタイム労働法及び指針の周知のための取組

例年、種々の機会をとらえて、パートタイム労働法及び指針の周知活動を行っており、毎年11月上旬に設定されている「パートタイム労働旬間」においても、全国の労働局雇用均等室を中心に集団説明会を開催する等により、法及び指針の周知徹底に努めている(平成14年度のスローガン「均衡処遇 パートが活きる 企業が伸びる」)。

(2) パートタイム労働者と通常の労働者との均衡を考慮した雇用管理についての情報提供

パートタイム労働法第3条では、事業主がその雇用するパートタイム労働者について雇用管理の改善を図るにあたって「通常の労働者との均衡」を考慮することが規定されている。この通常の労働者との均衡を考慮した雇用管理の基本的な考え方について、事業主等に対し「パートタイム労働に係る雇用管理研究会報告」(平成12年4月)、及び「パートタイム労働研究会報告」(平成14年7月)の内容についての情報提供を行うことにより、労使の自主的な取組を促している。

(3) 短時間雇用管理者の選任及び活動の促進

パートタイム労働法は、常時10名以上のパートタイム労働者を雇用する事業主に対し、短時間雇用管理者を選任するよう努めることを要請している。このため、事業主等に対する説明会の開催や個別指導等の実施等により、短時間雇用管理者の選任の促進に努めるとともに、選任された短時間雇用管理者を対象とした雇用管理改善のための講習会を開催している。

(4) 雇用管理改善等援助事業の実施

短時間労働援助センターとして指定された(財)21世紀職業財団において、以下のパートタイム労働者の雇用管理改善等援助事業を行っている。

① 短時間労働者雇用管理改善等助成金の支給

○ 中小企業短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主が、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための計画を作成し、その計画に基づき、その雇用するパートタイム労働者に対して一定の福利厚生制度等（定期健康診断、保険・共済の負担等）の措置を実施する等、他の事業主の模範となる取組を行う場合、それに要する費用の一部（一定額）を助成するものである。

○ 事業主団体短時間労働者雇用管理改善等助成金

中小企業事業主の団体が、構成事業主の雇用するパートタイム労働者の雇用管理の改善等のために労働条件の適正化及び雇用管理の改善に関する情報提供、講習の実施等の活動を行う場合に経費の3分の2（最高限度額1,000万円）を助成するものである。

② 雇用管理アドバイザーによる情報提供、相談援助の実施

各地方事務所にパートタイム労働についての専門的知識を有する雇用管理アドバイザーを設置し、アドバイザーにより、

○ パートタイム労働を希望する未就業者等を対象とするガイダンス

○ 事業主や人事・労務担当者等に対する雇用管理改善セミナー

等を行うことにより、労使等に対し、関係法令、制度等の必要な情報、雇用管理の好事例や技術的な事項等、パートタイム労働者の雇用管理の改善のための情報等を提供するとともに、労使等からの電話や来所などでの個別の相談に応じている。

③ パートタイム労働者雇用管理自主的改善事業の実施

パートタイム労働者の雇用管理等について自主点検表を配布し、事業主による自主的な改善を促している。

④ パートタイム労働者の能力活用に関する業種別使用者会議の開催

企業の取組の好事例の紹介、情報交換等を行うことにより、パートタイム労働者の能力活用を図るための環境整備を行っている。

(5) パートタイム労働者の雇用の安定

① パートバンク・パートサテライトの設置等、需給調整機能の充実

パートタイム労働者の増加に対応するため、パートタイム雇用の需要の高い大都市に、パートタイム労働者の職業紹介を専門に取扱う「パートバンク」（平成14年

末までに97ヵ所設置済み)、中規模都市に「パートサテライト」(平成14年末までに117ヵ所設置済み)を設置し、パートタイム労働力の需給調整機能の充実を図っている。

② 雇用労務相談の実施

パートバンクに、雇用・労働問題に精通した専門の相談員を配置し、従業員の職場定着、労働条件、福利厚生、職場の人間関係等の雇用管理に関する相談に幅広く対応している。

(6) パートタイム労働者の能力開発の推進等

パートタイム就労の機会を増やし、労働市場への参入を容易にするため、職業能力開発促進センター及び都道府県立職業能力開発校において、パートタイム等短時間就労を希望する者を対象として、短期の職業訓練を実施している。

(7) パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入促進

パートタイム労働者の中小企業退職金共済制度への加入を促進するため、5,000円～30,000円とされている掛金について、パートタイム労働者に対し2,000円～4,000円の特例掛金を設けている。

また、新たに制度に加入する事業主に対して掛金の1/2を1年間助成しており、特例掛金を選択するパートタイム労働者に対しては、さらに300円～500円の上乗せ助成を行っている。

(8) 今後のパートタイム労働対策のあり方に関する検討

パートタイム労働者と正社員の均衡処遇の問題など、「パートタイム労働研究会報告」において提言された内容も参考としつつ、平成14年9月より、今後のパートタイム労働対策のあり方について、労働政策審議会雇用均等分科会において公労使による検討が行われている。

5 在宅就業対策の推進

パソコン等の情報通信機器を活用して自宅等で自営的に働く在宅就業は、情報技術の進展、一般家庭への情報通信機器の普及、自由度の高い働き方を指向する者や

仕事の内容にこだわりを持つ者の増加といった労働力の需給両面の構造変化等を背景として増加している。

在宅就業は、通勤負担がなく、豊かでゆとりある生活と自由時間の増大が実現できる働き方である。また、育児・介護等と仕事の両立が必要な者等に対する就業機会を拡大するものである。

一方、在宅就業については、契約条件の不明確さをめぐるトラブルや契約の一方的打切りなど契約面や仕事の確保等についての問題点が指摘されており、新たな働き方としての整備を図っていく必要がある。

こうした観点から、次の施策を推進している。

(1) 在宅ワークの適正な実施のためのガイドラインの周知・啓発

在宅就業のうち、文章入力、データ入力等他の者が代わって行うことが容易な比較的単純・定型的な仕事に従事する者は、事業者性が弱く従属性の強い場合が多いことから、契約条件の文書明示やその適正化等を図るため、契約に係る最低限のルールとして平成12年6月「在宅ワークの適正な実施のためのガイドライン」を策定し、その周知・徹底を図るとともに、発注者等に対し、自主点検票の活用によるガイドラインの遵守を促している。

(2) 在宅ワーク支援事業の実施

在宅就業者は、企業に雇用されていないため、仕事を得る際に必要な情報の入手や、職業能力の維持向上の機会を得ることが難しい状況にある。

このため、(財)21世紀職業財団に委託し、在宅就業者及びその希望者に対してホームページへの掲載やハンドブックの配付による情報提供、相談事業、各種セミナーの開催等を実施している。

また、平成14年8月から、在宅就業者として必要な心得や能力を自己診断できる「在宅ワーカースキルアップシステム」をインターネット上で公開している。

(3) 在宅就業市場に関する情報提供等

在宅就業者が自分に適した仕事を見つけることを支援するため、在宅就業者の仕事の確保に重要な役割を果たしている仲介機関（在宅就業者に対し在宅就業に関す

る情報提供を行う民間機関をいう。)に関する情報をインターネットを通じて収集・提供するシステムを運用している。

6 家内労働対策の推進

家内労働者の労働条件の向上と生活の安定を図るため、次の施策を推進している。

(1) 家内労働法の周知徹底

① 家内労働手帳の交付の徹底

家内労働者の労働条件を確保し、当事者間の無用の紛争を防止するためには、家内労働の委託条件の明確化を図ることが重要であることから、家内労働者に仕事を委託するにあたっては、委託業務の内容、数量、工賃単価、納期などを記入した家内労働手帳の交付の徹底を図っている。

家内労働手帳の普及・定着を図るため、取扱いが容易な「伝票式家内労働手帳」のモデル様式を示している。

② 工賃支払いの確保

原則として工賃は、通貨で全額、家内労働者から物品が納入された日から1ヵ月以内に委託者が支払わなければならない。工賃不払いについては、関連する情報を的確に把握するとともに、必要に応じ監督指導を実施するなど、法違反の防止及びその早期解決に努めている。

③ 最低工賃の決定及び周知

工賃の低廉な家内労働者について工賃の改善を図るため、地方労働審議会等の意見に基づき、都道府県及び各業種の工程ごとに最低工賃が決定されている（平成14年3月末現在決定件数167件）。現在、平成13年度を初年度とする「第7次最低工賃新設・改正計画」に基づき、計画的に新設・改正を行うとともに、決定された最低工賃の周知に努めている。

④ 安全及び衛生の確保

危険有害業務に従事する家内労働者の安全及び衛生の確保に努めるとともに、委託者団体等による自主的な災害防止活動の促進を図っている。

また、粉じん作業、有機溶剤作業、鉛作業に従事する家内労働者に対しては、中央労働災害防止協会に委託して特殊健康診断を実施し、職業性疾病の早期発見及び

実態把握に努めている。

なお、家内労働者及びその補助者であって、プレス機械、動力機械などを使用する危険な作業や、有機溶剤、鉛等を使用する有害な作業に従事する者のうち一定の要件を満たす場合は、労災保険に特別加入することができることとされており、その制度の周知の徹底と加入の促進を図っている。

(2) いわゆる「インチキ内職」の被害防止

高収入が得られるとして高額を受講料で講習を受けさせられたり、あるいは高額な機械を買わされたりしたにもかかわらず、仕事が回されず予定していた収入が得られないなどのいわゆる「インチキ内職」については、家内労働法上の問題が認められる場合には、監督指導等を行うとともに、内職希望者が誇大広告に惑わされないよう広報活動を行い、注意の喚起を図っている。

在宅就業者と家内労働者

在宅就業者： 厚生労働省では「情報通信機器を活用した在宅形態での働き方のうち、非雇用であって、企業形態でなく、他人を雇っていない就業形態」としている。

家内労働者： 物品の製造、加工若しくは販売又はこれらの請負を業とする者から、原材料等の提供を受け、主として労働の対償を得るために物品の製造又は加工等に従事する者であって、同居の親族以外の者を使用しないことを常態とする者をいう。

7 女性の能力発揮促進のための援助

(1) 「女性と仕事の未来館」を通じた女性の能力発揮支援事業の展開

女性が職場や社会において、その能力を十分発揮していくためには、働く上で男性に比べて困難な状況に直面することが少なくない女性の能力発揮を支援することが重要である。

このため、「女性と仕事の未来館」において、女性の能力発揮のためのセミナーや相談、女性起業家支援、女子学生・生徒の適切な職業選択のための情報その他働く女性に関する情報の提供等を行い、女性が働くことを積極的に支援するための事業を総合的に展開している。

(2) 女性の能力開発等の支援

在職中の労働者に対して、多様なニーズに即した職業訓練を公共職業能力開発施設において実施しているほか、企業内における労働者の効果的なキャリア形成の促進を目的として、雇用する労働者に対して、一定の要件の下で、目標が明確にされた職業訓練の実施、職業能力開発休暇の付与、長期教育訓練休暇制度の導入、職業能力評価の実施又はキャリア・コンサルティングの機会の確保を行う事業主に対し、賃金及び費用の一部をキャリア形成促進助成金として助成している。

また、労働者が自発的に能力開発に取り組むことを支援するため、一定の要件を満たす労働者が自ら費用を負担して厚生労働大臣の指定する教育訓練を受けた場合に、その教育訓練に要した費用の8割に相当する額（30万円を上限）を教育訓練給付金として支給している。

さらに、解雇等により離職を余儀なくされた者等の円滑な再就職を促進するためには、職業能力の開発・向上対策を効果的に実施していく必要がある。このため、雇用失業情勢の変化に即応するとともに、産業構造の変化等に的確に対応した機動的かつ効果的な職業訓練を民間教育訓練機関の活用も含め実施することなどにより、再就職を積極的に支援している。

8 国際協力の推進

女性の地位の向上、男女平等の実現は国際的問題であり、国際社会における我が国の果たすべき役割、我が国への期待も一層増大していることから、国際協力を積極的に推進している。

「女性と仕事の未来館」運営事業の一つとして、我が国の女性労働関係者と開発途上国の女性労働関係者との相互交流を行い、我が国のこれまでの女性労働の経験、就労支援策に関する情報提供と技術的支援を実施する等、「開発と女性」の視点を踏まえて、開発途上国への援助を推進していくこととしているほか、国連、ILO、OECD等国际機関の諸行事に積極的に協力している。

なお、平成14年3月、第46回国連婦人の地位委員会がニューヨークの国連本部において開催され、厚生労働省を含む14名の政府代表団が参加した。

付属統計表

付 属 統 計 表

目 次

(就業状況等)

付表1	15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移	付 7
付表2	年齢階級別労働力人口及び労働力率の推移	付 8
付表3	配偶関係別女性労働力率の推移	付 10
付表4	配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移	付 11
付表5	主な活動状態別女性非労働力人口の推移	付 12
付表6	従業上の地位別就業者数の推移	付 14
付表7	従業上の地位別就業者数の構成比の推移	付 16
付表8	完全失業者数及び完全失業率の推移	付 18
付表9	求職理由別完全失業者数及び構成比の推移	付 19

(雇用状況等)

付表10	年齢階級別雇用者数、構成比及び15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移	付 20
付表11	産業別雇用者数の推移	付 22
付表12	産業別雇用者数の構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	付 24
付表13	職業別雇用者数、構成比及び雇用者総数に占める女性の割合の推移	付 26
付表14	企業規模別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 28
付表15	雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 30
付表16	配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）	付 31
付表17	有配偶女性の就業状態の推移	付 32
付表18	妻と夫の就業状態別世帯数及び割合—典型的一般世帯—	付 33
付表19	末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態	付 34
付表20	学歴別女性労働者数及び構成比の推移	付 35

付表21	学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合	付 35
付表22	平均年齢及び平均勤続年数の推移	付 36
付表23	年齢階級別平均勤続年数の推移	付 37
付表24	勤続年数階級別女性労働者構成比の推移	付 38
付表25	役職者に占める女性割合の推移	付 38
付表26	就業形態別入職・離職状況の推移	付 39
付表27	女性の産業別入職・離職状況の推移	付 40
付表28	女性の職歴別入職状況の推移	付 41
付表29	女性の離職理由別離職者数の構成比の推移	付 42
付表30	高校新卒者の就職内定状況の推移	付 43
付表31	大学卒業予定者の就職内定状況の推移	付 43
付表32	学歴別新規学卒就職者数、構成比及び就職者割合の推移	付 44
付表33	新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移	付 47
付表34	職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移	付 50
付表35	学校種類別進学率の推移	付 51
付表36	新規学卒者の就職状況	付 52
付表37	新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者構成比 の推移	付 54
付表38	関係学科別大学在学学生数の構成比の推移	付 55
	(賃金・労働時間等)	
付表39	常用労働者1人平均月間現金給与額(調査産業計)	付 55
付表40	産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額	付 56
付表41	きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移	付 57
付表42	年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金 格差	付 57
付表43	標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金 格差、男女間賃金格差	付 58
付表44	企業規模、性、年齢階級別所定内給与額	付 59
付表45	新規学卒者の初任給額の推移	付 60

付表46 常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計）	付 61
付表47 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数	付 61
（雇用管理等）	
付表48 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合	付 62
付表49 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移	付 62
付表50 部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合	付 62
付表51 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合	付 63
付表52 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合	付 64
付表53 福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合	付 65
付表54 産業、規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合	付 66
付表55 産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合	付 67
付表56 産業、規模、女性の活用に当たっての問題点別企業割合	付 69
付表57 産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合（M. A.）	付 70
付表58 産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合（M. A.）	付 71
付表59 産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合	付 72
付表60 総合職及び総合職女性の構成比及び1企業当たり平均人数	付 73
付表61 総合職女性の部門別構成比	付 73
付表62 産業、規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合	付 74
付表63 産業、事業所規模別育児休業取得者割合	付 74
付表64 産業、規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合	付 75
付表65 産業、規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合	付 76

付表66	産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、 男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合……………付	77
付表67	産業、規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、勤 務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合……………付	78
付表68	産業、規模、家族看護休暇制度の有無別事業所割合……………付	79
付表69	事業所規模、休暇利用期間別家族看護休暇取得者割合……………付	80
(パートタイム労働者の状況)		
付表70	雇用形態別役員を除く雇用者数の推移……………付	81
付表71	短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)……………付	82
付表72	産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)……………付	83
付表73	企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移(非農林業)……………付	84
付表74	パートタイム労働者の職業紹介状況の推移(月平均)……………付	85
付表75	年齢階級別女性パートタイム労働者数及び構成比……………付	85
付表76	産業、企業規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推 移……………付	86
付表77	産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内 実労働時間及び実労働日数の推移……………付	87
付表78	年齢階級、産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間 当たり所定内給与額の推移……………付	88
付表79	産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特 別給与額の推移……………付	89
付表80	就業調整状況別パートタイム労働者割合……………付	90
付表81	労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合……………付	90
(家内労働)		
付表82	家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推 移……………付	91
付表83	業種別家内労働者数の推移……………付	92
(派遣労働)		
付表84	派遣労働者数の推移……………付	93
付表85	派遣労働者の性・年齢区分別構成比……………付	94

付表86	雇用形態別項目別満足度D. I.	付 94
(労働組合)		
付表87	労働組合員数及び推定組織率の推移.....	付 95
付表88	産業別労働組合数及び組合員数.....	付 95
(家計)		
付表89	勤労者世帯の家計収支の推移.....	付 96
付表90	核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比(勤労者世帯)	付 97
(その他)		
付表91	人口動態の推移.....	付 98
付表92	女性が職業を持つことについて.....	付100
付表93	夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間(週全体)	付101
付表94	主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合.....	付102
付表95	主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率.....	付103
付表96	主要国の従業上の地位別就業者数の構成比.....	付104
付表97	主要国の産業別雇用者数及び構成比.....	付105
付表98	主要国の職業別就業者数及び構成比.....	付106
付表99	主要国の非農林業部門における労働者の男女間賃金格差.....	付107

付表1 15歳以上人口、労働力人口及び非労働力人口の推移

区 分		15歳以上人口 (A)	労働力人口 (B)	非労働力 人 口	労働力率 (B)／(A)	労働力人口の 男女別構成比
		万人	万人	万人	%	%
男	昭和 35年	6.520	4.511	1.998	69.2	100.0
	40	7.287	4.787	2.497	65.7	100.0
	45	7.885	5.153	2.723	65.4	100.0
	50	8.443	5.323	3.095	63.0	100.0
	55	8.962	5.650	3.249	63.0	100.0
	60	9.465	5.963	3.450	63.0	100.0
	62	9.720	6.084	3.584	62.6	100.0
	63	9.849	6.166	3.635	62.6	100.0
	平成 元	9.974	6.270	3.655	62.9	100.0
	2	10.089	6.384	3.657	63.3	100.0
	3	10.199	6.505	3.649	63.8	100.0
	4	10.283	6.578	3.679	64.0	100.0
	5	10.370	6.615	3.740	63.8	100.0
	女	昭和 35年	3.370	1.838	1.526	54.5
40		3.758	1.903	1.853	50.6	39.8
45		4.060	2.024	2.032	49.9	39.3
50		4.344	1.987	2.342	45.7	37.3
55		4.591	2.185	2.391	47.6	38.7
60		4.863	2.367	2.472	48.7	39.7
62		4.995	2.429	2.542	48.6	39.9
63		5.059	2.473	2.563	48.9	40.1
平成 元		5.120	2.533	2.564	49.5	40.4
2		5.178	2.593	2.562	50.1	40.6
3		5.233	2.651	2.561	50.7	40.8
4		5.281	2.679	2.590	50.7	40.7
5		5.326	2.681	2.639	50.3	40.5
6		5.366	2.694	2.669	50.2	40.5
7	5.402	2.701	2.698	50.0	40.5	
8	5.435	2.719	2.712	50.0	40.5	
9	5.481	2.760	2.716	50.4	40.7	
10	5.519	2.767	2.747	50.1	40.7	
11	5.552	2.755	2.790	49.6	40.6	
12	5.583	2.753	2.824	49.3	40.7	
13	5.613	2.760	2.848	49.2	40.9	
14	5.632	2.733	2.895	48.5	40.9	
男	昭和 35年	3.151	2.673	472	84.8	59.3
	40	3.529	2.884	644	81.7	60.2
	45	3.825	3.129	691	81.8	60.7
	50	4.099	3.336	754	81.4	62.7
	55	4.341	3.465	859	79.8	61.3
	60	4.602	3.596	978	78.1	60.3
	62	4.726	3.655	1.043	77.3	60.1
	63	4.790	3.693	1.071	77.1	59.9
	平成 元	4.854	3.737	1.091	77.0	59.6
	2	4.911	3.791	1.095	77.2	59.4
	3	4.965	3.854	1.088	77.6	59.2
	4	5.002	3.899	1.090	77.9	59.3
	5	5.044	3.935	1.101	78.0	59.5
	6	5.078	3.951	1.122	77.8	59.5
7	5.108	3.966	1.139	77.6	59.5	
8	5.136	3.992	1.140	77.7	59.5	
9	5.180	4.027	1.147	77.7	59.3	
10	5.209	4.026	1.177	77.3	59.3	
11	5.232	4.024	1.199	76.9	59.4	
12	5.253	4.014	1.233	76.4	59.3	
13	5.273	3.992	1.277	75.7	59.1	
14	5.294	3.956	1.333	74.7	59.1	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表2 年齢階級別労働力人口

区分	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳		
		19歳	24	29	34	39	44	49	54	59	64	以上		
労働力人口 (万人)	女	昭35	1,838	219	277	217	216	200		457		162	80	
		40	1,903	191	325	204	205	226		506		172	75	
		45	2,024	153	374	208	201	234	235	199	153	116	77	73
		50	1,987	85	301	226	204	227	245	227	182	126	89	76
		55	2,185	74	273	223	255	268	268	261	216	156	97	95
		60	2,367	72	289	210	229	317	313	282	244	182	116	113
		62	2,429	78	299	219	208	336	305	295	254	189	124	122
		63	2,473	79	308	226	203	317	322	305	261	194	128	129
		平元	2,533	84	318	232	201	300	341	325	262	201	134	135
		2	2,593	87	326	245	200	283	366	327	268	212	138	143
	3	2,651	86	343	252	203	267	392	313	276	222	145	153	
	4	2,679	83	353	258	203	257	385	319	288	225	148	160	
	5	2,681	79	356	267	204	246	362	338	291	229	150	159	
	6	2,694	74	360	278	208	242	335	351	306	226	149	164	
	7	2,701	67	361	287	213	234	314	373	302	229	153	167	
	8	2,719	66	355	307	217	233	298	396	287	237	153	170	
	9	2,760	66	345	318	227	240	292	393	298	247	158	177	
	10	2,767	66	334	330	232	242	280	372	316	254	160	181	
	11	2,755	63	317	338	242	240	274	344	332	264	157	183	
	12	2,753	61	307	342	248	245	269	324	354	262	157	183	
13	2,760	63	293	345	267	248	270	312	375	248	159	181		
14	2,733	59	276	336	282	251	272	297	364	252	163	179		
男	昭35	2,673	234	325	360	368	275		678		304	144		
	40	2,884	201	400	395	386	363		681		306	153		
	45	3,129	148	434	435	403	400	357	257	206	186	145	158	
	50	3,336	83	351	521	454	412	401	351	250	190	154	169	
	55	3,465	73	279	440	521	450	407	391	340	228	151	184	
	60	3,596	79	293	378	444	522	445	397	374	307	171	187	
	62	3,655	86	301	378	406	539	434	414	384	325	198	190	
	63	3,693	87	309	382	394	509	463	423	387	334	209	197	
	平元	3,737	87	319	385	389	475	487	444	383	340	222	204	
	2	3,791	94	327	396	384	448	518	439	385	348	234	217	
3	3,854	97	348	398	382	427	550	420	392	359	245	237		
4	3,899	96	363	399	385	410	541	432	406	364	255	250		
5	3,935	91	375	411	388	398	510	460	415	367	263	258		
6	3,951	84	381	421	389	392	473	483	432	363	264	269		
7	3,966	79	379	430	397	385	445	512	429	364	268	278		
8	3,992	78	378	454	397	381	425	541	409	371	272	285		
9	4,027	78	369	463	405	385	409	534	422	386	277	298		
10	4,026	75	354	472	416	388	395	503	447	392	279	304		
11	4,024	73	334	479	426	389	389	468	471	410	274	311		
12	4,014	71	322	485	433	398	383	439	499	404	270	310		
13	3,992	68	307	481	451	396	379	417	526	384	272	311		
14	3,956	66	294	456	463	401	381	400	514	394	279	308		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字は時系列接続用に補整していない。

及び労働力率の推移

区分	総数	15～	20～	25～	30～	35～	40～	45～	50～	55～	60～	65歳		
		19歳	24	29	34	39	44	49	54	59	64	以上		
労働力率 (%)	女	昭35	54.5	49.0	70.8	54.5	56.5	59.0	59.0	46.7	25.6			
		40	50.6	35.8	70.2	49.0	51.1	59.6	60.2	45.3	21.6			
		45	49.9	33.6	70.6	45.5	48.2	57.5	62.8	63.0	58.8	48.7	39.1	17.9
		50	45.7	21.7	66.2	42.6	43.9	54.0	59.9	61.5	57.8	48.8	38.0	15.3
		55	47.6	18.5	70.0	49.2	48.2	58.0	64.1	64.4	59.3	50.5	38.8	15.5
		60	48.7	16.6	71.9	54.1	50.6	60.0	67.9	68.1	61.0	51.0	38.5	15.5
		62	48.6	16.6	73.6	56.9	50.5	61.3	68.4	68.4	61.8	50.8	38.5	15.4
		63	48.9	16.5	73.7	58.2	50.9	61.3	68.1	69.3	63.3	50.9	38.6	15.7
		平元	49.5	17.3	74.3	59.6	51.1	62.4	68.8	70.7	64.2	52.2	39.2	15.8
		2	50.1	17.8	75.1	61.4	51.7	62.6	69.6	71.7	65.5	53.9	39.5	16.2
	3	50.7	17.8	75.6	63.2	52.9	62.1	70.4	72.1	66.5	55.5	40.7	16.6	
	4	50.7	17.6	75.6	64.0	52.7	62.4	70.5	72.0	67.6	55.6	40.7	16.7	
	5	50.3	17.4	74.5	64.3	52.7	61.7	70.3	71.9	66.9	56.4	40.1	16.0	
	6	50.2	17.0	74.2	65.3	53.5	61.6	69.8	71.2	67.4	56.4	39.4	15.9	
	7	50.0	16.0	74.1	66.4	53.7	60.5	69.5	71.3	67.1	57.0	39.7	15.6	
	8	50.0	16.3	73.8	67.9	54.8	60.8	69.5	71.6	66.9	58.1	39.0	15.4	
	9	50.4	16.8	73.4	68.2	56.2	62.3	70.9	72.2	67.9	58.7	39.8	15.4	
	10	50.1	17.3	73.4	69.2	55.8	62.2	70.2	72.4	67.8	59.1	40.1	15.2	
	11	49.6	16.8	72.4	69.7	56.7	61.5	69.5	71.8	67.9	58.7	39.7	14.9	
	12	49.3	16.6	72.7	69.9	57.1	61.4	69.3	71.8	68.2	58.7	39.5	14.4	
13	49.2	17.5	72.0	71.1	58.8	62.3	70.1	72.7	68.2	58.4	39.5	13.8		
14	48.5	16.7	70.1	71.8	60.3	61.8	70.5	72.4	67.7	58.1	39.2	13.2		
男	昭35	84.8	52.7	87.8	95.5	96.6	96.2	95.9	85.6	56.9				
	40	81.7	36.3	85.8	96.8	97.0	97.1	96.3	86.7	56.3				
	45	81.8	31.4	80.7	97.1	97.8	97.8	97.5	97.0	95.8	91.2	81.5	49.4	
	50	81.4	20.5	76.5	97.2	98.1	98.1	97.6	96.7	96.2	92.2	79.4	44.4	
	55	79.8	17.4	69.6	96.3	97.6	97.6	97.6	96.5	96.0	91.2	77.8	41.0	
	60	78.1	17.3	70.1	95.7	97.2	97.6	97.2	96.8	95.4	90.3	72.5	37.0	
	62	77.3	17.4	71.3	95.9	96.9	97.3	97.3	97.2	95.5	91.0	71.7	35.6	
	63	77.1	17.2	71.0	96.2	97.0	97.5	97.5	97.2	96.0	91.3	71.1	35.8	
	平元	77.0	17.0	71.2	96.0	97.0	97.5	97.4	97.6	96.0	91.6	71.4	35.8	
	2	77.2	18.3	71.7	96.1	97.5	97.8	97.6	97.3	96.3	92.1	72.9	36.5	
3	77.6	19.1	72.8	96.1	97.4	97.9	97.9	97.4	96.3	93.2	74.2	38.0		
4	77.9	19.4	74.5	96.4	98.0	98.1	98.2	98.0	97.1	93.6	75.0	38.2		
5	78.0	19.0	75.2	96.5	98.0	98.3	98.3	97.9	97.2	94.1	75.6	37.7		
6	77.8	18.3	74.9	96.3	97.7	98.2	97.7	97.8	97.1	94.0	75.0	37.6		
7	77.6	17.9	74.0	96.4	97.8	98.0	97.8	97.7	97.3	94.1	74.9	37.3		
8	77.7	18.4	74.6	97.0	98.0	97.9	98.2	97.7	97.4	94.6	74.5	36.7		
9	77.7	18.9	75.0	96.5	97.8	98.0	98.1	97.8	97.5	94.8	74.5	36.7		
10	77.3	18.7	74.2	96.1	97.7	98.0	97.8	97.7	97.0	94.5	74.8	35.9		
11	76.9	18.5	72.8	95.6	97.5	97.7	97.7	97.5	97.1	94.7	74.1	35.5		
12	76.4	18.4	72.7	95.8	97.7	97.8	97.7	97.3	96.7	94.2	72.6	34.1		
13	75.7	17.9	71.9	95.4	97.2	97.8	97.7	97.2	96.3	93.9	72.0	32.9		
14	74.7	17.8	71.4	94.6	96.9	97.3	97.4	97.1	96.3	93.8	71.2	31.1		

付表3 配偶関係別女性労働力率の推移

(単位 %))

年	総数	未婚	有配偶	死別・離別
昭和 37 年	53.4	63.6	51.1	44.5
40	50.6	56.4	49.9	42.9
45	49.9	59.3	48.3	39.9
50	45.8	54.3	45.2	36.2
55	47.6	52.6	49.2	34.2
60	48.7	53.0	51.1	32.9
61	48.6	53.3	51.1	32.4
62	48.6	53.0	51.3	31.9
63	48.9	53.3	51.6	31.7
平成 元	49.5	54.2	52.3	31.7
2	50.1	55.2	52.7	32.3
3	50.7	56.4	53.2	32.4
4	50.7	57.4	52.9	32.7
5	50.3	57.7	52.2	32.5
6	50.2	58.4	51.8	32.3
7	50.0	59.2	51.2	32.0
8	50.0	60.4	51.0	31.7
9	50.4	61.2	51.3	31.7
10	50.1	61.9	50.6	32.0
11	49.6	62.2	50.0	31.4
12	49.3	62.2	49.7	31.0
13	49.2	62.5	49.5	30.5
14	48.5	62.0	48.8	29.8

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表4 配偶関係、年齢階級別女性労働力人口及び労働力率の推移

区 分		総 数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 64	65歳 以上		
労働力人口 (万人)	未婚者	平成2年	665	86	302	146	43	25	22	14	10	13	3	
		3	697	85	317	153	50	25	23	15	11	15	4	
		4	718	82	327	159	52	28	23	16	11	15	5	
		5	728	78	331	170	54	28	22	17	11	14	5	
		6	744	73	334	180	60	27	21	18	12	15	5	
		7	762	66	335	191	65	30	22	20	13	16	6	
		8	776	65	330	203	71	32	22	21	12	15	5	
		9	788	65	319	214	77	35	22	21	13	16	5	
		10	802	65	311	225	82	39	23	21	16	17	5	
		11	803	62	295	231	90	41	23	19	18	17	6	
		12	804	61	285	235	96	44	23	19	18	17	6	
		13	815	62	272	239	106	47	26	19	20	17	7	
		14	804	58	256	233	114	51	29	21	19	16	6	
		既婚者	平成2年	1,667	1	22	95	148	239	314	279	220	268	81
	3		1,686	1	25	94	144	223	335	266	229	282	88	
	4		1,687	1	24	93	140	212	329	270	239	286	93	
	5		1,675	1	24	91	139	201	309	286	242	289	92	
	6		1,667	1	24	92	137	198	286	296	252	284	96	
	7		1,655	1	24	91	137	187	266	313	247	290	99	
	8		1,657	1	24	97	134	184	250	333	235	298	103	
	9		1,681	1	24	97	137	187	244	329	244	309	111	
	10		1,667	1	21	97	137	185	232	310	256	315	112	
	11		1,653	1	20	98	137	180	226	288	268	320	114	
	12		1,646	1	20	98	136	181	222	270	287	318	114	
	13		1,640	1	18	96	143	179	218	258	303	310	112	
	14		1,623	1	17	91	148	178	218	245	295	318	114	
	労働力率 (%)		未婚者	平成2年	55.2	17.7	80.3	91.8	86.0	80.6	78.6	73.7	71.4	50.0
		3		56.4	17.7	80.9	91.1	89.3	80.6	76.7	78.9	73.3	53.6	25.0
4		57.4		17.5	80.7	91.9	86.7	84.8	76.7	80.0	73.3	55.6	26.3	
5		57.7		17.3	79.4	91.9	88.5	82.4	75.9	77.3	73.3	51.9	22.7	
6		58.4		16.9	78.6	91.8	88.2	81.8	75.0	75.0	70.6	53.6	21.7	
7		59.2		15.9	78.5	91.8	89.0	83.3	78.6	74.1	72.2	55.2	24.0	
8		60.4		16.3	78.6	92.3	89.9	84.2	78.6	75.0	70.6	53.6	18.5	
9		61.2		16.8	77.4	92.2	89.5	85.4	81.5	75.0	72.2	57.1	18.5	
10		61.9		17.2	77.8	91.5	90.1	88.6	82.1	80.8	76.2	58.6	16.7	
11		62.2		16.7	76.6	91.7	90.0	87.2	82.1	79.2	75.0	56.7	18.8	
12		62.2		16.8	76.8	91.8	89.7	88.0	79.3	76.0	72.0	54.8	17.1	
13		62.5		17.4	75.8	91.9	89.8	87.0	81.3	76.0	71.4	54.8	17.9	
14		62.0		16.6	73.8	91.4	89.1	86.4	82.9	77.8	70.4	51.6	15.8	
既婚者		平成2年		52.7	*	40.0	40.6	45.3	59.8	67.7	70.1	63.6	46.5	22.6
		3	53.2	*	42.4	42.0	45.7	58.8	68.5	70.2	64.7	47.9	23.3	
		4	52.9	*	40.0	41.7	44.9	59.1	68.7	70.1	65.7	47.4	23.0	
		5	52.2	*	40.7	40.8	44.4	58.1	68.4	70.3	65.4	47.4	21.7	
		6	51.8	*	41.4	41.4	44.5	58.1	67.9	69.5	65.5	46.8	21.5	
		7	51.2	*	41.4	41.7	44.1	56.2	67.7	69.7	65.2	47.1	21.0	
		8	51.0	*	41.4	43.3	44.2	56.4	67.0	70.0	64.7	47.3	20.9	
		9	51.3	*	42.9	42.9	45.2	57.5	68.5	70.4	65.8	47.8	21.3	
		10	50.6	*	40.4	43.5	44.3	57.1	67.4	70.6	65.3	48.0	20.4	
		11	50.0	*	40.0	43.9	44.2	55.7	66.9	69.9	65.5	47.9	20.0	
		12	49.7	*	41.7	44.1	44.0	55.4	66.9	70.1	66.0	47.8	19.4	
		13	49.5	*	40.0	45.1	45.4	55.9	67.3	70.9	66.2	47.4	18.3	
		14	48.8	*	41.5	45.5	46.7	55.5	67.5	70.6	65.8	47.1	17.5	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 統計表中「*」印は、分母(年齢階級別15歳以上人口)が小さい(10万人未満)のために比率が計算されていない箇所である。

付表5 主な活動状態別

区 分	計	家 事	通 学	そ の 他
昭和 35 年	1,526	1,005	216	306
40	1,853	1,188	341	323
45	2,032	1,373	323	335
50	2,342	1,603	336	403
55	2,391	1,560	370	461
60	2,472	1,528	407	537
62	2,542	1,536	435	571
63	2,563	1,533	448	582
平成 元	2,564	1,522	452	590
2	2,562	1,514	451	597
3	2,561	1,512	450	599
4	2,590	1,553	446	591
5	2,639	1,595	441	603
6	2,669	1,610	432	626
7	2,698	1,637	424	636
8	2,712	1,662	410	641
9	2,716	1,652	403	661
10	2,747	1,673	389	685
11	2,790	1,701	387	701
12	2,824	1,739	381	705
13	2,848	1,750	372	726
14	2,895	1,720	369	807

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は15歳以上人口に占める家事専業者の割合

女性非労働力人口の推移

区 分		計	家 事	通 学	そ の 他
構 成 比 (%)	昭和 35 年	100.0	65.9 (29.8)	14.2	20.1
	40	100.0	64.1 (31.6)	18.4	17.4
	45	100.0	67.6 (33.8)	15.9	16.5
	50	100.0	68.4 (36.9)	14.3	17.2
	55	100.0	65.2 (34.0)	15.5	19.3
	60	100.0	61.8 (31.4)	16.5	21.7
	62	100.0	60.4 (30.8)	17.1	22.5
	63	100.0	59.8 (30.3)	17.5	22.7
	平成 元	100.0	59.4 (29.7)	17.6	23.0
	2	100.0	59.1 (29.2)	17.6	23.3
	3	100.0	59.0 (28.9)	17.6	23.4
	4	100.0	60.0 (29.4)	17.2	22.8
	5	100.0	60.4 (29.9)	16.7	22.8
	6	100.0	60.3 (30.0)	16.2	23.5
	7	100.0	60.7 (30.3)	15.7	23.6
	8	100.0	61.3 (30.6)	15.1	23.6
	9	100.0	60.8 (30.1)	14.8	24.3
	10	100.0	60.9 (30.3)	14.2	24.9
	11	100.0	61.0 (30.6)	13.9	25.1
	12	100.0	61.6 (31.1)	13.5	25.0
13	100.0	61.4 (31.2)	13.1	25.5	
14	100.0	59.4 (30.5)	12.7	27.9	

付表6 従業上の地位別

区分		全 産 業				計	
		計	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者		
就 業 者 数 (万 人)	男 女 計	昭和 35 年	4,436	1,006	1,061	2,370	1,273
		40	4,730	939	915	2,783	1,046
		45	5,094	977	805	3,306	842
		50	5,223	939	628	3,646	618
		55	5,536	951	603	3,971	532
		60	5,807	916	559	4,313	464
		62	5,911	915	549	4,428	446
		63 元	6,011	910	543	4,538	434
		平成 2	6,128	896	531	4,679	419
		3	6,249	878	517	4,835	411
		4	6,369	859	489	5,002	391
		5	6,436	843	456	5,119	375
		6	6,450	814	418	5,202	350
		7	6,453	796	407	5,236	345
8	6,457	784	397	5,263	340		
9	6,486	765	382	5,322	330		
10	6,557	772	376	5,391	324		
11	6,514	761	367	5,368	317		
12	6,462	754	356	5,331	307		
13	6,445	731	340	5,356	297		
14	6,412	693	325	5,369	286		
		6,330	670	305	5,331	268	
就 業 者 数 (万 人)	女	昭和 35 年	1,807	285	784	738	661
		40	1,878	273	692	873	553
		45	2,003	285	619	1,096	442
		50	1,953	281	502	1,167	323
		55	2,142	293	491	1,354	272
		60	2,304	288	461	1,548	231
		62	2,360	284	455	1,615	222
		63 元	2,408	284	448	1,670	216
		平成 2	2,474	281	437	1,749	208
		3	2,536	271	424	1,834	204
		4	2,592	265	402	1,918	192
		5	2,619	263	375	1,974	181
		6	2,610	251	343	2,009	167
		7	2,614	240	334	2,034	164
8	2,614	234	327	2,048	162		
9	2,627	222	315	2,084	157		
10	2,665	223	308	2,127	153		
11	2,656	224	301	2,124	151		
12	2,632	217	291	2,116	142		
13	2,629	204	278	2,140	137		
14	2,629	187	265	2,168	131		
		2,594	175	247	2,161	120	
就 業 者 数 (万 人)	男	昭和 35 年	2,629	721	277	1,632	612
		40	2,852	666	223	1,911	493
		45	3,091	692	186	2,210	401
		50	3,270	658	127	2,479	295
		55	3,394	658	112	2,617	260
		60	3,503	628	99	2,764	233
		62	3,551	631	94	2,813	224
		63 元	3,602	626	95	2,868	219
		平成 2	3,654	615	94	2,929	211
		3	3,713	607	93	3,001	206
		4	3,776	594	87	3,084	199
		5	3,817	580	81	3,145	194
		6	3,840	562	75	3,193	183
		7	3,839	556	72	3,202	181
8	3,843	550	70	3,215	178		
9	3,858	543	67	3,238	174		
10	3,892	550	68	3,264	171		
11	3,858	537	66	3,243	166		
12	3,831	538	66	3,215	157		
13	3,817	527	63	3,216	160		
14	3,783	506	60	3,201	155		
		3,736	495	58	3,170	148	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

就業者数の推移

農 林 業			非 農 林 業			
自営業主	家族従業者	雇 用 者	計	自営業主	家族従業者	雇 用 者
456	723	94	3,164	550	338	2,276
394	593	59	3,684	545	322	2,817
363	451	29	4,251	614	354	3,277
303	286	29	4,605	637	343	3,617
253	249	30	5,004	698	354	3,941
218	218	28	5,343	698	341	4,285
211	206	29	5,465	703	343	4,399
206	198	31	5,576	704	344	4,507
197	191	31	5,709	699	341	4,648
195	187	29	5,839	682	330	4,806
186	175	30	5,977	673	313	4,972
182	161	33	6,061	661	295	5,086
175	144	32	6,100	639	275	5,170
172	140	33	6,108	624	266	5,203
170	137	34	6,116	615	260	5,229
161	134	35	6,155	604	248	5,287
162	129	33	6,232	610	247	5,358
156	127	33	6,197	605	240	5,334
152	122	33	6,057	602	234	5,298
146	117	34	6,150	585	224	5,322
139	110	38	6,126	554	215	5,331
129	100	39	6,063	541	205	5,292
85	539	37	1,146	200	245	701
78	455	20	1,325	195	237	893
77	355	10	1,561	208	264	1,086
80	235	8	1,630	201	267	1,159
57	206	9	1,870	236	286	1,345
41	182	9	2,072	248	279	1,539
39	173	10	2,138	245	282	1,604
38	167	11	2,193	245	281	1,660
36	161	11	2,266	245	276	1,738
37	157	11	2,332	235	268	1,823
33	147	12	2,400	232	255	1,907
34	135	12	2,438	230	240	1,962
34	120	12	2,443	217	223	1,997
33	118	13	2,450	206	216	2,021
33	115	14	2,451	201	212	2,034
31	112	14	2,471	192	203	2,069
31	108	14	2,511	192	200	2,113
29	107	15	2,506	195	194	2,110
26	102	15	2,445	190	188	2,101
24	98	15	2,493	180	180	2,125
24	91	17	2,498	164	174	2,151
20	84	16	2,474	155	164	2,145
371	184	57	2,018	350	93	1,575
316	138	39	2,259	350	85	1,924
285	96	20	2,690	406	90	2,191
223	51	21	2,975	435	75	2,458
196	43	21	3,134	462	69	2,597
177	36	19	3,270	450	62	2,745
172	33	19	3,327	458	61	2,795
168	31	20	3,384	458	63	2,848
161	30	20	3,443	454	64	2,910
159	30	18	3,507	448	62	2,984
152	28	19	3,577	441	58	3,065
148	26	20	3,623	432	55	3,125
141	23	20	3,657	422	52	3,173
139	22	20	3,658	417	50	3,181
136	22	20	3,665	414	48	3,195
131	22	21	3,685	412	45	3,218
131	21	19	3,721	418	47	3,245
127	20	19	3,692	410	46	3,225
126	20	18	3,612	412	46	3,196
122	19	19	3,657	405	44	3,197
115	19	21	3,628	391	41	3,180
109	17	22	3,589	386	41	3,147

付表7 従業上の地位別就

区 分		全 産 業				計	
		計	自 営 業 主	家 族 従 業 者	雇 用 者		
就 業 者 数 の 構 成 比 (%)	男	昭和 35 年	100.0	22.7	23.9	53.4	100.0
		40	100.0	19.9	19.3	60.8	100.0
		45	100.0	19.2	15.8	64.9	100.0
		50	100.0	18.0	12.0	69.8	100.0
		55	100.0	17.2	10.9	71.7	100.0
		60	100.0	15.8	9.6	74.3	100.0
		62	100.0	15.5	9.3	74.9	100.0
	女	平成 元	100.0	15.1	9.0	75.5	100.0
		2	100.0	14.6	8.7	76.4	100.0
		3	100.0	14.1	8.3	77.4	100.0
		4	100.0	13.5	7.7	78.5	100.0
		5	100.0	13.1	7.1	79.5	100.0
		6	100.0	12.6	6.5	80.7	100.0
		7	100.0	12.3	6.3	81.1	100.0
計	8	100.0	12.1	6.1	81.5	100.0	
	9	100.0	11.8	5.9	82.1	100.0	
	10	100.0	11.8	5.7	82.2	100.0	
	11	100.0	11.7	5.6	82.4	100.0	
	12	100.0	11.7	5.5	82.5	100.0	
	13	100.0	11.3	5.3	83.1	100.0	
	14	100.0	10.8	5.1	83.7	100.0	
女	昭和 35 年	100.0	15.8	43.4	40.8	100.0	
	40	100.0	14.5	36.8	48.6	100.0	
	45	100.0	14.2	30.9	54.7	100.0	
	50	100.0	14.4	25.7	59.8	100.0	
	55	100.0	13.7	22.9	63.2	100.0	
	60	100.0	12.5	20.0	67.2	100.0	
	62	100.0	12.0	19.3	68.4	100.0	
	平成	63 元	100.0	11.8	18.6	69.4	100.0
		2	100.0	11.4	17.7	70.7	100.0
		3	100.0	10.7	16.7	72.3	100.0
		4	100.0	10.2	15.5	74.0	100.0
		5	100.0	10.0	14.3	75.4	100.0
		6	100.0	9.6	13.1	77.0	100.0
		7	100.0	9.2	12.8	77.8	100.0
計	8	100.0	9.0	12.5	78.3	100.0	
	9	100.0	8.5	12.0	79.3	100.0	
	10	100.0	8.4	11.6	79.8	100.0	
	11	100.0	8.4	11.3	80.0	100.0	
	12	100.0	8.2	11.1	80.4	100.0	
	13	100.0	7.8	10.6	81.4	100.0	
	14	100.0	7.1	10.1	82.5	100.0	
男	昭和 35 年	100.0	27.4	10.5	62.1	100.0	
	40	100.0	23.4	7.8	68.8	100.0	
	45	100.0	22.4	6.0	71.5	100.0	
	50	100.0	20.1	3.9	75.8	100.0	
	55	100.0	19.4	3.3	77.1	100.0	
	60	100.0	17.9	2.8	78.9	100.0	
	62	100.0	17.8	2.6	79.2	100.0	
	平成	63 元	100.0	17.4	2.6	79.6	100.0
		2	100.0	16.8	2.6	80.2	100.0
		3	100.0	16.3	2.5	80.8	100.0
		4	100.0	15.7	2.3	81.7	100.0
		5	100.0	15.2	2.1	82.4	100.0
		6	100.0	14.6	2.0	83.2	100.0
		7	100.0	14.5	1.9	83.4	100.0
計	8	100.0	14.3	1.8	83.7	100.0	
	9	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	
	10	100.0	14.1	1.7	83.9	100.0	
	11	100.0	13.9	1.7	84.1	100.0	
	12	100.0	14.0	1.7	83.9	100.0	
	13	100.0	13.8	1.7	84.3	100.0	
	14	100.0	13.4	1.6	84.6	100.0	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

業者数の構成比の推移

農 林 業			計	非 農 林 業		
自営業主	家族従業者	雇 用 者		自営業主	家族従業者	雇 用 者
35.8	56.8	7.4	100.0	17.4	10.7	71.9
37.7	56.7	5.6	100.0	14.8	8.7	76.5
43.1	53.6	3.4	100.0	14.4	8.3	77.1
49.0	46.3	4.7	100.0	13.8	7.4	78.5
47.6	46.8	5.6	100.0	13.9	7.1	78.8
47.0	47.0	6.0	100.0	13.1	6.4	80.2
47.3	46.2	6.5	100.0	12.9	6.3	80.5
47.5	45.6	7.1	100.0	12.6	6.2	80.8
47.0	45.6	7.4	100.0	12.2	6.0	81.4
47.4	45.5	7.1	100.0	11.7	5.7	82.3
47.6	44.8	7.7	100.0	11.3	5.2	83.2
48.5	42.9	8.8	100.0	10.9	4.9	83.9
50.0	41.1	9.1	100.0	10.5	4.5	84.8
49.9	40.6	9.6	100.0	10.2	4.4	85.2
50.0	40.3	10.0	100.0	10.1	4.3	85.5
48.8	40.6	10.6	100.0	9.8	4.0	85.9
50.0	39.8	10.2	100.0	9.8	4.0	86.0
49.2	40.1	10.4	100.0	9.8	3.9	86.1
49.5	39.7	10.7	100.0	9.9	3.9	87.5
49.2	39.4	11.4	100.0	9.5	3.6	86.5
48.6	38.5	13.3	100.0	9.0	3.5	87.0
48.1	37.3	14.6	100.0	8.9	3.4	87.3
12.9	81.5	5.6	100.0	17.5	21.4	61.2
14.1	82.3	3.6	100.0	14.7	17.9	67.4
17.4	80.3	2.3	100.0	13.3	16.9	69.6
24.8	72.8	2.5	100.0	12.3	16.4	71.1
21.0	75.7	3.3	100.0	12.6	15.3	71.9
17.7	78.8	3.9	100.0	12.0	13.5	74.3
17.6	77.9	4.5	100.0	11.5	13.2	75.0
17.6	77.3	5.1	100.0	11.2	12.8	75.7
17.3	77.4	5.3	100.0	10.8	12.2	76.7
18.1	77.0	5.4	100.0	10.1	11.5	78.2
17.2	76.6	6.3	100.0	9.7	10.6	79.5
18.8	74.6	6.6	100.0	9.4	9.8	80.5
20.4	71.9	7.2	100.0	8.9	9.1	81.7
20.1	72.0	7.9	100.0	8.4	8.8	82.5
20.4	71.0	8.6	100.0	8.2	8.6	83.0
19.7	71.3	8.9	100.0	7.8	8.2	83.7
20.3	70.6	9.2	100.0	7.6	8.0	84.1
19.2	70.9	9.9	100.0	7.8	7.7	84.2
18.3	71.8	10.6	100.0	7.8	7.7	85.9
17.5	71.5	10.9	100.0	7.2	7.2	85.2
18.3	69.5	13.0	100.0	6.6	7.0	86.1
16.7	70.0	13.3	100.0	6.3	6.6	86.7
60.6	30.1	9.3	100.0	17.3	4.6	78.0
64.1	28.0	7.9	100.0	15.5	3.8	85.2
71.1	23.9	5.0	100.0	15.1	3.3	81.4
75.6	17.3	7.1	100.0	14.6	2.5	82.6
75.4	16.5	8.1	100.0	14.7	2.2	82.9
76.0	15.5	8.2	100.0	13.8	1.9	83.9
76.8	14.7	8.5	100.0	13.8	1.8	84.0
76.7	14.2	9.1	100.0	13.5	1.9	84.2
76.3	14.2	9.5	100.0	13.2	1.9	84.5
77.2	14.6	8.7	100.0	12.8	1.8	85.1
76.4	14.1	9.5	100.0	12.3	1.6	85.7
76.3	13.4	10.3	100.0	11.9	1.5	86.3
77.0	12.6	10.9	100.0	11.5	1.4	86.8
76.8	12.2	11.0	100.0	11.4	1.4	87.0
76.4	12.4	11.2	100.0	11.3	1.3	87.2
75.3	12.6	12.1	100.0	11.2	1.2	87.3
76.6	12.3	11.1	100.0	11.2	1.3	87.2
76.5	12.0	11.4	100.0	11.1	1.2	87.4
80.3	12.7	11.5	100.0	11.4	1.3	88.5
76.3	11.9	11.9	100.0	11.1	1.2	87.4
74.2	12.3	13.5	100.0	10.8	1.1	87.7
73.6	11.5	14.9	100.0	10.8	1.1	87.7

付表8 完全失業者数及び完全失業率の推移

年	完全失業者数(万人)			完全失業率(%)		
	男女計	女	男	男女計	女	男
昭和 35 年	75	31	44	1.7	1.7	1.6
40	57	25	32	1.2	1.3	1.1
45	59	21	38	1.1	1.0	1.2
50	100	34	66	1.9	1.7	2.0
55	114	43	71	2.0	2.0	2.0
60	156	63	93	2.6	2.7	2.6
61	167	67	99	2.8	2.8	2.7
62	173	69	104	2.8	2.8	2.8
63	155	64	91	2.5	2.6	2.5
平成 元	142	59	83	2.3	2.3	2.2
2	134	57	77	2.1	2.2	2.0
3	136	59	78	2.1	2.2	2.0
4	142	60	82	2.2	2.2	2.1
5	166	71	95	2.5	2.6	2.4
6	192	80	112	2.9	3.0	2.8
7	210	87	123	3.2	3.2	3.1
8	225	91	134	3.4	3.3	3.4
9	230	95	135	3.4	3.4	3.4
10	279	111	168	4.1	4.0	4.2
11	317	123	194	4.7	4.5	4.8
12	320	123	196	4.7	4.5	4.9
13	340	131	209	5.0	4.7	5.2
14	359	140	219	5.4	5.1	5.5

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注)

$$\text{完全失業率} = \frac{\text{完全失業者}}{\text{労働力人口}} \times 100$$

付表9 求職理由別完全失業者数及び構成比の推移

		女					男						
		総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	学 卒 未 就 職 者	そ の 他 の 者	総 数	非 自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者	自 発 的 な 者	離 職 に よ る 者
完 全 失 業 者 数 (万 人)	昭和60年	63	13	27	3	18	93	35	26	4	23		
	61	67	14	28	3	18	99	37	29	4	23		
	62	69	15	29	3	18	104	43	28	4	24		
	63	64	12	29	3	17	91	32	28	4	23		
	平成元	59	10	27	3	16	83	26	26	3	22		
	2	57	10	27	2	14	77	22	25	3	22		
	3	59	10	28	2	15	78	21	26	3	22		
	4	60	10	30	2	15	82	23	30	4	21		
	5	71	12	35	3	17	95	29	34	4	22		
	6	80	15	38	4	18	112	35	39	5	27		
	7	87	16	41	5	20	123	38	42	6	30		
	8	91	17	42	6	23	134	43	45	7	32		
	9	95	15	46	5	24	135	39	49	7	35		
	10	111	25	48	6	27	168	60	53	8	41		
	11	123	30	52	6	30	194	72	58	10	47		
12	123	29	52	7	31	196	73	57	11	49			
13	131	31	55	6	33	209	75	62	11	52			
14	140	42	51	7	38	219	109	64	12	32			
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	20.6	42.9	4.8	28.6	100.0	37.6	28.0	4.3	24.7		
	61	100.0	20.9	41.8	4.5	26.9	100.0	37.4	29.3	4.0	23.2		
	62	100.0	21.7	42.0	4.3	26.1	100.0	41.3	26.9	3.8	23.1		
	63	100.0	18.8	45.3	4.7	26.6	100.0	35.2	30.8	4.4	25.3		
	平成元	100.0	16.9	45.8	5.1	27.1	100.0	31.3	31.3	3.6	26.5		
	2	100.0	17.5	47.4	3.5	24.6	100.0	28.6	32.5	3.9	28.6		
	3	100.0	16.9	47.5	3.4	25.4	100.0	26.9	33.3	3.8	28.2		
	4	100.0	16.7	50.0	3.3	25.0	100.0	28.0	36.6	4.9	25.6		
	5	100.0	16.9	49.3	4.2	23.9	100.0	30.5	35.8	4.2	23.2		
	6	100.0	18.8	47.5	5.0	22.5	100.0	31.3	34.8	4.5	24.1		
	7	100.0	18.4	47.1	5.7	23.0	100.0	30.9	34.1	4.9	24.4		
	8	100.0	18.7	46.2	6.6	25.3	100.0	32.1	33.6	5.2	23.9		
	9	100.0	15.8	48.4	5.3	25.3	100.0	28.9	36.3	5.2	25.9		
	10	100.0	22.5	43.2	5.4	24.3	100.0	35.7	31.5	4.8	24.4		
	11	100.0	24.4	42.3	4.9	24.4	100.0	37.1	29.9	5.2	24.2		
12	100.0	23.6	42.3	5.7	25.2	100.0	37.2	29.1	5.6	25.0			
13	100.0	23.7	42.0	4.6	25.2	100.0	35.9	29.7	5.3	24.9			
14	100.0	30.0	36.4	5.0	27.1	100.0	49.8	29.2	5.5	14.6			

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表10 年齢階級別雇用者数、構成比及び

区	分	総数	15~ 19歳	20~ 24	25~ 29	30~ 34	35~ 39	40~ 44	45~ 49	50~ 54	55~ 64	65歳 以上	
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,370	314	743		520			587		29	
		40	2,876	309	584	408	689			584		165	43
		45	3,306	258	681	481	399	395		800		226	66
		50	3,646	149	569	601	478	436	426	372	255	276	89
		55	3,971	129	491	543	582	518	471	438	362	335	102
		60	4,313	131	522	502	529	629	564	485	419	433	100
		62	4,428	141	539	517	494	663	549	517	439	466	103
		63	4,538	143	558	531	486	635	594	538	451	494	108
		平成元	4,679	149	578	545	483	608	633	576	459	531	118
		2	4,835	159	596	570	487	581	684	586	475	568	129
		3	5,002	163	634	584	496	560	737	570	498	613	147
		4	5,119	159	658	592	504	547	736	589	527	645	163
		5	5,202	151	669	613	513	535	703	632	543	672	172
		6	5,236	139	678	631	518	531	656	664	570	671	177
	7	5,263	128	673	646	532	522	619	705	567	687	183	
	8	5,322	124	664	685	534	521	598	752	547	707	190	
	9	5,391	124	645	700	552	530	584	745	570	739	202	
	10	5,368	120	615	715	566	535	561	706	602	745	204	
	11	5,331	114	673	723	577	536	555	656	630	759	207	
	12	5,356	111	554	734	591	552	550	622	674	760	208	
	13	5,369	111	526	732	626	553	550	598	711	748	212	
	14	5,331	105	501	697	647	561	555	575	695	777	219	
	女	昭和35年	738	157	265		116			127			5
		40	913	157	251	99	158			167		34	7
		45	1,096	138	317	124	89	106		252		59	12
		50	1,167	79	266	156	111	119	134	119	85	81	18
		55	1,354	68	247	164	153	158	161	152	117	107	25
		60	1,548	65	262	167	153	205	209	180	145	134	30
62		1,615	69	271	180	146	225	204	195	154	140	31	
63		1,670	69	283	188	145	217	219	206	160	149	32	
平成元		1,749	75	292	197	144	212	238	225	167	164	36	
2		1,834	78	301	211	150	205	263	231	178	176	40	
3		1,918	78	319	221	159	198	287	227	187	197	46	
4		1,974	76	328	228	162	196	289	235	200	210	50	
5		2,009	71	328	236	165	191	279	253	209	225	53	
6		2,034	67	332	246	169	190	261	267	222	227	54	
7	2,048	60	331	255	174	186	245	286	220	236	55		
8	2,084	58	323	272	178	187	238	309	214	246	57		
9	2,127	58	315	281	190	193	236	307	225	260	62		
10	2,124	58	302	291	193	196	226	292	239	265	62		
11	2,116	55	284	296	201	195	224	273	252	272	63		
12	2,140	53	276	303	209	203	222	262	272	275	65		
13	2,168	55	262	305	228	208	226	254	291	272	66		
14	2,161	51	248	296	240	212	228	243	286	286	71		
男	昭和35年	1,632	157	478		404			460			24	
	40	1,963	152	333	310	531			417		131	37	
	45	2,210	120	365	358	310	288		548		166	54	
	50	2,479	70	304	444	368	317	290	253	170	198	71	
	55	2,617	61	244	379	429	360	310	286	245	227	77	
	60	2,764	66	260	334	376	424	354	305	274	300	70	
	62	2,813	72	268	337	348	438	345	322	285	327	71	
	63	2,868	74	275	343	341	417	374	332	291	345	76	
	平成元	2,929	74	285	348	339	396	395	351	292	367	82	
	2	3,001	81	296	359	337	376	421	354	296	392	89	
	3	3,084	85	315	363	337	362	451	343	311	416	101	
	4	3,145	84	330	364	341	351	447	354	326	434	113	
	5	3,193	80	341	376	348	344	424	379	334	447	119	
	6	3,202	73	345	385	349	341	396	396	348	445	123	
7	3,215	68	342	391	358	336	374	419	347	451	129		
8	3,238	66	340	413	356	333	360	443	333	461	133		
9	3,264	67	330	419	362	337	347	439	344	479	140		
10	3,243	62	313	424	372	339	334	413	363	480	142		
11	3,215	59	289	427	377	340	331	383	378	487	143		
12	3,216	57	277	431	383	350	328	360	402	485	143		
13	3,201	56	264	427	398	345	324	344	421	476	146		
14	3,170	54	253	400	407	349	326	332	409	491	148		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 昭和35、40年の年齢階級別内訳の数字とは時系列接続用に補正していないので総数と

15歳以上人口に占める雇用者の割合の推移

区	分	総数	15~19歳	20~24	25~29	30~34	35~39	40~44	45~49	50~54	55~64	65歳以上		
標	女	昭和35年	100.0	23.4	39.6	17.3		19.0					0.7	
		40	100.0	18.0	28.8	11.3	18.1			19.1		3.9	0.8	
		45	100.0	12.6	28.9	11.3	8.1	9.7		23.0		5.4	1.1	
		50	100.0	6.8	22.8	13.4	9.5	10.2	11.5	10.2	7.3	6.9	1.5	
		55	100.0	5.0	18.2	12.1	11.3	11.7	11.9	11.2	8.6	7.9	1.8	
		60	100.0	4.2	16.9	10.8	9.9	13.2	13.5	11.6	9.4	8.7	1.9	
		62	100.0	4.3	16.8	11.1	9.0	13.9	12.6	12.1	9.5	8.7	1.9	
		63	100.0	4.1	16.9	11.3	8.7	13.0	13.1	12.3	9.6	8.9	1.9	
		平成元	100.0	4.3	16.7	11.3	8.2	12.1	13.6	12.9	9.5	9.4	9.4	2.1
		2	100.0	4.3	16.4	11.5	8.2	11.2	14.3	12.6	9.7	9.6	9.6	2.2
		3	100.0	4.1	16.6	11.5	8.3	10.3	15.0	11.8	9.7	10.3	10.3	2.4
		4	100.0	3.9	16.6	11.6	8.2	9.9	14.6	11.9	10.1	10.6	10.6	2.5
		5	100.0	3.5	16.3	11.7	8.2	9.5	13.9	12.6	10.4	11.2	11.2	2.6
		6	100.0	3.3	16.3	12.1	8.3	9.3	12.8	13.1	10.9	11.2	11.2	2.7
7	100.0	2.9	16.2	12.5	8.5	9.1	12.0	14.0	10.7	11.5	11.5	2.7		
8	100.0	2.8	15.5	13.1	8.5	9.0	11.4	14.8	10.3	11.8	11.8	2.7		
9	100.0	2.7	14.8	13.2	8.9	9.1	11.1	14.4	10.6	12.2	12.2	2.9		
10	100.0	2.7	14.2	13.7	9.1	9.2	10.6	13.7	11.3	12.5	12.5	2.9		
11	100.0	2.6	13.4	14.0	9.5	9.2	10.6	12.9	11.9	12.9	12.9	3.0		
12	100.0	2.5	12.9	14.2	9.8	9.5	10.4	12.2	12.7	12.9	12.9	3.0		
13	100.0	2.5	12.1	14.1	10.5	9.6	10.4	11.7	13.4	12.5	12.5	3.0		
14	100.0	2.4	11.5	13.7	11.1	9.8	10.6	11.2	13.2	13.2	13.2	3.3		
比	男	昭和35年	100.0	10.3	31.4	26.5		30.2					1.6	
		40	100.0	8.0	17.4	16.2	27.8			21.8		6.9	1.9	
		45	100.0	5.4	16.5	16.2	14.0	13.0		24.8		7.5	2.4	
		50	100.0	2.8	12.3	17.9	14.8	12.8	11.7	10.2	6.9	7.9	2.9	
		55	100.0	2.3	9.3	14.5	16.4	13.8	11.8	10.9	9.4	8.7	2.9	
		60	100.0	2.4	9.4	12.1	13.6	15.3	12.8	11.0	9.9	10.9	2.5	
		62	100.0	2.6	9.5	12.0	12.4	15.6	12.3	11.4	10.1	11.6	2.5	
		63	100.0	2.6	9.6	12.0	11.9	14.5	13.0	11.6	10.1	12.0	2.6	
		平成元	100.0	2.5	9.7	11.9	11.6	13.5	13.5	12.0	10.0	12.5	2.8	
		2	100.0	2.7	9.9	12.0	11.2	12.5	14.0	11.8	9.9	13.1	3.0	
		3	100.0	2.8	10.2	11.8	10.9	11.7	14.6	11.1	10.1	13.5	3.3	
		4	100.0	2.7	10.5	11.6	10.8	11.2	14.2	11.3	10.4	13.8	3.6	
		5	100.0	2.5	10.7	11.8	10.9	10.8	13.3	11.9	10.5	14.0	3.7	
		6	100.0	2.3	10.8	12.0	10.9	10.6	12.4	12.4	10.9	13.9	3.8	
7	100.0	2.1	10.6	12.2	11.1	10.5	11.6	13.0	10.8	14.0	4.0			
8	100.0	2.0	10.5	12.8	11.0	10.3	11.1	13.7	10.3	14.2	4.1			
9	100.0	2.1	10.1	12.8	11.1	10.3	10.6	13.4	10.5	14.7	4.3			
10	100.0	1.9	9.7	13.1	11.5	10.5	10.3	12.7	11.2	14.8	4.4			
11	100.0	1.8	9.0	13.3	11.7	10.6	10.3	11.9	11.8	15.1	4.4			
12	100.0	1.8	8.6	13.4	11.9	10.9	10.2	11.2	12.5	15.1	4.4			
13	100.0	1.7	8.2	13.3	12.4	10.8	10.1	10.7	13.2	14.9	4.6			
14	100.0	1.7	8.0	12.6	12.8	11.0	10.3	10.5	12.9	15.5	4.7			
女性	雇用者数の割合に占める	昭和35年	21.9	35.1	33.6	16.1		11.3					1.6	
		40	24.3	29.5	54.2	23.8	20.3			19.9		8.9	2.0	
		45	27.0	30.3	59.8	27.1	21.3	26.0		26.5		13.6	3.0	
		50	26.9	20.2	58.5	29.4	23.9	28.3	32.8	32.2	27.0	16.3	3.6	
		55	29.5	17.0	63.3	36.2	28.9	33.1	38.5	37.5	32.1	19.1	4.1	
		60	31.8	15.0	65.2	43.0	33.8	38.8	45.3	43.5	36.3	20.4	4.1	
		62	32.3	14.7	66.7	46.8	35.4	41.1	45.7	45.2	37.5	20.1	3.9	
		63	33.0	14.4	67.7	48.5	36.3	42.0	46.3	46.8	38.8	20.9	3.9	
		平成元	34.2	15.4	68.2	50.6	36.6	44.1	48.0	48.9	40.9	22.6	4.2	
		2	35.4	16.0	69.4	52.9	38.8	45.4	50.0	50.7	43.5	23.7	4.5	
		3	36.7	16.1	70.3	55.4	41.4	46.0	51.5	52.3	45.1	26.1	5.0	
		4	37.4	16.1	70.2	56.6	42.1	47.6	52.9	53.0	46.9	27.3	5.2	
		5	37.7	15.6	68.6	56.9	42.6	47.9	52.2	52.2	48.1	28.8	5.3	
		6	37.9	15.4	68.5	57.7	43.4	48.3	54.4	54.2	48.9	29.1	5.2	
7	37.9	14.3	68.0	59.0	43.8	48.1	54.2	54.7	48.9	30.0	5.1			
8	38.3	14.4	67.2	60.2	44.9	48.8	55.5	58.0	49.9	30.8	5.1			
9	38.8	14.8	67.0	60.3	47.0	50.1	57.3	56.4	51.3	31.8	5.4			
10	38.5	15.2	66.4	61.0	46.4	50.4	56.6	56.8	51.3	32.0	5.2			
11	38.1	14.7	64.8	61.0	47.1	50.0	56.9	57.0	51.5	32.2	5.1			
12	38.3	14.4	65.4	62.0	48.2	50.9	57.2	58.1	52.4	32.6	5.1			
13	38.6	15.3	64.4	62.9	50.2	52.3	58.7	59.2	52.9	32.9	5.0			
14	38.4	14.4	62.9	63.2	51.3	52.2	59.1	59.3	53.2	33.6	5.2			

は合わない。

附表11 産業別雇

区分		全産業	農林業	漁業	鉱業	建設業		
雇	男	昭和 35 年	2,370	94	26	42	198	
		40	2,876	59	24	29	268	
		45	3,306	29	18	18	305	
		50	3,646	29	17	15	377	
		55	3,971	30	15	10	427	
		60	4,313	28	15	8	414	
		62	4,428	29	15	8	412	
		63	4,538	31	14	7	436	
		平成 元	4,679	31	14	7	451	
		2	4,835	29	13	6	462	
		3	5,002	30	13	6	479	
		4	5,119	33	13	6	497	
		5	5,202	32	12	6	523	
		6	5,236	33	9	6	536	
	7	5,263	34	10	5	544		
	8	5,322	35	10	6	551		
	9	5,391	33	9	6	563		
	10	5,368	33	8	6	548		
	11	5,331	33	7	6	544		
	12	5,356	34	8	5	539		
	13	5,369	38	9	5	520		
	14	5,331	39	9	5	504		
	用者数 (万人)	女	昭和 35 年	738	37	3	4	29
			40	913	20	2	3	40
			45	1,096	10	2	2	45
			50	1,167	8	1	1	49
			55	1,354	9	2	1	58
			60	1,548	9	3	1	57
62			1,615	10	2	1	57	
63			1,670	11	2	1	62	
平成 元			1,749	11	2	1	67	
2			1,834	11	2	1	72	
3			1,918	12	2	1	79	
4			1,974	12	2	1	81	
5			2,009	12	2	1	84	
6			2,034	13	2	1	86	
7		2,048	14	2	1	87		
8		2,084	14	2	1	88		
9		2,127	14	2	1	92		
10		2,124	15	2	1	89		
11		2,116	15	1	1	86		
12		2,140	15	2	1	82		
13		2,168	17	2	1	80		
14		2,161	16	2	1	77		
男		昭和 35 年	1,632	57	23	38	169	
		40	1,963	39	22	25	228	
		45	2,210	20	16	16	260	
		50	2,479	21	16	14	327	
		55	2,617	21	13	9	369	
		60	2,764	19	12	7	357	
	62	2,813	19	13	7	354		
	63	2,868	20	12	6	374		
	平成 元	2,929	20	12	6	384		
	2	3,001	18	11	5	390		
	3	3,084	19	11	5	400		
	4	3,145	20	11	5	416		
	5	3,193	20	10	5	439		
	6	3,202	20	8	5	450		
7	3,215	20	8	5	457			
8	3,238	21	8	5	463			
9	3,264	19	8	6	471			
10	3,243	19	6	5	458			
11	3,215	18	6	5	458			
12	3,216	19	6	4	457			
13	3,201	21	7	4	440			
14	3,170	22	7	4	428			

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

用 者 数 の 推 移

製 造 業	電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	運 輸・通 信 業	卸 売・小 売 業、飲 食 店	金 融・保 險 業、不 動 産 業	サ ー ビ ス 業	公 務
799		232		449	388	142
993		287		593	465	158
1,144	28	311	610	121	558	161
1,138	32	314	711	157	659	196
1,135	30	331	825	177	788	199
1,235	33	324	912	199	940	199
1,215	31	328	962	216	1,008	198
1,245	31	331	990	216	1,034	194
1,276	30	347	1,016	225	1,084	189
1,306	30	353	1,047	241	1,142	195
1,357	33	356	1,080	244	1,194	199
1,382	33	363	1,102	244	1,231	204
1,367	35	371	1,121	244	1,272	209
1,340	39	371	1,126	243	1,302	215
1,308	42	381	1,138	244	1,327	218
1,307	37	389	1,160	239	1,361	214
1,307	36	390	1,172	235	1,408	215
1,258	37	385	1,188	238	1,432	217
1,223	38	385	1,196	232	1,434	214
1,205	34	393	1,197	229	1,478	214
1,185	34	387	1,203	220	1,536	211
1,131	33	382	1,186	222	1,570	217
269		26		166	182	23
333		31		239	219	25
390	3	40	257	57	265	25
361	4	38	290	74	312	31
386	4	39	351	82	388	33
435	4	41	408	90	464	35
428	4	44	437	102	493	34
440	4	44	453	106	512	33
460	5	48	471	111	537	33
471	4	51	493	121	567	36
489	4	54	516	124	595	37
494	5	59	538	123	618	38
488	5	61	544	123	646	39
470	5	63	552	123	672	41
457	5	65	560	123	686	42
455	6	66	573	119	711	42
451	5	71	586	117	737	43
423	4	74	596	115	753	46
407	5	72	606	112	757	46
402	5	75	611	109	783	47
392	4	75	618	107	818	46
366	5	75	612	107	841	47
530		206		283	206	119
660		256		354	246	133
754	25	271	354	64	294	136
776	28	276	421	86	346	165
749	26	293	474	95	400	166
800	29	283	504	109	476	164
788	27	285	525	113	514	164
805	27	287	537	110	522	162
816	25	299	544	114	547	156
834	26	302	555	120	575	159
868	28	301	563	120	598	163
889	28	304	564	121	614	166
879	30	310	577	121	626	170
870	34	308	574	121	630	174
851	37	315	578	121	641	176
852	32	323	587	119	650	171
856	31	319	586	118	670	172
835	33	311	592	123	679	171
816	32	312	589	121	677	168
803	30	318	585	120	695	166
793	30	311	585	113	718	166
765	29	307	574	115	729	170

付表12 産業別雇用者数の構成比及び

区 分		全 産 業	農 林 業	漁 業	鉱 業	建 設 業	
雇 用 者 数 の 構 成 比 (%)	女	昭和 35 年	100.0	5.0	0.4	0.5	3.9
		40	100.0	2.2	0.2	0.3	4.4
		45	100.0	0.9	0.2	0.2	4.1
		50	100.0	0.7	0.1	0.1	4.2
		55	100.0	0.7	0.1	0.1	4.3
		60	100.0	0.6	0.2	0.1	3.7
		62	100.0	0.6	0.1	0.1	3.5
		63	100.0	0.7	0.1	0.1	3.7
		平成 元	100.0	0.6	0.1	0.1	3.8
		2	100.0	0.6	0.1	0.1	3.9
		3	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		4	100.0	0.6	0.1	0.1	4.1
		5	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
		6	100.0	0.6	0.1	0.0	4.2
	7	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	
	8	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	
	9	100.0	0.7	0.1	0.0	4.3	
	10	100.0	0.7	0.1	0.0	4.2	
	11	100.0	0.7	0.0	0.0	4.1	
	12	100.0	0.7	0.1	0.0	3.8	
	13	100.0	0.8	0.1	0.0	3.7	
	14	100.0	0.7	0.1	0.0	3.6	
	男	昭和 35 年	100.0	3.5	1.4	2.3	10.4
		40	100.0	2.0	1.1	1.3	11.6
		45	100.0	0.9	0.7	0.7	11.8
		50	100.0	0.8	0.6	0.6	13.2
		55	100.0	0.8	0.5	0.3	14.1
		60	100.0	0.7	0.4	0.3	12.9
62		100.0	0.7	0.5	0.2	12.6	
63		100.0	0.7	0.4	0.2	13.0	
平成 元		100.0	0.7	0.4	0.2	13.1	
2		100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	
3		100.0	0.6	0.4	0.2	13.0	
4		100.0	0.6	0.3	0.2	13.2	
5		100.0	0.6	0.3	0.2	13.7	
6		100.0	0.6	0.2	0.2	14.1	
7	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2		
8	100.0	0.6	0.2	0.2	14.3		
9	100.0	0.6	0.2	0.2	14.4		
10	100.0	0.6	0.2	0.2	14.1		
11	100.0	0.6	0.2	0.2	14.2		
12	100.0	0.6	0.2	0.1	14.2		
13	100.0	0.7	0.2	0.1	13.7		
14	100.0	0.7	0.2	0.1	13.5		
雇 用 者 総 数 に 占 め る 女 性 の 割 合 (%)	女 性 比 率	昭和 35 年	31.1	39.4	11.5	9.5	14.6
		40	31.7	33.9	8.3	10.3	14.9
		45	33.2	34.5	11.1	11.1	14.8
		50	32.0	27.6	5.9	6.7	13.0
		55	34.1	30.0	13.3	10.0	13.6
		60	35.9	32.1	20.0	12.5	13.8
		62	36.5	34.5	13.3	12.5	13.8
		63	36.8	35.5	14.3	14.3	14.2
		平成 元	37.4	35.5	14.3	14.3	14.9
		2	37.9	37.9	15.4	16.7	15.6
		3	38.3	40.0	15.4	16.7	16.5
		4	38.6	36.4	15.4	16.7	16.3
		5	38.6	37.5	16.7	16.7	16.1
		6	38.8	39.4	22.2	16.7	16.0
7	38.9	41.2	20.0	20.0	16.0		
8	39.2	40.0	20.0	16.7	16.0		
9	39.5	42.4	22.2	16.7	16.3		
10	39.6	45.5	25.0	16.7	16.2		
11	39.7	45.5	14.3	16.7	15.8		
12	40.0	44.1	25.0	20.0	15.2		
13	40.4	44.7	22.2	20.0	15.4		
14	40.5	41.0	22.2	20.0	15.3		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

雇用者総数に占める女性の割合の推移

製 造 業	電気・ガス・熱 供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売 業、飲食店	金 融・保 険 業、不動産業	サービス業	公 務
36.4		3.5		22.5	24.7	3.1
36.5		3.4		26.2	24.0	2.7
35.6	0.3		23.4	5.2	24.2	2.3
30.9	0.3	3.6	24.9	6.3	26.7	2.7
28.5	0.3	3.3	25.9	6.1	28.7	2.4
28.1	0.3	2.9	26.4	5.8	30.0	2.3
26.5	0.2	2.7	27.1	6.3	30.5	2.1
26.3	0.2	2.6	27.1	6.3	30.7	2.0
26.3	0.3	2.7	26.9	6.3	30.7	1.9
25.7	0.2	2.8	26.9	6.6	30.9	2.0
25.5	0.2	2.8	26.9	6.5	31.0	1.9
25.0	0.3	3.0	27.3	6.2	31.3	1.9
24.3	0.2	3.0	27.1	6.1	32.2	1.9
23.1	0.2	3.1	27.1	6.0	33.0	2.0
22.3	0.2	3.2	27.3	6.0	33.5	2.1
21.8	0.3	3.2	27.5	5.7	34.1	2.0
21.2	0.2	3.3	27.6	5.5	34.6	2.0
19.9	0.2	3.5	28.1	5.4	35.5	2.2
19.2	0.2	3.4	28.6	5.3	35.8	2.2
18.8	0.2	3.5	28.6	5.1	36.6	2.2
18.1	0.2	3.5	28.5	4.9	37.7	2.1
16.9	0.2	3.5	28.3	5.0	38.9	2.2
32.5		12.6		17.3	12.6	7.3
33.6		13.0		18.0	12.5	6.8
34.1	1.1		16.0	2.9	13.3	6.2
31.3	1.1	12.3	17.0	3.5	14.0	6.7
28.6	1.0	11.1	18.1	3.6	15.3	6.3
28.9	1.0	11.2	18.2	3.9	17.2	5.9
28.0	1.0	10.2	18.7	4.0	18.3	5.8
28.1	0.9	10.1	18.7	3.8	18.2	5.6
27.9	0.9	10.0	18.6	3.9	18.7	5.3
27.8	0.9	10.2	18.5	4.0	19.2	5.3
28.1	0.9	10.1	18.3	3.9	19.4	5.3
28.3	0.9	9.8	17.9	3.8	19.5	5.3
27.5	0.9	9.7	18.1	3.8	19.6	5.3
27.2	1.1	9.7	17.9	3.8	19.7	5.4
26.5	1.2	9.6	18.0	3.8	19.9	5.5
26.3	1.0	9.8	18.1	3.7	20.1	5.3
26.2	0.9	10.0	18.0	3.6	20.5	5.3
25.7	1.0	9.8	18.3	3.8	20.9	5.3
25.4	1.0	9.6	18.3	3.8	21.1	5.2
25.0	0.9	9.7	18.2	3.7	21.6	5.2
24.8	0.9	9.9	18.3	3.5	22.4	5.2
24.1	0.9	9.7	18.1	3.6	23.0	5.4
33.7		11.2		37.0	46.9	16.2
33.5		10.8		40.3	47.1	15.8
34.1	10.7		42.1	47.1	47.5	15.5
31.7	12.5	12.9	40.8	47.1	47.3	15.8
34.0	13.3	12.1	42.5	46.3	49.2	16.6
35.2	12.1	11.8	44.7	45.2	49.4	17.6
35.2	12.9	12.7	45.4	47.2	48.9	17.2
35.3	12.9	13.4	45.8	49.1	49.5	17.0
36.1	16.7	13.3	46.4	49.3	49.5	17.5
36.1	13.3	13.8	47.1	50.2	49.6	18.5
36.0	12.1	14.4	47.8	50.8	49.8	18.6
35.7	15.2	15.2	48.8	50.4	50.2	18.6
35.7	14.3	16.3	48.5	50.4	50.8	18.7
35.1	12.8	16.4	49.0	50.6	51.6	19.1
34.9	11.9	17.0	49.2	50.4	51.7	19.3
34.8	16.2	17.1	49.4	49.8	52.2	19.6
34.5	13.9	17.0	50.0	49.8	52.3	20.0
33.6	10.8	18.2	50.2	48.3	52.6	21.2
33.3	13.2	19.2	50.7	48.3	52.8	21.5
33.4	14.7	18.7	51.0	47.6	53.0	22.0
33.1	11.8	19.1	51.4	48.6	53.3	21.8
32.4	15.2	19.4	51.6	48.2	53.6	21.7

付表13 職業別雇用者数、構成比及び

区分		総数	専門的・技術的者	職業的者	事務的者	販売的者	保安・サービス	農林漁業作業	運輸・業	採掘作業	製造・建設	労働者	
雇 用 者 数 (万 人)	男	昭和35年	2,370	180	79	474	167	197	73	95	35	892	
		40	2,876	202	116	629	238	232	59	184	20	882	222
		45	3,306	246	131	723	344	267	42	219	10	1,123	199
		50	3,646	304	205	775	427	315	41	220	9	1,216	132
		55	3,971	364	217	867	497	342	40	229	4	1,260	148
		57	4,096	394	217	909	537	315	41	220	4	1,269	187
		58	4,208	415	212	933	572	333	42	221	4	1,281	192
		59	4,265	443	210	954	584	333	38	212	3	1,288	194
		60	4,313	451	207	954	581	342	38	210	3	1,316	204
		61	4,379	457	209	963	606	352	41	214	3	1,326	203
		62	4,428	515	219	963	628	357	40	208	4	1,277	211
		63	4,538	539	223	995	651	355	40	205	3	1,294	223
		平成元	4,679	570	229	1,033	669	364	41	213	3	1,314	235
		2	4,835	594	234	1,088	680	384	39	216	2	1,342	245
	3	5,002	633	243	1,141	697	402	41	214	2	1,367	252	
	4	5,119	652	252	1,162	715	422	42	211	3	1,384	265	
	5	5,202	666	241	1,169	727	444	41	215	3	1,403	281	
	6	5,236	681	229	1,181	730	459	39	217	3	1,404	280	
	7	5,263	691	232	1,194	738	466	40	221	2	1,390	280	
	8	5,322	703	235	1,205	737	478	41	223	2	1,398	288	
	9	5,391	722	221	1,214	745	495	39	225	3	1,414	297	
	10	5,368	736	217	1,233	740	505	39	216	3	1,360	302	
	11	5,331	739	210	1,218	739	517	37	213	3	1,334	302	
	12	5,366	754	200	1,233	736	532	38	207	3	1,318	315	
	13	5,369	770	198	1,198	794	559	43	201	3	1,265	320	
	14	5,331	785	183	1,177	776	584	45	198	3	1,231	318	
	女	昭和35年	738	60	2	170	58	108	24	5	2	240	
		40	913	76	4	251	88	127	14	22	1	220	70
45		1,096	100	5	339	112	150	10	22	1	291	66	
50		1,167	135	11	376	129	160	9	17	0	287	43	
55		1,354	176	11	443	157	174	10	14	0	314	54	
57		1,418	187	12	471	169	159	10	13	0	317	79	
58		1,486	201	12	485	178	171	10	13	0	332	82	
59		1,518	208	13	500	183	170	10	12	0	341	80	
60		1,548	211	14	507	183	174	10	11	0	352	86	
61		1,584	217	15	522	192	179	11	11	0	352	83	
62		1,615	227	16	532	203	183	10	10	0	346	86	
63		1,670	235	16	556	212	182	10	10	0	355	91	
平成元		1,749	244	18	589	220	187	11	10	0	370	98	
2		1,834	253	18	631	230	197	11	9	0	378	102	
3	1,918	267	20	669	242	207	12	10	0	385	104		
4	1,974	271	20	689	251	222	12	10	0	385	110		
5	2,009	283	20	691	253	232	12	11	0	387	116		
6	2,034	300	20	698	255	241	12	12	0	374	119		
7	2,048	304	20	705	259	247	12	12	0	364	120		
8	2,084	315	21	716	255	255	13	12	0	367	123		
9	2,127	326	21	725	259	267	12	13	0	371	128		
10	2,124	332	20	734	255	273	13	12	0	346	131		
11	2,116	332	19	724	257	286	12	11	0	337	131		
12	2,140	342	18	730	255	291	13	11	0	334	138		
13	2,168	355	16	716	263	307	14	10	0	317	140		
14	2,161	356	16	708	274	322	14	10	0	298	139		
男	昭和35年	1,632	120	78	304	109	89	49	89	33	652		
	40	1,963	126	111	378	151	105	44	162	19	662	452	
	45	2,210	146	127	384	231	117	32	197	9	831	133	
	50	2,479	169	193	400	299	155	32	203	9	929	88	
	55	2,617	188	206	424	340	168	30	215	4	946	94	
	57	2,680	207	205	439	363	156	31	207	4	953	108	
	58	2,722	214	200	448	394	161	31	208	4	949	110	
	59	2,747	235	197	454	401	163	29	200	3	946	113	
	60	2,764	239	193	447	398	169	28	199	3	964	119	
	61	2,795	240	193	440	414	173	30	203	3	975	120	
	62	2,813	288	203	431	426	174	30	198	4	931	125	
	63	2,868	305	207	439	439	173	30	196	3	938	132	
	平成元	2,929	325	211	444	449	177	30	203	3	944	137	
	2	3,001	340	215	457	450	187	28	207	2	965	144	
3	3,084	367	223	471	455	195	30	204	2	982	148		
4	3,145	381	232	473	464	201	30	201	3	999	155		
5	3,193	383	221	478	474	212	30	204	3	1,017	165		
6	3,202	381	210	484	475	217	28	205	3	1,030	161		
7	3,215	387	211	489	478	219	28	208	2	1,026	160		
8	3,238	388	214	489	481	222	28	211	2	1,031	165		
9	3,264	396	200	489	487	228	27	212	3	1,043	169		
10	3,243	404	197	499	484	232	26	204	3	1,012	171		
11	3,215	408	191	495	482	232	25	202	3	997	171		
12	3,216	412	182	503	480	241	26	197	3	984	177		
13	3,201	415	180	482	510	252	29	192	3	947	180		
14	3,170	419	165	469	503	262	30	188	3	933	179		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 技能工、製造・建設作業者は平成13年調査から製造・制作・機械運転及び建設作業者というように項目が変更されてい

雇用者総数に占める女性の割合の推移

区分	年	総数	専門的・技術的従事者	管理職従事者	事務従事者	販売従事者	保安・サービス従事者	農林漁業従事者	運輸・業通信者	採掘作業者	建設・運輸・製作及び者	労務作業者	
構成	女	昭和 35年	100.0	9.0	0.3	25.4	8.7	16.1	3.6	0.7	0.3	35.9	
		40	100.0	8.7	0.5	28.8	10.1	15.5	1.8	2.5	0.1	25.2	8.0
		45	100.0	9.1	0.5	30.9	10.2	13.7	0.9	2.0	0.1	26.6	8.0
		50	100.0	11.6	0.9	32.2	11.1	13.7	0.8	1.5	0.0	24.6	3.7
		55	100.0	13.0	0.8	32.7	11.6	12.9	0.7	1.0	0.0	23.2	4.0
		57	100.0	13.2	0.8	33.2	11.9	11.2	0.7	0.9	0.0	22.4	5.6
		58	100.0	13.5	0.8	32.6	12.0	11.5	0.7	0.9	0.0	22.3	5.5
		59	100.0	13.7	0.9	32.9	12.1	11.2	0.7	0.8	0.0	22.5	5.3
		60	100.0	13.6	0.9	32.8	11.8	11.2	0.6	0.7	0.0	22.7	5.6
		61	100.0	13.7	0.9	33.0	12.1	11.3	0.7	0.7	0.0	22.2	5.2
		62	100.0	14.1	1.0	32.9	12.6	11.3	0.6	0.6	0.0	21.4	5.3
		63	100.0	14.1	1.0	33.3	12.7	10.9	0.6	0.6	0.0	21.3	5.4
		平成 元	100.0	14.0	1.0	33.7	12.6	10.7	0.6	0.6	0.0	21.2	5.6
		2	100.0	13.8	1.0	34.4	12.5	10.7	0.6	0.5	0.0	20.6	5.6
3	100.0	13.9	1.0	34.9	12.6	10.8	0.6	0.5	0.0	20.1	5.4		
4	100.0	13.7	1.0	34.9	12.7	11.2	0.6	0.5	0.0	19.5	5.6		
5	100.0	14.1	1.0	34.4	12.6	11.5	0.6	0.5	0.0	19.3	5.8		
6	100.0	14.7	1.0	34.3	12.5	11.8	0.6	0.6	0.0	18.4	5.9		
7	100.0	14.8	1.0	34.4	12.6	12.1	0.6	0.6	0.0	17.8	5.9		
8	100.0	15.1	1.0	34.4	12.3	12.2	0.6	0.6	0.0	17.6	5.9		
9	100.0	15.3	1.0	34.1	12.1	12.5	0.6	0.6	0.0	17.4	6.0		
10	100.0	15.6	0.9	34.6	12.1	12.9	0.6	0.6	0.0	16.4	6.2		
11	100.0	15.7	0.9	34.2	12.1	13.5	0.6	0.5	0.0	15.9	6.2		
12	100.0	16.0	0.8	34.1	12.0	13.6	0.6	0.5	0.0	15.6	6.4		
13	100.0	16.4	0.8	33.0	13.1	14.2	0.6	0.5	0.0	14.6	6.5		
14	100.0	16.9	0.8	32.8	12.7	14.9	0.6	0.5	0.0	13.8	6.4		
比 (%)	男	昭和 35年	100.0	7.9	5.1	20.0	7.2	5.8	3.2	5.8	2.2	42.8	
		40	100.0	6.6	5.8	19.8	7.9	5.5	2.3	8.5	1.0	34.6	8.0
		45	100.0	6.6	5.7	17.4	10.5	5.3	1.4	8.9	0.4	37.6	6.0
		50	100.0	6.8	7.8	16.1	12.1	6.3	1.3	8.2	0.4	37.5	3.5
		55	100.0	7.2	7.9	16.2	13.0	6.4	1.1	8.2	0.2	36.1	3.6
		57	100.0	7.7	7.6	16.4	13.7	5.8	1.2	7.7	0.1	35.6	4.0
		58	100.0	7.9	7.3	16.5	14.5	5.9	1.1	7.6	0.1	34.9	4.0
		59	100.0	8.6	7.2	16.5	14.6	5.9	1.1	7.3	0.1	34.5	4.1
		60	100.0	8.6	7.0	16.2	14.4	6.1	1.0	7.2	0.1	34.9	4.3
		61	100.0	8.6	6.9	15.7	14.8	6.2	1.1	7.3	0.1	34.9	4.3
		62	100.0	10.2	7.2	15.3	15.1	6.2	1.1	7.0	0.1	33.1	4.4
		63	100.0	10.6	7.2	15.3	15.3	6.0	1.0	6.8	0.1	32.7	4.6
		平成 元	100.0	11.1	7.2	15.2	15.3	6.0	1.0	6.9	0.1	32.2	4.7
		2	100.0	11.3	7.2	15.2	15.0	6.2	0.9	6.9	0.1	32.2	4.8
3	100.0	11.9	7.2	15.3	14.8	6.3	1.0	6.6	0.1	31.8	4.8		
4	100.0	12.1	7.4	15.0	14.8	6.4	1.0	6.4	0.1	31.8	4.9		
5	100.0	12.0	6.9	15.0	14.8	6.6	0.9	6.4	0.1	31.9	5.2		
6	100.0	11.9	6.6	15.1	14.8	6.8	0.9	6.4	0.1	32.2	5.0		
7	100.0	12.0	6.6	15.2	14.9	6.8	0.9	6.5	0.1	31.9	5.0		
8	100.0	12.0	6.6	15.1	14.9	6.9	0.9	6.5	0.1	31.8	5.1		
9	100.0	12.1	6.1	15.0	14.9	7.0	0.8	6.5	0.1	32.0	5.2		
10	100.0	12.5	6.1	15.4	14.9	7.2	0.8	6.3	0.1	31.2	5.3		
11	100.0	12.7	5.9	15.4	15.0	7.2	0.8	6.3	0.1	31.0	5.3		
12	100.0	12.8	5.7	15.6	14.9	7.5	0.8	6.1	0.1	30.6	5.5		
13	100.0	13.0	5.6	15.1	15.9	7.9	0.9	6.0	0.1	29.6	5.6		
14	100.0	13.2	5.2	14.8	15.9	8.3	0.9	5.9	0.1	29.4	5.6		
雇用者総数に占める女性の割合 (%)	女性比率	昭和 35年	31.1	33.3	2.5	35.9	34.7	54.8	32.9	5.3	5.7	26.9	
		40	31.7	37.6	3.4	39.9	37.0	54.7	23.7	12.0	5.0	24.9	31.5
		45	33.2	40.7	3.8	46.9	32.6	56.2	23.8	10.0	10.0	25.9	33.2
		50	32.0	44.4	5.4	48.5	30.2	50.8	22.0	7.7	0.0	23.6	32.6
		55	34.1	48.4	5.1	51.1	31.6	50.9	25.0	6.1	0.0	24.9	36.5
		57	34.6	47.5	5.5	51.8	31.5	50.5	24.4	5.9	0.0	25.0	42.2
		58	35.3	48.4	5.7	52.0	31.1	51.4	23.8	5.9	0.0	25.9	42.7
		59	35.6	47.0	6.2	52.4	31.3	51.1	26.3	5.7	0.0	26.5	41.2
		60	35.9	46.8	6.8	53.1	31.5	50.9	26.3	5.2	0.0	26.7	42.2
		61	36.2	47.5	7.2	54.2	31.7	50.9	26.8	5.1	0.0	26.5	40.9
		62	36.5	44.1	7.3	55.2	32.3	51.3	25.0	4.8	0.0	27.1	40.8
		63	36.8	43.6	7.2	55.9	32.6	51.3	25.0	4.9	0.0	27.4	40.8
		平成 元	37.4	42.8	7.9	57.0	32.9	51.4	26.8	4.7	0.0	28.2	41.7
		2	37.9	42.6	7.7	58.0	33.8	51.3	28.2	4.2	0.0	28.2	41.6
3	38.3	42.2	8.2	58.6	34.7	51.5	29.3	4.7	0.0	28.2	41.3		
4	38.8	41.6	7.9	59.3	35.1	52.6	28.6	4.7	0.0	27.8	41.5		
5	38.6	42.5	8.3	59.1	34.8	52.3	29.3	5.1	0.0	27.6	41.3		
6	38.8	44.1	8.7	59.1	34.9	52.5	30.8	5.5	0.0	26.6	42.5		
7	38.9	44.0	8.6	59.0	35.1	53.0	30.0	5.4	0.0	26.2	42.9		
8	39.2	44.8	8.9	59.4	34.7	53.3	31.7	5.4	0.0	26.3	42.7		
9	39.5	45.2	9.5	59.7	34.6	53.9	30.8	5.8	0.0	26.2	43.1		
10	39.6	45.1	9.2	59.5	34.6	54.1	33.3	5.6	0.0	25.6	43.4		
11	39.7	44.9	9.0	59.4	34.8	55.3	32.4	5.2	0.0	25.3	43.4		
12	40.0	45.4	9.0	59.2	34.8	54.7	34.2	5.3	0.0	25.3	43.8		
13	40.4	46.1	9.1	59.8	35.6	54.9	32.6	5.0	0.0	25.1	43.8		
14	40.5	46.6	9.8	60.2	35.3	55.1	31.1	5.1	0.0	24.2	43.7		

る。

付表14 企業規模別雇用者数及

区	分	総数	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上	官公	
雇 用 者 数 (万人)	男	昭和35年	2,276	744	287	229	448	423
		40	2,817	867	408	356	733	376
		45	3,277	1,063	482	464	867	394
		50	3,618	1,199	542	506	911	452
		55	3,941	1,349	616	565	916	487
		60	4,285	1,426	673	654	1,017	503
		62	4,399	1,477	690	681	1,039	503
		63	4,507	1,508	715	708	1,065	499
		平成元	4,648	1,550	742	741	1,103	497
		2	4,806	1,589	771	776	1,148	508
		3	4,972	1,635	793	815	1,200	514
		4	5,086	1,659	806	833	1,254	520
		5	5,170	1,683	823	840	1,278	531
		6	5,203	1,679	829	858	1,282	541
	7	5,229	1,705	839	864	1,271	538	
	8	5,287	1,735	860	889	1,252	533	
	9	5,358	1,754	873	905	1,261	545	
	10	5,334	1,755	845	901	1,268	543	
	11	5,298	1,742	843	890	1,256	540	
	12	5,322	1,726	859	889	1,274	543	
	13	5,331	1,729	868	916	1,248	541	
	14	5,292	1,735	862	931	1,184	545	
	女	昭和35年	701	272	88	67	116	103
		40	893	324	129	114	188	104
		45	1,086	403	166	155	247	112
		50	1,159	440	182	158	242	134
		55	1,345	521	222	187	253	160
		60	1,539	590	257	233	288	168
62		1,605	613	266	245	308	169	
63		1,659	623	281	261	323	167	
平成元		1,738	650	292	271	352	169	
2		1,823	674	305	290	373	174	
3		1,906	703	317	312	391	179	
4		1,962	717	327	320	410	182	
5		1,997	721	338	329	415	188	
6		2,021	722	341	337	419	197	
7	2,034	735	341	339	417	196		
8	2,069	748	354	350	412	197		
9	2,113	754	361	364	423	201		
10	2,110	755	352	362	428	203		
11	2,101	747	355	361	421	205		
12	2,125	744	365	361	431	209		
13	2,151	748	367	380	434	209		
14	2,145	752	366	382	416	212		
男	昭和35年	1,575	473	199	163	332	319	
	40	1,924	543	279	243	545	273	
	45	2,190	659	316	309	619	282	
	50	2,458	759	360	347	669	318	
	55	2,596	828	394	378	663	327	
	60	2,745	836	416	421	729	335	
	62	2,794	864	424	436	731	333	
	63	2,848	885	433	447	742	332	
	平成元	2,909	901	450	470	751	328	
	2	2,983	914	466	485	775	334	
	3	3,065	932	477	503	808	336	
	4	3,125	942	479	513	844	337	
	5	3,173	962	485	511	864	343	
	6	3,182	957	488	521	863	344	
7	3,195	969	497	525	854	342		
8	3,218	987	506	538	840	336		
9	3,254	999	513	541	837	343		
10	3,225	1,001	493	539	840	339		
11	3,196	994	489	529	835	335		
12	3,197	982	494	528	843	334		
13	3,180	981	501	535	815	332		
14	3,147	983	495	549	768	332		

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

び構成比の推移（非農林業）

区	分	総数	1~29人	30~99人	100~499人	500人以上	官公	
構	男	昭和35年	100.0	32.7	12.6	10.1	19.7	18.6
		40	100.0	30.8	14.5	12.6	26.0	13.3
		45	100.0	32.4	14.7	14.2	26.5	12.0
		50	100.0	33.1	15.0	14.0	25.2	12.5
		55	100.0	34.2	15.6	14.3	23.2	12.4
		60	100.0	33.3	15.7	15.3	23.7	11.7
		62	100.0	33.6	15.7	15.5	23.6	11.4
	女	平成元	100.0	33.5	15.9	15.7	23.6	11.1
		2	100.0	33.3	16.0	15.9	23.7	10.7
		3	100.0	33.1	16.0	16.1	23.9	10.6
		4	100.0	32.9	15.9	16.4	24.1	10.3
		5	100.0	32.6	15.8	16.4	24.7	10.2
		6	100.0	32.6	15.9	16.2	24.7	10.3
		7	100.0	32.3	15.9	16.5	24.6	10.4
計	8	100.0	32.6	16.0	16.5	24.3	10.3	
	9	100.0	32.8	16.3	16.8	23.7	10.1	
	10	100.0	32.7	16.3	16.9	23.5	10.2	
	11	100.0	32.9	15.8	16.9	23.8	10.2	
	12	100.0	32.9	15.9	16.8	23.7	10.2	
	13	100.0	32.4	16.1	16.7	23.9	10.2	
	14	100.0	32.4	16.3	17.2	23.4	10.1	
成	女	昭和35年	100.0	42.1	13.6	10.4	18.0	15.9
		40	100.0	37.7	15.0	13.3	21.9	12.1
		45	100.0	37.1	15.3	14.3	22.7	10.3
		50	100.0	38.0	15.7	13.6	20.9	11.6
		55	100.0	38.7	16.5	13.9	18.8	11.9
		60	100.0	38.3	16.7	15.1	18.7	10.9
		62	100.0	38.2	16.6	15.3	19.2	10.5
		63	100.0	37.6	16.9	15.7	19.5	10.1
		平成元	100.0	37.4	16.8	15.6	20.3	9.7
		2	100.0	37.0	16.7	15.9	20.5	9.5
		3	100.0	36.9	16.6	16.4	20.5	9.4
		4	100.0	36.5	16.7	16.3	20.9	9.3
		5	100.0	36.1	16.9	16.5	20.8	9.4
		6	100.0	35.7	16.9	16.7	20.7	9.7
7	100.0	36.1	16.8	16.7	20.5	9.6		
8	100.0	36.2	17.1	16.9	19.9	9.5		
9	100.0	35.7	17.1	17.2	20.0	9.5		
10	100.0	35.8	16.7	17.2	20.3	9.6		
11	100.0	35.6	16.9	17.2	20.0	9.8		
12	100.0	35.0	17.2	17.0	20.3	9.8		
13	100.0	34.8	17.1	17.7	20.2	9.7		
14	100.0	35.1	17.1	17.8	19.4	9.9		
比	男	昭和35年	100.0	31.8	13.4	11.0	22.3	21.5
		40	100.0	28.9	14.8	12.9	29.0	14.5
		45	100.0	30.1	14.4	14.1	28.3	12.9
		50	100.0	30.9	14.6	14.1	27.2	12.9
		55	100.0	31.9	15.2	14.6	25.5	12.6
		60	100.0	30.5	15.2	15.3	26.6	12.2
		62	100.0	30.9	15.2	15.6	26.2	11.9
		63	100.0	31.1	15.2	15.7	26.1	11.7
		平成元	100.0	31.0	15.5	16.2	25.8	11.3
		2	100.0	30.6	15.6	16.3	26.0	11.2
		3	100.0	30.4	15.6	16.4	26.4	11.0
		4	100.0	30.1	15.3	16.4	27.0	10.8
		5	100.0	30.3	15.3	16.1	27.2	10.8
		6	100.0	30.1	15.3	16.4	27.1	10.8
7	100.0	30.3	15.6	16.4	26.7	10.7		
8	100.0	30.7	15.7	16.7	26.1	10.4		
9	100.0	30.7	15.8	16.6	25.7	10.5		
10	100.0	31.0	15.3	16.7	26.0	10.5		
11	100.0	31.1	15.3	16.6	26.1	10.5		
12	100.0	30.7	15.5	16.5	26.4	10.4		
13	100.0	30.8	15.8	16.8	25.6	10.4		
14	100.0	31.2	15.7	17.4	24.4	10.5		

付表15 雇用形態別雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分	計				女				男				
	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	総数	常雇	臨時雇	日雇	
雇用者数 (万人)	昭和35年	2,276	2,058	124	93	701	614	57	30	1,575	1,444	67	63
	40	2,817	2,564	145	108	893	772	80	41	1,924	1,792	65	67
	45	3,277	3,006	162	109	1,086	937	102	47	2,190	2,069	60	62
	50	3,618	3,327	174	116	1,159	992	116	51	2,458	2,336	58	65
	55	3,941	3,567	252	123	1,345	1,105	180	60	2,596	2,461	72	63
	60	4,285	3,847	317	120	1,539	1,243	234	62	2,745	2,604	83	58
	62	4,399	3,944	342	113	1,605	1,295	250	60	2,794	2,650	92	53
	63	4,507	4,032	356	119	1,659	1,338	259	62	2,848	2,695	97	57
	平成元	4,648	4,155	372	122	1,738	1,401	273	63	2,909	2,753	98	58
	2	4,806	4,296	389	121	1,823	1,475	282	66	2,983	2,822	106	56
	3	4,972	4,456	394	123	1,906	1,555	284	68	3,065	2,901	110	55
	4	5,086	4,566	404	117	1,962	1,602	293	67	3,125	2,963	111	50
	5	5,170	4,635	417	118	1,997	1,630	300	67	3,173	3,005	117	51
	6	5,203	4,667	418	118	2,021	1,655	300	66	3,182	3,012	118	52
	7	5,229	4,686	428	115	2,034	1,663	306	65	3,195	3,023	122	50
8	5,287	4,729	443	116	2,069	1,690	314	65	3,218	3,039	128	50	
9	5,358	4,768	470	121	2,113	1,713	332	68	3,245	3,055	138	53	
10	5,334	4,726	488	121	2,110	1,698	343	68	3,225	3,027	144	53	
11	5,298	4,666	510	121	2,101	1,675	358	68	3,196	2,991	152	53	
12	5,322	4,660	546	116	2,125	1,680	379	65	3,197	2,979	167	51	
13	5,331	4,649	564	119	2,151	1,696	389	66	3,180	2,953	175	52	
14	5,292	4,576	601	116	2,145	1,689	412	64	3,147	2,907	188	52	
構成比 (%)	昭和35年	100.0	90.4	5.4	4.1	100.0	87.6	8.1	4.3	100.0	91.7	4.3	4.0
	40	100.0	91.0	5.1	3.8	100.0	86.5	9.0	4.6	100.0	93.1	3.4	3.5
	45	100.0	91.7	4.9	3.3	100.0	86.3	9.4	4.3	100.0	94.5	2.7	2.8
	50	100.0	92.0	4.8	3.2	100.0	85.6	10.0	4.4	100.0	95.0	2.4	2.6
	55	100.0	90.5	6.4	3.1	100.0	82.2	13.4	4.5	100.0	94.8	2.8	2.4
	60	100.0	89.8	7.4	2.8	100.0	80.8	15.2	4.0	100.0	94.9	3.0	2.1
	62	100.0	89.7	7.8	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.8	3.3	1.9
	63	100.0	89.5	7.9	2.6	100.0	80.7	15.6	3.7	100.0	94.6	3.4	2.0
	平成元	100.0	89.4	8.0	2.6	100.0	80.6	15.7	3.6	100.0	94.6	3.4	2.0
	2	100.0	89.4	8.1	2.5	100.0	80.9	15.5	3.6	100.0	94.6	3.6	1.9
	3	100.0	89.6	7.9	2.5	100.0	81.6	14.9	3.6	100.0	94.6	3.6	1.8
	4	100.0	89.8	7.9	2.3	100.0	81.7	14.9	3.4	100.0	94.8	3.6	1.6
	5	100.0	89.7	8.1	2.3	100.0	81.6	15.0	3.4	100.0	94.7	3.7	1.6
	6	100.0	89.7	8.0	2.3	100.0	81.9	14.8	3.3	100.0	94.7	3.7	1.6
	7	100.0	89.6	8.2	2.2	100.0	81.8	15.0	3.2	100.0	94.6	3.8	1.6
8	100.0	89.4	8.4	2.2	100.0	81.7	15.2	3.1	100.0	94.4	4.0	1.6	
9	100.0	89.0	8.8	2.3	100.0	81.1	15.7	3.2	100.0	94.1	4.3	1.6	
10	100.0	88.6	9.1	2.3	100.0	80.5	16.3	3.2	100.0	93.9	4.5	1.6	
11	100.0	88.1	9.6	2.3	100.0	79.7	17.0	3.2	100.0	93.6	4.8	1.7	
12	100.0	87.6	10.3	2.2	100.0	79.1	17.8	3.1	100.0	93.2	5.2	1.6	
13	100.0	87.2	10.6	2.3	100.0	78.8	18.1	3.1	100.0	92.9	5.5	1.6	
14	100.0	86.5	11.4	2.2	100.0	77.8	19.2	3.0	100.0	92.4	6.0	1.7	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 常雇……次の「臨時雇」、「日雇」以外の雇用者

臨時雇……1ヶ月以上1年以内の期間を定めて雇われている者

日雇……日々又は1ヶ月未満の契約で雇われている者

付表16 配偶関係別女性雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

(単位 万人・%)

年	総数	未婚	有配偶	死別・離別
昭和37年	802 (100.0)	443 (55.2)	262 (32.7)	96 (12.0)
40	893 (100.0)	449 (50.3)	345 (38.6)	99 (11.1)
45	1,086 (100.0)	524 (48.3)	450 (41.4)	112 (10.3)
50	1,159 (100.0)	440 (38.0)	595 (51.3)	125 (10.8)
55	1,345 (100.0)	437 (32.5)	772 (57.4)	135 (10.0)
60	1,539 (100.0)	482 (31.3)	911 (59.2)	147 (9.6)
61	1,574 (100.0)	500 (31.8)	925 (58.8)	148 (9.4)
62	1,604 (100.0)	516 (32.2)	942 (58.7)	146 (9.1)
63	1,660 (100.0)	538 (32.4)	971 (58.5)	149 (9.0)
平成元年	1,738 (100.0)	564 (32.5)	1,017 (58.5)	157 (9.0)
2	1,823 (100.0)	596 (32.7)	1,061 (58.2)	165 (9.1)
3	1,907 (100.0)	631 (33.1)	1,102 (57.8)	173 (9.1)
4	1,962 (100.0)	650 (33.1)	1,131 (57.6)	180 (9.2)
5	1,997 (100.0)	655 (32.8)	1,154 (57.8)	187 (9.4)
6	2,021 (100.0)	669 (33.1)	1,160 (57.4)	192 (9.5)
7	2,034 (100.0)	682 (33.5)	1,161 (57.1)	191 (9.4)
8	2,069 (100.0)	692 (33.4)	1,182 (57.1)	194 (9.4)
9	2,113 (100.0)	701 (33.2)	1,211 (57.3)	200 (9.5)
10	2,110 (100.0)	705 (33.4)	1,201 (56.9)	203 (9.6)
11	2,101 (100.0)	700 (33.3)	1,195 (56.9)	206 (9.8)
12	2,125 (100.0)	703 (33.1)	1,210 (56.9)	211 (9.9)
13	2,151 (100.0)	714 (33.2)	1,220 (56.7)	214 (9.9)
14	2,145 (100.0)	701 (32.7)	1,223 (57.0)	211 (9.8)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) () 内は構成比

付表17 有配偶女性の就業状態の推移

区 分	昭和55年	60年	平成3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
女子15歳以上人口	4,591	4,853	5,233	5,281	5,325	5,365	5,402	5,435	5,481	5,519	5,552	5,583	5,613	5,632
有配偶	2,959	3,073	3,169	3,192	3,203	3,220	3,231	3,250	3,277	3,292	3,308	3,313	3,311	3,324
労働力人口	1,455	1,570	1,686	1,687	1,675	1,667	1,655	1,657	1,681	1,667	1,653	1,646	1,640	1,623
就業者	1,436	1,543	1,661	1,663	1,647	1,636	1,623	1,625	1,649	1,627	1,609	1,602	1,592	1,571
自営業主	206	201	179	176	168	157	151	141	141	138	135	124	114	105
家族従業者	448	421	367	343	313	305	298	286	282	273	263	252	241	225
雇用者	780	918	1,112	1,141	1,164	1,170	1,171	1,193	1,222	1,212	1,206	1,222	1,233	1,236
完全失業者	19	28	25	24	27	31	32	33	33	40	44	44	48	52
非労働力人口	1,495	1,488	1,471	1,498	1,530	1,551	1,574	1,591	1,594	1,622	1,651	1,664	1,669	1,699
女子15歳以上人口	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
有配偶	64.5	63.2	60.6	60.4	60.2	60.0	59.8	59.8	59.8	59.6	59.6	59.3	59.0	59.0
労働力人口	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
就業者	(49.2)	(51.1)	(53.2)	(52.9)	(52.2)	(51.8)	(51.2)	(51.0)	(51.3)	(50.6)	(50.0)	(49.7)	(49.5)	(48.8)
自営業主	(48.5)	(50.2)	(52.4)	(52.1)	(51.3)	(50.8)	(50.2)	(50.0)	(50.3)	(49.4)	(48.6)	(48.4)	(48.1)	(47.3)
家族従業者	(7.0)	(6.5)	(5.6)	(5.5)	(5.2)	(4.9)	(4.7)	(4.3)	(4.3)	(4.2)	(4.1)	(3.7)	(3.4)	(3.2)
雇用者	(15.1)	(13.7)	(11.6)	(10.7)	(9.8)	(9.5)	(9.2)	(8.8)	(8.6)	(8.3)	(8.0)	(7.6)	(7.3)	(6.8)
完全失業者	(26.4)	(29.9)	(35.1)	(35.7)	(36.3)	(36.3)	(36.2)	(36.7)	(37.3)	(36.8)	(36.5)	(36.9)	(37.2)	(37.2)
非労働力人口	(0.6)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.8)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.6)
非労働力人口	(50.5)	(48.4)	(46.4)	(46.9)	(47.7)	(48.2)	(48.7)	(49.0)	(48.6)	(49.3)	(49.9)	(50.2)	(50.4)	(51.1)

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

付表18 妻と夫の就業状態別世帯数及び割合 —典型的—一般世帯—

妻と夫の就業状態		平成 元年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年
世 帯 数 (万 世 帯)	総数	2,626	2,781	2,766	2,772	2,815	2,797	2,827	2,857	2,847
	妻も夫もともに就業者	1,243	1,362	1,314	1,302	1,349	1,350	1,302	1,312	1,317
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	783	943	908	927	949	956	929	942	951
	夫就業者、妻非就業者	1,067	1,053	1,071	1,051	1,033	1,002	1,036	1,038	998
	うち夫非農林業雇用者	930	930	955	937	921	899	912	916	890
	妻就業者、夫非就業者	58	77	80	87	83	91	94	101	107
	うち妻非農林業雇用者	43	61	64	71	67	75	76	82	86
	妻も夫もともに非就業者	238	282	296	327	346	346	386	406	419
	子供のいる世帯総数	1,888	1,881	1,835	1,807	1,801	1,785	1,785	1,791	1,748
	妻も夫もともに就業者	973	1,013	951	934	962	957	920	915	904
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	618	713	665	676	689	691	667	671	665	
夫就業者、妻非就業者	808	759	768	748	714	695	721	727	682	
うち夫非農林業雇用者	721	698	700	690	651	626	650	654	626	
妻就業者、夫非就業者	28	37	37	41	37	43	42	47	51	
うち妻非農林業雇用者	22	31	30	34	31	38	22	39	42	
妻も夫もともに非就業者	66	69	76	84	87	87	98	100	111	
構 成 比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	47.3	49.0	47.5	47.0	47.9	48.3	46.1	45.8	46.3
	うち妻も夫もともに非農林業雇用者	29.8	33.9	32.8	33.4	33.7	34.2	32.9	32.9	33.4
	夫就業者、妻非就業者	40.6	37.9	38.7	37.9	36.7	35.8	36.6	36.2	35.1
	うち夫非農林業雇用者	35.4	33.4	34.5	33.8	32.7	31.8	32.3	31.9	31.3
	妻就業者、夫非就業者	2.2	2.8	2.9	3.1	2.9	3.3	3.3	3.5	3.8
	うち妻非農林業雇用者	1.6	2.2	2.3	2.6	2.4	2.7	2.7	2.9	3.0
	妻も夫もともに非就業者	9.1	10.1	10.7	11.8	12.3	12.4	13.7	14.2	14.7
	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	妻も夫もともに就業者	51.5	53.9	51.8	51.7	53.4	53.6	51.5	51.1	51.7
うち妻も夫もともに非農林業雇用者	32.7	37.9	36.2	37.4	38.3	38.7	37.4	37.5	38.0	
夫就業者、妻非就業者	42.8	40.4	41.9	41.4	39.6	38.9	40.4	40.6	39.0	
うち夫非農林業雇用者	38.2	37.1	38.1	37.6	36.1	35.1	36.4	36.5	35.8	
妻就業者、夫非就業者	1.5	2.0	2.0	2.3	2.1	2.4	2.4	2.6	2.9	
うち妻非農林業雇用者	1.2	1.6	1.6	1.9	1.7	2.1	1.2	2.2	2.4	
妻も夫もともに非就業者	3.5	3.7	4.1	4.6	4.8	4.9	5.5	5.6	6.4	

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

注) 1 典型的—一般世帯とは、一般世帯のうち次のものをいう。

- ・夫婦のみの世帯
- ・夫婦と親から成る世帯
- ・夫婦と子供から成る世帯
- ・夫婦、子供と親から成る世帯

2 非就業者＝完全失業者＋非労働力人口

付表19 末子の年齢別子供のいる世帯における母の就業状態

区分	総数	末子の年齢								
		0～ 3歳	4～ 6歳	7～ 9歳	10～ 12歳	13～ 14歳	15～ 17歳	18歳 以上		
平成 3年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,881	338	199	187	189	151	234	582
		労働力人口	1,067	104	101	118	129	105	162	348
		就業者	1,054	100	100	116	128	104	161	345
		非農林業雇用者	761	73	72	85	100	77	122	231
		35時間未満	326	28	38	41	46	35	48	90
		35時間以上	434	45	34	43	53	42	73	142
		完全失業者	13	3	2	1	1	1	1	3
		非労働力人口	806	233	97	70	58	44	71	233
		就業希望者	390	124	62	40	34	25	35	79
		平成 13年	世帯 (万人)	子供のいる世帯総数	1,748	326	166	141	140	101
労働力人口	981			99	83	93	95	75	125	411
就業者	954			93	80	89	93	73	123	401
非農林業雇用者	771			76	68	73	79	59	105	311
35時間未満	415			41	37	42	45	32	58	160
35時間以上	354			35	30	30	34	28	46	150
完全失業者	26			5	2	4	1	2	2	10
非労働力人口	766			227	83	48	45	25	48	290
就業希望者	351			122	53	30	27	14	23	82
平成 3年	構成 比 (%)			子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
		労働力人口	56.7	30.8	50.8	63.1	68.3	69.5	69.2	59.8
		就業者	56.0	29.6	50.3	62.0	67.7	68.9	68.8	59.3
		非農林業雇用者	40.5	21.6	36.2	45.5	52.9	51.0	52.1	39.7
		35時間未満	17.3 (42.8)	8.3 (38.4)	19.1 (52.8)	21.9 (48.2)	24.3 (46.0)	23.2 (45.5)	20.5 (39.3)	15.5 (39.0)
		35時間以上	23.1 (57.0)	13.3 (61.6)	17.1 (47.2)	23.0 (50.6)	28.0 (53.0)	27.8 (54.5)	31.2 (59.8)	24.4 (61.5)
		完全失業者	0.7	0.9	1.0	0.5	0.5	0.7	0.4	0.5
		非労働力人口	42.8	68.9	48.7	37.4	30.7	29.1	30.3	40.0
		就業希望者	20.7	36.7	31.2	21.4	18.0	16.6	15.0	13.6
		平成 13年	構成 比 (%)	子供のいる世帯総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
労働力人口	56.1			30.4	50.0	66.0	67.9	74.3	72.3	58.6
就業者	54.6			28.5	48.2	63.1	66.4	72.3	71.1	57.2
非農林業雇用者	44.1			23.3	41.0	51.8	56.4	58.4	60.7	44.4
35時間未満	23.7 (53.8)			12.6 (53.9)	22.3 (54.4)	29.8 (57.5)	32.1 (57.0)	31.7 (54.2)	33.5 (55.2)	22.8 (51.4)
35時間以上	20.3 (45.9)			10.7 (46.1)	18.1 (44.1)	21.3 (41.1)	24.3 (43.0)	27.7 (47.5)	26.6 (43.8)	21.4 (48.2)
完全失業者	1.5			1.5	1.2	2.8	0.7	2.0	1.2	1.4
非労働力人口	43.8			69.6	50.0	34.0	32.1	24.8	27.7	41.4
就業希望者	20.1			37.4	31.9	21.3	19.3	13.9	13.3	11.7

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」

注) () 内は非農林業雇用者を100.0とした割合。

子供のいる世帯とは、夫婦と子供から成る世帯数と、夫婦、子供と親から成る世帯数の合計。

付表20 学歴別女性労働者数及び構成比の推移
(産業計、企業規模計)

区分	計	中卒	高卒	高専・短大卒	大卒	
女性労働者数 (十人)	昭和55年	621,450	207,064	332,935	63,173	18,277
	60	687,740	175,861	386,168	96,328	29,384
	62	670,518	149,536	383,669	107,024	30,289
	63	725,867	152,395	421,354	117,060	35,058
	平成元年	729,200	142,717	421,614	127,745	37,124
	2	731,061	133,751	420,436	138,521	38,353
	3	761,724	130,371	436,570	150,778	44,005
	4	761,126	121,670	433,867	158,031	47,559
	5	774,921	115,233	441,827	166,545	51,317
	6	725,227	98,944	409,228	163,329	53,725
	7	764,136	98,839	423,677	183,129	58,491
	8	733,786	90,868	401,827	179,109	61,982
	9	723,446	83,874	391,025	185,034	63,513
	10	724,507	73,190	386,208	193,582	71,528
	11	696,485	63,817	364,416	191,574	76,679
12	680,350	55,997	346,967	197,510	79,876	
13	637,027	49,187	316,169	192,781	78,890	
14	624,101	41,632	306,468	190,045	85,955	
構成比 (%)	昭和55年	100.0	33.3	53.6	10.2	2.9
	60	100.0	25.6	56.2	14.0	4.3
	62	100.0	22.3	57.2	16.0	4.5
	63	100.0	21.0	58.0	16.1	4.8
	平成元年	100.0	19.6	57.8	17.5	5.1
	2	100.0	18.3	57.5	18.9	5.2
	3	100.0	17.1	57.3	19.8	5.8
	4	100.0	16.0	57.0	20.8	6.2
	5	100.0	14.9	57.0	21.5	6.6
	6	100.0	13.6	56.4	22.5	7.4
	7	100.0	12.9	55.4	24.0	7.7
	8	100.0	12.4	54.8	24.4	8.4
	9	100.0	11.6	54.1	25.6	8.8
	10	100.0	10.1	53.3	26.7	9.9
	11	100.0	9.2	52.3	27.5	11.0
12	100.0	8.2	51.0	29.0	11.7	
13	100.0	7.7	49.6	30.3	12.4	
14	100.0	6.7	49.1	30.5	13.8	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表21 学歴、産業、企業規模別女性労働者の割合

(単位 %)

区分	中卒	高卒	高専・短大卒	大卒
計	100.0	100.0	100.0	100.0
建設業	0.1	0.1	0.0	0.0
製造業	3.6	3.6	2.9	3.6
卸売・小売業	52.9	32.9	11.8	14.0
飲食店	7.8	18.0	14.8	20.0
金融・保険業	3.0	7.4	7.7	9.1
不動産業	0.3	0.5	0.6	1.1
サービス業	30.1	33.4	58.9	47.7
1,000人以上	14.2	21.8	26.9	36.3
100～999人	37.7	37.8	40.9	41.0
10～99人	48.1	40.3	32.2	22.7

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

注) 計は調査産業、企業規模計(民営)である。

付表22 平均年齢及び平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	平均年齢(歳)			平均勤続年数(年)		
	総数	女	男	総数	女	男
昭和55年	36.8	34.8	37.8	9.3	6.1	10.8
56	36.9	34.8	37.9	9.5	6.2	11.0
57	37.1	35.0	38.0	9.6	6.3	11.1
58	37.3	35.2	38.2	9.7	6.3	11.3
59	37.4	35.3	38.4	10.0	6.5	11.6
60	37.6	35.4	38.6	10.3	6.8	11.9
61	37.8	35.5	38.8	10.5	7.0	12.1
62	37.9	35.5	39.0	10.7	7.1	12.4
63	37.9	35.5	39.0	10.6	7.1	12.2
平成元	38.2	35.7	39.3	10.8	7.2	12.4
2	38.3	35.7	39.5	10.9	7.3	12.5
3	38.5	35.8	39.7	11.0	7.4	12.7
4	38.6	36.0	39.7	10.9	7.4	12.5
5	38.7	36.0	39.9	10.9	7.3	12.6
6	38.8	36.1	40.0	11.2	7.6	12.8
7	39.0	36.5	40.1	11.3	7.9	12.9
8	39.3	36.9	40.3	11.6	8.2	13.1
9	39.5	37.3	40.5	11.8	8.4	13.3
10	39.4	37.2	40.4	11.6	8.2	13.1
11	39.7	37.6	40.6	11.8	8.5	13.2
12	39.8	37.6	40.8	12.0	8.8	13.3
13	39.9	37.7	40.9	12.2	8.9	13.6
14	40.1	37.9	41.1	12.1	8.8	13.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表23 年齢階級別平均勤続年数の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年齢階級	平成元年		2		3		4		5		6		7		8		9		10		11		12		13		14	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
計	7.2	12.4	7.3	12.5	7.4	12.7	7.4	12.5	7.3	12.6	7.6	12.8	7.9	12.9	8.2	13.1	8.4	13.3	8.2	13.3	8.5	13.2	8.8	13.3	8.9	13.6	8.8	13.5
～17歳	1.2	1.0	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2	1.1	1.3	1.1	1.0	0.9	0.7	0.9
18～19	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	1.0	0.9	1.0
20～24	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.6	2.5	2.5	2.5	2.5	2.7	2.7	2.7	2.7	2.8	2.8	2.7	2.7	2.5	2.6	2.5	2.7	2.4	2.7	2.4	2.6	2.4	2.6
25～29	5.4	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2	5.0	5.0	5.0	5.2	5.1	5.2	5.1	5.4	5.2	5.4	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.3	5.2	5.2	5.3	5.0	5.2
30～34	7.7	8.8	7.7	8.8	7.6	8.6	7.5	8.4	7.4	8.4	7.5	8.5	7.7	8.5	7.8	8.6	7.9	8.6	7.8	8.5	7.9	8.6	8.1	8.4	8.2	8.6	8.0	8.6
35～39	8.8	12.8	9.1	12.6	9.1	12.6	9.1	12.3	8.9	12.0	9.2	12.0	9.3	11.9	9.4	11.9	9.4	12.0	9.4	11.9	9.7	12.0	9.8	12.0	10.0	12.2	9.7	12.1
40～44	9.3	16.0	9.6	16.0	9.8	16.2	10.0	16.2	9.9	16.0	10.2	15.9	10.5	15.8	10.7	15.9	10.8	15.8	10.8	15.5	10.8	15.5	11.0	15.3	11.0	15.5	10.9	15.4
45～49	10.7	19.2	10.9	19.4	11.0	19.8	11.0	19.5	10.9	19.3	11.2	19.2	11.2	19.3	11.7	19.5	11.9	19.5	11.9	19.4	12.2	19.2	12.7	19.2	12.9	19.4	12.5	19.0
50～54	12.3	20.5	12.5	20.9	12.6	21.3	12.5	21.5	12.5	21.7	12.8	21.9	13.0	22.1	13.4	22.6	13.3	22.5	13.4	22.3	13.5	22.2	14.1	22.1	14.3	22.5	14.1	21.9
55～59	13.2	18.4	13.4	18.9	13.7	19.8	13.7	20.0	13.8	20.5	14.2	21.2	14.4	21.8	14.8	22.1	15.0	22.6	14.8	22.6	15.3	22.6	15.6	22.5	15.8	23.2	15.8	22.8
60～64	12.9	11.2	12.8	11.0	13.5	11.8	12.9	12.1	13.2	12.6	13.2	13.3	13.4	13.7	13.4	13.9	13.5	13.9	13.2	14.0	13.4	13.9	14.4	13.7	14.5	14.8	14.1	14.9
65歳以上	16.2	12.1	15.9	11.9	16.5	12.3	15.3	11.9	15.3	11.6	16.3	11.8	16.1	12.8	16.2	12.6	16.4	13.2	16.5	12.7	16.0	13.6	16.3	13.3	17.8	14.1	18.8	14.4

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表24 勤続年数階級別女性労働者構成比の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

(単位 %)

年	勤続年数								
	計	0年	1	2	3~4	5~9	10~14	15~19	20年以上
昭和55年	100.0	15.2	12.5	11.1	16.9	25.0	10.7	5.0	3.4
56	100.0	15.0	24.2		16.3	24.0	11.5	5.2	3.8
57	100.0	14.9	25.0		16.0	23.1	11.7	5.2	4.1
58	100.0	14.2	24.6		16.8	22.3	12.4	5.4	4.2
59	100.0	14.1	23.6		17.3	21.7	13.0	5.7	4.6
60	100.0	13.3	23.0		17.0	21.8	13.0	6.4	5.5
61	100.0	13.2	22.6		16.4	22.4	12.8	6.9	5.7
62	100.0	12.3	23.0		16.2	22.8	12.4	7.2	6.1
63	100.0	13.4	22.3		16.4	22.6	11.8	7.4	6.2
平成元年	100.0	13.5	21.8		16.0	22.7	11.4	7.9	6.7
2	100.0	14.0	22.5		14.8	22.2	11.4	7.8	7.3
3	100.0	13.9	23.2		14.5	21.5	11.5	7.6	7.7
4	100.0	13.5	23.4		15.7	20.4	11.5	7.5	8.0
5	100.0	12.7	24.0		16.7	20.3	11.0	7.0	8.3
6	100.0	10.5	23.0		18.1	21.3	11.3	6.9	8.9
7	100.0	10.1	20.7		18.2	22.9	11.6	7.3	9.2
8	100.0	10.7	18.2		17.2	24.9	11.7	7.4	10.0
9	100.0	11.0	17.8		15.0	26.5	11.7	7.8	10.3
10	100.0	11.4	19.4		13.8	26.1	11.9	7.4	10.0
11	100.0	9.8	19.8		13.7	25.7	12.7	7.7	10.5
12	100.0	9.9	18.7		14.0	24.7	13.8	7.9	11.0
13	100.0	10.6	17.2		14.3	23.6	14.8	8.1	11.3
14	100.0	10.4	18.6		13.9	22.7	15.7	7.7	11.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 昭和56年以降は「勤続年数1~2」の区分で集計。

付表25 役職者に占める女性割合の推移
(産業計、企業規模100人以上、学歴計)

(単位 %)

	部長		課長		係長	
	総数	女性	総数	女性	総数	女性
昭和55年	100.0	1.0	100.0	1.3	100.0	3.1
60	100.0	1.0	100.0	1.6	100.0	3.9
61	100.0	1.1	100.0	1.7	100.0	3.8
62	100.0	1.2	100.0	1.8	100.0	4.5
63	100.0	1.0	100.0	2.0	100.0	4.6
平成元年	100.0	1.3	100.0	2.0	100.0	4.6
2	100.0	1.1	100.0	2.0	100.0	5.0
3	100.0	1.2	100.0	2.3	100.0	6.2
4	100.0	1.7	100.0	2.9	100.0	6.6
5	100.0	1.6	100.0	2.5	100.0	7.3
6	100.0	1.4	100.0	2.6	100.0	6.4
7	100.0	1.3	100.0	2.8	100.0	7.3
8	100.0	1.4	100.0	3.1	100.0	7.3
9	100.0	2.2	100.0	3.7	100.0	7.8
10	100.0	2.0	100.0	3.2	100.0	8.1
11	100.0	2.1	100.0	3.4	100.0	8.2
12	100.0	2.2	100.0	4.0	100.0	8.1
13	100.0	1.8	100.0	3.6	100.0	8.3
14	100.0	2.4	100.0	4.5	100.0	9.6

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表26 就業形態別入職・離職状況の推移

区分	女			男			
	合計	一般労働者	パートタイム労働者	合計	一般労働者	パートタイム労働者	
入職者数 (千人)	昭和60年	2,168.3	1,499.6	668.7	2,007.9	1,814.6	193.3
	61	2,057.6	1,405.6	652.0	1,856.4	1,699.0	157.4
	62	2,121.6	1,480.4	641.3	1,877.2	1,695.5	181.7
	63	2,380.1	1,648.4	731.7	2,169.5	1,963.6	205.9
	平成元年	2,437.2	1,641.3	795.9	2,155.0	1,939.8	215.1
	2	2,921.1	1,944.3	976.8	2,600.8	2,345.8	255.7
	3	3,129.2	2,025.6	1,103.6	3,059.5	2,774.8	284.6
	4	3,089.1	1,949.1	1,140.1	2,965.9	2,660.3	305.5
	5	2,609.9	1,741.0	868.9	2,717.1	2,453.4	263.6
	6	2,390.6	1,557.3	833.3	2,548.7	2,325.4	223.3
	7	2,476.4	1,590.9	885.6	2,702.7	2,441.8	260.9
	8	2,492.7	1,553.5	939.2	2,820.8	2,519.1	301.8
	9	2,745.3	1,621.1	1,124.2	2,870.8	2,541.0	329.8
	10	2,686.4	1,506.3	1,180.1	2,738.2	2,335.5	402.7
11	2,869.9	1,416.8	1,453.2	2,956.3	2,395.7	560.6	
12	3,040.9	1,569.1	1,471.8	3,035.5	2,452.4	583.1	
13	3,146.8	1,504.6	1,642.2	3,115.0	2,460.9	654.1	
離職者数 (千人)	昭和60年	2,070.3	1,539.1	531.2	1,869.5	1,703.8	165.7
	61	2,049.9	1,485.3	564.6	1,839.7	1,681.7	158.0
	62	2,090.5	1,551.9	538.6	1,750.0	1,607.3	142.7
	63	2,205.8	1,586.8	619.0	1,940.5	1,753.2	187.3
	平成元年	2,364.0	1,595.4	768.6	2,026.8	1,820.3	206.5
	2	2,671.9	1,870.2	801.6	2,358.2	2,136.5	221.7
	3	2,900.3	1,992.2	908.2	2,724.2	2,478.3	245.9
	4	2,904.6	1,925.5	979.1	2,688.9	2,411.0	277.9
	5	2,580.8	1,751.1	829.7	2,660.5	2,360.8	299.7
	6	2,609.4	1,731.3	878.1	2,673.7	2,366.9	306.8
	7	2,659.5	1,827.2	832.3	2,841.0	2,557.1	283.8
	8	2,550.3	1,645.5	904.9	2,767.0	2,455.4	311.6
	9	2,799.2	1,759.2	1,040.0	3,143.2	2,808.7	334.5
	10	2,928.3	1,759.7	1,168.6	3,010.5	2,630.0	380.5
11	3,090.9	1,740.2	1,350.7	3,143.1	2,623.1	520.0	
12	3,287.5	1,834.8	1,452.6	3,322.8	2,754.1	568.7	
13	3,490.9	1,909.4	1,581.5	3,518.0	2,913.2	604.8	
入職率 (%)	昭和60年	21.5	—	—	12.1	—	—
	61	20.5	17.7	31.6	11.1	10.3	44.2
	62	19.8	17.3	29.8	11.1	10.2	53.9
	63	22.1	19.7	30.1	12.4	11.5	44.9
	平成元年	21.2	19.0	27.9	12.3	11.4	45.2
	2	22.5	19.8	30.8	13.0	12.0	52.0
	3	21.8	19.3	28.7	13.4	12.6	34.5
	4	21.1	18.3	28.8	12.6	11.6	39.7
	5	18.3	16.3	24.1	11.7	10.9	37.6
	6	16.2	14.6	20.2	10.9	10.3	27.1
	7	17.1	15.1	22.2	11.3	10.6	28.3
	8	17.1	15.0	22.2	11.8	11.0	29.9
	9	18.5	15.6	25.3	11.8	10.9	32.4
	10	18.1	14.7	25.9	11.2	10.0	39.3
11	17.7	13.5	25.3	11.7	10.1	38.2	
12	18.7	15.0	25.3	12.1	10.4	38.8	
13	19.5	14.7	27.7	12.3	10.4	41.2	
離職率 (%)	昭和60年	20.5	—	—	11.3	—	—
	61	20.5	18.7	27.4	11.0	10.2	44.4
	62	19.5	18.1	25.0	10.3	9.7	42.3
	63	20.4	19.0	25.4	11.1	10.3	40.8
	平成元年	20.6	18.5	26.9	11.6	10.7	43.4
	2	20.6	19.0	25.3	11.8	11.0	45.1
	3	20.2	19.0	23.6	12.0	11.3	29.8
	4	19.9	18.0	24.7	11.4	10.5	36.1
	5	18.1	16.4	23.1	11.5	10.5	42.8
	6	17.6	16.2	21.3	11.4	10.5	37.2
	7	18.3	17.4	20.9	11.9	11.1	30.8
	8	17.5	15.9	21.4	11.5	10.7	30.9
	9	18.9	17.0	23.4	12.9	12.1	32.8
	10	19.7	17.1	25.6	12.3	11.2	37.1
11	19.1	16.6	23.5	12.4	11.0	35.4	
12	20.2	17.6	25.0	13.2	11.6	37.9	
13	21.6	18.7	26.7	13.9	12.3	38.1	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表27 女性の産業別入職・離職状況の推移

区分	合計	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業、 飲食店	金融・ 保険業、 不動産業	サービス 業	その他	
入 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,168.3	—	700.2	72.0	645.7	200.6	542.1	7.7
	61	2,057.6	—	637.4	77.8	596.5	201.5	536.6	7.8
	62	2,121.6	—	584.1	68.6	689.4	204.1	567.2	8.3
	63	2,390.1	—	656.7	76.4	758.2	238.2	643.1	7.4
	平成元年	2,437.2	—	663.1	81.5	776.8	230.2	677.6	8.0
	2	2,921.1	—	749.3	96.5	942.1	262.5	860.9	9.6
	3	3,129.2	139.1	701.4	120.2	988.9	256.8	915.4	7.5
	4	3,089.1	144.9	663.0	112.2	1,081.5	207.7	873.7	6.2
	5	2,609.9	99.2	562.5	110.4	776.0	200.1	854.3	7.3
	6	2,390.6	103.0	520.0	90.5	607.0	212.3	850.1	7.7
	7	2,476.4	127.8	507.5	86.5	694.6	209.8	844.5	5.8
	8	2,492.7	113.7	485.3	91.1	717.7	172.7	905.1	7.0
	9	2,745.3	112.8	509.0	98.4	836.2	195.9	986.5	6.5
	10	2,686.4	78.7	440.4	163.0	809.0	153.3	1,034.5	7.4
11	2,869.9	70.3	455.7	108.2	1,044.1	192.8	993.8	5.0	
12	3,040.9	88.3	464.2	100.5	1,136.4	190.6	1,055.4	5.4	
13	3,146.8	78.9	457.0	100.2	1,099.1	180.8	1,225.7	5.0	
離 職 者 数 (千人)	昭和60年	2,070.3	—	687.2	67.0	616.1	191.3	501.2	7.6
	61	2,049.9	—	719.9	72.2	592.7	192.3	464.4	8.5
	62	2,090.5	—	646.4	54.8	670.3	181.5	529.0	8.5
	63	2,205.8	—	637.2	64.4	711.9	209.2	575.2	7.8
	平成元年	2,364.0	—	714.3	87.1	750.5	199.8	604.7	7.7
	2	2,671.9	—	726.5	87.7	880.5	215.2	753.1	8.9
	3	2,900.3	115.7	710.0	102.5	883.2	241.3	840.4	7.1
	4	2,904.6	120.9	695.7	101.8	949.6	233.4	797.5	5.7
	5	2,580.8	99.5	651.7	105.5	708.0	239.8	770.3	6.0
	6	2,609.4	129.6	623.0	107.0	681.7	246.7	813.5	7.9
	7	2,659.5	116.2	621.1	105.2	761.9	257.1	793.1	5.1
	8	2,550.3	111.3	575.2	110.5	745.3	200.0	801.5	6.6
	9	2,799.2	148.4	584.3	92.9	844.4	206.9	915.7	6.6
	10	2,928.3	107.4	621.8	165.7	876.8	169.9	978.6	8.1
11	3,090.9	102.8	577.9	106.7	1,061.4	216.3	1,020.2	5.6	
12	3,287.5	127.3	581.0	98.5	1,233.4	190.6	1,050.8	5.9	
13	3,490.9	113.2	647.1	131.2	1,186.4	214.3	1,192.6	6.2	
入 職 率 (%)	昭和60年	21.5	—	19.3	19.3	24.6	23.6	21.0	19.9
	61	20.5	—	17.4	24.3	23.8	22.9	20.6	19.4
	62	19.8	—	15.9	21.8	24.0	22.9	19.3	19.8
	63	22.1	—	17.9	22.4	25.8	26.8	22.2	17.2
	平成元年	21.2	—	17.0	23.4	24.6	24.1	22.1	18.8
	2	22.5	—	17.9	24.9	26.0	25.8	23.1	20.6
	3	21.8	25.9	16.6	24.4	24.4	23.9	23.5	16.5
	4	21.1	25.3	15.3	23.6	26.0	19.9	21.8	13.4
	5	18.3	16.0	13.6	20.7	21.2	25.4	20.7	16.0
	6	16.2	14.4	12.7	16.6	14.9	20.5	19.9	15.9
	7	17.1	17.6	12.9	15.4	18.3	21.0	19.0	12.0
	8	17.1	15.4	12.9	16.2	18.4	16.6	20.0	13.2
	9	18.5	16.1	13.8	16.9	20.0	19.0	21.5	13.1
	10	18.1	11.3	11.9	27.4	20.3	16.8	21.2	15.8
11	17.7	11.3	13.1	19.2	20.7	19.8	18.1	10.8	
12	18.7	14.2	13.6	18.4	21.8	20.4	19.3	11.3	
13	19.5	12.9	13.5	17.3	22.0	20.7	21.7	10.1	
離 職 率 (%)	昭和60年	20.5	—	18.9	18.0	23.5	22.5	19.4	19.6
	61	20.5	—	19.6	22.6	23.7	21.8	17.8	21.1
	62	19.5	—	17.6	17.5	23.4	20.4	18.0	20.3
	63	20.4	—	17.3	18.9	24.2	23.6	19.8	18.1
	平成元年	20.6	—	18.3	25.1	23.7	20.9	19.7	18.1
	2	20.6	—	17.3	22.6	24.3	21.1	20.2	19.1
	3	20.2	21.5	16.8	20.8	21.8	22.5	21.5	15.6
	4	19.9	21.1	16.1	21.4	22.8	22.3	19.9	12.3
	5	18.1	16.0	15.7	19.8	19.3	28.9	18.6	13.2
	6	17.6	18.1	15.2	19.7	16.7	23.8	19.0	16.3
	7	18.3	16.0	15.8	18.7	20.1	25.7	17.8	10.6
	8	17.5	15.1	15.2	19.7	19.1	19.2	17.7	12.4
	9	18.9	21.1	15.9	16.0	20.2	20.1	20.0	13.3
	10	19.7	15.5	16.7	27.8	22.0	18.6	20.0	17.3
11	19.1	16.5	16.6	19.0	21.1	22.2	18.6	12.1	
12	20.2	20.5	17.0	18.1	23.6	20.4	19.2	12.3	
13	21.6	18.5	19.2	22.7	23.7	24.5	21.1	12.6	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

3 「その他」は鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業である。

付表28 女性の職歴別入職状況の推移

区 分	合 計	未就業者からの入職者			転職入職者	
		計	新 規 学 卒 者	一 般 未就業者		
実 数 (千人)	昭和60年	2,163.3	1,209.9	473.3	736.5	958.5
	一般労働者	1,499.6	825.2	447.2	378.0	674.4
	パートタイム労働者	668.7	384.7	26.2	358.5	284.0
	平成2年	2,921.1	1,451.1	591.0	860.1	1,470.0
	一般労働者	1,944.3	936.5	552.3	384.2	1,007.9
	パートタイム労働者	976.8	514.6	38.7	475.9	462.1
	5年	2,609.9	1,394.3	590.2	804.1	1,215.6
	一般労働者	1,741.0	925.0	540.2	384.8	816.1
	パートタイム労働者	868.9	469.3	50.0	419.3	399.5
	6年	2,390.6	1,203.7	490.2	713.5	1,186.8
	一般労働者	1,557.3	767.3	441.0	326.3	790.0
	パートタイム労働者	833.3	436.4	49.2	387.2	396.8
	7年	2,476.4	1,219.0	499.9	719.1	1,257.4
一般労働者	1,590.9	769.1	437.9	331.2	821.7	
パートタイム労働者	885.6	449.8	62.0	387.9	435.7	
8年	2,492.7	1,292.2	507.0	785.2	1,200.5	
一般労働者	1,553.5	775.9	453.9	322.0	777.6	
パートタイム労働者	939.2	516.3	53.1	463.2	423.0	
9年	2,745.3	1,460.8	555.2	905.7	1,284.4	
一般労働者	1,621.1	822.5	440.8	381.7	798.6	
パートタイム労働者	1,124.2	638.4	114.3	524.0	485.8	
10年	2,686.4	1,258.3	472.5	785.8	1,428.1	
一般労働者	1,506.3	662.1	399.8	262.3	844.2	
パートタイム労働者	1,180.1	596.2	72.7	523.5	583.9	
11年	2,869.9	1,297.2	479.5	817.7	1,572.7	
一般労働者	1,416.8	612.0	374.8	237.2	804.7	
パートタイム労働者	1,453.2	685.2	104.7	580.5	768.0	
12年	3,040.9	1,346.1	461.4	884.7	1,694.8	
一般労働者	1,569.1	641.1	368.9	272.1	928.0	
パートタイム労働者	1,471.8	705.0	92.4	612.6	766.8	
13年	3,146.8	1,386.5	486.1	900.5	1,760.2	
一般労働者	1,504.6	601.7	360.4	241.3	902.8	
パートタイム労働者	1,642.2	784.8	125.6	659.2	857.4	
構 成 比 (%)	昭和60年	100.0	55.8	21.8	34.0	44.2
	一般労働者	100.0	55.0	29.8	25.2	45.0
	パートタイム労働者	100.0	57.5	3.9	53.6	42.5
	平成2年	100.0	49.7	20.2	29.4	50.3
	一般労働者	100.0	48.2	28.4	19.8	51.8
	パートタイム労働者	100.0	52.7	4.0	48.7	47.3
	5年	100.0	53.4	22.6	30.8	46.6
	一般労働者	100.0	53.1	31.0	22.1	46.9
	パートタイム労働者	100.0	54.0	5.8	48.3	46.0
	6年	100.0	50.4	20.5	29.8	49.6
	一般労働者	100.0	49.3	28.3	21.0	50.7
	パートタイム労働者	100.0	52.4	5.9	46.5	47.6
	7年	100.0	49.2	20.2	29.0	50.8
一般労働者	100.0	48.3	27.5	20.8	51.7	
パートタイム労働者	100.0	50.8	7.0	43.8	49.2	
8年	100.0	51.8	20.3	31.5	48.2	
一般労働者	100.0	49.9	29.2	20.7	50.1	
パートタイム労働者	100.0	55.0	5.7	49.3	45.0	
9年	100.0	53.2	20.2	33.0	46.8	
一般労働者	100.0	50.7	27.2	23.5	49.3	
パートタイム労働者	100.0	56.8	10.2	46.6	43.2	
10年	100.0	46.8	17.6	29.3	53.2	
一般労働者	100.0	44.0	26.5	17.4	56.0	
パートタイム労働者	100.0	50.5	6.2	44.4	49.5	
11年	100.0	45.2	16.7	28.5	54.8	
一般労働者	100.0	43.2	26.5	16.7	56.8	
パートタイム労働者	100.0	47.2	7.2	39.9	52.8	
12年	100.0	44.3	15.2	29.1	55.7	
一般労働者	100.0	40.9	23.5	17.3	59.1	
パートタイム労働者	100.0	47.9	6.3	41.6	52.1	
13年	100.0	44.1	15.4	28.6	55.9	
一般労働者	100.0	40.0	24.0	16.0	60.0	
パートタイム労働者	100.0	47.8	7.6	40.1	52.2	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的に接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

付表29 女性の離職理由別離職者数の構成比の推移

区分	離職者数 (千人)	構成比 (%)							死亡・ 傷病		
		計	契約期間 満了	経営上の 都合	定年	本人の責 による	個人的な 理由	うち結婚		うち出産・ 育児	うち介護
昭和45年	2,309.7	100.0	5.1	3.9	0.4	1.7	87.0	21.8	—	—	2.0
50	1,927.5	100.0	5.4	8.5	1.0	2.5	80.4	25.2	—	—	2.1
55	1,851.7	100.0	6.7	4.1	1.6	3.8	81.8	19.3	—	—	2.0
60	2,070.3	100.0	6.9	5.2	2.1	3.6	80.2	16.1	—	—	1.9
61	2,049.9	100.0	7.1	6.5	2.3	3.1	79.0	15.6	—	—	2.0
62	2,090.5	100.0	9.7	5.6	2.3	3.8	76.7	16.1	—	—	1.9
63	2,205.8	100.0	6.8	4.0	1.6	3.1	82.5	9.4	—	—	2.1
平成元年	2,364.0	100.0	5.4	4.5	1.9	2.3	84.3	8.9	—	—	1.6
2	2,671.9	100.0	5.2	4.0	1.5	3.1	84.3	8.3	—	—	1.7
3	2,900.3	100.0	6.1	2.9	1.3	2.6	85.3	8.2	—	—	1.9
4	2,904.6	100.0	6.6	3.3	1.5	2.2	84.6	8.6	—	—	1.7
5	2,580.8	100.0	7.3	4.9	2.0	4.3	79.2	8.6	0.9	—	2.3
6	2,609.4	100.0	7.5	5.6	2.7	2.7	79.2	9.2	1.2	—	2.3
7	2,659.5	100.0	8.6	6.0	3.0	3.5	77.4	8.7	1.0	—	1.6
8	2,550.3	100.0	8.8	4.7	2.7	3.8	78.4	9.3	1.1	—	1.6
9	2,799.2	100.0	8.0	4.2	3.0	4.9	78.7	7.3	1.1	—	1.2
10	2,928.3	100.0	10.7	6.5	3.1	5.7	72.6	6.0	0.8	—	1.3
11	3,090.9	100.0	8.1	7.5	2.6	4.6	75.7	6.0	0.8	—	1.5
12	3,287.5	100.0	10.5	6.3	2.7	5.2	74.0	5.0	1.0	—	1.3
13	3,490.9	100.0	10.4	7.9	2.8	3.7	74.0	5.1	1.3	—	1.1

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 1 平成2年調査より、在籍労働者の推計に使用している毎月勤労統計調査を改正したため、実数値については時系列的には接続しない。

2 平成2年までは、建設業を除いている。

3 「介護」は平成5年から調査している。

付表30 高校新卒者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	9月末現在の内定率		11月末現在の内定率		1月末現在の内定率		3月末現在の内定率		最終就職決定率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成9年3月卒	48.8	56.1	76.1	84.5	85.9	92.0	95.5	97.7	98.1	98.9
平成10年3月卒	51.5	59.6	77.0	84.4	86.2	91.5	95.1	97.3	97.7	98.6
平成11年3月卒	45.3	52.3	69.3	78.3	79.7	87.5	91.6	95.4	95.9	97.7
平成12年3月卒	38.1	44.2	62.3	72.1	74.6	83.8	89.9	94.1	94.3	96.7
平成13年3月卒	38.2	46.6	62.9	74.5	75.5	85.2	90.5	94.8	94.5	97.1
平成14年3月卒	33.0	40.7	58.1	68.4	70.8	80.3	87.2	91.9	93.4	96.0
平成15年3月卒	30.1	36.4	55.5	64.8						

資料出所：厚生労働省「高校新卒者就職内定状況等調査」

付表31 大学卒業予定者の就職内定状況の推移

(単位 %)

	10月1日現在の内定率		12月1日現在の内定率		2月1日現在の内定率		4月1日現在の就職率	
	女子	男子	女子	男子	女子	男子	女子	男子
平成8年度 (平成9年3月卒)	61.1	73.9	76.0	87.0	86.2	93.2	92.2	95.6
平成9年度 (平成10年3月卒)	67.3	76.4	78.8	87.6	87.5	92.5	90.5	94.6
平成10年度 (平成11年3月卒)	59.2	71.3	73.5	83.5	84.7	90.7	89.2	93.2
平成11年度 (平成12年3月卒)	57.7	66.4	68.8	77.3	77.1	83.8	89.5	91.9
平成12年度 (平成13年3月卒)	59.7	66.0	71.0	77.7	79.7	83.9	91.2	92.3
平成13年度 (平成14年3月卒)	60.6	67.6	73.6	78.6	80.5	84.3	91.5	92.5
平成14年度 (平成15年3月卒)	60.1	67.0	73.6	79.0				

資料出所：厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」

付表32-1 学歴別新規学卒就職者数の推移

区 分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒	
就 職 者 数 (人)	女	昭和35年	601,687	327,071	253,604	10,472	10,540
		40	696,847	300,947	354,024	24,354	17,528
		45	649,319	130,967	420,727	68,435	29,190
		50	499,085	45,989	319,338	91,321	42,437
		55	526,617	27,373	319,108	118,578	61,558
		60	524,874	26,925	299,311	131,748	66,890
		62	540,494	22,263	320,474	124,846	72,911
		63	560,351	20,402	312,993	151,514	75,442
		平成元年	578,592	19,434	316,112	164,063	78,983
		2	597,155	17,365	320,592	170,306	88,892
		3	606,514	15,206	315,547	177,179	98,582
		4	597,137	12,634	298,551	182,870	103,082
		5	555,828	10,758	260,968	181,076	103,026
		6	485,546	8,323	216,968	161,768	98,965
	7	446,068	6,874	186,990	150,926	101,278	
	8	430,995	5,667	170,925	145,360	109,043	
	9	423,929	5,466	160,788	139,772	117,903	
	10	402,761	5,045	148,135	127,237	122,344	
	11	352,469	4,289	123,815	106,756	117,609	
	12	324,196	3,806	110,185	93,150	117,055	
	13	324,367	3,759	109,309	86,407	124,892	
	14	304,140	3,284	99,251	73,124	128,481	
	男	昭和35年	772,035	356,626	318,898	7,445	89,166
		40	799,109	323,788	346,237	11,193	117,891
		45	707,630	140,299	395,989	12,305	159,037
		50	522,333	47,995	272,099	11,993	190,246
		55	554,776	40,042	280,585	10,578	223,571
		60	538,778	43,602	264,601	9,122	221,453
62		555,921	40,382	285,223	8,375	221,941	
63		554,461	41,283	281,224	9,367	222,587	
平成元年		561,498	40,027	290,038	10,397	221,036	
2		585,446	37,457	301,738	10,923	235,328	
3		598,120	32,795	305,067	10,955	249,303	
4		585,123	27,899	299,107	11,129	246,988	
5		546,079	24,115	273,889	11,200	236,875	
6		500,956	20,677	242,690	11,007	226,582	
7		478,941	18,120	220,924	10,164	229,733	
8		461,745	16,158	206,694	10,116	228,777	
9		449,746	16,042	192,175	10,161	231,368	
10		428,848	14,941	179,537	9,152	225,218	
11		374,583	12,591	152,044	7,438	202,510	
12		338,152	11,097	136,889	6,503	183,663	
13		340,075	11,035	135,196	6,265	187,579	
14		323,126	9,016	125,441	5,655	183,014	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 就職者数には就職進学者数も含んでいる。

付表32-2 学歴別新規学卒就職者数の構成比の推移

区 分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大 学 卒	
構 成 比 (%) ()	女	昭和35年	100.0	54.4	42.1	1.7	1.8
		40	100.0	43.2	50.8	3.5	2.5
		45	100.0	20.2	64.8	10.5	4.5
		50	100.0	9.2	64.0	18.3	8.5
		55	100.0	5.2	60.6	22.5	11.7
		60	100.0	5.1	57.0	25.1	12.7
		62	100.0	4.1	59.3	23.1	13.5
		63	100.0	4.0	55.9	27.0	13.5
		平成元年	100.0	3.4	54.6	28.4	13.7
		2	100.0	2.9	53.7	28.5	14.9
		3	100.0	2.5	52.0	29.2	16.3
		4	100.0	2.1	50.0	30.6	17.3
		5	100.0	1.9	47.0	32.6	18.5
		6	100.0	1.7	44.7	33.3	20.4
	7	100.0	1.5	41.9	33.8	22.7	
	8	100.0	1.3	39.7	33.7	25.3	
	9	100.0	1.3	37.9	33.0	27.8	
	10	100.0	1.3	36.8	31.6	30.4	
	11	100.0	1.2	35.1	30.3	33.4	
	12	100.0	1.2	34.0	28.7	36.1	
	13	100.0	1.2	33.7	26.6	38.5	
	14	100.0	1.1	32.6	24.0	42.2	
	男	昭和35年	100.0	46.2	41.3	1.0	11.5
		40	100.0	40.5	43.3	1.4	14.8
		45	100.0	19.8	56.0	1.7	22.5
		50	100.0	9.2	52.1	2.3	36.4
		55	100.0	7.2	50.6	1.9	40.3
		60	100.0	8.1	49.1	1.7	41.1
62		100.0	7.3	51.3	1.5	39.9	
63		100.0	7.4	50.7	1.7	40.1	
平成元年		100.0	7.1	51.7	1.9	39.4	
2		100.0	6.4	51.5	1.9	40.2	
3		100.0	5.5	51.0	1.8	41.7	
4		100.0	4.8	51.1	1.9	42.2	
5		100.0	4.4	50.2	2.1	43.4	
6		100.0	4.1	48.4	2.2	45.2	
7	100.0	3.8	46.1	2.1	48.0		
8	100.0	3.5	44.8	2.2	49.5		
9	100.0	3.6	42.8	2.3	51.4		
10	100.0	3.5	41.9	2.1	52.5		
11	100.0	3.4	40.6	2.0	54.1		
12	100.0	3.3	40.5	1.9	54.3		
13	100.0	3.2	39.8	1.8	55.2		
14	100.0	2.8	38.8	1.8	56.6		

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表32-3 学歴別新規学卒就職者割合の推移

区分		計	中学校卒	高等学校卒	短期大学卒	大学卒	
就職者割合(%)	女	昭和35年	44.8	37.5	58.6	49.8	64.1
		40	39.0	26.0	62.9	57.4	66.7
		45	39.3	16.1	61.2	68.8	59.9
		50	30.6	5.9	48.0	73.0	62.8
		55	29.4	3.2 (83.1)	45.6 (90.6)	76.4 (78.2)	65.7 (67.7)
		60	28.2	2.9 (78.0)	43.4 (90.0)	81.3 (83.1)	72.4 (75.4)
		62	26.2	2.3 (71.3)	38.6 (85.9)	82.2 (84.3)	73.6 (77.2)
		63	26.5	2.0 (70.2)	37.7 (86.5)	83.0 (85.0)	75.2 (78.7)
		平成元年	27.0	1.9 (69.2)	37.0 (87.5)	86.1 (88.3)	78.5 (82.4)
		2	27.7	1.8 (69.0)	36.2 (88.6)	88.1 (90.4)	81.0 (85.1)
		3	28.4	1.7 (68.6)	34.8 (88.8)	88.0 (90.8)	81.8 (86.1)
		4	28.3	1.5 (67.4)	32.9 (88.6)	86.8 (89.9)	80.4 (84.9)
		5	26.6	1.3 (62.5)	29.6 (86.0)	80.8 (84.1)	75.6 (80.5)
		6	23.9	1.0 (55.9)	26.0 (80.8)	70.7 (74.1)	67.6 (72.6)
	7	22.6	0.9 (50.6)	23.4 (76.7)	66.0 (69.5)	63.7 (68.6)	
	8	22.4	0.8 (46.2)	21.9 (74.0)	66.5 (70.5)	63.5 (68.3)	
	9	22.6	0.7 (42.8)	21.3 (73.2)	68.9 (73.3)	64.8 (69.6)	
	10	21.9	0.7 (38.7)	20.5 (71.6)	67.0 (71.9)	64.5 (69.4)	
	11	19.7	0.6 (32.1)	18.1 (64.8)	60.5 (65.3)	59.8 (64.7)	
	12	18.5	0.5 (29.3)	16.5 (60.5)	57.4 (62.5)	57.1 (61.9)	
	13	19.0	0.5 (28.6)	16.4 (60.6)	60.5 (66.2)	59.6 (64.7)	
	14	18.3	0.5 (24.8)	15.1 (57.2)	61.6 (67.7)	60.0 (65.1)	
	男	昭和35年	51.1	39.7	63.7	79.5	86.3
		40	41.0	25.9	57.9	84.1	86.6
		45	39.9	16.5	55.4	80.5	82.8
		50	30.2	5.9	41.1	75.6	77.5
		55	29.5	4.5 (86.2)	40.2 (83.3)	71.8 (80.6)	78.5 (84.6)
		60	27.7	4.5 (88.3)	38.7 (88.3)	72.6 (82.4)	78.8 (86.6)
62		25.9	3.9 (79.2)	34.6 (85.1)	66.7 (76.2)	78.3 (86.6)	
63		25.6	3.9 (79.7)	34.2 (84.2)	68.7 (78.1)	78.8 (87.2)	
平成元年		25.7	3.8 (79.5)	34.2 (84.7)	71.6 (80.6)	80.1 (88.9)	
2		26.6	3.7 (79.8)	34.2 (85.5)	72.9 (83.2)	81.0 (90.1)	
3		27.5	3.4 (79.6)	34.0 (85.9)	73.0 (83.6)	81.1 (90.2)	
4		27.4	3.1 (78.5)	33.3 (86.3)	70.6 (81.3)	79.7 (89.4)	
5		26.2	2.7 (75.2)	31.4 (84.5)	66.3 (75.9)	76.5 (86.8)	
6		25.3	2.4 (72.4)	29.4 (81.3)	61.7 (71.4)	71.8 (82.4)	
7	24.3	2.2 (68.7)	27.9 (79.6)	57.3 (66.8)	68.7 (78.5)		
8	24.0	2.0 (66.0)	26.7 (78.2)	56.1 (67.0)	67.1 (76.7)		
9	23.9	2.1 (65.0)	25.7 (77.2)	56.9 (68.3)	67.5 (77.0)		
10	23.2	1.9 (60.3)	25.0 (76.4)	51.7 (65.4)	66.2 (75.8)		
11	20.8	1.6 (52.8)	22.4 (71.5)	44.3 (58.7)	60.3 (69.8)		
12	19.2	1.5 (49.9)	20.7 (69.1)	41.3 (54.5)	55.0 (64.2)		
13	19.6	1.5 (49.5)	20.5 (69.4)	44.4 (60.2)	55.9 (65.3)		
14	19.0	1.3 (44.9)	19.1 (66.2)	47.2 (61.6)	54.9 (64.5)		

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月末現在

2 高等専門学校、大学院卒業者を含まない数値である。

3 就職者には就職進学者(就職しながら進学している者)を含む。

4 就職者割合 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者数}}{\text{卒業者}} \times 100$

ただし()内の就職者割合は以下の算式による。

大 学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者} - \text{臨床研修医(予定者含む)}} \times 100$

短期大学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者}} \times 100$

高校、中学 = $\frac{\text{就職進学者を含む就職者}}{\text{卒業者} - \text{進学者等(就職進学者を除く)}} \times 100$

付表33-1 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(1) 高等学校

(単位 %)

区分	昭和				平成									
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業・林業・漁業	0.8	0.4	0.2	0.2	0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5	
鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	
建設業	0.4	1.7	1.4	1.9	2.9	3.1	3.2	2.8	2.3	2.2	2.3	2.1	2.2	
製造業	25.0	26.3	33.2	30.4	25.9	27.1	27.5	28.3	30.9	27.9	27.1	29.9	23.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	0.9	0.7	1.0	0.5	0.7	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	
女 運輸・通信業	2.9	2.5	3.1	3.4	3.9	3.6	3.4	3.4	3.2	3.2	3.3	3.3	3.2	
卸売・小売業、飲食店	20.5	32.4	28.7	30.4	28.6	27.0	26.1	26.3	25.6	25.4	24.2	23.0	25.9	
金融・保険業	18.5	13.8	8.3	6.8	4.6	3.4	2.9	3.0	3.0	2.9	2.4	2.4	2.4	
不動産業	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	
サービス業	14.6	18.6	21.1	22.8	29.5	31.7	32.7	32.2	30.9	34.0	36.1	34.6	37.3	
公務	3.3	1.9	1.9	2.3	2.2	1.8	1.6	1.5	1.6	1.9	1.9	2.1	2.7	
その他	1.7	1.4	0.8	1.1	1.1	1.4	1.4	1.3	1.3	1.4	1.6	1.6	2.0	
男 総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
農業・林業・漁業	4.5	3.3	0.8	0.9	0.9	1.1	1.1	1.2	1.2	1.3	1.6	1.5	1.7	
鉱業	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.1	
建設業	7.4	8.3	6.0	7.6	13.4	15.6	16.8	15.6	14.1	14.7	16.4	13.7	14.3	
製造業	38.3	33.7	47.6	45.5	38.1	38.6	38.4	40.3	44.1	42.2	39.6	44.6	38.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	2.6	2.1	2.1	1.7	2.4	2.4	2.3	2.2	2.0	1.9	1.6	1.4	1.5	
男 運輸・通信業	6.9	6.0	4.5	4.4	5.3	4.8	5.0	4.8	4.9	4.5	4.2	4.6	5.0	
卸売・小売業、飲食店	17.0	22.9	17.3	18.2	17.2	16.6	15.9	15.2	13.4	13.9	14.4	12.7	13.9	
金融・保険業	3.3	1.5	0.8	0.9	0.5	0.4	0.3	0.3	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	
不動産業	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	
サービス業	0.7	10.3	10.3	12.3	13.8	13.4	13.0	13.0	12.5	14.0	14.7	13.5	15.7	
公務	10.1	9.7	8.3	7.3	6.9	5.6	5.8	6.0	6.2	5.7	5.6	6.0	7.7	
その他	1.8	1.7	1.1	1.0	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.4	1.4	1.6	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表33-2 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(2) 短期大学

(単位 %)

区分	昭和			平成										
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.2	0.3	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	鉱業	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	1.7	2.2	2.1	2.9	3.7	3.7	3.7	3.2	2.2	1.9	1.9	1.9	1.4
	製造業	18.4	17.6	21.2	19.0	15.1	14.4	14.4	14.7	15.0	11.8	10.6	10.9	8.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.8	0.9	1.3	0.6	0.7	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2
	運輸・通信業	2.2	2.3	3.1	2.8	3.0	2.8	3.1	3.3	2.9	2.4	2.4	2.4	2.1
	卸売・小売業、飲食店	12.9	14.6	13.4	16.6	18.2	19.0	19.8	20.5	19.3	18.2	17.6	17.4	16.3
	金融・保険業	16.4	13.8	16.1	19.2	14.9	13.2	12.2	12.8	14.2	14.0	10.6	9.4	9.2
	不動産業	0.6	0.5	0.7	1.0	1.1	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.6
	サービス業	42.1	40.4	36.6	33.9	38.0	40.4	41.3	40.9	42.4	47.1	52.6	54.2	59.0
	医療保険業	4.8	6.0	6.2	5.8	7.3	8.2							
	教育	22.6	14.6	10.5	7.5	7.4	7.3							
	公務	3.3	5.8	4.5	3.1	3.6	3.1	2.8	2.1	1.7	1.9	1.6	1.6	1.6
	その他	1.2	1.4	0.8	0.6	1.5	1.7	1.1	1.1	1.0	1.5	1.4	1.1	1.0
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	5.5	5.8	4.8	1.9	2.4	1.9	1.7	1.9	2.2	2.1	2.5	2.3	1.9
	鉱業	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	9.2	6.6	5.5	5.8	8.8	10.0	10.0	9.2	8.0	7.3	7.3	6.1	5.1
	製造業	25.5	22.7	23.3	23.5	18.6	17.9	18.5	17.1	17.5	16.5	16.2	16.0	11.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	1.2	0.9	1.3	0.5	0.7	0.6	0.4	0.5	0.3	0.5	0.4	0.5	0.2
	運輸・通信業	2.9	4.3	5.3	1.8	1.8	2.3	2.2	2.6	2.8	2.1	2.6	2.7	2.2
	卸売・小売業、飲食店	20.9	23.4	22.7	29.9	31.2	29.3	29.7	31.5	32.2	29.2	25.2	24.7	27.4
	金融・保険業	3.0	2.2	2.0	2.1	1.7	1.2	1.3	1.3	1.3	1.1	0.8	0.6	0.6
	不動産業	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
	サービス業	14.1	19.3	21.2	25.7	24.2	27.4	27.8	29.2	29.8	35.7	39.8	41.7	46.3
	医療保険業	1.9	3.8	6.1	7.0	6.9	7.1							
	教育	3.1	2.8	2.1	1.0	1.2	1.1							
	公務	13.8	11.7	12.1	6.5	6.9	5.9	5.7	4.3	3.3	3.1	2.5	2.5	2.8
	その他	3.3	2.6	1.5	1.9	3.2	3.0	2.1	1.9	2.3	2.1	2.5	2.6	1.6

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表33-3 新規学卒者の産業別就職者数の構成比の推移

(3) 4年制大学

(単位 %)

区分	昭和			平成										
	50年	55年	60年	2年	6年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
女	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
	鉱業	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	2.5	2.2	2.0	2.5	4.2	4.6	4.6	4.7	3.7	2.6	2.8	2.8	2.4
	製造業	14.0	12.2	17.1	19.1	16.6	16.1	15.6	15.4	16.0	14.1	12.7	13.3	12.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.1	0.3	0.7	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1
	運輸・通信業	2.4	2.2	2.6	2.9	31.0	3.2	3.9	4.3	4.4	4.0	3.3	3.6	4.1
	卸売・小売業、飲食店	12.0	13.2	12.3	12.6	17.7	18.1	19.0	19.6	20.1	18.9	19.3	18.3	17.9
	金融・保険業	8.8	3.1	5.4	9.9	11.1	10.7	9.8	9.6	10.7	12.4	12.3	12.1	12.5
	不動産業	0.5	0.4	0.6	1.0	1.3	1.7	1.7	1.6	1.4	1.3	1.4	1.5	1.6
	サービス業	53.2	58.0	51.8	44.2	36.7	37.0	37.4	37.4	37.2	39.6	41.5	42.0	43.2
	医療保険業	5.4	7.2	5.6	4.1	4.5	5.2							
	教育	39.0	39.2	28.4	19.0	4.9	12.7							
	公務	4.7	7.0	6.8	7.0	7.0	6.4	5.9	5.4	4.5	4.8	4.4	4.2	4.0
	その他	1.6	1.2	0.6	0.5	1.8	1.8	1.6	1.6	1.7	1.8	1.8	1.7	1.4
男	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	農業・林業・漁業	0.6	0.7	0.5	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	0.3
	鉱業	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	建設業	7.8	7.4	5.6	6.6	9.7	10.3	10.0	9.6	8.3	7.0	7.2	7.0	6.6
	製造業	29.7	27.6	31.4	31.2	26.7	24.4	23.1	22.9	24.6	22.9	20.8	21.4	20.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	0.7	0.8	0.9	0.8	0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
	運輸・通信業	3.5	2.5	2.8	3.5	3.5	3.4	3.7	3.9	3.9	3.5	3.3	3.1	3.4
	卸売・小売業、飲食店	18.7	19.8	15.5	15.0	21.9	23.4	24.1	24.3	24.1	23.6	23.9	22.8	22.0
	金融・保険業	12.7	10.1	10.0	12.3	9.7	9.6	8.9	8.3	7.7	8.2	7.7	7.3	7.5
	不動産業	0.6	0.5	0.5	1.1	1.1	1.6	1.6	1.4	1.3	1.5	1.6	1.8	1.8
	サービス業	13.9	17.8	21.5	19.4	16.8	17.8	19.7	21.2	22.8	25.2	26.7	28.1	29.7
	医療保険業	1.1	1.7	1.4	1.2	1.0	1.1							
	教育	6.6	7.9	7.8	5.1	3.2	3.1							
	公務	10.5	11.8	10.4	9.0	7.1	6.1	5.9	5.6	4.8	5.0	5.3	5.0	5.4
	その他	1.1	0.8	0.6	0.7	2.3	2.5	2.1	2.0	1.9	2.3	2.6	2.7	2.4

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表34 職業別4年制大学卒就職者数及び構成比の推移

区 分	昭和 50年	55年	60年	平成 2年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	
女	計	42,437	61,558	66,890	88,892	101,278	109,043	117,881	122,374	117,609	117,055	124,892	128,481
	専門的・技術的 職業従事者	22,369	34,420	33,747	39,042	30,447	31,599	33,962	34,804	34,989	35,428	37,935	40,029
	技術者	1,446	2,442	7,022	13,025	8,465	9,082	11,100	12,743	12,869	11,758	12,182	11,947
	教員	16,185	23,058	18,297	16,096	10,098	9,286	8,133	6,988	6,340	6,480	7,232	7,815
	保険医療従事者	2,996	4,849	4,536	5,163	6,133	6,738	7,200	7,843	8,919	9,710	9,930	11,368
	その他	1,742	4,071	3,896	4,759	5,751	6,493	7,529	7,230	6,661	7,480	8,591	8,899
	事務従事者	17,152	22,540	26,149	38,489	49,922	53,003	56,967	58,037	53,360	51,689	55,385	55,008
	販売従事者	1,302	3,164	5,230	8,576	14,660	16,336	18,298	20,562	19,662	20,912	21,728	22,275
	その他	1,614	1,448	1,737	2,786	6,249	8,105	8,654	8,971	9,598	9,026	9,844	11,169
	男	計	190,246	223,571	221,453	235,328	229,733	228,777	230,703	225,252	202,510	183,663	187,579
専門的・技術的 職業従事者		68,595	79,927	86,392	92,242	72,317	71,279	74,039	73,138	67,429	60,738	63,011	61,624
技術者		50,524	55,515	61,996	72,038	60,021	59,303	62,553	62,797	58,147	51,349	52,559	50,566
教員		12,046	17,077	17,255	11,715	5,870	5,301	4,678	3,755	3,158	3,086	3,437	3,710
保険医療従事者		2,507	3,334	3,220	3,216	2,829	2,913	2,579	2,529	2,679	2,614	2,693	3,039
その他		3,510	4,001	3,921	5,272	3,597	3,762	4,231	4,037	3,447	3,689	4,272	4,309
事務従事者		65,627	73,763	69,737	83,348	78,254	77,634	77,156	75,360	64,592	56,174	55,423	52,998
販売従事者		43,230	57,753	55,197	51,219	62,335	60,849	59,497	57,657	51,666	47,593	49,530	47,690
その他		12,794	12,128	9,212	8,519	16,827	19,015	20,011	19,097	18,823	19,158	19,615	20,702
女		計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門的・技術的 職業従事者	52.7	55.9	50.5	43.9	30.1	29.0	28.8	28.4	29.8	30.3	30.4	31.2
	技術者	3.4	4.0	10.5	14.7	8.4	8.3	9.4	10.4	10.9	10.0	9.8	9.3
	教員	38.1	37.5	27.4	18.1	10.0	8.5	6.9	5.7	5.4	5.5	5.8	6.1
	保険医療従事者	7.1	7.9	6.8	5.8	6.1	6.2	6.1	6.4	7.6	8.3	8.0	8.8
	その他	4.1	6.6	5.8	5.4	5.7	6.0	6.4	5.9	5.8	6.4	6.9	6.9
	事務従事者	40.4	36.6	39.1	43.3	49.3	48.6	48.3	47.4	45.4	44.2	44.3	42.8
	販売従事者	3.1	5.1	7.8	9.6	14.5	15.0	15.5	16.8	16.7	17.9	17.4	17.3
	その他	3.8	2.4	2.6	3.1	6.2	7.4	7.3	7.3	8.2	7.7	7.9	8.7
	男	計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
専門的・技術的 職業従事者		36.1	35.8	39.0	39.2	31.5	31.2	32.1	32.5	33.3	33.1	33.6	33.7
技術者		26.6	24.8	28.0	30.6	26.1	25.9	27.1	27.9	28.7	28.0	28.0	27.6
教員		6.3	7.6	7.8	5.0	2.6	2.3	2.0	1.7	1.6	1.7	1.9	2.0
保険医療従事者		1.3	1.5	1.5	1.4	1.2	1.3	1.1	1.1	1.3	1.4	1.4	1.7
その他		1.8	1.8	1.8	2.2	1.6	1.6	1.8	1.8	1.7	2.0	2.3	2.4
事務従事者		34.5	33.0	31.5	35.4	34.1	33.9	33.4	33.5	31.9	30.6	29.5	29.0
販売従事者		22.7	25.8	24.9	21.8	27.1	26.6	25.8	25.6	25.5	25.9	26.4	26.1
その他		6.7	5.4	4.2	3.6	7.3	8.3	8.7	8.5	9.3	10.4	10.5	11.3

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 保健医療従事者には医師、歯科医師、獣医師、薬剤師を含む。

付表35 学校種別進学率の推移

(単位 %))

年	高等学校への進学率			短期大学への進学率			大学への進学率		
	計	女	男	計	女	男	計	女	男
昭和25年	42.5	36.7	48.0	—	—	—	—	—	—
30	51.5	47.4	55.5	2.2	2.6	1.9	7.9	2.4	13.1
35	57.7	55.9	59.6	2.1	3.0	1.2	8.2	2.5	13.7
40	70.7	69.6	71.7	4.1	6.7	1.7	12.8	4.6	20.7
45	82.1	82.7	81.6	6.5	11.2	2.0	17.1	6.5	27.3
50	91.9	93.0	91.0	11.0	19.9	2.6	26.7	12.5	40.4
55	94.2	95.4	93.1	11.3	21.0	2.0	26.1	12.3	39.3
58	94.0	95.2	92.8	10.7	19.9	1.8	25.4	12.2	36.1
59	93.9	95.0	92.8	10.8	20.1	1.9	24.8	12.6	36.4
60	93.8	94.9	92.8	11.1	20.8	2.0	26.5	13.7	38.6
61	93.8	94.9	92.8	11.1	21.0	1.7	23.6	12.5	34.2
62	93.9	95.0	92.8	11.4	21.5	1.8	24.7	13.6	35.3
63	94.1	95.3	92.9	11.6	21.8	1.8	25.1	14.4	35.3
平成元	94.1	95.3	93.0	11.7	22.1	1.7	24.7	14.7	34.1
2	94.4	95.6	93.2	11.7	22.2	1.7	24.6	15.2	33.4
3	94.6	95.8	93.5	12.2	23.1	1.8	25.5	16.1	34.5
4	95.0	96.2	93.9	12.4	23.5	1.8	26.4	17.3	35.2
5	95.3	96.5	94.2	12.9	24.4	1.9	28.0	19.0	36.6
6	95.7	96.8	94.6	13.2	24.9	2.0	30.1	21.0	38.9
7	95.8	97.0	94.7	13.1	24.6	2.1	32.1	22.9	40.7
8	95.9	97.1	94.8	12.7	23.7	2.3	33.4	24.6	41.9
9	95.9	97.0	94.8	12.4	22.9	2.3	34.9	26.0	43.4
10	95.9	97.0	94.8	11.8	21.9	2.2	36.4	27.5	44.9
11	95.8	96.9	94.8	10.9	20.2	2.1	38.2	29.4	46.5
12	95.9	96.8	95.0	9.4	17.2	1.9	39.7	31.5	47.5
13	95.8	96.7	95.0	8.6	15.8	1.8	39.9	32.7	46.9
14	95.8	96.5	95.2	8.1	14.7	1.8	40.5	33.8	47.0

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 高等学校への進学率 = $\frac{\text{進学者数} + \text{就職進学者数}}{\text{中学校卒業生数}} \times 100$

ただし、高等学校の通信制課程（本科）への進学者、浪人は除く。

2 大学、短期大学への進学率 = $\frac{\text{大学（学部）・短大（本科）への入学者数}}{\text{3年前の中学校卒業生数}} \times 100$

付表36-1 新規学卒者の就職状況

		計	進学者	就職者	臨床研修医 (予定者を含む)	一時的な 仕事に就 いた者	左記以 外の者	死亡・不 詳の者	左記「進学者」 のうち就職し ている者 (再掲)	
実 数 (人)	大学 女子	平成9年	181,809	10,605	117,888	1,875	6,322	34,685	10,434	15
		10	189,537	11,469	122,338	1,787	6,878	35,591	11,474	6
		11	196,621	12,739	117,587	2,005	8,705	45,418	10,167	22
		12	204,930	13,973	117,041	1,905	11,850	50,072	10,089	14
		13	209,662	14,385	124,881	2,234	10,923	47,252	9,987	11
		14	214,304	14,705	128,470	2,230	11,641	48,206	8,992	11
	大学 男子	平成9年	342,703	37,301	231,353	4,976	4,416	45,251	19,406	15
		10	340,069	38,237	225,211	4,845	5,079	46,120	20,577	7
		11	335,815	41,284	202,485	4,445	7,318	60,558	19,725	25
		12	333,753	43,690	183,646	4,024	10,783	71,011	20,599	17
		13	335,850	44,277	187,569	4,394	10,591	69,144	19,875	10
		14	333,407	44,971	183,001	4,749	11,564	70,626	18,496	13
	短大 女子	平成9年	203,092	12,373	139,894	-	9,719	36,581	4,525	9
		10	189,834	12,936	127,221	-	9,746	35,285	4,646	16
		11	176,429	12,993	106,745	-	14,210	38,550	3,931	11
		12	162,159	13,000	93,141	-	15,105	37,840	3,073	9
		13	142,735	12,304	86,401	-	11,819	29,704	2,507	6
		14	118,617	10,531	73,111	-	10,409	22,814	1,752	13
	短大 男子	平成9年	17,842	3,049	10,121	-	844	3,013	815	40
		10	17,694	3,717	9,152	-	730	3,301	794	27
11		16,761	4,094	7,429	-	1,161	3,548	529	9	
12		15,750	3,807	6,500	-	1,112	3,864	467	3	
13		14,102	3,695	6,260	-	786	3,068	293	5	
14		11,980	2,804	5,645	-	729	2,608	194	10	
構 成 比 (%)	大学 女子	平成9年	100.0	5.8	64.8	1.0	3.5	19.1	5.7	0.0
		10	100.0	6.1	64.5	0.9	3.6	18.8	6.1	0.0
		11	100.0	6.5	59.8	1.0	4.4	23.1	5.2	0.0
		12	100.0	6.8	57.1	0.9	5.8	24.4	4.9	0.0
		13	100.0	6.9	59.6	1.1	5.2	22.5	4.8	0.0
		14	100.0	6.9	59.9	1.0	5.4	22.5	4.2	0.0
	大学 男子	平成9年	100.0	10.9	67.5	1.5	1.3	13.2	5.7	0.0
		10	100.0	11.2	66.2	1.4	1.5	13.6	6.1	0.0
		11	100.0	12.3	60.3	1.3	2.2	18.0	5.9	0.0
		12	100.0	13.1	55.0	1.2	3.2	21.3	6.2	0.0
		13	100.0	13.2	55.8	1.3	3.2	20.6	5.9	0.0
		14	100.0	13.5	54.9	1.4	3.5	21.2	5.5	0.0
	短大 女子	平成9年	100.0	6.1	68.9	-	4.8	18.0	2.2	0.0
		10	100.0	6.8	67.0	-	5.1	18.6	2.4	0.0
		11	100.0	7.4	60.5	-	8.1	21.9	2.2	0.0
		12	100.0	8.0	57.4	-	9.3	23.3	1.9	0.0
		13	100.0	8.6	60.5	-	8.3	20.8	1.3	0.0
		14	100.0	8.9	61.6	-	8.8	19.2	1.5	0.0
	短大 男子	平成9年	100.0	17.1	56.7	-	4.7	16.9	4.6	0.2
		10	100.0	21.0	51.7	-	4.1	18.7	4.5	0.2
11		100.0	24.4	44.3	-	6.9	21.2	3.2	0.1	
12		100.0	24.2	41.3	-	7.1	24.5	3.0	0.0	
13		100.0	26.2	44.4	-	5.6	21.8	2.1	0.0	
14		100.0	23.4	47.1	-	6.1	21.8	1.6	0.1	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 平成10年までは、「左記以外の者」を無業者、「左記「進学者」のうち就職している者」を就職進学者として

3 進学者数には就職進学者数を含む。

4 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、研究生として学校に残っている者及び専修学校・各種学校・外国の学校・職業能力開発施設等へ入学した者、または就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表36-2 新規学卒者の就職状況

		計	大学等 進学者	専修学校 (専門課程) 進学者	専修学校 (一般課程) 等入学者	公共職業能 力開発施設 等入学者	就職者	左記以外の 者(平成10 年度までは 無業者)	死亡・不詳 のもの		
実 数 (人)	高校 女子	平成9年	755,435	353,547	133,945	56,290		152,737	58,565	351	
		10	723,849	344,847	128,183	50,407		141,690	58,406	316	
		11	685,121	329,839	125,423	41,868	2,650	118,128	66,937	276	
		12	667,367	317,789	129,114	40,635	2,297	105,684	71,499	349	
		13	666,837	314,222	133,729	40,216	2,009	105,647	70,626	388	
		14	659,168	309,335	136,387	40,873	1,884	96,507	74,037	145	
	高校 男子	平成9年	748,314	257,895	119,002	123,725		190,860	53,477	355	
		10	717,212	267,002	108,350	108,051		178,352	55,152	305	
		11	677,561	272,239	102,967	82,610	8,037	151,026	60,404	278	
		12	661,535	281,958	99,558	74,877	7,895	136,019	60,957	271	
		13	660,007	284,627	98,896	74,931	7,487	134,529	59,249	288	
		14	655,641	280,339	100,404	78,029	7,963	124,852	63,865	189	
	構 成 比 (%)	高校 女子	平成9年	100.0	46.8	17.7	7.5	0.0	20.2	7.8	0.0
			10	100.0	47.6	17.7	7.0	0.0	19.6	8.1	0.0
11			100.0	48.1	18.3	6.1	0.4	17.2	9.8	0.0	
12			100.0	47.6	19.3	6.1	0.3	15.8	10.7	0.1	
13			100.0	47.1	20.1	6.0	0.3	15.8	10.6	0.1	
14			100.0	46.9	20.7	6.2	0.3	14.6	11.2	0.0	
高校 男子		平成9年	100.0	34.5	15.9	16.5	0.0	25.5	7.1	0.0	
		10	100.0	37.2	15.1	15.1	0.0	24.9	7.7	0.0	
		11	100.0	40.2	15.2	12.2	1.2	22.3	8.9	0.0	
		12	100.0	42.6	15.0	11.3	1.2	20.6	9.2	0.0	
		13	100.0	43.1	15.0	11.4	1.1	20.4	9.0	0.0	
		14	100.0	42.8	15.3	11.9	1.2	19.0	9.7	0.0	

大学進学者には通信への進学者の数も含んでいる。

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

注) 1 各年3月卒の状況である。

2 平成10年までは、「左記以外の者」を無業者としている。

3 進学者数には就職進学者数を含む。

4 平成10年までの「専修学校(一般課程)等入学者」とは、専修学校(一般課程)、各種学校及び公共職業訓練施設等へ入学(所)したものである。

5 「左記以外の者」とは、家事の手伝い、外国の高等学校・大学等に入学した者又はまたは就職でも「進学者」でもないことが明らかな者である。

付表37 新規大卒未就業者の企業規模別、一般・パート別入職者数構成比の推移

(単位 %))

		計	5~29 人	30~99	100~ 299	300~ 999	1,000 人以上	一般	パート	
女	平成3年	100.0	6.3	6.0	14.7	15.3	54.1	97.7	2.3	
	4	100.0	8.1	5.1	17.3	19.1	46.8	99.0	1.0	
	5	100.0	7.0	5.0	11.8	45.0	28.6	89.2	10.8	
	6	100.0	14.2	12.4	19.8	16.7	34.9	95.6	4.4	
	7	100.0	20.4	10.3	12.8	18.5	33.6	93.7	6.3	
	8	100.0	15.6	14.3	21.7	21.7	23.7	94.3	5.7	
	9	100.0	25.3	11.0	19.5	21.2	20.2	86.6	13.5	
	10	100.0	13.6	14.1	23.7	19.6	26.3	94.6	5.5	
	11	100.0	8.2	20.0	17.7	21.5	27.8	89.1	11.0	
	12	100.0	11.5	17.8	21.0	23.1	23.0	93.6	6.4	
	13	100.0	15.1	12.2	17.5	14.9	36.3	89.9	10.1	
	男	平成3年	100.0	2.6	5.4	13.5	22.8	51.8	98.8	1.2
		4	100.0	7.1	5.9	12.8	22.2	48.6	99.4	0.6
5		100.0	6.5	11.2	11.3	28.5	39.4	98.7	1.3	
6		100.0	3.6	10.9	19.1	25.1	38.9	98.3	1.7	
7		100.0	9.4	12.2	21.2	27.1	27.9	98.7	1.2	
8		100.0	11.1	18.0	21.8	16.4	30.7	98.6	1.4	
9		100.0	8.2	12.0	24.1	19.9	33.0	96.7	3.4	
10		100.0	8.8	10.7	20.0	21.2	36.7	95.9	4.1	
11		100.0	14.4	12.3	13.2	30.4	25.9	95.5	4.5	
12		100.0	12.3	14.8	19.6	23.0	27.4	93.8	6.2	
13		100.0	12.6	15.2	20.5	22.0	27.7	96.6	3.4	

資料出所：厚生労働省「雇用動向調査」

注) 計には官公営を含む。

付表38 関係学科別大学在学学生数の構成比の推移

区分	在学生 総数 (人)	構 成 比 (%)												
		計	人文学	社会科学	理学	工学	農学	保健	商船	家政	教育	芸術	その他	
女	昭和50年	356,167	100.0	36.2	15.0	2.0	0.8	1.5	8.4	-	8.1	19.6	6.4	2.0
	55	389,881	100.0	35.9	14.7	2.2	1.3	1.8	8.9	0.0	8.1	18.2	7.1	1.7
	60	414,384	100.0	35.4	15.1	2.6	2.3	2.1	9.5	0.0	7.7	16.9	6.9	1.5
	62	453,488	100.0	35.9	16.4	2.4	2.3	2.1	9.3	0.0	7.4	16.1	6.4	1.6
	63	482,844	100.0	36.3	17.7	2.3	2.4	2.2	8.9	0.0	7.1	15.4	6.1	1.6
	平成元	518,283	100.0	36.3	19.1	2.3	2.5	2.4	8.5	0.0	6.8	14.5	5.9	1.8
	2	554,666	100.0	36.0	20.7	2.2	2.7	2.5	8.0	0.0	6.5	13.8	5.7	1.9
	3	593,128	100.0	35.3	22.1	2.2	3.2	2.7	7.7	0.0	6.2	13.0	5.6	2.0
	4	636,356	100.0	34.6	23.2	2.3	3.6	2.9	7.5	0.0	6.0	12.4	5.4	2.1
	5	683,118	100.0	33.9	24.2	2.3	4.0	3.1	7.4	0.0	5.7	11.9	5.3	2.1
	6	727,646	100.0	33.4	25.1	2.4	4.3	3.2	7.4	0.0	5.4	11.4	5.3	2.1
	7	767,885	100.0	32.7	26.0	2.5	4.6	3.3	7.5	0.0	5.2	11.0	5.2	2.0
	8	783,521	100.0	32.2	26.1	2.5	4.8	3.5	7.9	0.0	5.1	10.8	5.2	2.0
	9	836,187	100.0	31.7	27.5	2.6	5.0	3.3	7.8	0.0	4.8	10.1	5.1	2.1
	10	863,629	100.0	31.4	28.1	2.5	5.2	3.2	8.1	0.0	4.7	9.6	5.0	2.3
11	886,873	100.0	31.0	28.6	2.5	5.2	3.2	8.2	0.0	4.7	9.2	4.9	2.4	
12	913,222	100.0	30.2	29.3	2.4	5.1	3.1	8.5	0.0	4.6	8.9	4.9	2.9	
13	942,068	100.0	29.4	29.8	2.4	5.0	3.0	8.8	0.0	4.7	8.6	4.9	3.3	
14	971,032	100.0	28.5	30.2	2.3	4.9	2.9	9.1	0.0	4.8	8.5	4.9	3.7	
男	昭和50年	1,295,836	100.0	6.7	49.0	3.3	25.5	4.1	4.8	0.1	0.0	3.8	1.3	1.2
	55	1,351,615	100.0	7.4	47.9	3.4	24.6	3.9	5.7	0.1	0.0	4.9	1.2	0.9
	60	1,320,008	100.0	7.6	46.1	3.7	25.3	3.9	5.9	0.1	0.0	4.9	1.2	1.2
	62	1,352,536	100.0	7.4	46.3	3.7	25.7	3.8	5.7	0.1	0.0	4.8	1.2	1.2
	63	1,378,462	100.0	7.2	46.6	3.7	25.9	3.8	5.5	0.1	0.0	4.7	1.2	1.4
	平成元	1,410,854	100.0	7.2	46.8	3.7	26.0	3.7	5.2	0.1	0.0	4.6	1.2	1.4
	2	1,433,906	100.0	7.2	46.9	3.8	26.2	3.7	5.0	0.1	0.0	4.5	1.1	1.5
	3	1,459,207	100.0	7.3	47.0	3.9	26.3	3.5	4.8	0.1	0.0	4.4	1.2	1.5
	4	1,491,357	100.0	7.5	47.0	3.9	26.4	3.4	4.6	0.1	0.0	4.4	1.2	1.6
	5	1,525,918	100.0	7.6	47.1	4.0	26.5	3.3	4.4	0.1	0.0	4.2	1.2	1.6
	6	1,554,128	100.0	7.8	47.1	4.0	26.7	3.1	4.2	0.1	0.0	4.1	1.2	1.6
	7	1,562,945	100.0	7.9	47.0	4.0	27.0	3.0	4.1	0.1	0.1	4.0	1.3	1.6
	8	1,460,864	100.0	8.0	45.8	4.2	27.3	3.1	4.4	0.1	0.1	4.1	1.4	1.5
	9	1,564,095	100.0	8.2	46.8	4.0	27.2	2.8	4.1	0.1	0.1	3.9	1.3	1.5
	10	1,563,882	100.0	8.4	46.6	4.1	27.3	2.8	4.1	0.1	0.1	3.8	1.3	1.6
11	1,561,931	100.0	8.5	46.4	4.2	27.2	2.7	4.1	0.1	0.1	3.7	1.2	1.7	
12	1,558,533	100.0	8.7	46.1	4.2	27.0	2.7	4.2	0.1	0.1	3.6	1.3	2.0	
13	1,545,065	100.0	8.8	45.5	4.3	26.9	2.7	4.3	0.0	0.2	3.5	1.3	2.4	
14	1,528,115	100.0	8.8	45.2	4.3	26.8	2.7	4.5	0.0	0.2	3.5	1.4	2.7	

資料出所：文部科学省「学校基本調査」

付表39 常用労働者1人平均月間現金給与額（調査産業計）

(単位 円)

事業所 規模	現金給与総額			きまって支給する給与			特別に支払われた給与		
	男女計	女	男	男女計	女	男	男女計	女	男
5人以上	351,335	220,727	440,196	281,882	181,121	350,436	69,453	39,606	89,760
30人以上	397,366	243,433	492,937	309,254	195,134	380,106	88,112	48,299	112,831

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成13年）

付表40-1 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額
(事業所規模5人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	351,335	220,727	440,196
飲 業	389,831	239,294	416,804
建 設 業	373,442	217,883	404,011
製 造 業	368,915	192,351	457,079
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	597,995	364,204	631,088
運 輸 ・ 通 信 業	382,738	218,607	424,491
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	268,636	150,806	378,095
金 融 ・ 保 険 業	491,253	295,898	671,499
不 動 産 業	402,019	234,389	489,990
サ ー ビ ス 業	366,503	277,560	463,443

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成13年)

付表40-2 産業別常用労働者1人平均月間現金給与総額
(事業所規模30人以上)

産 業	現 金 給 与 総 額		
	男 女 計	女	男
	円	円	円
調 査 産 業 計	397,366	243,433	492,937
飲 業	458,207	255,583	482,841
建 設 業	455,503	253,357	485,906
製 造 業	406,089	210,748	489,195
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	610,385	383,760	644,239
運 輸 ・ 通 信 業	402,474	220,573	445,386
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	309,285	166,754	451,752
金 融 ・ 保 険 業	546,639	320,578	738,605
不 動 産 業	442,131	233,208	540,200
サ ー ビ ス 業	402,939	297,579	507,743

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」(平成13年)

付表41 きまって支給する現金給与額、所定内給与額の推移
(産業計、企業規模計、学歴計)

年	きまって支給する現金給与額			所定内給与額		
	女	男	男女間格差 (男性=100.0)	女	男	男女間格差 (男性=100.0)
	千円	千円		千円	千円	
昭和55年	122.5	221.7	55.3	116.9	198.6	58.9
56	130.5	235.3	55.5	124.6	211.4	58.9
57	136.2	246.1	55.3	130.1	222.0	58.6
58	141.2	254.4	55.5	134.7	229.3	58.7
59	146.6	265.1	55.3	139.2	237.5	58.6
60	153.6	274.0	56.1	145.8	244.6	59.6
61	158.9	280.8	56.6	150.7	252.4	59.7
62	164.8	286.1	57.6	155.9	257.7	60.5
63	169.5	296.1	57.2	160.0	264.4	60.5
平成元	176.7	310.0	57.0	166.3	276.1	60.2
2	186.1	326.2	57.1	175.0	290.5	60.2
3	195.7	340.6	57.5	184.4	303.8	60.7
4	203.6	345.6	58.9	192.8	313.5	61.5
5	207.5	349.4	59.4	197.0	319.9	61.6
6	213.7	357.1	59.8	203.0	327.4	62.0
7	217.5	361.3	60.2	206.2	330.0	62.5
8	221.3	366.1	60.4	209.6	334.0	62.8
9	225.3	371.8	60.6	212.7	337.0	63.1
10	226.8	367.9	61.6	214.9	336.4	63.9
11	230.7	367.2	62.8	217.5	336.7	64.6
12	235.1	370.3	63.5	220.6	336.8	65.5
13	237.1	373.5	63.5	222.4	340.7	65.3
14	238.8	367.7	64.9	223.6	336.2	66.5

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

付表42 年齢階級別所定内給与額、対前年比、年齢階級間、男女間賃金格差 (産業計、企業規模計、学歴計)

年齢階級	所定内給与額		対前年比		年齢階級間格差 (20~24歳=100.0)		男女間格差 (男性=100.0)
	女	男	女	男	女	男	
	千円	千円	%	%			
計	223.6	336.2	0.5	-1.3	119.5	168.4	66.5
17歳以下	131.1	144.2	1.7	-1.4	70.1	72.2	90.9
18~19歳	158.2	168.3	0.8	-1.8	84.6	84.3	94.0
20~24	187.1	199.7	0.8	-1.2	100.0	100.0	93.7
25~29	212.9	241.0	0.9	-1.8	113.8	120.7	88.3
30~34	234.7	292.6	-0.8	-1.7	125.4	146.5	80.2
35~39	249.3	347.0	-0.2	-1.1	133.2	173.8	71.8
40~44	246.6	387.3	0.9	-0.6	131.8	193.9	63.7
45~49	241.1	411.1	-0.5	-0.7	128.9	205.9	58.6
50~54	237.4	418.9	0.0	-2.0	126.9	209.8	56.7
55~59	231.3	398.5	1.6	-1.3	123.6	199.5	58.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

付表43 標準労働者の学歴、年齢階級別所定内給与額、年齢階級間賃金格差、男女間賃金格差（産業計、企業規模計）

区分	所定内給与額（千円）		年齢階級間格差 （20～24歳＝100.0）		男女間格差 （男性＝100.0）		
	女	男	女	男			
中	計	257.8	366.5	162.1	186.9	70.3	
	17歳以下	129.4	144.8	81.4	73.8	89.4	
	18～19歳	144.1	158.6	90.6	80.9	90.9	
	20～24	159.0	196.1	100.0	100.0	81.1	
	25～29	167.6	231.5	105.4	118.1	72.4	
	30～34	187.9	265.2	118.2	135.2	70.9	
	35～39	208.9	294.1	131.4	150.0	71.0	
	40～44	252.8	339.1	159.0	172.9	74.6	
	卒	45～49	283.5	363.8	178.3	185.5	77.9
		50～54	288.7	410.4	181.6	209.3	70.3
55～59		293.7	415.8	184.7	212.0	70.6	
計		219.0	328.6	125.5	169.7	66.6	
高	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	158.8	169.2	91.0	87.4	93.9	
	20～24	174.5	193.6	100.0	100.0	90.1	
	25～29	203.3	236.6	116.5	122.2	85.9	
	30～34	228.0	284.0	130.7	146.7	80.3	
	35～39	260.3	336.4	149.2	173.8	77.4	
	40～44	304.2	383.8	174.3	198.2	79.3	
	卒	45～49	333.2	440.0	190.9	227.3	75.7
		50～54	355.2	477.4	203.6	246.6	74.4
		55～59	384.3	499.4	220.2	258.0	77.0
計		223.5	291.0	119.8	150.3	76.8	
高専・短大卒	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	-	-	-	-	-	
	20～24	186.6	193.6	100.0	100.0	96.4	
	25～29	216.8	236.0	116.2	121.9	91.9	
	30～34	249.9	286.1	133.9	147.8	87.3	
	35～39	298.4	351.4	159.9	181.5	84.9	
	40～44	332.2	406.1	178.0	209.8	81.8	
	45～49	382.9	493.0	205.2	254.6	77.7	
	50～54	412.6	530.6	221.1	274.1	77.8	
	55～59	417.8	506.4	223.9	261.6	82.5	
大	計	255.0	395.1	123.2	182.6	64.5	
	17歳以下	-	-	-	-	-	
	18～19歳	-	-	-	-	-	
	20～24	206.9	216.4	100.0	100.0	95.6	
	25～29	235.5	258.0	113.8	119.2	91.3	
	30～34	290.5	336.5	140.4	155.5	86.3	
	35～39	350.7	412.3	169.5	190.5	85.1	
	40～44	416.9	481.1	201.5	222.3	86.7	
	卒	45～49	459.0	538.5	221.8	248.8	85.2
		50～54	527.6	599.0	255.0	276.8	88.1
55～59		556.0	624.8	268.7	288.7	89.0	
計		255.0	395.1	123.2	182.6	64.5	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成14年）

付表4.4 企業規模、性、年齢階級別所定内給与額
(産業計、学歴計)

(単位 千円)

年 齢	女 性			男 性		
	1,000人以上	100~999人	10~99人	1,000人以上	100~999人	10~99人
計	251.5	225.1	202.6	391.2	328.8	292.8
~17歳	138.7	134.1	126.6	90.9	136.5	147.0
18~19	160.2	159.2	155.8	172.6	167.6	166.6
20~24	197.7	188.4	176.6	209.0	197.2	195.6
25~29	227.0	214.1	197.1	256.1	235.6	232.8
30~34	253.2	236.6	211.5	321.7	282.5	272.1
35~39	275.2	255.7	218.2	389.9	336.2	308.1
40~44	294.7	249.5	214.7	448.0	377.4	330.9
45~49	298.8	245.5	208.9	484.4	405.3	341.0
50~54	298.5	238.3	210.7	507.0	414.5	338.7
55~59	289.4	232.8	209.7	479.8	398.6	334.7
60~64	241.9	194.5	190.1	359.5	313.4	272.3
65歳~	243.2	247.2	198.7	387.0	328.0	248.1

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」(平成14年)

付表 4.5 新規学卒者の初任給額の推移
(産業計、企業規模計)

年	中 卒		高 卒		卒		高専・短大卒		大 卒 (事務系)		大 卒 (技術系)	
	女	男	男女間格差 (男=100.0)	女	男	男女間格差 (男=100.0)	女	男	男女間格差 (男=100.0)	女	男	男女間格差 (男=100.0)
昭和55年	千円 73.2	千円 81.1	90.3	千円 88.3	千円 92.8	95.2	千円 97.4	千円 100.7	96.7	千円 108.7	千円 114.5	94.9
56	77.5	85.0	91.2	93.1	98.4	94.6	102.6	106.5	96.3	115.0	120.8	95.2
57	81.3	91.0	89.3	97.5	103.4	94.3	106.9	111.2	96.1	119.1	127.2	93.6
58	86.3	93.0	92.8	100.0	106.2	94.2	108.7	116.8	93.9	124.1	132.2	93.9
59	89.7	94.6	94.8	103.0	108.8	94.7	113.0	120.0	94.2	128.7	135.8	94.8
60	91.7	96.2	95.3	106.2	112.2	94.7	117.0	123.6	94.7	133.5	138.9	96.1
61	93.7	99.7	94.0	108.5	115.4	94.0	120.5	126.5	95.3	138.4	143.2	96.6
62	97.1	103.0	94.3	110.1	118.1	93.2	122.7	128.3	95.6	142.1	147.3	96.5
63	98.9	104.9	94.3	113.8	120.3	94.6	125.8	132.3	95.1	148.6	152.4	97.5
平成元	101.4	112.1	90.5	118.3	125.6	94.2	131.7	138.4	95.2	155.1	160.2	96.8
2	107.1	117.0	91.5	126.0	133.0	94.7	138.1	145.4	95.0	162.0	168.8	96.0
3	114.8	123.5	93.0	133.2	140.8	94.6	146.5	155.1	94.5	171.2	177.9	96.2
4	117.2	128.0	91.6	139.5	146.6	95.2	152.4	160.9	94.7	178.9	185.7	96.3
5	120.1	131.5	91.3	142.4	150.6	94.6	155.6	165.1	94.2	179.6	188.9	95.1
6	122.8	134.9	91.0	145.5	153.8	94.6	157.7	166.6	94.7	182.5	190.8	95.6
7	125.5	142.0	88.4	144.7	154.0	94.0	158.7	165.1	96.1	182.5	191.6	95.3
8	130.8	146.6	89.2	146.1	154.5	94.6	158.7	166.8	95.1	181.7	191.7	94.8
9	131.8	141.6	93.1	147.3	156.0	94.4	161.0	168.9	95.3	184.3	192.5	95.7
10	129.0	143.4	90.0	147.9	156.5	94.5	161.8	168.8	95.9	184.1	194.1	94.8
11	139.5	144.1	96.8	148.3	157.6	94.1	162.2	170.3	95.2	185.6	194.1	95.6
12	137.5	140.6	97.8	147.6	157.1	94.0	163.6	171.6	95.3	183.2	195.6	93.7
13	134.0	145.1	92.4	148.7	158.1	94.1	163.8	170.3	96.2	185.1	197.5	93.7
14	125.7	141.9	88.6	148.8	157.5	94.5	164.3	169.5	96.9	185.0	196.2	94.3

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

- 注) 1 初任給はベースアップ後の確定数値であり、所定内給与額から通勤手当を除いたものである。
2 大卒 (技術系) については61年以前は統計をとっていない。

付表46 常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数の推移（調査産業計）
（事業所規模5人以上）

区分	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
平成2年	155.6	182.0	149.7	164.6	5.9	17.4	21.1	21.7
3	152.7	178.3	147.1	161.9	5.6	16.4	20.8	21.4
4	150.2	174.6	145.4	160.5	4.8	14.1	20.6	21.2
5	144.5	169.9	140.1	157.1	4.4	12.8	20.0	20.7
6	143.3	169.3	139.0	156.6	4.3	12.7	19.9	20.6
7	143.0	169.6	138.6	156.7	4.4	12.9	19.8	20.6
8	143.5	170.1	138.8	156.5	4.7	13.6	19.9	20.7
9	141.1	168.0	136.3	154.2	4.8	13.8	19.6	20.5
10	139.2	166.4	134.7	153.6	4.5	12.8	19.5	20.4
11	135.9	165.0	131.2	152.3	4.7	12.7	19.3	20.3
12	136.4	166.5	131.5	153.4	4.9	13.1	19.4	20.4
13	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

付表47 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数及び出勤日数
（事業所規模5人以上）

産 業	月間実労働時間数（時間）						出勤日数（日）	
	総実労働時間数		所定内		所定外		女	男
	女	男	女	男	女	男		
調査産業計	135.0	165.3	130.2	152.8	4.8	12.5	19.2	20.3
鉱 業	156.6	173.7	152.4	160.9	4.2	12.8	20.6	21.6
建設業	150.3	172.7	146.4	161.4	3.9	11.3	20.1	21.3
製造業	145.4	170.5	139.4	154.6	6.0	15.9	19.5	20.1
電気・ガス・熱供給・水道業	144.2	156.1	138.6	145.1	5.6	11.0	18.6	19.2
運輸・通信業	134.7	177.1	126.9	155.3	7.8	21.8	19.0	20.7
卸売・小売業、飲食店	120.2	158.1	117.3	150.8	2.9	7.3	18.9	20.5
金融・保険業	142.1	158.3	135.6	147.8	6.5	10.5	18.9	19.9
不動産業	141.0	164.1	136.0	156.6	5.0	7.5	19.5	20.8
サービス業	138.5	158.4	133.4	147.8	5.1	10.6	19.2	19.9

資料出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」（平成13年）

付表48 新規学卒者及び中途採用者の採用状況別企業割合

(単位 %)

	採用あり	(単位 %)							
		いずれの職種・コースとも男女とも採用	いずれの職種・コースとも女性のみ採用	いずれの職種・コースとも男性のみ採用	男女とも採用及び女性のみ採用	男女とも採用及び男性のみ採用	男女とも採用、女性のみ採用及び男性のみ採用	女性のみ採用及び男性のみ採用	
4年生大学卒	事務・営業系	100.0	43.8	16.5	38.0	0.5	0.0	0.1	1.2
	技術系	100.0	29.0	5.0	64.6	0.7	0.2	-	0.6
短大・高専卒	事務・営業系	100.0	23.7	67.5	8.4	0.2	0.1	-	0.0
	技術系	100.0	22.2	17.4	59.9	0.3	0.0	0.1	0.1
高校卒	事務・営業系	100.0	29.8	54.3	13.3	0.8	0.1	1.2	0.4
	技術系	100.0	27.1	11.1	61.4	0.0	0.0	0.0	0.3
中途採用者		100.0	49.5	14.9	29.2	0.7	0.8	1.5	3.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表49 産業、企業規模別コース別雇用管理制度導入企業割合の推移

(単位 %)

	(単位 %)				
	平成元年	平成4年	平成7年	平成10年	平成12年
産業計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1
鉱業	5.3	3.8	6.4	7.9	6.4
建設業	2.0	1.7	4.8	3.6	3.5
製造業	2.3	2.7	3.7	6.3	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2.9	2.6	2.1	10.8	14.0
運輸・通信業	1.5	0.9	1.5	3.7	6.7
卸売・小売業，飲食店	5.2	7.8	7.9	11.5	8.8
金融・保険業	21.2	24.2	34.0	42.0	41.7
不動産業	6.7	14.4	17.7	15.4	20.6
サービス業	1.5	3.6	3.2	5.2	7.8
規模計	2.9	3.8	4.7	7.0	7.1
5,000人以上	42.3	49.3	52.0	53.0	51.9
1,000～4,999人	25.3	33.1	34.3	41.1	39.9
300～999人	11.4	15.8	20.5	25.5	22.7
100～299人	4.3	5.1	6.6	10.2	10.7
30～99人	0.9	1.4	1.6	3.2	3.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」

付表50 部門、配置状況別企業割合及び3年前と比べた女性の配置状況別企業割合

(単位 %)

	現在の配置状況			3年前と比べた女性の配置状況			
	男女とも配置	女性のみ配置	男性のみ配置	増えた	変わらない	減った	不明
生産	72.9	2.4	25.0	15.2	72.7	12.0	0.0
販売・サービス	71.2	6.9	22.8	13.3	77.2	9.2	0.4
営業	62.0	1.0	37.3	12.4	78.5	8.5	0.5
情報処理	78.0	5.3	16.7	14.9	77.3	7.7	0.1
研究・開発・設計	66.1	0.7	33.3	14.2	78.2	6.7	0.9
企画・調査・広報	79.5	2.8	17.8	11.3	81.1	7.0	0.7
人事・総務・経理	86.6	10.5	3.1	9.2	79.8	11.0	0.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表51-1 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(1) 新入社員が1～2年で習熟する業務

(単位 %)

	合計	男女ともに就いている			男性のみ就いている	女性のみ就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明	
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)					男性が ほとん ど (8～9割)
〔合計〕	100.0	72.1 (100.0)	(48.1)	(30.1)	(21.8)	14.3	3.2	5.3	5.0
〔産業〕									
鉱業	100.0	54.4 (100.0)	(25.8)	(67.2)	(7.0)	34.1	-	6.7	4.8
建設業	100.0	57.3 (100.0)	(32.8)	(55.3)	(11.9)	24.6	4.5	3.4	10.2
製造業	100.0	73.9 (100.0)	(45.0)	(33.9)	(21.1)	13.4	2.7	5.2	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	64.2 (100.0)	(43.0)	(53.7)	(3.3)	14.9	0.6	17.4	2.9
運輸・通信業	100.0	64.7 (100.0)	(28.0)	(59.5)	(12.5)	26.5	2.2	4.3	2.2
卸売・小売業、飲食店	100.0	69.3 (100.0)	(59.5)	(21.9)	(18.6)	17.3	3.2	5.2	5.0
金融・保険業	100.0	81.6 (100.0)	(65.1)	(9.7)	(25.2)	-	3.1	8.2	7.2
不動産業	100.0	72.4 (100.0)	(52.8)	(33.7)	(13.5)	8.9	1.3	8.1	9.3
サービス業	100.0	79.7 (100.0)	(46.6)	(22.4)	(31.0)	6.1	4.1	5.7	4.3
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	65.9 (100.0)	(48.8)	(27.7)	(23.5)	18.1	3.8	5.9	6.3
現在、導入していない	100.0	73.2 (100.0)	(48.0)	(30.5)	(21.5)	13.6	3.2	5.3	4.8

(2) 新入社員が3～5年で習熟する業務

(単位 %)

	合計	男女ともに就いている			男性のみ就いている	女性のみ就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明	
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3～7割)	女性が ほとん ど (8～9割)					男性が ほとん ど (8～9割)
〔合計〕	100.0	62.0 (100.0)	(45.2)	(41.8)	(13.1)	18.8	2.0	8.2	9.0
〔産業〕									
鉱業	100.0	47.0 (100.0)	(23.7)	(76.3)	-	39.5	-	12.3	1.2
建設業	100.0	52.1 (100.0)	(17.1)	(80.6)	(2.3)	33.2	2.2	2.6	9.8
製造業	100.0	65.8 (100.0)	(41.5)	(48.4)	(10.0)	19.2	1.0	6.6	7.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0 (100.0)	(41.3)	(58.6)	(0.1)	16.9	-	17.6	2.5
運輸・通信業	100.0	51.7 (100.0)	(26.0)	(71.3)	(2.6)	28.2	1.0	11.6	7.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	56.6 (100.0)	(57.7)	(33.1)	(9.3)	22.6	2.1	7.4	11.2
金融・保険業	100.0	72.2 (100.0)	(67.6)	(18.3)	(14.0)	4.8	2.4	11.8	8.7
不動産業	100.0	68.4 (100.0)	(44.3)	(51.2)	(4.5)	15.3	2.2	9.3	4.8
サービス業	100.0	69.8 (100.0)	(45.1)	(29.0)	(25.8)	8.0	3.1	10.0	9.0
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	61.5 (100.0)	(43.7)	(46.8)	(9.6)	25.2	2.3	6.5	4.4
現在、導入していない	100.0	62.2 (100.0)	(45.4)	(40.9)	(13.7)	17.6	1.9	8.4	9.8

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

付表51-2 産業、コース別雇用管理制度の導入状況、男女別主要部門への配置状況別事業所割合

(3) 新入社員が6年以上で習熟する業務

(単位 %)

	合計	男女ともに就いている			男性のみ就いている	女性のみ就いている	把握していない	該当する業務がない又は、不明	
		小計	男女お おむね 同じ (一方 の性が 3~7割)	女性が ほとん ど (8~9割)					男性が ほとん ど (8~9割)
〔合計〕	100.0	55.7 (100.0)	(35.4)	(53.5)	(11.2)	20.4	1.8	10.0	12.1
〔産業〕									
鉱業	100.0	38.5 (100.0)	(19.3)	(80.7)	-	39.5	-	14.1	7.8
建設業	100.0	47.9 (100.0)	(10.8)	(89.0)	(0.2)	36.9	1.5	4.3	9.4
製造業	100.0	57.4 (100.0)	(33.2)	(58.4)	(8.4)	21.9	1.0	8.3	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	62.0 (100.0)	(37.3)	(62.5)	(0.3)	17.1	-	16.4	4.5
運輸・通信業	100.0	46.7 (100.0)	(18.4)	(79.5)	(2.1)	28.2	1.0	12.6	11.6
卸売・小売業、飲食店	100.0	51.7 (100.0)	(42.1)	(52.4)	(5.5)	24.0	2.1	9.0	13.2
金融・保険業	100.0	65.0 (100.0)	(42.1)	(42.5)	(15.4)	3.4	2.4	15.5	13.7
不動産業	100.0	61.1 (100.0)	(31.8)	(65.0)	(3.2)	16.8	-	11.8	10.3
サービス業	100.0	62.7 (100.0)	(41.0)	(34.5)	(24.6)	9.6	2.8	12.2	12.7
〔コース別雇用管理制度の導入状況〕									
現在、導入している	100.0	53.3 (100.0)	(28.0)	(62.8)	(9.2)	24.3	3.1	9.0	10.4
現在、導入していない	100.0	56.2 (100.0)	(36.6)	(51.9)	(11.5)	19.7	1.6	10.1	12.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成13年度）

付表52 教育訓練の種類、過去1年間の教育訓練の実施状況別企業割合

(単位 %)

教育訓練の種類	企業計	該当する教育訓練を実施した			女性のみ実施した教育訓練あり	男性のみ実施した教育訓練あり	該当する教育訓練を実施しなかった	不明
		いずれの教育訓練も男女とも実施	女性のみ実施した教育訓練あり	男性のみ実施した教育訓練あり				
新入社員研修	100.0	59.5 (100.0)	(82.9)	(5.2)	(11.9)	40.1	0.3	
管理職（予定者を含む）研修	100.0	33.9 (100.0)	(54.2)	(0.5)	(45.3)	65.7	0.4	
業務の遂行に必要な能力を付与する研修	100.0	60.4 (100.0)	(71.6)	(4.6)	(25.9)	39.4	0.2	
上記以外の研修	100.0	23.6 (100.0)	(75.2)	(10.0)	(16.7)	75.8	0.6	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

注）「女性のみ実施した教育訓練あり」と「男性のみ実施した教育訓練あり」とは複数回答の場合がある。

付表53 福利厚生制度の種類、福利厚生制度の対象別企業割合

福利厚生制度の種類	企業計	該当する制度あり	男女とも対象				貸与、給与、貸与の条件等に男女の差異あり	女性のみの対象	男性のみの対象	該当する制度なし	不明
			男女とも対象	貸与、給与、貸与の条件等に男女の差異あり	女性のみの対象	男性のみの対象					
生活資金の貸与	100.0	25.5 (100.0)	(99.1) <100.0>	<0.6>	(-) (-)	(0.9)	74.3	0.2			
住宅資金の貸与	100.0	21.4 (100.0)	(96.7) <100.0>	<1.7>	(-) (-)	(3.2)	78.5	0.2			
定期的な金銭の給付	100.0	19.6 (100.0)	(97.4) <100.0>	<0.9>	(0.1)	(2.5)	79.9	0.4			
資産形成のための金銭の給付	100.0	16.8 (100.0)	(99.7) <100.0>	<1.0>	(-) (-)	(0.3)	83.0	0.3			
世帯用住宅の貸与	100.0	24.1 (100.0)	(83.5) <100.0>	<1.2>	(0.1)	(16.4)	75.6	0.3			
独身寮の貸与	100.0	35.9 (100.0)	(68.7) <100.0>	<1.2>	(1.7)	(29.6)	63.8	0.3			
制服の貸与	100.0	86.9 (100.0)	(88.1) <100.0>	<1.3>	(10.3)	(1.5)	13.0	0.1			

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成10年度）

付表54 産業、規模、ポジティブ・アクションの推進状況別企業割合

産業・規模	企業計	ポジティブ・アクションの推進状況				(単位 %)
		既に、取り組んでいる	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	わからない	
合計	100.0	26.3	13.0	34.2	26.5	
鉱業	100.0	13.5	6.7	44.2	35.7	
建設業	100.0	17.5	15.7	47.2	19.6	
製造業	100.0	28.4	13.4	31.3	26.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.3	10.5	26.5	27.7	
運輸・通信業	100.0	18.4	12.2	43.7	25.7	
卸売・小売業、飲食店	100.0	29.4	13.1	30.1	27.5	
金融・保険業	100.0	48.4	8.1	21.8	21.8	
不動産業	100.0	32.5	9.1	34.1	24.3	
サービス業	100.0	28.7	11.0	29.7	30.7	
5,000人以上	100.0	67.7	5.2	14.1	13.0	
1,000～4,999人	100.0	57.9	9.6	16.1	16.4	
300～999人	100.0	41.1	14.7	21.7	22.4	
100～299人	100.0	32.3	13.6	27.9	26.3	
30～99人	100.0	22.2	12.8	37.7	27.3	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表55 産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合

産業・規模	ポジティブ・アクションに既に取組んでいる企業	推進体制の整備			問題点の調査・分析			計画の策定			女性の積極的採用			女性の積極的登用			教育訓練の実施		
		行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明	行っている	行っていない	不明
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	100.0	23.8	76.2	0.0	19.5	80.5	0.0	14.8	84.7	0.5	46.2	53.7	0.1	39.4	60.6	0.1	25.5	74.5	0.1
総合	100.0	12.1	87.9	0.0	36.3	63.7	0.0	8.8	91.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0
建設業	100.0	19.9	80.1	0.0	7.0	93.0	0.0	15.8	84.2	0.0	59.1	40.9	0.0	43.3	56.7	0.0	27.8	72.2	0.0
製造業	100.0	23.0	77.0	0.0	17.7	82.3	0.0	11.7	87.8	0.5	40.3	59.5	0.2	36.5	63.3	0.2	24.2	75.6	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.2	79.8	0.0	28.3	71.7	0.0	11.2	88.8	0.0	35.5	64.5	0.0	35.6	64.4	0.0	22.8	77.2	0.0
運輸・通信業	100.0	30.5	69.5	0.0	21.7	78.3	0.0	19.4	80.6	0.0	60.4	39.6	0.0	51.9	48.1	0.0	45.2	54.8	0.0
卸売・小売業、飲食店業	100.0	22.7	77.3	0.0	17.4	82.6	0.0	16.0	82.6	1.4	44.4	55.6	0.0	36.8	63.2	0.0	24.3	75.7	0.0
金融・保険業	100.0	26.7	73.3	0.0	28.3	71.7	0.0	24.1	75.9	0.0	50.5	49.5	0.0	60.1	39.9	0.0	49.2	50.8	0.0
不動産業	100.0	18.2	81.8	0.0	7.2	92.8	0.0	2.6	97.4	0.0	51.8	48.2	0.0	50.2	49.8	0.0	8.6	91.4	0.0
サービス業	100.0	26.0	74.0	0.0	30.5	69.5	0.0	17.1	82.9	0.0	48.1	51.9	0.0	39.3	60.7	0.0	20.2	79.8	0.0
5,000人以上	100.0	25.3	74.7	0.0	28.5	71.5	0.0	25.0	75.0	0.0	38.1	61.9	0.0	42.2	57.8	0.0	21.5	78.5	0.0
1,000~4,999人	100.0	20.5	79.5	0.0	21.8	78.2	0.0	16.3	83.7	0.0	47.3	52.7	0.0	45.7	54.3	0.0	27.9	72.1	0.0
300~999人	100.0	16.6	83.4	0.0	19.9	80.1	0.0	12.8	87.2	0.0	45.1	54.7	0.1	42.2	57.8	0.0	24.4	75.6	0.0
100~299人	100.0	22.2	77.8	0.0	17.8	82.2	0.0	12.7	87.3	0.0	47.2	52.6	0.3	41.8	57.9	0.3	23.6	76.1	0.3
30~99人	100.0	25.8	74.2	0.0	19.9	80.1	0.0	15.8	83.3	0.9	46.0	54.0	0.0	37.3	62.7	0.0	26.3	73.7	0.0

付表55 産業、規模、ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合 (続き)

産業・規模	ポジティブ・アクションに既に取組んでいる企業	男性に対する啓発			人事考課基準の規定			職場環境の整備			両立のための制度			職場風土の改善			その他		
		行って いる	行って いない	不明	行って いる	行って いない	不明	行って いる	行って いない	不明	行って いる	行って いない	不明	行って いる	行って いない	不明	行って いる	行って いない	不明
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
合計	100.0	26.9	72.4	0.6	66.9	32.9	0.1	23.6	76.4	0.0	18.6	81.4	0.0	37.6	62.4	0.1	3.4	54.7	41.9
鉱業	100.0	38.5	61.5	0.0	80.2	19.8	0.0	32.9	67.1	0.0	16.5	83.5	0.0	27.5	72.5	0.0	0.0	50.6	49.4
建設業	100.0	14.7	85.3	0.0	64.1	35.9	0.0	2.4	97.6	0.0	8.6	91.4	0.0	33.1	66.9	0.0	0.1	37.0	62.9
製造業	100.0	28.6	71.0	0.4	62.2	37.4	0.4	31.2	68.8	0.0	19.0	81.0	0.0	40.6	59.4	0.0	2.6	54.1	43.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	33.9	66.1	0.0	75.6	24.4	0.0	9.6	90.4	0.0	24.8	75.2	0.0	58.7	41.3	0.0	9.1	50.9	40.0
運輸・通信業	100.0	47.3	52.7	0.0	73.9	26.1	0.0	37.1	62.9	0.0	27.9	72.1	0.0	35.0	65.0	0.0	6.8	46.7	46.4
卸売・小売業、飲食店業	100.0	24.3	73.8	1.8	72.5	27.5	0.0	16.1	83.8	0.1	13.2	86.8	0.0	37.0	62.8	0.2	4.2	53.4	42.4
金融・保険業	100.0	41.1	58.9	0.0	71.1	28.9	0.0	20.3	79.5	0.2	29.3	70.7	0.0	40.6	59.4	0.0	2.5	69.8	27.8
不動産業	100.0	10.0	90.0	0.0	57.3	42.7	0.0	7.5	92.5	0.0	11.0	89.0	0.0	13.3	86.7	0.0	4.6	67.7	27.7
サービス業	100.0	24.7	75.0	0.2	68.0	32.0	0.0	24.2	75.8	0.0	25.4	74.6	0.0	36.7	63.2	0.1	4.0	66.5	29.4
5,000人以上	100.0	32.5	67.5	0.0	88.7	11.3	0.0	29.9	70.1	0.0	54.7	45.3	0.0	63.9	36.1	0.0	7.0	73.6	19.4
1,000~4,999人	100.0	37.5	62.2	0.3	82.8	17.2	0.0	21.5	78.2	0.3	38.7	61.3	0.0	46.9	52.9	0.1	3.1	66.1	30.7
300~999人	100.0	32.5	66.9	0.6	77.8	22.2	0.0	20.6	79.4	0.0	26.5	73.5	0.0	37.5	62.0	0.5	4.1	58.1	37.8
100~299人	100.0	26.4	73.6	0.0	71.5	28.5	0.0	20.6	79.4	0.0	16.9	83.1	0.0	33.4	66.5	0.0	0.4	55.5	44.1
30~99人	100.0	25.4	73.6	1.0	61.7	38.1	0.2	25.5	74.5	0.0	16.2	83.8	0.0	38.4	61.6	0.0	4.5	52.7	42.7

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)

付表56 産業、規模、女性の活用に当たった問題点別企業割合 (M. A.)

産業・規模	企業計	(単位 %)										
		女性の勤 続年数が 平均的に 短い	家庭責任 を考慮す る必要が ある	一般的に 女性は職 業意識が 低い	顧客や取引先 を含め社会一 般の理解が不 十分である	中間管理職の男 性や同僚の男 性の認識、理解が 不十分である	時間外労働、深夜 業をさせ にくい	女性のための 就業環境の整 備にコストが かかる	重量物の取扱い や危険有害業務 について、法制 上の制約がある	女性の活 用方法が 分からな い	その他	特に なし
合計	100.0	47.1	45.8	25.5	12.5	10.7	35.7	5.3	14.0	1.6	2.5	17.4
鉱業	100.0	41.9	53.0	21.0	16.5	10.1	28.3	7.4	16.7	4.4	6.0	13.5
建設業	100.0	51.8	49.7	31.7	12.3	10.4	39.6	9.0	17.4	0.3	1.2	12.4
製造業	100.0	41.8	51.6	28.4	8.8	11.9	37.7	4.1	15.6	1.5	2.5	17.4
電気・ガス・熱供給 業、水道業	100.0	56.3	45.6	26.5	9.2	15.3	47.3	13.2	18.6	0.9	3.6	9.1
運輸・通信業	100.0	37.9	47.2	16.7	14.6	14.6	47.5	10.3	31.4	5.7	5.5	13.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	54.8	44.4	25.3	11.8	8.4	31.5	3.6	8.9	1.9	3.3	16.4
金融・保険業	100.0	60.6	37.1	29.0	15.4	10.9	22.5	0.8	0.2	0.7	4.0	18.6
不動産業	100.0	49.6	37.5	20.9	12.9	15.9	20.9	5.2	1.2	1.4	1.8	26.7
サービス業	100.0	49.1	33.3	20.5	19.1	8.6	28.2	4.1	5.4	0.1	0.8	23.9
5,000人以上	100.0	65.9	49.1	13.9	25.9	28.4	24.0	8.3	13.1	1.0	8.4	12.3
1,000~4,999人	100.0	66.7	50.4	24.4	20.2	20.5	34.8	9.6	12.2	0.8	2.0	13.4
300~999人	100.0	66.8	49.9	26.8	13.2	17.1	35.6	5.9	11.9	1.8	2.5	10.7
100~299人	100.0	55.7	46.2	27.2	13.7	12.6	36.0	5.0	13.4	1.0	2.0	14.4
30~99人	100.0	42.1	45.2	24.9	11.8	9.2	35.6	5.2	14.4	1.8	2.7	19.0

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成12年度)

付表57 産業、規模、女性保護規定の解消に伴う女性雇用管理の変化の考え方別企業割合 (M. A.)

産業・規模	企業計	(単位 %)									
		責任ある職務につく女性が増える	女性が配置される部署が広がる	女性の採用が増える	女性の時間外労働が増える	女性の休日労働が増える	女性が深夜業をするようになる	その他	特に変わらない	不明	
合計	100.0	28.1	28.6	18.8	27.5	11.4	10.0	1.2	44.4	0.1	
鉱業	100.0	17.3	15.4	16.9	15.7	8.0	2.3	3.1	62.8	-	
建設業	100.0	21.1	22.6	15.5	22.4	14.6	3.5	0.4	55.3	-	
製造業	100.0	28.3	31.7	19.4	30.3	12.4	9.3	1.0	42.8	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.5	31.0	9.0	18.1	19.7	6.8	1.2	50.0	-	
運輸・通信業	100.0	22.2	33.5	20.8	33.0	12.4	19.9	3.0	36.7	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	35.9	29.9	20.5	24.6	9.2	5.9	0.3	42.9	-	
金融・保険業	100.0	32.0	24.7	10.6	28.1	8.0	4.0	2.9	47.2	-	
不動産業	100.0	27.4	25.6	20.7	18.1	8.7	7.4	1.3	46.3	-	
サービス業	100.0	27.5	23.2	17.5	26.8	9.4	15.8	1.9	44.9	0.1	
5,000人以上	100.0	36.8	50.4	14.9	39.3	13.7	32.3	3.6	18.3	-	
1,000～4,999人	100.0	37.6	37.0	14.3	42.3	17.5	22.8	0.6	26.5	-	
300～999人	100.0	37.7	34.9	18.2	38.0	16.0	18.5	0.5	28.0	0.0	
100～299人	100.0	28.8	31.5	19.2	33.5	14.8	12.0	1.1	39.2	0.0	
30～99人	100.0	26.8	26.8	18.9	24.3	9.8	8.2	1.3	48.0	0.1	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成10年度)

注) 3つまで回答。

付表58 産業、規模、女性の時間外・休日労働、深夜業の規制の解消に伴う雇用管理の変化別企業割合 (M. A.) (単位 %)

産業・規模	企業計	責任ある職務につく女性が増えた	女性が配置される部署が広がった	女性の採用が増えた	女性の時間外労働が増えた	女性の休日労働が増えた	女性が深夜業をするようになった	その他	特に変わらない	不明
合計	100.0	9.3	11.5	7.0	14.2	5.8	5.4	0.5	70.9	0.0
鉱業	100.0	8.0	5.1	5.8	11.9	4.4	1.5	-	80.1	-
建設業	100.0	7.4	10.8	5.2	12.9	6.4	3.1	0.2	74.7	-
製造業	100.0	7.3	12.7	7.2	19.1	7.5	5.9	0.6	67.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.9	10.0	3.9	10.4	5.8	5.0	1.8	73.5	0.6
運輸・通信業	100.0	15.9	15.0	12.2	17.6	5.5	8.2	1.5	63.2	-
卸売・小売業、飲食店	100.0	11.2	10.4	7.1	8.6	4.3	4.8	0.5	74.3	-
金融・保険業	100.0	8.6	5.7	4.6	6.7	1.9	1.7	-	80.5	-
不動産業	100.0	8.2	20.0	10.0	7.6	3.3	7.7	-	67.7	-
サービス業	100.0	8.8	9.0	5.0	11.0	4.7	5.3	0.1	75.1	-
5,000人以上	100.0	11.4	22.0	8.1	31.4	12.0	31.8	0.4	45.5	-
1,000~4,999人	100.0	12.2	14.7	7.0	23.6	9.1	16.5	0.4	57.9	-
300~999人	100.0	12.3	15.0	7.9	20.6	7.7	11.6	0.2	60.8	-
100~299人	100.0	9.2	11.7	7.3	17.8	7.6	8.4	0.2	66.7	0.0
30~99人	100.0	9.0	11.0	6.9	12.2	5.0	3.5	0.7	73.5	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表59 産業、規模、セクシュアルハラスメントの可能性別企業割合

(単位 %)

産業・規模		企業計	起こりう ると思う	起こりう ると思わ ない	わから ない	不 明
合 計		100.0	25.1	38.5	36.4	0.0
産 業	鉱 業	100.0	36.6	28.8	34.6	-
	建 設 業	100.0	24.4	44.3	31.4	-
	製 造 業	100.0	23.9	36.6	39.5	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.1	27.1	43.2	0.6
	運 輸 ・ 通 信 業	100.0	22.6	43.5	33.9	-
	卸売・小売業，飲食店	100.0	25.7	35.2	39.1	-
	金 融 ・ 保 険 業	100.0	40.1	27.9	31.9	-
	不 動 産 業	100.0	19.5	40.9	39.7	-
	サ ー ビ ス 業	100.0	28.2	39.2	32.7	-
規 模	5,000人以上	100.0	70.2	1.8	27.9	-
	1,000～4,999人	100.0	54.6	7.4	38.0	-
	300～999人	100.0	45.5	15.5	39.0	-
	100～299人	100.0	31.1	27.1	41.8	0.0
	30～99人	100.0	20.5	44.9	34.6	-

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成12年度）

付表60 総合職及び総合職女性の構成比及び1企業あたり平均人数

(単位 人、%)

	総合職数		構成比		女性の占める割合	1企業あたり平均総合職数	
	合計	女性	合計	女性		合計	女性
計	405,737	14,135	100.0	100.0	3.5	552.0	19.2
建設業	93,089	1,561	22.9	11.0	1.7	1070.0	17.9
製造業	146,351	3,839	36.1	27.2	2.6	511.7	13.4
運輸・通信業	24,096	429	5.9	3.0	1.8	587.7	10.5
卸売・小売業、飲食店	53,452	3,020	13.2	21.4	5.6	314.4	17.8
金融・保険業、不動産業	47,178	1,332	11.6	9.4	2.8	943.6	26.6
サービス業	31,043	3,604	7.7	25.5	11.6	356.8	41.4
その他	10,528	350	2.6	2.5	3.3	752.0	25.0
5,000人以上	127,765	2,721	31.5	19.3	2.1	2777.5	59.2
1,000～4,999人	182,361	6,597	44.9	46.7	3.6	844.3	30.5
300～999人	95,611	4,817	23.6	34.1	5.0	202.1	10.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

付表61 総合職女性の部門別構成比

(単位 %)

	合計	人事・総務・経理	企画・調査	広報	研究・開発・設計	情報処理	営業	販売・サービス	生産	その他	不明
計	100.0	10.5 (5.7)	5.9 (2.7)	1.2 (0.2)	20.4 (14.3)	5.0 (2.2)	24.4 (26.0)	16.4 (8.0)	5.2 (21.0)	10.8 (12.4)	0.2 (7.6)
建設業	100.0	17.5	5.8	1.9	38.8	1.5	8.1	0.4	4.2	21.8	-
製造業	100.0	12.2	8.3	1.6	30.0	2.9	19.5	2.2	13.8	9.5	-
運輸・通信業	100.0	15.9	3.7	1.4	5.1	1.4	32.2	20.7	6.3	7.2	6.1
卸売・小売業、飲食店	100.0	10.3	4.5	1.3	3.2	2.9	19.1	45.5	0.9	12.3	-
金融・保険業、不動産業	100.0	6.2	9.9	0.5	1.5	3.1	49.9	5.4	-	23.5	-
サービス業	100.0	6.0	3.4	0.5	26.1	12.0	30.0	17.5	2.0	2.4	-
その他	100.0	19.1	4.0	1.7	13.7	2.9	34.0	18.0	2.0	4.6	-
5,000人以上	100.0	11.3	6.4	1.4	19.8	2.3	11.5	26.9	2.7	16.8	1.0
1,000～4,999人	100.0	8.8	5.3	1.2	23.7	3.4	29.7	14.5	4.0	9.5	-
300～999人	100.0	12.4	6.4	1.0	16.2	8.8	24.6	13.2	8.2	9.2	-

資料出所：(財)21世紀職業財団「大卒者の採用状況及び総合職女性の就業実態調査」(平成12年)

注) ()内の数字は、男性の部門別構成比である。

付表62 産業、規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計		育児休業制度の 規 定 あり	育児休業制度の 規 定 なし
合 計	100.0		53.5	46.5
鉱 業	100.0		42.8	57.2
建 設 業	100.0		39.9	60.1
製 造 業	100.0		42.1	57.9
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0		95.4	4.6
運 輸 ・ 通 信 業	100.0		61.0	39.0
卸売・小売業、飲食店	100.0		58.8	41.2
金 融 ・ 保 険 業	100.0		94.0	6.0
不 動 産 業	100.0		45.0	55.0
サ ー ビ ス 業	100.0		53.2	46.8
500人以上	100.0		98.7	1.3
100～499人	100.0		88.5	11.5
30～99人	100.0		74.0	26.0
5～29人	100.0		49.4	50.6
(再掲)30人以上	100.0		77.0	23.0
労働組合有り	100.0		91.8	8.2
労働組合無し	100.0		43.5	56.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成11年度）

付表63 産業、事業所規模別育児休業取得者割合

(単位 %)

	育児休業取得者の男女比			出産者に占める 育児休業者の割合	配偶者が出産し た者に占める育 児休業者の割合
	計	女性	男性		
合 計	100.0	97.6	2.4	56.4	0.42
鉱 業	100.0	100.0	-	40.9	-
建 設 業	100.0	81.1	18.9	22.0	0.78
製 造 業	100.0	99.5	0.5	46.9	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	-	83.6	-
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	97.9	2.1	79.2	0.26
卸売・小売業、飲食店	100.0	98.7	1.3	63.8	0.31
金 融 ・ 保 険 業	100.0	100.0	-	50.8	-
不 動 産 業	100.0	99.6	0.4	54.1	0.06
サ ー ビ ス 業	100.0	98.1	1.9	68.5	0.73
500人以上	100.0	99.6	0.4	76.3	0.11
100～499人	100.0	99.4	0.6	71.4	0.14
30～99人	100.0	95.6	4.4	47.2	0.91
5～29人	100.0	97.6	2.4	55.0	0.34
(再掲)30人以上	100.0	97.6	2.4	57.9	0.55
育児休業制度の規定有り事業所					
30人以上	100.0	98.4	1.6	59.5	0.38
5人以上	100.0	99.2	0.8	64.0	0.18

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成11年度）

注) 全事業所において、H10. 4. 1～H11. 3. 31までの1年間に出産した者（配偶者が出産した男性を含む。）に占める、H11. 10. 1までの間に育児休業を開始した者の割合である。

付表64 産業、規模、労働組合の有無、育児休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	合計	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	勤務時間の短縮等の措置を実施している (M.A.)							育児に要する経費の援助措置	無回答
			短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	事業所内託児施設				
合計	100.0	59.2	40.6 (100.0)	29.9 (73.8)	8.9 (21.9)	21.7 (53.4)	22.9 (56.3)	0.8 (1.9)	1.1 (2.6)	0.2	
鉱業	100.0	68.5	31.5 (100.0)	(53.6)	(2.2)	(53.9)	(48.8)	-	(0.8)	-	
建設業	100.0	63.5	34.9 (100.0)	(62.1)	(34.8)	(76.7)	(59.9)	(4.6)	(0.3)	1.6	
製造業	100.0	65.8	34.1 (100.0)	(73.8)	(18.0)	(51.1)	(50.5)	(1.6)	(2.4)	0.1	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	11.9	88.1 (100.0)	(84.6)	(12.3)	(45.3)	(55.2)	(2.6)	(1.4)	-	
運輸・通信業	100.0	58.2	41.8 (100.0)	(63.5)	(4.0)	(43.2)	(56.6)	(4.0)	(1.5)	-	
卸売・小売業、飲食店	100.0	58.1	41.9 (100.0)	(85.5)	(25.0)	(58.6)	(58.9)	(0.2)	(2.5)	-	
金融・保険業	100.0	28.3	71.7 (100.0)	(53.8)	(18.1)	(38.9)	(55.2)	-	(2.1)	-	
不動産業	100.0	74.2	25.7 (100.0)	(75.2)	(9.5)	(55.7)	(48.5)	(0.4)	(6.9)	0.1	
サービス業	100.0	58.2	41.8 (100.0)	(68.3)	(18.8)	(42.1)	(54.6)	(3.6)	(4.3)	0.0	
500人以上	100.0	12.2	87.8 (100.0)	(67.4)	(23.8)	(38.9)	(61.2)	(5.3)	(6.1)	-	
100~499人	100.0	28.8	71.2 (100.0)	(69.9)	(17.9)	(49.0)	(54.6)	(5.3)	(3.7)	0.0	
30~99人	100.0	43.4	56.6 (100.0)	(70.8)	(17.2)	(45.6)	(50.4)	(2.0)	(3.1)	0.0	
5~29人	100.0	62.5	37.3 (100.0)	(74.7)	(23.1)	(55.5)	(57.7)	(1.7)	(2.4)	0.3	
(再掲) 30人以上	100.0	40.3	59.6 (100.0)	(70.6)	(17.5)	(46.1)	(51.5)	(2.7)	(3.3)	0.0	
労働組合有り	100.0	28.3	71.7 (100.0)	(71.7)	(15.1)	(42.0)	(56.7)	(0.5)	(3.5)	0.0	
労働組合無し	100.0	67.2	32.5 (100.0)	(75.0)	(25.8)	(59.9)	(56.1)	(2.7)	(2.1)	0.3	
育児休業制度の規定の有無											
有り	100.0	31.5	68.5 (100.0)	(76.7)	(20.9)	(51.8)	(55.7)	(1.5)	(2.5)	0.0	
無し	100.0	91.0	8.5 (100.0)	(46.6)	(31.5)	(68.5)	(62.1)	(5.2)	(4.2)	0.5	

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)

付表65 産業、規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無別事業所割合

(単位 %)

	合 計	介護休業制度の 規 定 あ り	介護休業制度の 規 定 な し
合 計	100.0	40.2	59.8
飲 業	100.0	32.0	68.0
建 設 業	100.0	26.6	73.4
製 造 業	100.0	30.7	69.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	94.2	5.8
運 輸 ・ 通 信 業	100.0	47.9	52.1
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	100.0	43.3	56.7
金 融 ・ 保 険 業	100.0	90.6	9.4
不 動 産 業	100.0	38.5	61.5
サ ー ビ ス 業	100.0	40.4	59.6
500人以上	100.0	96.9	3.2
100~499人	100.0	78.1	21.9
30~99人	100.0	58.7	41.3
5~29人	100.0	36.4	63.6
(再掲)30人以上	100.0	62.7	37.3
労働組合有り	100.0	82.0	18.0
労働組合無し	100.0	29.4	70.6

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)

付表66 産業、事業所規模、最長介護休業期間、介護休業規定の有無、男女別介護休業を開始した者の労働者に占める割合（H11. 4. 1～H11. 9. 30）

（単位：%）

	常用労働者に 占める介護休 業取得者の割 合			女性労働者に 占める介護休 業者の割合	男性労働者に 占める介護休 業者の割合
		女 性	男 性		
合 計	0.06 (100.0)	(90.7)	(9.3)	0.15	0.01
鉱 業	-	-	-	-	-
建 設 業	0.00 (100.0)	(100.0)	-	0.01	-
製 造 業	0.06 (100.0)	(70.0)	(30.0)	0.13	0.03
電気・ガス・熱供給・水道業	0.00 (100.0)	(24.9)	(75.1)	0.01	0.00
運 輸 ・ 通 信 業	0.01 (100.0)	(56.6)	(43.4)	0.03	0.00
卸 売 ・ 小 売 業 , 飲 食 店	0.11 (100.0)	(98.6)	(1.4)	0.27	0.00
金 融 ・ 保 険 業	0.06 (100.0)	(98.8)	(1.2)	0.13	0.00
不 動 産 業	0.00 (100.0)	(100.0)	-	0.01	-
サ ー ビ ス 業	0.04 (100.0)	(95.6)	(4.4)	0.09	0.00
500人以上	0.02 (100.0)	(71.2)	(28.8)	0.06	0.01
100～499人	0.03 (100.0)	(76.6)	(23.4)	0.05	0.01
30～99人	0.06 (100.0)	(97.4)	(2.6)	0.15	0.00
5～29人	0.09 (100.0)	(91.4)	(8.6)	0.22	0.01
(再掲)30人以上	0.04 (100.0)	(89.5)	(10.5)	0.10	0.01
【最長介護休業期間】 期間の最高限度を決めている	0.09 (100.0)	(91.4)	(8.6)	0.24	0.01
3ヶ月まで	0.05 (100.0)	(80.3)	(19.7)	0.12	0.02
3か月を超え6か月未満	0.02 (100.0)	(71.7)	(28.3)	0.05	0.01
6か月～1年未満	0.02 (100.0)	(100.0)	-	0.10	-
1年	0.16 (100.0)	(96.7)	(3.3)	0.49	0.01
1年を超える期間	0.02 (100.0)	(95.6)	(4.4)	0.09	0.00
無回答	-	-	-	-	-
期間の限度なく、必要日数取得できる	0.03 (100.0)	(80.3)	(19.7)	0.06	0.01
無回答	-	-	-	-	-
【介護休業制度の規定の有無】					
有り	0.09 (100.0)	(91.2)	(8.8)	0.23	0.01
無し	0.02 (100.0)	(87.2)	(12.8)	0.04	0.00

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」（平成11年度）

注）労働者に占める介護休業取得者の割合とは、常用労働者に占めるH11. 4. 1～H11. 9. 30までに介護休業を開始した者の割合である。

付表67 産業、規模、労働組合の有無、介護休業制度の規定の有無、勤務時間の短縮等の措置の制度の有無別事業所割合

(単位 %)

	総計	勤務時間の短縮等の措置を実施していない	勤務時間の短縮等の措置を実施している(M.A.)	短時間勤務制度	フレックスタイム制度	始業・終業時刻の繰上げ・繰下げ	所定外労働の免除	介護に要する経費の援助措置	無回答
総計	100.0	65.6	34.1 (100.0)	27.7 (81.2)	8.1 (23.8)	19.0 (55.8)	16.2 (47.6)	1.3 (3.7)	0.3
鉱業	100.0	76.1	23.9 (100.0)	(76.5)	(2.5)	(49.3)	(30.2)	(1.1)	-
建設業	100.0	69.1	29.3 (100.0)	(80.0)	(36.5)	(74.0)	(55.2)	(6.0)	1.6
製造業	100.0	71.8	28.1 (100.0)	(82.5)	(17.5)	(56.6)	(38.3)	(2.7)	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.4	85.6 (100.0)	(87.9)	(8.9)	(40.6)	(35.1)	(4.2)	-
運輸・通信業	100.0	64.3	35.1 (100.0)	(77.1)	(7.4)	(46.0)	(35.8)	(5.4)	0.5
卸売・小売業、飲食店	100.0	65.2	34.8 (100.0)	(89.6)	(25.7)	(54.9)	(57.3)	(4.0)	-
金融・保険業	100.0	31.2	68.8 (100.0)	(67.4)	(18.8)	(54.0)	(27.4)	(1.8)	-
不動産業	100.0	78.9	21.1 (100.0)	(88.6)	(18.7)	(52.0)	(44.4)	(0.4)	0.1
サービス業	100.0	65.2	34.6 (100.0)	(72.7)	(24.4)	(51.5)	(43.5)	(3.2)	0.2
500人以上	100.0	17.3	82.7 (100.0)	(76.4)	(23.1)	(41.7)	(42.5)	(4.6)	-
100~499人	100.0	38.4	61.5 (100.0)	(79.3)	(15.7)	(47.2)	(36.9)	(3.5)	0.1
30~99人	100.0	52.0	47.6 (100.0)	(82.1)	(16.8)	(46.7)	(38.5)	(2.0)	0.4
5~29人	100.0	68.5	31.2 (100.0)	(81.2)	(25.9)	(58.4)	(50.3)	(4.1)	0.3
(再掲)30人以上	100.0	49.0	50.6 (100.0)	(81.3)	(16.7)	(46.7)	(38.3)	(2.4)	0.4
労働組合有り	100.0	41.3	58.5 (100.0)	(81.2)	(18.7)	(46.8)	(43.5)	(4.1)	0.2
労働組合無し	100.0	71.9	27.7 (100.0)	(81.3)	(26.6)	(60.8)	(49.9)	(3.5)	0.3
介護休業制度の規定の有無									
有り	100.0	24.2	75.7 (100.0)	(84.3)	(21.8)	(53.3)	(44.7)	(3.1)	0.1
無し	100.0	93.5	6.0 (100.0)	(55.7)	(41.5)	(77.2)	(72.8)	(9.0)	0.5

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)

付表68 産業、規模、家族看護休暇制度の有無別事業所割合

	合 計	家族看護休暇制度あり			家族看護休暇制度なし
		小 計	就業規則	慣 行	小 計
【合計】	100.0 [100.0]	8.0 [7.6] (100.0)	(75.9) [100.0] [18.4]	(24.1) [100.0] [81.0]	92.0 [92.4]
【産業】					
鉱業	100.0	11.2 (100.0)	(56.4)	(43.6)	88.8
建設業	100.0	5.6 (100.0)	(38.2)	(61.8)	94.4
製造業	100.0	6.4 (100.0)	(60.1)	(39.9)	93.6
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	35.3 (100.0)	(97.7)	(2.3)	64.7
運輸・通信業	100.0	7.3 (100.0)	(82.5)	(17.5)	92.7
卸売・小売業、飲食店	100.0	9.4 (100.0)	(89.1)	(10.9)	90.6
金融・保険業	100.0	15.9 (100.0)	(80.9)	(19.1)	84.1
不動産業	100.0	5.5 (100.0)	(38.1)	(61.9)	94.5
サービス業	100.0	7.0 (100.0)	(73.1)	(26.9)	92.8
【事業所規模】					
500人以上	100.0	20.1 (100.0)	(89.3)	(10.7)	79.9
100～499人	100.0	13.1 (100.0)	(81.4)	(18.6)	86.9
30～99人	100.0	10.7 (100.0)	(77.0)	(23.0)	89.3
5～29人	100.0	7.4 (100.0)	(75.3)	(24.7)	92.6
(再掲) 30人以上	100.0 [100.0]	11.2 [8.2] (100.0)	(78.2) [48.9]	(21.8) [50.7]	88.8 [91.8]

事業所総数=100.0%

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」。(平成11年度)

付表69 事業所規模、休暇利用期間別家族看護休暇取得者割合

(単位 %)

	家族看護 休暇制度 ありの事 業所	利用者あり							利用者 なし	無回答
		事業所割 合	利用者割 合	利用期間						
				1～ 3日	4～ 6日	7～ 10日	11～ 30日	30日を超 える期 間		
合計	100.0	9.7	(100.0)	(60.6)	(11.2)	(6.7)	(5.6)	(15.8)	90.2	0.1
500人以上	100.0	43.1	(100.0)	(66.5)	(18.5)	(8.2)	(6.0)	(0.7)	53.9	2.9
100～499人	100.0	21.8	(100.0)	(68.6)	(12.4)	(7.4)	(9.5)	(2.1)	77.3	0.9
30～99人	100.0	12.4	(100.0)	(72.1)	(3.0)	(11.1)	(9.6)	(4.2)	87.0	0.5
5～29人	100.0	8.2	(100.0)	(42.9)	(7.8)	(2.0)	(0.8)	(46.5)	91.8	-
(再掲) 30人以上	100.0 [100.0]	15.2 [24.1]	(100.0) [100.0]	(68.6) [77.1]	(12.8) [11.1]	(8.8) [5.1]	(7.8) [3.6]	(2.0) [3.1]	84.1 [75.9]	0.7 -

	計	女性利用者あり							利用者 なし
		事業所割 合	利用者計	利用期間					
				1～ 3日	4～ 6日	7～ 10日	11～ 30日	30日を超 える期 間	
合計	100.0	74.3	(100.0)	(56.9)	(8.5)	(6.3)	(2.0)	(26.3)	25.7
500人以上	100.0	51.3	(100.0)	(68.0)	(20.4)	(8.0)	(3.1)	(0.4)	48.7
100～499人	100.0	47.2	(100.0)	(77.1)	(9.6)	(4.0)	(6.6)	(2.7)	52.8
30～99人	100.0	35.6	(100.0)	(69.5)	(4.9)	(15.8)	(1.8)	(7.9)	64.4
5～29人	100.0	90.9	(100.0)	(39.9)	(2.4)	(2.4)	(0.1)	(55.1)	9.1
(再掲) 30人以上	100.0	40.3	(100.0)	(70.5)	(13.4)	(9.4)	(3.5)	(3.2)	59.7

	計	男性利用者あり							利用者 なし
		事業所割 合	利用者計	利用期間					
				1～ 3日	4～ 6日	7～ 10日	11～ 30日	30日を超 える期 間	
合計	100.0	33.6	(100.0)	(65.9)	(15.1)	(7.3)	(10.8)	(0.9)	66.4
500人以上	100.0	40.8	(100.0)	(65.3)	(16.9)	(8.4)	(8.5)	(1.0)	59.2
100～499人	100.0	64.9	(100.0)	(61.4)	(14.9)	(10.3)	(11.9)	(1.5)	35.1
30～99人	100.0	77.1	(100.0)	(74.6)	(1.2)	(6.4)	(17.2)	(0.5)	22.9
5～29人	100.0	15.6	(100.0)	(58.9)	(36.8)	(0.0)	(4.3)	-	84.4
(再掲) 30人以上	100.0	70.6	(100.0)	(66.8)	(12.2)	(8.3)	(11.6)	(1.0)	29.4

資料出所：厚生労働省「女性雇用管理基本調査」(平成11年度)

注) H10. 4. 1～H11. 3. 31までの1年間に家族看護休暇を取得した者についての割合である。

付表70 雇用形態別役員を除く雇用者数の推移

雇用形態、年		雇 用 者	役員を除く雇用者	正規の職員・従業員	パート	アルバイト	嘱託・その他	派遣社員	
実 数 (万人)	男	平成元	4,571	4,269	3,452	468	188	161	-
		2	4,690	4,369	3,488	506	204	171	-
		3	4,877	4,536	3,639	522	212	163	-
		4	5,030	4,664	3,705	555	227	176	-
		5	5,115	4,743	3,756	565	236	185	-
		6	5,139	4,776	3,805	559	241	171	-
	女	7	5,169	4,780	3,779	563	262	176	-
		8	5,237	4,843	3,800	594	276	173	-
		9	5,349	4,963	3,812	638	307	207	-
		10	5,338	4,967	3,794	657	329	187	-
		11	5,277	4,913	3,688	686	338	201	-
		12	5,267	4,903	3,630	719	359	195	33
		13	5,342	4,999	3,640	789	382	208	45
女	平成元	1,694	1,634	1,045	442	91	55	-	
	2	1,765	1,695	1,050	480	104	62	-	
	3	1,861	1,784	1,121	495	108	61	-	
	4	1,922	1,843	1,137	524	114	68	-	
	5	1,946	1,862	1,146	528	119	69	-	
	6	1,972	1,895	1,168	533	123	71	-	
	7	1,994	1,904	1,159	535	140	70	-	
	8	2,026	1,935	1,165	562	138	70	-	
	9	2,103	2,014	1,172	602	152	86	-	
	10	2,114	2,028	1,158	623	168	78	-	
	11	2,076	1,996	1,093	642	175	85	-	
	12	2,087	2,011	1,077	663	183	88	25	
	13	2,150	2,076	1,083	706	185	103	34	
男	平成元	2,876	2,636	2,407	26	97	106	-	
	2	2,925	2,674	2,438	26	100	109	-	
	3	3,016	2,752	2,518	27	104	103	-	
	4	3,108	2,820	2,568	30	113	109	-	
	5	3,168	2,881	2,610	37	117	116	-	
	6	3,167	2,881	2,637	27	118	99	-	
	7	3,176	2,876	2,620	28	122	106	-	
	8	3,211	2,909	2,635	32	138	104	-	
	9	3,246	2,950	2,639	35	155	120	-	
	10	3,224	2,939	2,636	34	161	109	-	
	11	3,201	2,917	2,594	44	163	116	-	
	12	3,180	2,892	2,553	56	176	106	9	
	13	3,192	2,923	2,557	63	198	105	11	
構 成 比 (%)	男	平成元	-	100.0	80.9	11.0	4.4	3.8	-
		2	-	100.0	79.8	11.6	4.7	3.9	-
		3	-	100.0	80.2	11.5	4.7	3.6	-
		4	-	100.0	79.4	11.9	4.9	3.8	-
		5	-	100.0	79.2	11.9	5.0	3.9	-
		6	-	100.0	79.7	11.7	5.0	3.6	-
	女	7	-	100.0	79.1	11.8	5.5	3.7	-
		8	-	100.0	78.5	12.3	5.7	3.6	-
		9	-	100.0	76.8	12.9	6.2	4.2	-
		10	-	100.0	76.4	13.2	6.6	3.8	-
		11	-	100.0	75.1	14.0	6.9	4.1	-
		12	-	100.0	74.0	14.7	7.3	4.0	0.7
		13	-	100.0	72.8	15.4	7.6	4.2	0.9
女	平成元	-	100.0	64.0	27.1	5.6	3.4	-	
	2	-	100.0	61.9	28.3	6.1	3.7	-	
	3	-	100.0	62.8	27.7	6.1	3.4	-	
	4	-	100.0	61.7	28.4	6.2	3.7	-	
	5	-	100.0	61.5	28.4	6.4	3.7	-	
	6	-	100.0	61.6	28.1	6.5	3.7	-	
	7	-	100.0	60.9	28.1	7.4	3.7	-	
	8	-	100.0	60.2	29.0	7.1	3.6	-	
	9	-	100.0	58.2	29.9	7.5	4.3	-	
	10	-	100.0	57.1	30.7	8.3	3.8	-	
	11	-	100.0	54.8	32.2	8.8	4.3	-	
	12	-	100.0	53.6	33.0	9.1	4.4	1.2	
	13	-	100.0	52.2	34.0	8.9	3.6	0.4	
男	平成元	-	100.0	91.3	1.0	3.7	4.0	-	
	2	-	100.0	91.2	1.0	3.7	4.1	-	
	3	-	100.0	91.5	1.0	3.8	3.7	-	
	4	-	100.0	91.1	1.1	4.0	3.9	-	
	5	-	100.0	90.6	1.3	4.1	4.0	-	
	6	-	100.0	91.5	0.9	4.1	3.4	-	
	7	-	100.0	91.1	1.0	4.2	3.7	-	
	8	-	100.0	90.6	1.1	4.7	3.6	-	
	9	-	100.0	89.5	1.2	5.3	4.1	-	
	10	-	100.0	89.7	1.2	5.5	3.7	-	
	11	-	100.0	88.9	1.5	5.6	4.0	-	
	12	-	100.0	88.3	1.9	6.1	3.7	0.3	
	13	-	100.0	87.5	2.2	6.8	3.6	0.4	

資料出所：総務省統計局「労働力調査特別調査」（各年2月）

注）「派遣・委嘱・その他」の派遣は、平成11年8月に追加。

付表71 短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

計	総 数			女 性			短時間雇用者総数に占める女性の割合 (%)
	雇用者数 (万人)	短時間雇用者数 (万人)	雇用者中に占める短時間雇用者の割合 (%)	雇用者数 (万人)	短時間雇用者数 (万人)	雇用者中に占める短時間雇用者の割合 (%)	
昭和35年	2,106	133	6.3	639	57	8.9	42.9
40	2,713	168	6.2	851	82	9.6	48.8
45	3,222	216	6.7	1,068	130	12.2	60.2
50	3,523	351	10.0	1,136	198	17.4	56.4
55	3,886	390	10.0	1,323	256	19.3	65.6
56	3,951	395	10.0	1,359	266	19.6	67.3
57	4,012	416	10.4	1,386	284	20.5	68.3
58	4,119	433	10.5	1,451	306	21.1	70.7
59	4,181	464	11.1	1,484	328	22.1	70.7
60	4,231	471	11.1	1,516	333	22.0	70.7
61	4,296	503	11.7	1,550	352	22.7	70.0
62	4,346	506	11.6	1,581	365	23.1	72.1
63	4,454	533	12.0	1,635	386	23.6	72.4
平成元	4,592	602	13.1	1,713	432	25.2	71.8
2	4,748	722	15.2	1,795	501	27.9	69.4
3	4,906	802	16.3	1,875	550	29.3	68.6
4	5,018	868	17.3	1,930	592	30.7	68.2
5	5,099	929	18.2	1,962	623	31.8	67.1
6	5,135	967	18.8	1,989	647	32.5	66.9
7	5,161	896	17.4	2,000	632	31.6	70.5
8	5,219	1,015	19.4	2,035	692	34.0	68.2
9	5,285	1,114	21.1	2,077	746	35.9	67.0
10	5,261	1,113	21.2	2,073	756	36.5	67.9
11	5,226	1,138	21.8	2,065	773	37.4	67.9
12	5,252	1,053	20.0	2,089	754	36.1	71.6
13	5,259	1,205	22.9	2,112	829	39.3	68.8
14	5,216	1,211	23.2	2,104	835	39.7	69.0

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 短時間労働者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であったものをいう(季節的、不規則的雇用者を含む。)

2 雇用者数は休業者を除く。

3 昭和35、40年の数字は時系列接続用に補正していない。

付表72 産業別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区分		非農林業	漁業	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	運輸・通信業	卸売・小売業・飲食店	金融・不動産・保険業	サービス業	公務
実数 (万人)	昭和50年	198	0	0	10	56	1	7	55	11	53	4
	55	256	0	0	13	65	1	7	84	13	69	5
	60	333	1	0	14	80	1	8	117	15	91	6
	62	365	1	0	16	79	1	10	132	17	104	5
	63	386	0	0	16	82	1	10	141	19	109	5
	平成元	432	0	0	18	94	1	13	154	23	122	6
	2	501	0	0	20	107	1	14	173	30	144	9
	3	550	1	0	23	120	1	16	189	32	157	8
	4	592	1	0	24	126	1	18	205	33	172	9
	5	623	1	0	26	127	1	19	215	33	187	10
	6	647	0	0	26	124	1	21	225	34	201	12
	7	632	0	0	23	117	1	20	230	29	199	10
	8	692	0	0	26	128	1	22	246	32	221	13
	9	746	0	0	29	134	2	25	265	34	239	14
	10	756	1	0	28	128	1	27	276	33	245	14
11	773	0	0	29	124	1	27	290	33	253	14	
12	754	1	0	24	114	1	27	293	29	250	12	
13	829	1	0	26	126	1	30	308	34	285	14	
14	835	1	0	26	117	1	31	311	34	295	13	
構成比 (%)	昭和50年	100.0	-	-	5.1	28.3	0.5	3.5	27.8	5.6	26.8	2.0
	55	100.0	-	-	5.1	25.4	0.4	2.7	32.8	5.1	27.0	2.0
	60	100.0	0.3	-	4.2	24.0	0.3	2.4	35.1	4.5	27.3	1.8
	62	100.0	0.3	-	4.4	21.6	0.3	2.7	36.2	4.7	28.5	1.4
	63	100.0	-	-	4.1	21.2	0.3	2.6	36.5	4.9	28.2	1.3
	平成元	100.0	-	-	4.2	21.8	0.2	3.0	35.6	5.3	28.2	1.4
	2	100.0	-	-	4.0	21.4	0.2	2.8	34.5	6.0	28.7	1.8
	3	100.0	0.2	-	4.2	21.8	0.2	2.9	34.4	5.8	28.5	1.5
	4	100.0	0.2	-	4.1	21.3	0.2	3.0	34.6	5.6	29.1	1.5
	5	100.0	0.2	-	4.2	20.4	0.2	3.0	34.5	5.3	30.0	1.6
	6	100.0	-	-	4.0	19.2	0.2	3.2	34.8	5.3	31.1	1.9
	7	100.0	-	-	3.6	18.5	0.2	3.2	36.4	4.6	31.5	1.6
	8	100.0	-	-	3.8	18.5	0.1	3.2	35.5	4.6	31.9	1.9
	9	100.0	-	-	3.9	18.0	0.3	3.4	35.5	4.6	32.0	1.9
	10	100.0	0.1	-	3.7	16.9	0.1	3.6	36.5	4.4	32.4	1.9
11	100.0	0.0	-	3.8	16.0	0.1	3.5	37.5	4.3	32.7	1.8	
12	100.0	0.1	-	3.2	15.1	0.1	3.6	38.9	3.8	33.2	1.6	
13	100.0	0.1	-	3.1	15.2	0.1	3.6	37.2	4.1	34.4	1.7	
14	100.0	0.1	-	3.1	14.0	0.1	3.7	37.2	4.1	35.3	1.6	
女性短時間雇用者 総数に占める割合 (%)	昭和50年	17.4	-	-	20.8	15.8	25.0	18.9	19.2	15.7	17.4	13.3
	55	19.3	-	-	22.8	17.1	25.0	18.4	24.2	16.0	18.2	15.2
	60	22.0	*	-	25.0	18.6	25.0	20.0	29.0	16.9	20.0	17.6
	62	23.1	*	-	28.6	18.7	25.0	23.3	30.6	16.8	21.5	15.2
	63	23.6	-	-	26.2	18.9	25.0	23.3	31.5	18.1	21.7	15.6
	平成元	25.2	-	-	27.3	20.8	20.0	27.1	33.0	20.9	23.2	18.8
	2	27.9	-	-	28.2	23.0	25.0	28.0	35.5	25.2	25.9	25.7
	3	29.3	*	-	29.5	24.9	25.0	30.2	37.1	26.2	26.9	22.2
	4	30.7	*	-	30.0	25.9	25.0	31.0	38.7	27.3	28.4	24.3
	5	31.8	*	-	31.3	26.5	20.0	31.7	40.1	27.3	29.5	26.3
	6	32.5	-	-	30.6	26.8	20.0	33.9	41.3	28.1	30.5	30.0
	7	31.6	-	-	27.1	26.0	20.0	31.3	41.6	24.0	29.6	24.4
	8	34.0	-	-	29.9	28.6	20.0	33.8	43.5	27.4	31.7	31.7
	9	35.9	-	-	31.9	30.2	40.0	35.7	45.8	29.6	33.1	33.3
	10	36.5	*	-	31.8	30.8	25.0	37.5	46.9	29.2	33.2	31.1
11	37.4	*	-	34.5	31.1	20.0	38.0	48.5	30.0	34.1	30.4	
12	36.1	*	-	29.6	28.9	20.0	36.5	48.6	27.1	32.6	26.1	
13	39.3	*	-	32.9	32.7	25.0	40.5	50.5	32.4	35.6	31.8	
14	39.7	*	-	34.7	32.5	25.0	42.5	51.6	32.4	35.8	28.9	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注) 1 付表71注) 1、2に同じ。

2 「*」は、実数が少ないため表示していない。

付表73 企業規模別女性短時間雇用者数及び構成比の推移（非農林業）

区 分	総 数	1～29人	30～99人	100～499人	500人以上	官	公
実 数 （万人）	昭和50年	198	98	25	19	37	19
	55	256	134	33	25	42	24
	60	333	173	45	37	51	26
	62	365	189	49	41	59	27
	63	386	195	56	44	63	28
	平成元	432	208	62	53	77	31
	2	501	228	71	64	96	40
	3	550	248	79	73	108	39
	4	592	261	87	80	118	43
	5	623	269	94	86	123	49
	6	647	271	98	93	130	53
	7	632	276	94	92	121	46
	8	692	291	106	103	134	55
	9	746	305	115	112	150	60
	10	756	308	116	115	153	61
11	773	313	121	119	155	60	
12	754	307	119	115	151	56	
13	829	328	133	131	166	64	
14	835	336	136	133	162	63	
構 成 比 （%）	昭和50年	100.0	49.5	12.6	9.6	18.7	9.6
	55	100.0	52.3	12.9	9.8	16.4	9.4
	60	100.0	52.0	13.5	11.1	15.3	7.8
	62	100.0	51.8	13.4	11.2	16.2	7.4
	63	100.0	50.5	14.5	11.4	16.3	7.3
	平成元	100.0	48.1	14.4	12.3	17.8	7.2
	2	100.0	45.5	14.2	12.8	19.2	8.0
	3	100.0	45.1	14.4	13.3	19.6	7.1
	4	100.0	44.1	14.7	13.5	19.9	7.3
	5	100.0	43.2	15.1	13.8	19.7	7.9
	6	100.0	41.9	15.1	14.4	20.1	8.2
	7	100.0	43.7	14.9	14.6	19.1	7.3
	8	100.0	42.1	15.3	14.9	19.4	7.9
	9	100.0	40.9	15.4	15.0	20.1	8.0
	10	100.0	40.7	15.3	15.2	20.2	8.1
11	100.0	40.5	15.7	15.4	20.1	7.8	
12	100.0	40.7	15.8	15.3	20.0	7.4	
13	100.0	39.6	16.0	15.8	20.1	7.7	
14	100.0	40.2	16.3	15.9	19.4	7.5	
女短 性時 間雇 用者 総数 の割 合（%） に占 める	昭和50年	17.4	22.7	14.0	12.3	15.5	14.5
	55	19.3	26.1	15.1	13.6	16.8	15.4
	60	22.0	29.7	17.8	16.1	18.0	16.0
	62	23.1	31.2	18.7	16.9	19.4	16.5
	63	23.6	31.7	20.1	17.1	19.7	17.3
	平成元	25.2	32.4	21.5	19.9	22.1	18.9
	2	27.9	34.3	23.6	22.4	26.0	23.7
	3	29.3	35.8	25.3	23.8	28.1	22.5
	4	30.7	37.0	27.0	25.3	29.2	24.3
	5	31.8	37.9	28.2	26.5	30.1	26.9
	6	32.5	38.1	29.3	28.0	31.5	27.6
	7	31.6	38.1	27.9	27.6	29.5	24.2
	8	34.0	39.5	30.4	29.9	33.1	28.8
	9	35.9	41.0	32.4	31.2	36.1	30.8
	10	36.5	41.5	33.5	32.3	36.4	30.8
11	37.4	42.5	34.7	33.5	37.5	30.2	
12	36.1	41.8	33.1	32.3	35.6	27.7	
13	39.3	44.6	36.8	35.0	39.1	31.7	
14	39.7	45.4	37.7	35.4	39.6	30.7	

資料出所：総務省統計局「労働力調査」

注）付表71注）1、2に同じ。

付表74 パートタイム労働者の職業紹介状況の推移（月平均）

（単位 人・％）

区 分	新規求職者数	新規求人数	新規求人倍率	有効求人倍率	就職率	充足率
昭和50年	13,074	15,669	1.20	1.04	16.9	16.3
55	15,516	24,447	1.58	1.35	13.7	10.3
60	27,526	43,370	1.58	1.50	14.7	16.2
61	31,909	48,957	1.53	1.44	14.6	10.1
62	31,986	63,532	1.99	1.83	15.1	8.2
63	27,677	87,551	3.16	3.08	16.6	5.4
平成元	24,888	97,820	3.93	3.93	17.5	4.5
2	27,713	103,609	3.74	3.27	13.6	4.2
3	31,782	104,044	3.27	2.60	11.2	4.3
4	40,175	90,727	2.26	1.75	10.4	5.9
5	50,960	82,543	1.62	1.18	9.9	8.3
6	58,592	90,079	1.54	1.07	10.3	9.7
7	62,211	102,832	1.65	1.14	10.5	9.3
8	64,490	124,130	1.92	1.31	10.7	8.2
9	66,329	140,583	2.12	1.44	10.6	7.3
10	77,926	136,583	1.75	1.16	10.8	9.3
11	86,068	147,694	1.72	1.11	11.6	10.5
12	86,849	185,979	2.14	1.41	12.4	8.8
13	91,030	192,991	2.12	1.42	12.0	8.5
14	104,630	202,772	1.94	1.32	13.2	10.0

資料出所：厚生労働省「職業安定業務統計」

注) 求人倍率……求職者数に対する求人数の割合

就職率……有効求職者数に対する就職件数の割合

充足率……有効求人数に対する就職件数の割合

パートタイムは常用的パートタイム、臨時的パートタイムの合計である。

付表75 年齢階級別女性パートタイム労働者数及び構成比
（産業計、企業規模計）

	労働者数（十人）	構成比（％）
計	346,364	100.0
～17歳	6,589	1.9
18～19歳	12,913	3.7
20～24歳	28,684	8.3
25～29歳	23,958	6.9
30～34歳	25,914	7.5
35～39歳	31,822	9.2
40～44歳	41,613	12.0
45～49歳	49,412	14.3
50～54歳	59,698	17.2
55～59歳	36,319	10.5
60～64歳	19,182	5.5
65歳以上	10,261	3.0

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」（平成14年）

付表76 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の平均勤続年数の推移

(単位 年)

年	計	産 業				企 業 規 模		
		製造業	卸売・小 売業、飲 食店	金融・ 保険業	サービ ス業	1,000 人以上	100～ 999人	10～99人
昭和55年	3.3	3.4	3.0	—	3.6	3.3	3.3	3.4
60	3.9	4.0	3.9	—	3.6	4.3	3.8	3.9
61	4.0	4.3	3.9	—	3.6	4.4	3.9	3.9
62	4.2	4.5	4.2	—	4.0	4.6	4.1	4.2
63	4.1	4.5	4.0	—	3.7	4.3	4.1	4.0
平成元	4.3	4.7	4.1	3.0	3.7	4.3	4.3	4.2
2	4.5	5.0	4.5	2.9	4.0	4.9	4.4	4.4
3	4.6	5.2	4.5	3.0	4.1	4.9	4.6	4.5
4	4.8	5.6	4.5	3.4	4.0	5.1	4.7	4.6
5	4.6	5.6	4.3	3.8	3.9	4.7	4.7	4.5
6	4.9	5.9	4.6	4.3	4.1	5.2	4.8	4.7
7	5.0	6.0	4.7	4.4	4.2	5.2	5.0	4.9
8	5.0	6.4	4.6	4.4	4.3	5.2	5.0	4.9
9	5.1	6.1	4.9	4.2	4.5	5.2	5.2	5.0
10	4.8	6.1	4.4	4.0	4.2	4.7	4.8	4.8
11	4.9	6.4	4.5	4.5	4.5	4.9	4.8	5.1
12	4.9	6.2	4.6	4.7	4.4	4.9	4.9	5.1
13	5.1	6.4	4.9	4.5	4.4	5.3	4.8	5.2
14	5.0	6.7	4.7	4.3	4.4	4.9	4.9	5.2

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 産業別は特掲である。

付表77 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1日当たり所定内実労働時間及び実労働日数の推移

年	計						業						企業規模					
	製造業		卸売・小売業、飲食店		金融・保険業		サービス業		1,000人以上		100~999人		10~99人					
	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数	労働時間	労働日数				
昭和55年	6	23	7	22	6	23	—	—	5	23	6	22	6	23				
60	6	22	7	22	6	23	—	—	6	22	6	22	6	22				
61	6	22	7	22	6	23	—	—	5	22	6	22	6	23				
62	6	22	6	22	6	23	—	—	6	22	6	22	6	23				
63	6	22	6	22	6	22	—	—	5	22	6	22	6	22				
平成元	6.0	21.7	6.4	21.8	5.7	21.8	6.0	19.5	5.6	21.3	5.8	20.8	6.0	22.1				
2	5.9	21.7	6.4	21.8	5.7	21.7	5.9	18.8	5.5	21.7	5.8	21.1	6.0	22.0				
3	5.9	21.2	6.3	21.2	5.6	21.3	6.1	17.8	5.5	21.2	5.7	20.4	6.0	21.4				
4	5.8	20.9	6.2	20.9	5.6	21.0	6.0	17.7	5.4	21.0	5.7	20.1	5.8	20.9				
5	5.7	19.9	6.2	20.1	5.5	19.7	5.9	17.5	5.4	20.0	5.5	19.1	5.8	20.1				
6	5.7	20.3	6.2	20.6	5.4	20.0	5.9	17.9	5.4	20.5	5.2	19.4	5.8	20.7				
7	5.7	20.2	6.2	20.5	5.4	20.1	5.9	18.4	5.4	20.3	5.4	19.6	5.8	20.6				
8	5.6	20.0	6.2	20.6	5.4	19.8	5.7	17.2	5.5	19.9	5.4	19.4	5.7	20.3				
9	5.7	19.8	6.2	20.4	5.4	19.6	5.7	17.3	5.5	19.8	5.4	19.1	5.8	20.2				
10	5.5	19.4	6.1	20.1	5.3	19.2	5.8	17.3	5.4	19.4	5.4	18.9	5.6	19.8				
11	5.5	19.4	6.2	20.2	5.3	19.3	5.7	17.4	5.4	19.0	5.4	18.7	5.7	19.9				
12	5.6	19.5	6.2	20.4	5.3	19.4	5.8	17.9	5.4	19.0	5.4	18.8	5.7	19.9				
13	5.6	19.5	6.2	20.1	5.3	19.4	5.9	17.7	5.5	19.2	5.4	19.1	5.6	19.9				
14	5.5	19.1	6.2	20.0	5.3	18.9	5.9	17.3	5.4	18.8	5.4	18.6	5.7	19.4				

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 産業別は特掲である。

2 昭和63年以前は小数点以下まで扱っていない。

付表78 年齢階級、産業、企業規模別女性パートタイム労働者の1時間当たり所定内給与額の推移

(単位 円)

区分	昭和55年	60	平成2年	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	計	492	595	712	848	854	870	871	886	887	889	890
18～19歳	494	581	706	802	786	829	816	824	817	800	808	801
20～24	541	638	786	885	890	915	900	908	902	889	896	883
25～29	507	654	783	910	923	932	950	954	950	931	942	926
30～34	480	596	707	864	877	904	893	916	921	917	911	928
35～39	479	579	691	830	854	861	859	879	884	890	888	902
40～44	487	585	699	831	835	851	849	861	878	885	875	888
45～49	496	595	712	850	842	864	862	876	879	884	883	882
50～54	504	601	717	854	860	870	874	896	893	897	900	894
製造業	466	561	665	783	787	812	814	825	827	833	848	836
卸売・小売業、飲食店	490	594	708	836	838	846	843	846	854	855	850	845
金融・保険業	-	-	815	929	921	995	970	1,025	981	980	1,018	1,007
サービス業	567	675	808	851	960	975	982	1,016	994	987	989	1,001
企業規模												
1,000人以上	517	624	748	886	890	893	887	904	909	900	916	915
100～999人	494	602	720	849	869	885	889	901	897	899	886	906
10～99人	478	579	688	824	820	840	842	861	860	870	868	855

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 1 年齢計は17歳以下及び55歳以上を含む。

2 産業別は特掲である。

付表79 産業、企業規模別女性パートタイム労働者の年間賞与その他特別給与額の推移

(単位 千円)

年	計	業					企業規模		
		製造業	卸売・小売業、飲食店	金融・保険業	サービス業	1,000人以上	100～999人	10～99人	
昭和55年	72.8	82.4	61.1	-	71.6	108.2	68.5	60.4	
60	84.2	99.1	74.7	-	66.8	123.7	85.2	67.4	
61	83.6	102.6	72.7	-	60.1	128.3	85.6	64.0	
62	82.4	97.4	69.9	-	76.5	112.4	83.5	67.9	
63	76.5	89.6	72.5	-	56.9	96.8	82.7	62.4	
平成元	77.1	98.1	65.0	82.6	60.0	96.9	78.8	66.6	
2	86.5	108.0	71.4	85.8	77.1	104.4	89.7	74.7	
3	92.4	119.3	74.4	118.3	77.9	104.0	96.2	83.4	
4	98.8	130.0	78.7	125.1	81.1	111.5	104.3	88.0	
5	91.8	121.6	75.4	120.1	78.1	105.5	99.7	77.7	
6	87.9	110.5	71.5	120.8	80.4	101.3	95.3	74.2	
7	84.0	103.8	69.9	123.3	74.2	96.8	94.0	68.5	
8	80.4	108.4	63.1	105.4	78.6	89.5	86.6	68.1	
9	78.0	102.5	62.5	88.7	71.6	87.6	81.9	67.4	
10	64.8	95.8	47.4	105.8	62.9	69.1	70.7	56.3	
11	63.1	89.8	49.6	82.2	61.9	66.4	68.6	55.2	
12	59.3	84.6	47.6	75.1	56.0	65.0	63.2	50.6	
13	56.1	87.6	42.1	92.9	52.4	66.5	54.6	47.7	
14	48.3	73.0	35.3	78.8	50.7	50.6	55.3	40.4	

資料出所：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

注) 産業別は特掲である。

付表80 就業調整状況別パートタイム労働者割合

合計	就業調整を行っている			就業調整は行って いない	無回答
	税、社会保険料等の負担 がかからないよう、自分 から労働時間を減らして いる	会社が用意している就業 コースのうち、税、社会 保険料等の負担がかから ない範囲で働くコースを 選択している	自分をもっと働きたい が、会社の意向で税又は 社会保険料がかからない 範囲で働いている		
100.0	23.2	12.0	6.6	55.1	3.2

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表81 労働時間、就業調整状況別パートタイム労働者割合

合計	就業調整を行っている			就業調整は行って いない	就業調整は行って いない、かつ自分で社会保 険に加入している
	自分の希望で就業調整 (税、社会保険料等の負担 がかからないよう、自分か ら労働時間を減らす)を 行っている	自分の希望で就業調整(会 社が用意している就業 コースのうち、税、社会保 険料等の負担がかからな い範囲で働くコースを選 択)を行っている	自分をもっと働きたい が、会社の意向で税又は 社会保険料がかからない 範囲で働いている		
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10時間未満	3.5	4.5	4.0	6.4	5.9
15時間未満	2.6	5.1	3.0	3.0	1.1
20時間未満	17.6	16.4	15.2	5.1	1.6
25時間未満	32.8	39.0	21.2	7.6	3.3
30時間未満	29.3	22.6	31.3	15.9	14.9
35時間未満	8.5	6.8	14.1	22.9	28.1
40時間未満	4.4	4.5	8.1	31.9	37.6
40時間以上	1.2	1.1	3.0	7.0	7.5

資料出所：(財)21世紀職業財団「多様な就業形態のあり方に関する調査」(平成13年)

付表82 家内労働従事者数、家内労働者数、補助者数及び委託者数の推移

区分	昭和45年	48年	50年	60年	平成5年	7年	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年
家内労働従事者数 (対前年比率)	人 2,017,000	人 2,041,200 0.2%	人 1,725,700 (△5.9%)	人 1,223,200 (△3.2%)	人 745,000 (△8.8%)	人 657,272 (△11.8%)	人 576,701 (△12.3%)	人 532,477 (△7.7%)	人 485,193 (△8.9%)	人 439,082 (△9.5%)	人 382,447 (△12.9%)	人 311,530 (△10.2%)	人 269,815 (△13.4%)
家内労働者数 (対前年比率)	1,811,200	1,844,400	1,563,700 (△5.5%)	1,149,000 (△3.2%)	710,200 (△8.7%)	626,617 (△11.8%)	549,585 (△12.3%)	506,864 (△7.8%)	462,280 (△8.8%)	419,014 (△9.4%)	365,147 (△12.9%)	297,200 (△10.4%)	257,270 (△13.4%)
性別													
男性	139,500 [7.7%]	136,600 [7.4%]	125,200 [8.0%]	78,100 [6.8%]	44,900 [6.3%]	40,870 [6.5%]	36,443 [6.6%]	34,627 [6.9%]	31,772 [6.9%]	29,513 [7.0%]	26,043 [7.1%]	23,142 [7.8%]	21,444 [8.3%]
女性	1,671,700 [92.3%]	1,707,800 [92.6%]	1,438,500 [92.0%]	1,070,900 [93.2%]	665,400 [93.7%]	585,747 [93.5%]	513,142 [93.4%]	472,237 [93.2%]	430,508 [93.1%]	389,501 [93.0%]	339,104 [92.9%]	274,058 [92.2%]	235,826 [91.7%]
職業													
専業	171,000 [9.4%]	171,000 [9.3%]	134,800 [8.6%]	76,200 [6.6%]	39,900 [5.6%]	35,593 [5.7%]	31,848 [5.8%]	30,359 [6.0%]	25,711 [5.6%]	24,221 [5.8%]	21,058 [5.8%]	16,914 [4.9%]	12,516 [4.9%]
内職	1,597,200 [88.2%]	1,633,600 [88.6%]	1,393,800 [89.1%]	1,058,500 [92.1%]	663,000 [93.4%]	585,011 [93.4%]	512,900 [93.3%]	471,890 [93.1%]	432,620 [93.6%]	390,798 [93.2%]	340,507 [93.3%]	279,680 [94.1%]	241,983 [94.1%]
副業	43,000 [2.4%]	39,800 [2.2%]	35,100 [2.2%]	14,300 [1.2%]	7,300 [1.0%]	6,013 [1.0%]	4,837 [0.8%]	4,615 [0.9%]	3,949 [0.9%]	3,995 [1.0%]	3,582 [1.0%]	2,863 [1.0%]	2,771 [1.1%]
補助者数	205,900	196,800	162,000	74,200	34,700	30,655	27,116	25,613	22,913	20,068	17,300	14,330	12,545
委託者数	113,100	110,900	106,100	86,600	47,900	42,833	38,538	35,774	32,345	29,462	26,158	21,798	19,347

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) 1 [] 内の数字は、性及び類型別の構成比である。

2 昭和45～平成5年の数字は、下2桁で四捨五入してあるため、合計と内訳とは必ずしも一致しない。

付表 8-3 業種別家内労働者数の推移

業 種	昭和55年		平成2年		平成8年		平成9年		平成10年		平成11年		平成12年		平成13年		平成14年	
	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性
合 計	1,212,000	101,900	844,800	58,500	472,200	34,600	430,500	31,800	389,500	29,500	339,104	26,043	307,943	23,888	274,058	23,142	235,826	21,444
食 料 品	22,400	1,200	10,300	300	5,600	200	5,500	200	5,000	200	5,539	168	5,345	520	4,960	248	4,646	233
織 造 工 業	220,400	33,600	111,500	16,600	34,900	7,900	31,000	7,600	26,300	6,600	24,270	5,427	20,342	3,942	17,244	4,874	15,094	4,632
衣服・その他の繊維製品	386,600	15,300	282,100	7,500	190,300	7,700	166,900	6,700	150,500	6,400	126,484	5,105	109,822	4,638	93,236	4,037	80,498	3,681
木材・木製品、家具・装備品	13,100	2,100	7,400	1,200	4,600	600	4,000	500	3,600	400	3,077	391	2,592	318	2,223	326	2,007	242
紙 ・ 紙 加 工 品	76,000	1,700	41,700	1,000	23,100	800	21,800	700	21,100	600	18,020	544	16,682	632	14,877	534	12,173	527
印刷 ・ 同 関 連	22,000	1,400	17,600	700	12,900	500	11,700	400	11,300	400	10,231	371	9,150	339	8,728	304	7,903	341
ゴ ム 製 品	26,700	4,600	20,500	1,700	13,700	1,100	13,100	1,000	12,500	1,000	10,878	844	10,902	863	10,290	903	9,606	839
皮 革 製 品	29,500	8,700	14,100	5,000	6,500	3,000	6,100	3,000	5,400	3,000	4,722	2,769	4,938	2,464	3,514	2,279	3,091	2,087
窯 業 ・ 土 石 製 品	8,600	2,400	7,300	1,200	4,000	600	3,500	400	3,200	300	2,792	374	2,297	303	2,232	309	2,111	271
金 属 製 品	12,900	8,000	9,100	5,300	5,300	1,900	4,800	1,600	4,900	1,900	4,619	1,807	4,501	1,559	4,683	1,419	4,287	1,066
電 気 機 械 器 具	177,000	4,800	182,100	6,500	93,200	4,000	87,300	3,900	79,100	3,600	69,165	3,311	66,865	3,478	60,457	3,469	48,779	3,348
機 械 器 具 等	33,200	4,300	29,400	3,700	18,700	2,100	19,300	2,100	17,100	1,800	15,064	1,667	14,776	2,093	14,673	1,689	12,358	1,500
そ の 他 (雑貨等)	183,600	13,800	111,600	7,700	59,500	4,200	55,600	3,700	49,500	3,400	44,243	3,265	39,729	2,739	36,941	2,691	33,273	2,677

資料出所：厚生労働省「家内労働概況調査」

注) 平成10年までは、数字は下2桁で四捨五入をしているため、合計と内訳は必ずしも一致しない。

付表8-4 派遣労働者数の推移

	平成 3年度	(単位 人、%)										
		4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	
① 常用雇用労働者数	64,929 (36.3)	69,533 (7.1)	68,416 (△1.6)	68,883 (0.7)	73,087 (5.1)	82,886 (13.4)	93,957 (13.4)	72,885 (△22.4)	112,856 (54.8)	137,392 (21.7)	157,450 (14.6)	
② 常用雇用以外の労働者数	130,601 (23.7)	111,617 (△14.5)	97,630 (△12.5)	99,421 (1.8)	112,240 (12.9)	146,703 (30.7)	179,774 (22.5)	161,275 (△10.3)	218,787 (35.7)	264,220 (20.8)	313,535 (18.7)	
③ 登録者数	471,658 (23.4)	503,156 (6.7)	436,336 (△13.3)	437,000 (0.2)	469,339 (7.4)	572,421 (22.0)	695,045 (21.4)	749,635 (7.9)	892,234 (19.0)	1,113,521 (24.8)	1,449,352 (30.2)	
④ 特定労働者派遣事業常用雇用労働者数	87,613 (8.7)	80,909 (△7.7)	69,934 (△13.6)	69,996 (0.1)	69,630 (△0.5)	68,941 (△1.0)	66,328 (△3.8)	72,754 (9.7)	62,859 (△13.6)	135,451 (115.5)	141,111 (4.2)	
派遣労働者数 (①+③+④)	624,200 (22.3)	653,698 (4.7)	574,666 (△12.1)	575,879 (0.2)	612,056 (6.3)	724,248 (18.3)	855,330 (18.1)	895,274 (4.7)	1,067,949 (19.3)	1,386,364 (29.8)	1,747,913 (26.1)	
派遣労働者数(常用換算) (①+②+④)	283,143 (21.1)	262,059 (△7.4)	235,980 (△10.0)	238,300 (1.0)	254,957 (7.0)	298,530 (17.1)	340,059 (13.9)	306,914 (△9.7)	394,502 (28.5)	537,063 (36.1)	612,096 (14.0)	

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業報告」

注) 1 () 内は対前年度増減比である。

2 常用換算とは、常用雇用以外の労働者の年間総労働時間数の合計を常用雇用労働者1人当たりの年間総労働時間数で除したものである。

付表85 派遣労働者の性・年齢区分別構成比

(単位 %)

	計	10代	20代	30代	40代	50代	60代以上	不明	平均
総数	100.0	0.0	37.4	37.5	15.5	5.1	3.2	1.3	34.3歳
男性	(100.0)	(0.0)	(27.1)	(38.1)	(15.7)	(9.1)	(9.9)	(0.2)	38.1歳
女性	(100.0)	(0.1)	(42.0)	(37.5)	(15.5)	(3.4)	(0.4)	(1.2)	32.7歳

資料出所：厚生労働省「労働者派遣事業実態調査結果報告」（平成12年）

付表86 雇用形態別項目別満足度D. 1.

(単位 %)

		正社員	短時間の パート	派遣 労働者計	派遣労働者	
					(登録型)	(常用雇用型)
女 性	仕事の内容・やりがい	68.9	67.8	39.3	37.6	43.9
	賃金	9.2	27.0	-10.1	-8.2	-14.8
	労働時間・休日数	43.9	84.4	77.7	84.0	53.2
	出勤時刻など勤務体制	71.0	97.5	83.0	88.4	60.9
	評価・処遇のあり方	17.7	33.3	21.3	23.4	17.6
	職場の環境（照明、空調、騒音等）	36.3	43.4	47.1	45.5	54.5
	職場の人間関係、コミュニケーション	55.5	67.9	57.8	58.9	55.8
	雇用の安定性	60.3	47.1	-0.8	1.0	-3.5
	福利厚生	21.0	1.1	-19.6	-19.0	-22.5
	教育訓練・能力開発のあり方	-1.1	-1.5	-25.1	-23.5	-29.0
男 性	仕事の内容・やりがい	73.9	83.1	62.4	61.2	66.4
	賃金	2.4	48.8	-6.2	10.7	-13.2
	労働時間・休日数	41.3	81.3	67.7	69.8	72.0
	出勤時刻など勤務体制	56.6	90.7	70.6	56.9	79.8
	評価・処遇のあり方	14.8	47.3	22.3	31.7	18.1
	職場の環境（照明、空調、騒音等）	38.5	61.4	45.2	22.3	58.3
	職場の人間関係、コミュニケーション	51.6	79.2	67.1	44.7	79.9
	雇用の安定性	53.0	60.3	24.4	18.0	28.8
	福利厚生	18.2	19.9	2.7	-2.7	7.7
	教育訓練・能力開発のあり方	4.2	17.9	-15.0	-19.5	-8.3

資料出所：厚生労働省「就業形態の多様化に関する総合実態調査」（平成11年）により、厚生労働省雇用均等・児童家庭局雇用均等政策課で算出した。

注) 1 項目別の満足度は以下の計算式による

$$\text{満足度D. I.} = ([\text{満足}] \times 2 + [\text{やや満足}]) - ([\text{やや不満}] + [\text{不満}] \times 2)$$

2 「派遣労働者計」の欄には、派遣労働者で「登録型」「常用雇用型」のどちらか不明な者を含む。

付表 8 7 労働組合員数及び推定組織率の推移

年	女 性			男 性			組合員総数 に占める女 性の割合
	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	労働組合員数	雇用者数	推定組織率	
	人	万人	%	人	万人	%	%
昭和 45 年	3,201,202	1,089	29.4	8,280,004	2,187	37.9	27.9
50	3,445,776	1,192	28.9	9,027,198	2,470	36.5	27.6
55	3,378,131	1,374	24.6	8,862,521	2,638	33.6	27.6
60	3,393,970	1,545	22.0	8,925,386	2,756	32.4	27.5
61	3,385,192	1,596	21.2	8,895,791	2,787	31.9	27.6
62	3,364,581	1,634	20.6	8,830,856	2,814	31.4	27.6
63	3,354,566	1,680	20.0	8,802,568	2,885	30.5	27.6
平成 元	3,367,668	1,778	18.9	8,782,421	2,942	29.9	27.7
2	3,393,343	1,854	18.3	8,800,053	3,021	29.1	27.8
3	3,455,932	1,953	17.7	8,866,952	3,109	28.5	28.0
4	3,521,579	2,002	17.6	8,949,379	3,137	28.5	28.2
5	3,574,348	2,031	17.6	9,012,616	3,202	28.1	28.4
6	3,584,601	2,073	17.3	9,034,866	3,206	28.2	28.4
7	3,569,610	2,076	17.2	8,925,694	3,232	27.6	28.6
8	3,498,477	2,116	16.5	8,832,775	3,251	27.2	28.4
9	3,456,853	2,154	16.0	8,710,741	3,281	26.5	28.4
10	3,384,304	2,140	15.8	8,602,874	3,251	26.5	28.2
11	3,286,265	2,117	15.5	8,420,154	3,204	26.3	28.1
12	3,209,122	2,159	14.9	8,216,682	3,221	25.5	28.1
13	3,085,026	2,196	14.0	8,013,504	3,217	24.9	27.8
14	2,942,622	2,176	13.5	7,765,356	3,172	24.5	27.5

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（各年6月末現在）

総務省統計局「労働力調査」（各年6月）

注) 1 付表88の注) 参照

2 推定組織率 = $\frac{\text{組合員数}}{\text{雇用者数}} \times 100$

付表 8 8 産業別労働組合数及び組合員数

産 業	組 合 数	組 合 員 数		組合員総数 に占める女 性の割合	女性組合員 の産業別 構成比
		総 数	女 性		
		人	人	%	%
全 産 業	65,642	10,707,978	2,942,622	27.5	100.0
農 林 漁 業	627	20,735	1,901	9.2	0.1
飲 食 業	121	7,631	909	11.9	0.0
建 設 業	3,249	1,011,214	69,784	6.9	2.4
製 造 業	15,149	3,109,222	525,435	16.9	17.9
電 気・ガ 斯・熱 供 給・水 道 業	1,563	216,974	30,513	14.1	1.0
運 輸・通 信 業	12,482	1,368,789	135,865	9.9	4.6
卸 売・小 売 業、飲 食 店	7,372	1,022,965	389,506	38.1	13.2
金 融・保 険 業	4,292	824,189	433,285	52.6	14.7
不 動 産 業	219	15,274	3,293	21.6	0.1
サ ー ビ ス 業	14,353	1,822,061	846,401	46.5	28.8
公 務	5,652	1,238,591	491,213	39.7	16.7

資料出所：厚生労働省「労働組合基礎調査」（平成14年）

注) 1 労働組合数及び組合員数は単位労働組合で把握。単位労働組合とは単位組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式を取り、独自の活動を行い得る下部組織をもたない組合をいう。）と単一組織組合（規約上当該組織の構成員が労働者の個人加入の形式をとり、かつその内部に単位組織組合に準じた機能をもつ組織（支部、分会等）を有する組合をいう。）の最下部組織である支部、分会等単位級組合とをそれぞれ1組合としたものである。

2 全産業には分類不能の産業を含む。

付表 89 勤労者世帯の家計収支の推移

年	実収入		世帯主収入		世帯主の配偶者の収入 (うち女性)		可処分所得	消費支出	世帯人員	有業人員	実収入に占める 世帯主の配偶者の 収入(うち女性) の割合
	円	円	円	円	円	円					
昭和40年	65,141	54,111	2,823	59,557	49,335	4.13	1.53	4.3			
45	112,949	94,632	5,049	103,634	82,582	3.90	1.55	4.5			
50	236,152	198,316	15,294	215,509	166,032	3.82	1.50	6.5			
55	349,686	293,362	24,397	305,549	238,126	3.83	1.50	7.0			
56	367,111	307,533	26,207	317,279	251,275	3.80	1.51	7.1			
57	393,014	327,120	29,747	335,526	266,063	3.80	1.55	7.6			
58	405,517	337,395	31,960	344,113	272,199	3.79	1.55	7.9			
59	424,025	351,413	34,698	359,353	282,716	3.79	1.57	8.2			
60	444,846	367,036	35,677	373,693	289,489	3.79	1.57	8.0			
61	452,942	373,267	37,393	379,520	293,630	3.78	1.57	8.3			
62	460,613	376,242	38,302	387,314	295,915	3.77	1.62	8.3			
63	481,250	394,956	43,195	405,938	307,204	3.74	1.63	9.0			
平成元	495,849	410,117	40,892	421,435	316,489	3.72	1.63	8.2			
2	521,757	430,670	44,101	440,539	331,595	3.70	1.64	8.5			
3	548,769	448,226	49,621	463,862	345,473	3.71	1.66	9.0			
4	563,855	462,253	51,058	473,738	352,820	3.69	1.68	9.1			
5	570,545	468,324	51,562	478,155	355,276	3.65	1.68	9.0			
6	567,174	468,000	48,801	481,178	353,116	3.63	1.67	8.6			
7	570,817	467,799	54,484	482,174	349,663	3.58	1.67	9.5			
8	579,461	474,550	55,020	488,537	351,755	3.53	1.66	9.5			
9	595,214	487,356	56,115	497,036	357,636	3.53	1.66	9.4			
10	588,916	480,122	55,891	495,887	353,552	3.50	1.66	9.5			
11	574,676	468,310	55,766	483,910	346,177	3.52	1.65	9.7			
12	560,954	460,436	53,232	472,823	340,977	3.46	1.65	9.5			
13	551,160	449,310	52,422	464,723	335,042	3.47	1.66	9.5			
14	538,277	438,613	54,568	452,501	330,651	3.46	1.64	10.1			

資料出所：総務省統計局「家計調査」

注) 1世帯当たり年平均1か月間の収入。

付表90 核家族共働き世帯・非共働き世帯別収支金額及び構成比
(勤労者世帯)

項 目	月 平 均 額 (円)		構 成 比 (%)	
	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯	核 家 族 共 働 き 世 帯	世帯主のみ 働いている 核家族世帯
実 収 入	625,517	487,728	100.0	100.0
勤 め 先 収 入	609,286	456,848	97.4	93.7
世 帯 主 収 入	449,944	456,848	71.9	93.7
定 期 収 入	371,074	382,764	59.3	78.5
臨 時 収 入 ・ 賞 与	78,870	74,084	12.6	15.2
世帯主の配偶者の収入(うち女性)	157,007	0	25.1	0.0
他 の 世 帯 員 収 入	0	0	0.0	0.0
事 業 ・ 内 職 収 入	925	1,348	0.1	0.3
他 の 経 常 収 入	5,489	18,634	0.9	3.8
可 処 分 所 得	526,229	408,398	84.1	83.7
消 費 支 出	352,576	310,506	56.4	63.7
食 料	73,556	69,210	11.8	14.2
外 食	17,330	13,550	2.8	2.8
住 居	24,097	23,964	3.9	4.9
家 賃 地 代	17,236	17,564	2.8	3.6
光 熱 ・ 水 道	19,399	19,222	3.1	3.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,305	10,594	1.6	2.2
被 服 及 び 履 物	16,854	14,998	2.7	3.1
洋 服	6,922	6,091	1.1	1.2
保 健 医 療	9,993	11,149	1.6	2.3
交 通 ・ 通 信	46,761	40,768	7.5	8.4
自 動 車 等 関 係 費	24,275	21,763	3.9	4.5
教 育	24,833	16,530	4.0	3.4
教 養 娯 楽	36,163	33,655	5.8	6.9
そ の 他 の 消 費 支 出	90,615	70,415	14.5	14.4
諸 雑 費	22,446	18,118	3.6	3.7
こ づ かい (使 途 不 明)	26,846	21,956	4.3	4.5
交 際 費	26,195	23,940	4.2	4.9
仕 送 り 金	15,128	6,400	2.4	1.3
土 地 家 屋 借 金 返 済	42,998	33,990	6.9	7.0
平 均 消 費 性 向 (%)	67.0	76.0	*67.8	*74.2
金 融 資 産 純 増 率 (%)	23.7	15.0	*23.4	*15.3

資料出所：総務省統計局「家計調査」(平成14年)

注) 1 土地家屋借金返済の構成比欄には可処分所得に対する割合を示した。

2 平均消費性向は可処分所得に占める消費支出の割合。

3 金融資産純増率は可処分所得に対する金融資産純増(貯蓄純増に有価証券購入と有価証券売却との差を加えたもの)の割合。

4 * 印は13年の数値を表す。

付表91 人口動

年	出生		死亡		平均寿命		平均初
	人数	率 (人口千対)	人数	率 (人口千対)	女	男	女
	人		人		歳	歳	歳
昭和15年	2,115,867	29.4	1,186,595	16.5	…	…	24.6
30	1,730,692	19.4	693,523	7.8	67.75	63.60	23.8
35	1,606,041	17.2	706,599	7.6	70.19	65.32	24.4
40	1,823,697	18.6	700,438	7.1	72.92	67.74	24.5
45	1,934,239	18.8	712,962	6.9	74.66	69.31	24.2
50	1,901,440	17.1	702,275	6.3	76.89	71.73	24.7
55	1,576,889	13.6	722,801	6.2	78.76	73.35	25.2
56	1,529,455	13.0	720,262	6.1	79.13	73.79	25.3
57	1,515,392	12.8	711,883	6.0	79.66	74.22	25.3
58	1,508,687	12.7	740,038	6.2	79.78	74.20	25.4
59	1,489,780	12.5	740,247	6.2	80.18	74.54	25.4
60	1,431,577	11.9	752,283	6.3	80.48	74.78	25.5
61	1,382,946	11.4	750,620	6.2	80.93	75.23	25.6
62	1,346,658	11.1	751,172	6.2	81.39	75.61	25.7
63	1,314,006	10.8	793,014	6.5	81.30	75.54	25.8
平成元	1,246,802	10.2	788,594	6.4	81.77	75.91	25.8
2	1,221,585	10.0	820,305	6.7	81.90	75.92	25.9
3	1,223,245	9.9	829,797	6.7	82.11	76.11	25.9
4	1,208,989	9.8	856,643	6.9	82.22	76.09	26.0
5	1,188,282	9.6	878,532	7.1	82.51	76.25	26.1
6	1,238,328	10.0	875,933	7.1	82.98	76.57	26.2
7	1,187,064	9.6	922,139	7.4	82.85	76.38	26.3
8	1,206,555	9.7	896,211	7.2	83.59	77.01	26.4
9	1,191,665	9.5	913,402	7.3	83.82	77.19	26.6
10	1,203,147	9.6	936,484	7.5	84.01	77.16	26.7
11	1,177,669	9.4	982,031	7.8	83.99	77.10	26.8
12	1,190,547	9.5	961,653	7.7	84.60	77.72	27.0
13	1,170,662	9.3	970,331	7.7	84.93	78.07	27.2

資料出所：厚生労働省「人口動態統計」、「簡易生命表」、「完全生命表」

- 注) 1 合計特殊出生率=15~49歳の女子の年齢別出生率を合計したもので、1人の女子が仮にその年次の
 2 平均初婚年齢は、昭和15年は届出時の年齢、30~40年は結婚式をあげたときの年齢、45年以降は結

態の推移

婚年齢	婚 姻		離 婚		出生順位別母の平均年齢			合 計 特 殊 出生率
	男	件 数	率 (人口千対)	件 数	率 (人口千対)	第1子	第2子	
歳	件		件		歳	歳	歳	
29.0	666,575	9.3	48,556	0.68	-	-	-	4.12
26.6	714,861	8.0	75,267	0.84	24.8	27.2	29.5	2.37
27.2	866,115	9.3	69,410	0.74	25.4	27.8	29.9	2.00
27.2	954,852	9.7	77,195	0.79	25.7	28.3	30.3	2.14
26.9	1,029,405	10.0	95,937	0.93	25.6	28.3	30.6	2.13
27.0	941,628	8.5	119,135	1.07	25.7	28.0	30.3	1.91
27.8	774,702	6.7	141,689	1.22	26.4	28.7	30.6	1.75
27.9	776,531	6.6	154,221	1.32	26.5	28.9	30.8	1.74
28.0	781,252	6.6	163,980	1.39	26.5	28.9	31.0	1.77
28.0	762,552	6.4	179,150	1.51	26.5	29.0	31.2	1.80
28.1	739,991	6.2	178,746	1.50	26.6	29.1	31.3	1.81
28.2	735,850	6.1	166,640	1.39	26.7	29.1	31.4	1.76
28.3	710,962	5.9	166,054	1.37	26.8	29.2	31.4	1.72
28.4	696,173	5.7	158,227	1.30	26.8	29.2	31.5	1.69
28.4	707,716	5.8	153,600	1.26	26.9	29.3	31.6	1.66
28.5	708,316	5.8	157,811	1.29	27.0	29.4	31.7	1.57
28.4	722,138	5.9	157,608	1.28	27.0	29.5	31.8	1.54
28.4	742,264	6.0	168,969	1.37	27.1	29.5	31.8	1.53
28.4	754,441	6.1	179,191	1.45	27.1	29.6	31.9	1.50
28.4	792,658	6.4	188,297	1.52	27.2	29.6	32.0	1.46
28.5	782,738	6.3	195,106	1.57	27.4	29.7	32.0	1.50
28.5	791,888	6.4	199,016	1.60	27.5	29.8	32.0	1.42
28.5	795,080	6.4	206,955	1.66	27.6	29.9	32.0	1.43
28.5	775,651	6.2	222,635	1.78	27.7	30.0	32.1	1.39
28.6	784,595	6.3	243,183	1.94	27.8	30.1	32.1	1.38
28.7	762,028	6.1	250,529	2.00	27.9	30.2	32.2	1.34
28.8	798,138	6.4	264,246	2.10	28.0	30.4	32.3	1.36
29.0	799,999	6.4	285,911	2.27	28.2	30.4	32.4	1.33

年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子供数に相当する。
 婚式をあげたとき又は同居を始めたときの年齢。

付表92 女性が職業をもつことについて

	該 当 者 数	女性がよい うがよい	女性が職業をもたないほ うがよい	結婚するまでは職業をも つ方がよい	子どもができるまでは、 職業をもつ方がよい	子どもがいても、 職業を続ける方がよい	子どもができたなら職業をや め、大きくなつたら再び 職業をもつ方がよい	そ の 他	わ か ら な い
	人	%	%	%	%	%	%	%	
平成4年11月調査	3,524	4.1	12.5	12.9	23.4	42.7	1.5	2.9	
平成7年7月調査	3,459	4.3	9.0	11.7	30.2	38.7	2.8	3.4	
平成12年2月調査	3,378	4.1	7.8	10.4	33.1	37.6	2.7	4.3	
平成14年7月調査	3,561	4.4	6.2	9.9	37.6	36.6	1.1	4.2	
(性)									
女性	1,937	3.5	5.0	8.7	38.0	40.6	0.8	3.5	
男性	1,624	5.5	7.7	11.3	37.2	31.8	1.4	5.1	
(性・年齢)									
女性									
20～29歳	208	1.4	3.4	12.5	37.5	40.9	1.4	2.9	
30～39歳	310	1.6	4.8	4.8	45.5	38.4	0.6	4.2	
40～49歳	317	1.9	2.2	5.4	40.1	45.1	1.3	4.1	
50～59歳	456	4.8	5.0	7.2	40.1	39.7	0.7	2.4	
60～69歳	370	4.6	7.8	10.5	33.0	42.2	0.3	1.6	
70歳以上	276	5.1	5.4	14.1	30.8	37.0	1.1	6.5	
男性									
20～29歳	219	4.1	11.0	10.5	37.0	28.8	2.7	5.9	
30～39歳	215	2.3	9.3	10.7	36.3	34.0	1.9	5.6	
40～49歳	249	3.6	5.2	14.9	42.2	29.3	0.4	4.4	
50～59歳	348	4.9	6.6	12.4	37.9	31.6	1.1	5.5	
60～69歳	350	10.0	7.1	9.1	35.7	32.9	1.1	4.0	
70歳以上	243	6.2	8.2	10.7	34.2	33.7	1.2	5.8	
(性・未既婚)									
女性									
有配偶者(パートナー同居含む)	1,450	3.7	4.6	8.3	37.7	42.6	0.6	2.6	
未婚	203	1.5	4.4	9.9	41.4	35.0	2.5	5.4	
男性									
有配偶者(パートナー同居含む)	1,236	6.3	5.9	11.7	37.6	32.8	1.3	4.3	
未婚	298	2.3	12.8	10.4	36.2	28.2	2.0	8.1	
(性・子ども有無)									
女性									
子ども有	1,627	3.6	5.2	8.6	37.8	41.2	0.6	3.0	
子ども無	310	2.6	3.9	9.4	39.0	37.1	2.3	5.8	
男性									
子ども有	1,223	6.3	6.2	11.4	36.7	33.6	1.1	4.7	
子ども無	401	3.2	12.2	11.2	38.7	26.2	2.0	6.5	

資料出所：内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査」

付表93 夫婦と子供の世帯における共働きか否か、行動の種類別総平均時間（週全体）

区 分	共働き世帯				夫が有業で妻が無業の世帯			
	平成8年		平成13年		平成8年		平成13年	
	妻	夫	妻	夫	妻	夫	妻	夫
睡眠	7.05	7.39	7.03	7.32	7.15	7.36	7.13	7.32
身の回りの用事	1.13	0.54	1.14	0.58	1.12	0.56	1.13	1.00
食事	1.39	1.36	1.37	1.36	1.47	1.36	1.42	1.34
通勤・通学	0.25	0.48	0.25	0.49	0.00	1.00	0.01	0.57
仕事	4.30	7.26	4.12	7.13	0.03	7.12	0.02	7.14
家事	3.35	0.07	3.31	0.09	5.02	0.05	4.49	0.07
介護・看護	0.03	0.01	0.04	0.01	0.05	0.01	0.06	0.01
育児	0.19	0.03	0.25	0.05	1.30	0.08	1.48	0.13
買い物	0.36	0.09	0.37	0.11	0.53	0.13	0.51	0.14
移動（通勤・通学を除く）	0.23	0.24	0.34	0.32	0.31	0.27	0.42	0.34
テレビ・ラジオ・新聞・雑誌	1.55	2.18	1.52	2.14	2.31	2.11	2.21	2.02
休養・くつろぎ	1.00	1.02	1.06	1.09	1.13	1.02	1.15	1.08
学習・研究（学業以外）	0.05	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.07	0.07
趣味・娯楽	0.17	0.31	0.24	0.34	0.32	0.31	0.35	0.32
スポーツ	0.07	0.11	0.06	0.11	0.08	0.11	0.08	0.10
ボランティア活動・社会参加活動	0.04	0.04	0.05	0.06	0.07	0.03	0.08	0.03
交際・付き合い	0.19	0.23	0.20	0.20	0.29	0.23	0.28	0.18
受診・療養	0.04	0.04	0.05	0.04	0.07	0.04	0.08	0.03
その他	0.21	0.15	0.15	0.11	0.27	0.14	0.22	0.11

資料出所：総務省統計局「社会生活基本調査」

付表9-4 主要国の労働力人口、労働力率、雇用者数及び雇用者総数に占める女性の割合

国名	年	労働力人口(千人)		労働力人口総数に占める女性の割合(%)	年	労働力率(%)		年	雇用者数(千人)		雇用者総数に占める女性の割合(%)
		女	男			女	男		女	男	
カナダ	2000	7,350	8,649	45.9	2000	59.5	72.5	2000	6,008	6,481	48.1
アメリカ	2000	65,616	75,247	46.6	2000	60.2	74.7	2000	59,075	66,086	47.2
英国	2000	9,001	12,951	41.0	2000	48.3	74.0	2000	5,293	7,849	40.3
フィリピン	2000	11,672	19,238	37.8	2000	48.4	80.3	2000	5,202	8,624	37.6
オーストラリア	2000	1,696	2,219	43.3	2000	48.4	68.6	2000	1,433	1,854	43.6
デンマーク	1998	1,319	1,529	46.3	1998	73.2	83.1	1998	1,162	1,282	47.5
スウェーデン	2000	6,777	10,067	40.2	2000	39.8	63.8	2000	4,466	7,043	38.8
フランス	2000	11,930	14,296	45.5	2000	47.8	62.2	2000	9,757	11,456	46.0
ドイツ	2000	17,360	22,371	43.7	2000	48.2	66.6	2000	14,669	17,969	44.9
ハンガリー	2000	1,830	2,282	44.5	2000	45.8	61.9	2000	1,547	1,709	47.5
イタリア	2000	9,080	14,642	38.3	2000	35.8	62.2	2000	6,053	9,223	39.6
ノルウェー	2000	1,092	1,258	46.5	2000	76.3	86.7	2000	1,004	1,095	47.8
スウェーデン	2000	2,081	2,281	47.7	2000	75.5	80.1	2000	1,878	1,853	50.3
イギリス	2000	13,084	16,327	44.5	2000	54.9	71.8	2000	12,493	12,778	49.4
オーストラリア	2000	4,236	5,446	43.8	2000	54.9	72.6	2000	3,526	4,224	45.5

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 2001」

注) 1 労働力率 = $\frac{15歳以上労働力人口}{15歳以上人口} \times 100$

ただし、アメリカ、スペイン、イギリスは16歳以上

デンマークは15~66歳

ハンガリーは15~74歳

ノルウェーは16~74歳

スウェーデンは16~64歳

2. デンマークについてはILO「Year Book of Labour Statistics 1999」の数字である。

付表95 主要国の年齢階級別労働力人口及び労働力率

区分	カナダ 2000		アメリカ 2000		フランス 2000		ドイツ 2000		イギリス 2000		スウェーデン 2000		イギリス 2000		韓国 2000	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
労働力人口(千人)	7,350	8,649	65,616	75,247	11,930	14,296	17,360	22,371	9,080	14,642	2,081	2,281	13,084	16,327	9,001	12,951
15~19歳	513	539	4,051	4,317	114	228	633	859	225	348	67	60	873	949	229	221
20~24歳	740	829	6,788	7,558	872	1,053	1,451	1,769	924	1,196	153	180	1,174	1,447	1,065	595
25~29歳	820	940	7,111	8,085	1,616	1,876	1,747	2,120	1,352	1,804	228	255	3,227	4,177	1,077	1,698
30~34歳	888	1,040	7,485	8,988	1,651	2,012	2,414	3,120	1,497	2,235	259	293			911	1,826
35~39歳	1,029	1,201	8,499	10,112	1,738	2,076	2,579	3,369	1,411	2,177	260	291	4,863	5,856	1,213	2,048
40~44歳	1,068	1,211	9,005	10,222	1,736	2,001	2,454	2,964	1,203	1,922	254	272			1,296	1,957
45~49歳	912	1,017	8,022	8,749	1,676	1,958	2,274	2,685	1,013	1,759	252	270			1,007	1,444
50~54歳	725	890	6,493	7,202	1,552	1,899	1,760	2,247	800	1,560	275	294	2,947	3,899	668	1,169
55~59歳	415	554	4,181	4,856	739	922	1,527	2,102	420	890	224	244			557	822
60~64歳	172	279	2,219	2,718	186	199	389	893	142	508	107	122			473	612
労働力率(%)	59.5	72.5	60.2	74.7	47.8	62.2	48.2	66.6	35.8	62.2	75.5	80.1	54.9	71.8	48.3	74.0
15~19歳	51.8	51.8	51.3	53.0	5.9	11.4	28.0	35.9	14.9	22.0	34.2	29.0	61.6	63.9	12.5	11.6
20~24歳	73.9	79.9	73.3	82.6	46.9	55.5	67.6	76.6	50.2	63.6	60.5	68.4	68.9	81.9	60.8	51.6
25~29歳	79.9	90.5	77.1	92.4	79.3	91.7	74.7	87.5	61.8	81.1	78.1	84.4	75.3	93.8	55.9	83.8
30~34歳	79.5	92.7	75.6	94.2	77.9	95.6	76.1	95.1	64.1	93.6	83.8	90.4			48.5	95.4
35~39歳	79.5	92.5	75.8	93.2	79.2	96.3	77.8	96.0	63.0	95.8	85.5	91.2	77.8	92.4	59.1	95.7
40~44歳	80.9	92.3	78.7	92.1	80.6	95.5	80.2	95.4	60.3	96.0	88.5	91.3			63.4	94.4
45~49歳	79.4	91.2	79.1	90.1	79.3	94.9	79.3	94.2	53.9	94.2	87.2	90.6			64.6	92.6
50~54歳	71.0	86.5	74.1	86.8	73.8	90.8	71.6	90.4	41.6	82.6	85.7	89.9	29.0	44.8	55.2	89.2
55~59歳	53.4	72.9	61.2	77.1	52.0	65.8	55.9	76.0	24.2	53.8	79.4	83.8			50.8	77.8
60~64歳	27.2	46.1	40.1	54.8	13.5	15.5	12.9	30.3	8.0	31.4	48.2	56.2			45.5	63.2

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 2001」

注) 1 アメリカ、スウェーデン、イギリスの区分のうち、「15~19歳」の欄は、「16~19歳」として取り扱っている。
 2 イギリスの「25~29歳」の欄は「25~34歳」、「35~39歳」の欄は「35~49歳」、「50~54歳」の欄は「50歳以上」として取り扱っている。

付表96 主要国の従業上の地位別就業者数の構成比

国名	年	女				男						
		総数 (千人)	構成比(%)			総数 (千人)	構成比(%)					
			計	自営業主	家族従業者		雇用者	その他	計	自営業主	家族従業者	雇用者
カナダ	2000	6,860	12.4	0.4	87.6	-	8,049	100.0	19.5	0.2	80.5	-
アメリカ	2000	62,915	6.0	0.1	93.9	-	72,293	100.0	8.5	0.1	91.4	-
韓国	2000	8,707	19.7	19.5	60.8	-	12,353	100.0	34.7	1.8	63.5	-
オーストリア	2000	1,631	8.2	4.0	87.8	-	2,146	100.0	12.1	1.5	86.4	-
デンマーク	1998	1,232	5.7	-	94.3	-	1,460	100.0	12.2	-	87.8	0.0
スベイン	2000	5,387	13.3	3.7	82.9	0.1	9,087	100.0	21.2	1.2	77.5	0.1
ドイツ	2000	15,924	6.4	1.5	92.1	-	20,680	100.0	12.7	0.4	86.9	-
ハンガリー	2000	1,727	9.4	1.0	89.6	-	2,122	100.0	19.1	0.4	80.5	0.9
ノルウェー	2000	1,050	4.4	0.5	95.6	0.2	1,212	100.0	9.3	0.2	90.3	0.1
スウェーデン	1999	1,946	5.6	0.5	93.9	-	2,121	100.0	14.6	0.2	85.2	-
イギリス	1999	12,304	6.7	0.5	92.8	-	15,139	100.0	15.7	0.2	84.1	-
オーストラリア	2000	3,947	9.6	1.1	89.3	-	5,062	100.0	16.0	0.6	83.4	-

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 2001」

注) 「その他」とは、分類不能の地位にある者をいい、失業者及び新規求職者を含まない。

付表97 主要国の産業別雇用者数及び構成比

区分	カナダ		アメリカ		ドイツ		イギリス		スウェーデン		イギリス		韓国	
	2000		2000		2000		2000		2000		2000		2000	
	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男
雇用者数 (千人)	6,008	6,481	63,807	68,952	14,669	17,868	6,053	9,223	1,878	1,853	12,493	12,778	5,293	7,849
総数														
農・狩猟・林・漁業	57	146	-	-	179	327	148	303	9	28	92	228	112	73
鉱業・採石	26	127	76	457	12	137	8	48	1	8	9	61	-	16
製造業	612	1,575	5,858	12,611	2,340	5,801	1,292	2,768	193	528	1,085	2,859	1,275	2,230
電気・ガス・水道業	26	90	195	656	55	232	20	139	8	21	35	84	11	52
建設業	66	468	743	5,955	356	2,355	67	917	16	164	174	995	104	1,120
卸売・小売業, レストラン・ホテル	1,551	1,468	15,482	17,761	3,132	2,276	921	1,131	266	265	3,302	2,752	1,530	1,145
運輸・倉庫・通信業	321	657	1,979	4,189	551	1,301	215	764	77	177	442	1,092	128	746
金融・保険・不動産・対事業所サービス	963	780	9,326	8,093	1,891	1,627	650	712	222	273	2,289	2,416	716	1,022
対地域・社会・個人サービス	2,384	1,167	30,148	19,220	6,138	3,891	2,724	2,431	1,084	392	5,064	2,290	1,418	1,428
その他分類不能の産業	2	1	-	-	14	19	8	10	2	3	-	-	1	18
構成比 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総数														
農・狩猟・林・漁業	1.0	2.3	-	-	1.2	1.8	2.4	3.3	0.5	1.5	0.7	1.8	2.1	0.9
鉱業・採石	0.4	2.0	0.1	0.7	0.1	0.8	0.1	0.5	0.1	0.4	0.1	0.5	-	0.2
製造業	10.2	24.3	9.2	18.3	16.0	32.5	21.3	30.0	10.3	28.5	8.7	22.4	24.1	28.4
電気・ガス・水道業	0.4	1.4	0.3	1.0	0.4	1.3	0.3	1.5	0.4	1.1	0.3	0.7	0.2	0.7
建設業	1.1	7.2	1.2	8.6	2.4	13.2	1.1	9.9	0.9	8.9	1.4	7.8	2.0	14.3
卸売・小売業, レストラン・ホテル	25.8	22.7	24.3	25.8	21.4	12.7	15.2	12.3	14.2	14.3	26.4	21.5	28.9	14.6
運輸・倉庫・通信業	5.3	10.1	3.1	6.1	3.8	7.3	3.6	8.3	4.1	9.6	3.5	8.5	2.4	9.5
金融・保険・不動産・対事業所サービス	16.0	12.0	14.6	11.7	12.9	9.1	10.7	7.7	11.8	14.7	18.3	18.9	13.5	13.0
対地域・社会・個人サービス	39.7	18.0	47.2	27.9	41.8	21.8	45.0	26.4	57.7	21.2	40.5	17.9	26.8	18.2
その他分類不能の産業	0.0	0.0	-	-	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	-	-	0.0	0.2

資料出所: ILO 「Year Book of Labour Statistics 2001」

付表98 主要国の職業別就業者数及び構成比

		カナダ		アメリカ		ドイツ		スウェーデン	
		2000		2000		2000		2000	
		女	男	女	男	女	男	女	男
就業者数 (千人)	総数	6,860	8,049	62,915	72,293	15,924	20,680	1,992	2,167
	専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	2,251	2,020	13,652	11,846	5,978	6,038	747	786
	管理的職業従事者	515	940	8,960	10,814	557	1,510	56	135
	事務及び関連従事者	1,610	447	14,778	3,939	3,153	1,505	313	123
	販売従事者	1,424	716	8,110	8,231	3,122	1,105	601	160
	サービス業の従事者			11,034	7,245				
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	100	332	701	2,698	240	525	21	69
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	959	3,592	5,682	27,520	2,661	9,364	250	875
	軍隊、その他分類不能の産業の従事者	—	3	—	—	213	633	3	17
構成比 (%)	総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	専門職・技術的職業従事者、及び関連従事者	32.8	25.1	21.7	16.4	37.5	29.2	37.5	36.3
	管理的職業従事者	7.5	11.7	14.2	15.0	3.5	7.3	2.8	6.2
	事務及び関連従事者	23.5	5.5	23.5	5.4	19.8	7.3	15.7	5.7
	販売従事者	20.8	8.9	12.9	11.4	19.6	5.3	30.2	7.4
	サービス業の従事者			17.5	10.0				
	農業・牧畜及び林業従事者・漁夫・猟師	1.5	4.1	1.1	3.7	1.5	2.5	1.1	3.2
	生産・関連労働者・輸送用機械運転者及び労務者	14.0	44.6	9.0	38.1	16.7	45.3	12.6	40.4
	軍隊、その他分類不能の産業の従事者	—	0.0	—	—	1.3	3.1	0.2	0.8

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 2001」

- 注) 1 カナダ、ドイツは15歳以上。
 2 アメリカは16歳以上。
 3 スウェーデンは16歳～64歳。

付表99 主要国の非農林業部門における労働者の男女間賃金格差

年	韓 国	フ ラ ン ス	ド イ ツ	オ ラ ン ダ	イ ギ リ ス	オーストラリア
1989	52.7	80.7	73.5	77.2	75.7	—
1990	53.5	80.8	73.2	77.5	76.2	88.2
1991	54.5	80.3	73.6	78.0	77.5	—
1992	55.9	80.4	73.9	78.0	78.4	90.9
1993	56.7	80.8	74.2	78.9	78.6	89.9
1994	58.4	81.0	—	77.4	79.0	91.3
1995	59.6	81.3	—	76.1	79.3	90.0
1996	60.9	81.6	—	76.5	79.4	88.8
1997	62.1	79.6	—	77.1	79.9	—
1998	63.7	79.8	—	77.2	79.8	88.5
1999	63.3	—	—	77.3	80.6	—
2000	63.2	—	—	—	81.4	—

資料出所：ILO「Year Book of Labour Statistics 2001」

注) 韓 国：1ヶ月当たり賃金。家族手当、現物支給を含む。1993年から調査方法が変更されたため、厳密な比較はできない。

フ ラ ン ス：1ヶ月当たり賃金（ただし、1996年以前は1時間当たり賃金で、鉱業・採掘業、電気・ガス・水道業、公務及び家事サービス業を除く。）。1997年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

ド イ ツ：1時間当たり賃金。家族手当を含む。卸・小売・レストラン・ホテル業、運輸・倉庫・通信業、金融・保険・不動産・対事業所サービス業、対地域・社会・個人サービス業を除く。

オ ラ ン ダ：1時間当たり賃金。毎年12月。1994年以前は10月。1994年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

イ ギ リ ス：1時間当たり賃金。成人、フルタイム労働者。

オーストラリア：1時間当たり賃金。毎年5月。成人、フルタイム労働者（管理職を除く）。1996年から調査方法が変更されたため厳密な比較はできない。

平成15年3月 発行

平成14年版

働く女性の実情

雇用均等・児童家庭局一般資料 No.2

発行 厚生労働省雇用均等・児童家庭局

郵便番号 100-8916

東京都千代田区霞が関1-2-2

印刷 株式会社 大和プリント
